

群馬県高齢者保健福祉計画

群馬県老人福祉計画・介護保険事業支援計画

(第 8 期)

令和3年3月

群 馬 県

ごあいさつ



本県の人口は、高齢者人口が2040年頃まで増加を続ける一方で、全体では、高度経済成長期前の水準にまで減少することが推計されています。

そのため、今後、生産年齢人口に対する高齢者人口の割合がより一層増加すると予想されることから、高齢者自身も支える側として活躍することで、地域共生社会を実現し、活力ある健康長寿社会を目指していくことが重要です。

また、新型コロナウイルス感染症の流行や気候変動に起因する自然災害の激甚化、頻発化など、本県を取り巻く情勢は大きく変化しており、私たちは新しい生活様式を取り入れるなど、新たな日常（ニューノーマル）への転換が必要となっています。

県では、20年後に本県がニューノーマル社会でのトップランナーとなるため、昨年12月に、新・群馬県総合計画の「ビジョン」を策定し、「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、全ての県民が誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の構築を目指しています。

こうした状況を踏まえ、この度、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年（2025年）及び「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22年（2040年）を見据えながら、今後3年間（令和3年度から令和5年度）に取り組むべき施策の方向を明らかにした「群馬県高齢者保健福祉計画（第8期）」を策定しました。

本計画は、「高齢者の誰もが安心して生き生きと暮らせる地域共生社会づくり」を基本目標に掲げ、「地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）」、「自立支援、介護予防・重度化防止の推進」、「認知症施策の推進」、「多様な福祉・介護サービス基盤の整備」、「介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進」を基本政策に位置付け、高齢者に係る幅広い施策を総合的に推進していくこととしております。

本計画に基づき、20年後の将来を見据えた施策を力強く推進し、県民の幸福度を引き上げるため、県民の皆様、市町村、医療・福祉・介護の関係団体との連携を図りながら全力疾走で取り組んで参りますので、皆様方の一層の御支援と御協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重な御意見、御審議をいただきました群馬県高齢介護施策推進協議会の委員の皆様をはじめ、関係各位に深く敬意を表しますとともに、心から感謝申し上げます。

令和3年3月

群馬県知事

山本 一太

目 次

【総論編】

第1章 計画策定の趣旨等

| | | |
|---|--------------|---|
| 1 | 計画の位置付け | 1 |
| 2 | 計画期間 | 3 |
| 3 | 計画の策定体制 | 3 |
| 4 | 高齢者保健福祉圏域の設定 | 4 |

第2章 高齢者の現状と将来推計

| | | |
|---|-----------|----|
| 1 | 高齢者人口の増加 | 5 |
| 2 | 要援護高齢者の増大 | 8 |
| 3 | 元気な高齢者の増加 | 11 |

第3章 介護保険制度の現状

| | | |
|---|--------------------------|----|
| 1 | 被保険者・要介護者等の推移 | 12 |
| 2 | 介護サービスの利用状況 | 13 |
| 3 | 本県の介護保険サービスの特徴（全国平均との比較） | 18 |
| 4 | 介護サービス基盤の整備状況 | 20 |
| 5 | 介護職員の状況 | 23 |
| 6 | 苦情処理等の状況 | 23 |
| 7 | 介護保険審査会 | 24 |
| 8 | 市町村の介護保険財政状況 | 25 |

第4章 高齢者を取り巻く主な課題

| | | |
|----|----------------------|----|
| 1 | 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加 | 28 |
| 2 | 在宅介護の負担軽減 | 28 |
| 3 | 複合的な課題を有する世帯の増加 | 29 |
| 4 | 地域包括支援センターの機能 | 30 |
| 5 | 在宅医療と介護の連携 | 32 |
| 6 | 高齢者の権利擁護 | 33 |
| 7 | 自立支援、介護予防・重度化防止 | 34 |
| 8 | 認知症高齢者の増加 | 34 |
| 9 | 慢性的な介護人材不足 | 35 |
| 10 | 介護サービスの質の向上 | 37 |
| 11 | 地域包括ケアシステムへの県民理解 | 38 |
| 12 | 災害や感染症対策に係る体制整備 | 38 |

第5章 基本目標と基本政策

| | | |
|---|-----------------------|----|
| 1 | 基本目標 | 39 |
| 2 | 基本政策 | 40 |
| 3 | 群馬県高齢者保健福祉計画とSDGsとの関連 | 43 |

【各論編】

第1章 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）

| | | |
|---|------------------|----|
| 1 | 地域における支え合いの推進 | 46 |
| 2 | 地域包括支援センター等の機能強化 | 47 |
| 3 | 家族への支援の充実 | 48 |
| 4 | 在宅医療と介護の連携 | 49 |
| 5 | 高齢者の権利擁護 | 52 |
| 6 | 地域包括ケアシステムへの県民理解 | 53 |
| 7 | 地域共生社会の実現 | 53 |

第2章 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

| | | |
|---|-------------------------|----|
| 1 | 介護予防・フレイル予防の推進 | 55 |
| 2 | 地域リハビリテーションの推進 | 57 |
| 3 | 自立支援に資する地域ケア個別会議の推進 | 58 |
| 4 | 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 | 59 |
| 5 | 保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の推進 | 59 |

第3章 認知症施策の推進

| | | |
|---|----------------------------------|----|
| 1 | 認知症への理解を深めるための普及啓発・本人発信支援 | 63 |
| 2 | 予防を含めた認知症への「備え」としての取組の推進 | 64 |
| 3 | 医療・ケア・介護サービスの充実 | 64 |
| 4 | 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援 | 66 |

第4章 多様な福祉・介護サービス基盤の整備

| | | |
|----|-------------------------------------|----|
| 1 | 元気高齢者の活躍支援 | 69 |
| 2 | 令和7年度（2025）及び令和22年度（2040）の介護サービスの推計 | 70 |
| 3 | 介護保険サービスの整備計画 | 76 |
| 4 | 介護サービスの質の確保 | 87 |
| 5 | 高齢者の住まいの確保と住環境整備 | 88 |
| 6 | 養護老人ホーム・軽費老人ホームの整備 | 90 |
| 7 | 低所得高齢者対策の推進 | 91 |
| 8 | 災害に係る体制整備 | 92 |
| 9 | 感染症対策に係る体制整備 | 92 |
| 10 | 介護給付費の適正化 | 93 |

第5章 介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進

| | | |
|---|-----------------------------------|----|
| 1 | 令和7年度（2025）及び令和22年度（2040）の介護人材の推計 | 95 |
| 2 | 介護人材の確保と資質の向上 | 95 |
| 3 | 業務の効率化 | 99 |

第6章 推進体制等

| | | |
|---|--------------|-----|
| 1 | 計画のフォローアップ | 101 |
| 2 | 推進にあたっての留意事項 | 101 |
| 3 | 計画の見直し | 101 |

【圏域編】

| | |
|-------|-----|
| 圏域別計画 | 103 |
|-------|-----|

【資料編】

| | |
|-------------------------------|-----|
| 1 高齢介護関係施策主要事業一覧 | 133 |
| 2 高齢介護関係施策主要数値目標一覧 | 140 |
| 3 「介護保険制度等に関する県民意識調査」の結果 | 143 |
| 4 「介護家族等に関する県民意識調査」の結果 | 150 |
| 5 群馬県高齢介護施策推進協議会の設置及び運営に関する要綱 | 157 |

【総論編】

| | | |
|------------------|-------|----|
| 第1章 計画策定の趣旨等 | | 1 |
| 第2章 高齢者の現状と将来推計 | | 5 |
| 第3章 介護保険制度の現状 | | 12 |
| 第4章 高齢者を取り巻く主な課題 | | 28 |
| 第5章 基本目標と基本政策 | | 39 |

第1章 計画策定の趣旨等

1 計画の位置付け

(1) 趣旨

本県ではこれまで、高齢者福祉・介護保険に関する施策について、3年ごとに策定する「群馬県高齢者保健福祉計画」に基づき、推進してきました。

「第7期計画（計画期間：平成30年～令和2年度）では、「高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくり」を基本目標として、「地域包括ケアシステム」の深化・推進を目指し、自立支援・介護予防・重度化防止の推進、多様な福祉・介護サービス基盤の整備等、高齢者に関わる幅広い施策を総合的に取り組んできました。

本県の65歳以上人口は令和元年（2019）10月に57万人を超え、4人に1人以上が高齢者という本格的な超高齢社会を迎えています。いわゆる団塊の世代が75歳以上となる令和7年（2025）には、高齢者人口はおよそ59万人となり、一人暮らし高齢者や認知症高齢者などの急増も見込まれています。

さらにその先を展望すると、新・群馬県総合計画が見据える令和22年（2040）には、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者人口がおよそ61万人に増加し、高齢人口がピークを迎えることなどから、より一層地域の実情に応じた介護サービスの提供体制が必要となっています。

こうした中で、令和2年（2020）6月に、「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が公布され、令和22年（2040）を見据えて、また、地域共生社会の実現を目指して、社会福祉法等に基づく社会福祉基盤の整備と介護保険制度の一体的な見直しが行われたところです。

今後は、包括的な支援体制の構築等とあわせて、地域包括ケアシステムの推進や地域づくり等に一体的に取り組むことで、地域共生社会の実現を図っていくことが必要となります。

このため、第8期計画では、第5期で開始した地域包括ケア実現のための方向性を継承しつつ、地域共生社会の実現を念頭に、複雑化・複合化した地域住民の支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援や地域の特性に応じた認知症施策等、中長期的な視野に立った施策の展開を図るものとなります。また、近年の災害発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行、デジタル化の進展等、新たな社会変容が高齢者の生活に様々な影響をもたらしていることから、そのような状況を踏まえつつ、高齢者の誰もが安心して暮らせる社会を構築することが求められています。

そこで、この第8期群馬県高齢者保健福祉計画（以下、「この計画」）は、令和7年（2025）・令和22年（2040）を見据えながら、現在の高齢者を取り巻く状況と県内地域の特性を踏まえ、市町村が策定する計画の自主性・自立性を尊重しつつ、市町村間のサービス格差が生じないように、県全体を展望し、本県の将来を見据えた持続性のある施策を推進していくために策定したものです。

(2) 性格

この計画は、老人福祉法第20条の9の規定に基づき策定する都道府県老人福祉計画及び介護保険法第118条の規定に基づき策定する都道府県介護保険事業支援計画を一体的に策定したもので、本県における高齢者の保健・福祉に関する基本計画となるものです。

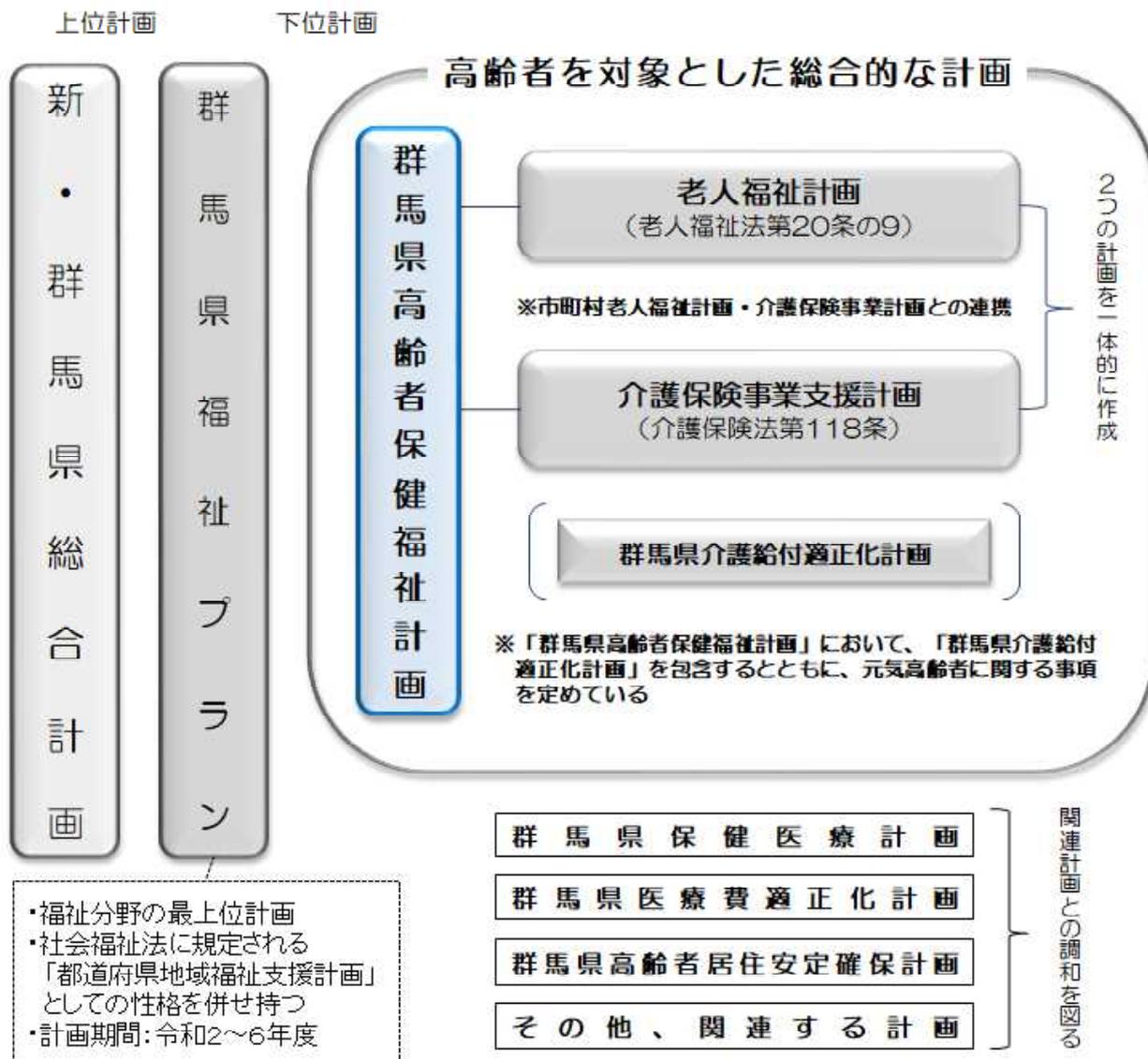
高齢者施策を推進していく方向性や具体的施策を示すとともに、計画期間中における介護保険サービスの見込み量や施設整備の目標数を設定し、これらを円滑に推進していくための方策を明らかにするものです。

また、高齢者福祉行政及び介護保険行政の推進にあたり、市町村の域を超えた広域的な調整を図る観点から、市町村が策定する老人福祉計画・介護保険事業計画との調整や目標達成に向けた市町村への支援を目的としています。

(3) 位置付け

この計画は、新・群馬県総合計画（令和3年3月策定）の個別計画であり、「福祉分野」の最上位計画である「群馬県福祉プラン」（令和2年3月策定）の下位計画に位置付けるとともに、群馬県保健医療計画、群馬県医療費適正化計画及び群馬県高齢者居住安定確保計画等、高齢者の医療、保健、福祉及び住まいに関する事項を定めた県計画等との調和を図るものとします。

【群馬県高齢者保健福祉計画（第8期）の位置づけ】



2 計画期間

令和3年度(2021)から5年度(2023)までの3か年とします。

3 計画の策定体制

この計画の策定に当たっては、「群馬県高齢介護施策推進協議会」を設置し、福祉・医療・介護・NPO等関係団体、市町村、学識経験者などの委員による幅広い意見を反映させています。

また、県民意見提出制度（パブリック・コメント）により、広く県民の方々からも意見を募集し、反映させています。

4 高齢者保健福祉圏域の設定

介護保険法第118条第2項第1号及び老人福祉法第20条の9第2項に基づき県が定める区域を下表のとおり設定し、これを「高齢者保健福祉圏域」とします。

なお、高齢者保健福祉圏域の設定に当たっては、保健医療サービスとの連携を図るため、群馬県保健医療計画（平成30年(2018)3月策定）において設定する二次保健医療圏と一致させています。

[高齢者保健福祉圏域の概要]

| 圏域名 | 人口 | うち高齢者人口 | 高齢化率 | 構成市町村 |
|------|--------------|-------------|-----------|------------------------------|
| 前橋 | 人 332,998 | 人 96,805 | % 29.7 | 前橋市 |
| 高崎安中 | 424,175 | 123,391 | 29.3 | 高崎市、安中市 |
| 渋川 | 110,770 | 34,713 | 31.5 | 渋川市、榛東村、吉岡町 |
| 藤岡 | 66,309 | 21,672 | 32.7 | 藤岡市、上野村、神流町 |
| 富岡 | 68,707 | 25,113 | 36.7 | 富岡市、下仁田町、南牧村、甘楽町 |
| 吾妻 | 52,933 | 20,540 | 38.8 | 中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、東吾妻町 |
| 沼田 | 78,237 | 28,067 | 36.0 | 沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町 |
| 伊勢崎 | 246,604 | 61,794 | 25.3 | 伊勢崎市、玉村町 |
| 桐生 | 157,379 | 53,162 | 33.9 | 桐生市、みどり市 |
| 太田館林 | 399,951 | 108,198 | 27.2 | 太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町 |
| 合計 | 1,938,063 | 573,455 | 29.8 | (35市町村) |

資料：群馬県年齢別人口統計調査(群馬県統計課)

注：人口は令和元年10月1日現在、高齢化率は年齢不詳の数を除いて算出

第2章 高齢者の現状と将来推計

1 高齢者人口の増加

(1) 平均寿命・余命の伸び

平成30年(2018)の群馬県における平均寿命は、男性が80.92歳、女性では87.11歳となっています。

昭和40年(1965)と比較すると、男性13.58歳、女性14.73歳の伸びとなっており、男女ともに10年以上の長寿となっています。

また、65歳時における平均余命は、男性が19.50年、女性では24.21年となっており、昭和40年(1965)と比較すると、男性で7.60年、女性で9.79年伸びており、老後を過ごす期間も長くなっています。

[平均寿命・余命の伸び(群馬県)]

(単位:年)

| | | 昭和40年(1965) | 平成30年(2018) | 伸び |
|----------------|-----|-------------|-------------|--------|
| 平均寿命 | 男性 | 67.34 | 80.92 | +13.58 |
| | 女性 | 72.38 | 87.11 | +14.73 |
| | 男女差 | 5.04 | 6.19 | — |
| 平均余命 (65歳時) | 男性 | 11.90 | 19.50 | +7.60 |
| | 女性 | 14.42 | 24.21 | +9.79 |
| | 男女差 | 2.52 | 4.71 | — |

資料:平成30年簡易生命表(群馬県健康福祉課)

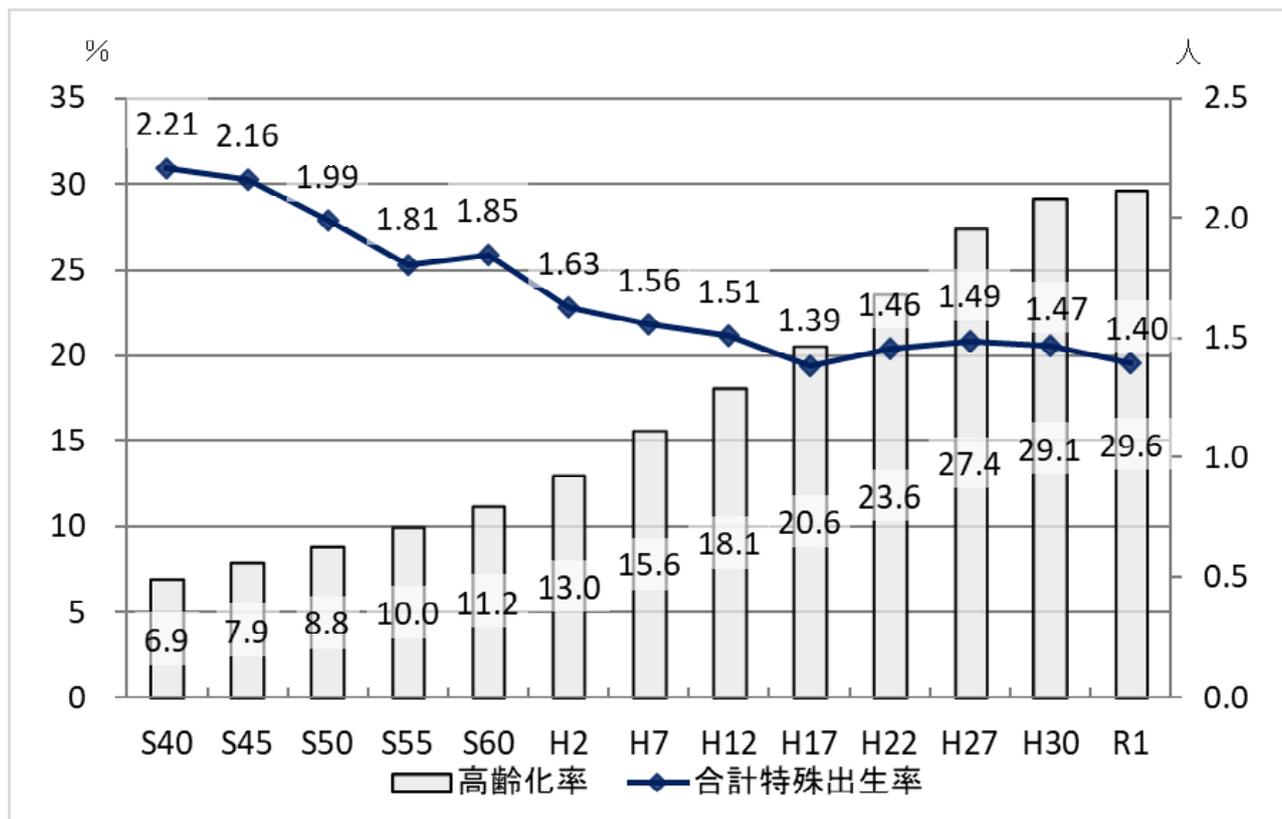
(2) 高齢化率の上昇

平均寿命の伸びと比例して、高齢者人口は年々増加する一方、合計特殊出生率(*1)は低下しているため、若年層の人口は減少を続けています。

人口の減少と高齢者の急増が重なることにより、人口に占める高齢者の割合(高齢化率)は急速に上昇し、世界に例のないスピードで高齢化が進んでいます。

*1 合計特殊出生率:一人の女性が一生に生む子どもの数

[合計特殊出生率・高齢化率の推移（群馬県）]



(3) 人口構造の変化

我が国の総人口は、令和元年(2019)10月1日現在、約1億2,600万人となっています。そのうち65歳以上の高齢者人口は、過去最高の約3,580万人に上り、総人口に占める割合(高齢化率)は28.4%となっており、4人に1人以上が高齢者となっています。

なお、本県の総人口は、約194万人であり、そのうち65歳以上人口は約57万人で、高齢化率は29.6%となっています。

我が国の高齢化は、今後も早いスピードで進み、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年(2025)には本県の高齢者人口は約59万人に、高齢化率は31.8%になると推計され、令和22年(2040)には本県の高齢者人口が約62万人に、高齢化率は37.7%になると推計されています。

また、令和元年(2019)の本県における15～64歳の生産年齢人口に対する65歳以上の高齢者人口の比率(老年人口指数)は、51.3%になっており、この比率は年々増加しています。これは、生産年齢人口の約1.9人で1人の高齢者を支えていることになり、昭和35年(1960)当時のおよそ5分の1にまで低下しています。

今後もさらに低下することが予測され、現役世代の負担はより一層増していくことになります。

このようなことから、現役世代だけでなく、高齢者自身も支える側として活躍することに大きな期待が寄せられています。

[人口構造の変化（全国・群馬県）]

| 区 分 | 全 国 | | | 群 馬 県 | | |
|---------------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 令和元年 (2019) | 令和7年 (2025) | 令和22年 (2040) | 令和元年 (2019) | 令和7年 (2025) | 令和22年 (2040) |
| 総 人 口(a) | 126,167千人 | 122,544千人 | 110,919千人 | 1,938千人 | 1,866千人 | 1638千人 |
| 生産年齢人口(b) | 75,072千人 | 71,701千人 | 59,777千人 | 1,117千人 | 1,066千人 | 852千人 |
| 65歳以上人口(c) | 35,885千人 | 36,771千人 | 39,206千人 | 573千人 | 593千人 | 618千人 |
| 高 齢 化 率(c/a) | 28.4% | 30.0% | 35.4% | 29.6% | 31.8% | 37.7% |
| 高齢者1人を支える 現役世代の人数(b/c) | 2.1人 | 1.9人 | 1.5人 | 1.9人 | 1.8人 | 1.4人 |

資料：令和元年は総務省人口推計及び群馬県年齢別人口統計調査（群馬県統計課）

令和7年及び令和22年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年4月推計）及び「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

さらに、令和7年(2025)までの10年間の各圏域ごとの後期高齢者の人口推計をみると、僅かな増加にとどまる圏域がある一方、前橋圏域や高崎安中圏域、太田館林圏域のように約2万人の増加が見込まれる圏域もあり、地域ごとの状況には大きな差が生じます。

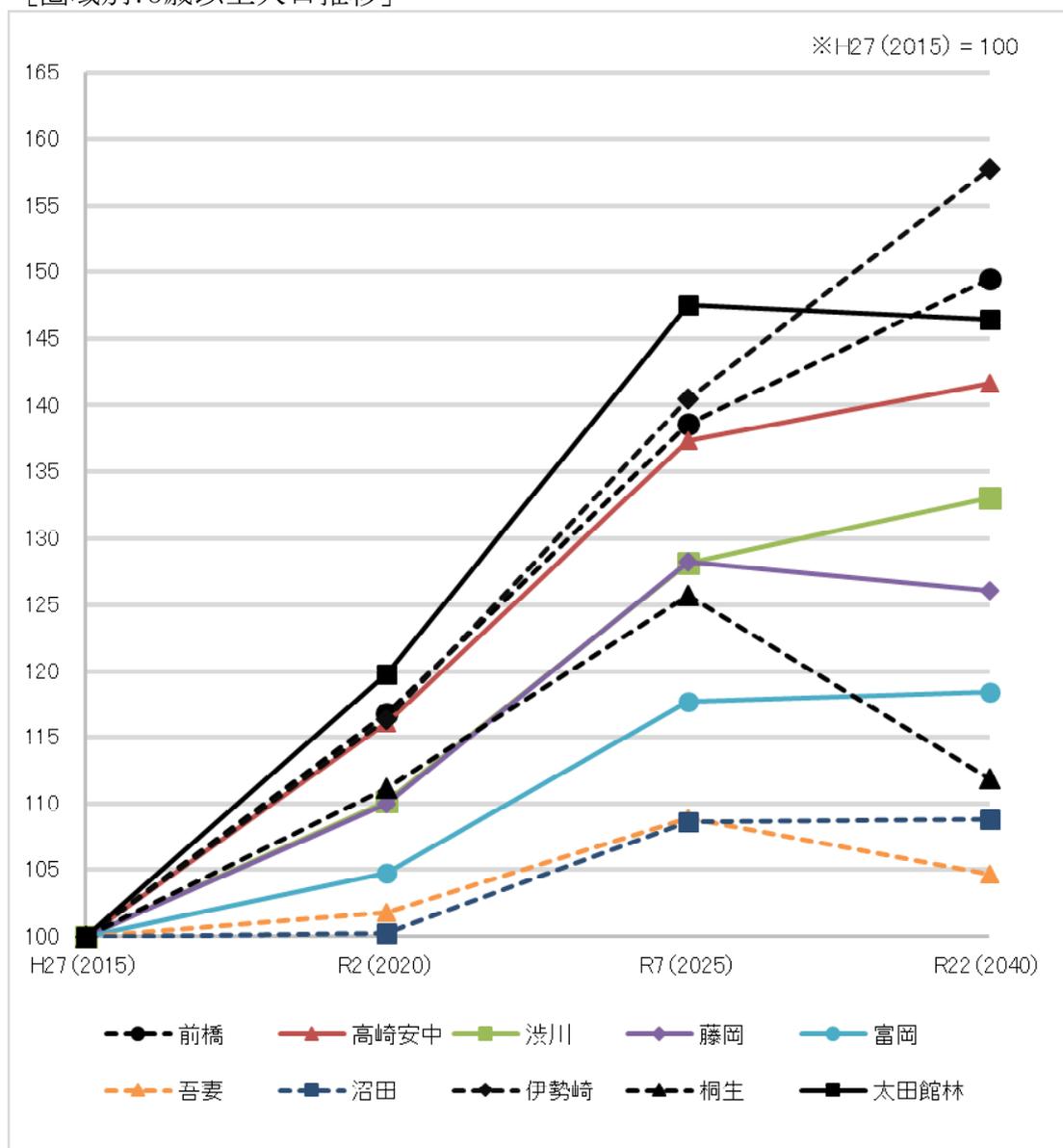
令和22年(2040)になると、令和7年(2025)と比較して、藤岡圏域や吾妻圏域、桐生圏域、太田館林圏域で減少が見込まれています。

[圏域別75歳以上人口推移]

| 圏 域 名 | 75歳以上人口（人） | | | |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|
| | 平成27年(2015) | 令和2年(2020) | 令和7年(2025) | 令和22年(2040) |
| 前 橋 | 45,822 | 53,516 | 63,490 | 68,484 |
| 高崎安中 | 56,234 | 65,283 | 77,236 | 79,646 |
| 渋 川 | 15,840 | 17,446 | 20,302 | 21,068 |
| 藤 岡 | 10,000 | 10,998 | 12,822 | 12,607 |
| 富 岡 | 12,880 | 13,489 | 15,164 | 15,252 |
| 吾 妻 | 10,883 | 11,071 | 11,854 | 11,390 |
| 沼 田 | 14,784 | 14,826 | 16,054 | 16,083 |
| 伊 勢 崎 | 26,632 | 30,988 | 37,415 | 42,021 |
| 桐 生 | 25,109 | 27,900 | 31,573 | 28,084 |
| 太田館林 | 43,457 | 52,043 | 64,098 | 63,628 |
| 合 計 | 261,641 | 297,560 | 350,008 | 358,263 |

資料：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

[圏域別75歳以上人口推移]



資料：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

2 要援護高齢者の増大

高齢者人口の増加に伴い、要介護（支援）高齢者、認知症高齢者、一人暮らし高齢者等、日常生活を送る上で何らかの支援や介護を必要とする「要援護高齢者」やそのような状態になる危険性の高い高齢者も確実に増えています。

高齢になればなるほど、「要援護高齢者」となる可能性は高まっていきます。今後も高齢化は進み、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上の高齢者となる令和7年(2025)以降、高齢者に占める「要援護高齢者」の割合が急速に高まることが予想されます。

(1) 要介護（要支援）認定者等

本県の要介護（要支援）認定者の数は、令和2年(2020)には、約10万人となり、また令和7年(2025)には約11万1千人、令和22年(2040)には約13万5千人となることが予想されています。

| 区 分 | 令和元年 (2019) | 令和2年 (2020) | 令和7年 (2025) | 令和22年 (2040) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 群馬県の総人口 | 1,938,063人 | 1,926,268人 | 1,865,565人 | 1,637,642人 |
| 65歳以上人口 | 573,455人 | 584,692人 | 592,720人 | 617,918人 |
| 75歳以上人口 | 290,805人 | 297,560人 | 350,008人 | 358,263人 |
| (65歳以上人口比率) | (29.6%) | (30.4%) | (31.8%) | (37.7%) |
| (75歳以上人口比率) | (15.0%) | (15.5%) | (18.8%) | (21.9%) |
| 65歳以上の要介護等認定者数 | 99,736人 | 100,295人 | 111,497人 | 135,682人 |
| (65歳以上人口に占める割合) | (17.4%) | (17.2%) | (18.9%) | (22.0%) |

注：人 口：令和元年度は群馬県年齢別人口統計調査（群馬県統計課）
 令和2,7,22年度は日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）
 認定者数：令和元年度は介護保険事業状況報告（年報：暫定値）、令和2,7,22年度は市町村推計値の集計

(2) 認知症高齢者

群馬県の認知症高齢者は、厚生労働科学研究によると、令和2年(2020)は10万人以上と推計されており、令和7年(2025)には11万人以上、令和22年(2040)には13万人以上になると予想されます。

[認知症高齢者数の推計]

(単位：万人)

| 区 分 | 全 国 | | | 群 馬 県 | | |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 令和2年 (2020) | 7年 (2025) | 22年 (2040) | 2年 (2020) | 7年 (2025) | 22年 (2040) |
| 各年齢の認知症有病率が一定の場合の推計人数／(率) | 602 (17.2%) | 675 (19.0%) | 802 (21.4%) | 10.1 (17.2%) | 11.3 (19.0%) | 13.2 (21.4%) |
| 各年齢の認知症有病率が上昇する場合の推計人数／(率) | 631 (18.0%) | 730 (20.6%) | 953 (25.4%) | 10.5 (18.0%) | 12.2 (20.6%) | 15.7 (25.4%) |

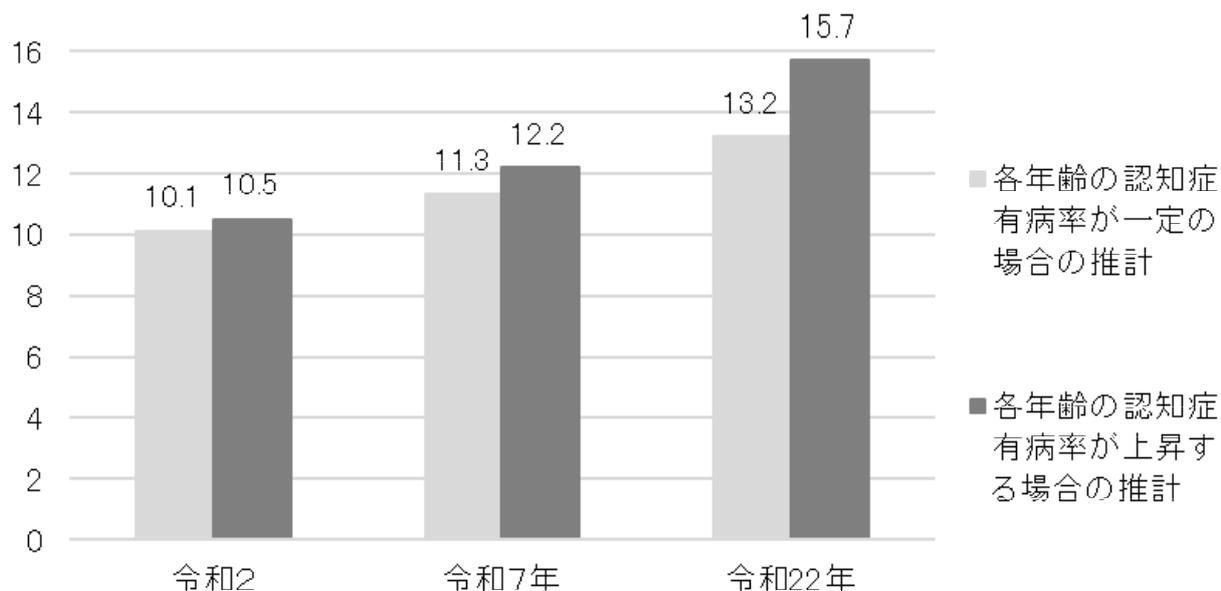
資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授）（平成27年3月公表）

注：・群馬県の数値は、全国の出現率を準用

・65歳以上人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計）及び「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）による

・カッコ内は65歳以上人口に対する率

・各年齢の認知症有病率が上昇する場合の推計人数は、糖尿病有病率の増加により認知症有病率が上昇すると仮定した場合のもの



(3) 一人暮らし高齢者・高齢者の夫婦のみ世帯

群馬県の70歳以上の一人暮らし高齢者数は年々増え続け、令和元年(2019)6月1日現在ではおよそ5万7千人となっています。

そのうち、日常生活に支障のある人の割合は1割弱となっていますが、その人数は少しずつ上昇しています。

また、高齢者の夫婦のみ世帯も増え続けており、平成27年(2015)10月1日現在では高齢者の夫婦のみの世帯が約8万1千世帯あり、全体(世帯総数)の約1割、高齢者を含む世帯の2割強にあたります。

[群馬県の一人暮らし高齢者数]

| 区 分 | 平成29年(2017) | 令和元年(2019) | 増加率 |
|----------------------|-------------|------------|---------|
| 一人暮らし高齢者数 (a) | 53,427人 | 57,673人 | 107.95% |
| 日常生活に何らかの支障がある (b) | 5,476人 | 5,581人 | 101.92% |
| 日常生活に支障のある人の割合 (b/a) | (10.3%) | (9.68%) | — |

資料：ひとり暮らし高齢者調査(群馬県介護高齢課)
注：70歳以上の一人暮らし高齢者が上記調査の対象

[高齢者の夫婦のみの世帯(群馬県)]

| 区 分 | 平成27年(2015) | 世帯総数に占める割合 | 高齢者を含む世帯に占める割合 |
|--------------|-------------|------------|----------------|
| 世帯総数 | 772,014 | — | — |
| 高年齢者を含む世帯 | 343,196 | 44.5% | — |
| 高年齢者の夫婦のみの世帯 | 81,354 | 10.5% | 23.7% |

資料：総務省「国勢調査」(平成27年)

[一人暮らし高齢者が日常生活や地域のことなどで不安に感じること（複数回答あり）]（単位：人、%）

| 健康に関すること | 体調をくずした時 | 身の回りのこと | 出かける時の交通手段のこと | 災害時のこと | 防犯についてのこと | 金銭面でのこと | 身近に相談相手がいないこと | 人との付き合いがない | その他 | 特になし |
|----------|----------|---------|---------------|--------|-----------|---------|---------------|------------|--------|------|
| 17,383 | 15,674 | 5,741 | 9,947 | 7,146 | 3,043 | 1,461 | 756 | 823 | 26,504 | |
| 19.6 | 17.7 | 6.5 | 11.2 | 8.1 | 3.4 | 1.7 | 0.9 | 0.9 | 30.0 | |

資料：令和元年度ひとり暮らし高齢者調査（群馬県介護高齢課）

3 元気な高齢者の増加

健康上の問題で日常生活に影響のある高齢者の割合は男女ともに25%前後であり、高齢者の多くは日常生活を問題なく送っており、健康であるといえます。

これまで高齢者を支えてきた、労働力の中核をなす生産年齢人口が減少し続けている状況において、元気な高齢者には「支えられる側」ではなく「支える側」として活躍していただくことが期待されています。

[高齢者の健康（全国）]

| 性別 | 日常生活に影響のある者の割合 |
|----|----------------|
| 男 | 23.6 % |
| 女 | 26.4 % |

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（令和元年）、百分率に換算

第3章 介護保険制度の現状

1 被保険者・要介護者等の推移

(1) 被保険者・要介護者等の数

第1号（65歳以上）の被保険者数は、制度創設から現在までの20年の間に、約1.6倍となり、その半数が75歳以上となっています。

また、要介護（要支援）認定者数は約3.1倍となっており、第1号被保険者数の増加率を大きく上回っています。

その内訳を年齢別に見ると、65～74歳の伸びが約1.9倍であるのに対して、75歳以上の伸びは約3.4倍になっています。

第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者数の割合は、8.8%から17.7%と8.9ポイント上昇しています。特に、75歳以上の割合は17.3%から30.6%になり、13.3ポイント上昇しています。

[被保険者数等の推移]

| 区 分 | 平成12年(2000)4月末 | | 令和2年(2020)3月末 | | H12年比 (H12=100) |
|--------------------|----------------|--------|---------------|--------|--------------------|
| | (A) | 構成比 | (B) | 構成比 | |
| 第1号(65歳以上)被保険者数(①) | 362,594 | 100.0% | 574,930 | 100.0% | 158.5 |
| 65～74歳(①') | 210,004 | 57.9% | 285,142 | 49.6% | 135.7 |
| 75歳以上(①'') | 152,590 | 42.1% | 289,788 | 50.4% | 189.9 |
| 要介護(要支援)認定者数 | 33,120 | 100.0% | 101,828 | 100.0% | 307.4 |
| 第1号被保険者(②) | 31,998 | 96.6% | 99,736 | 97.9% | 311.6 |
| 65～74歳(②') | 5,632 | 17.0% | 10,915 | 10.9% | 193.8 |
| 75歳以上(②'') | 26,366 | 79.6% | 88,821 | 89.1% | 336.8 |
| 第2号(40～64歳)被保険者 | 1,122 | 3.4% | 2,092 | 2.1% | 186.4 |
| 認定率(②/①) | 8.8% | | 17.7% | | |
| 65～74歳(②'/①') | 2.7% | | 3.8% | | |
| 75歳以上(②''/①'') | 17.3% | | 30.6% | | |

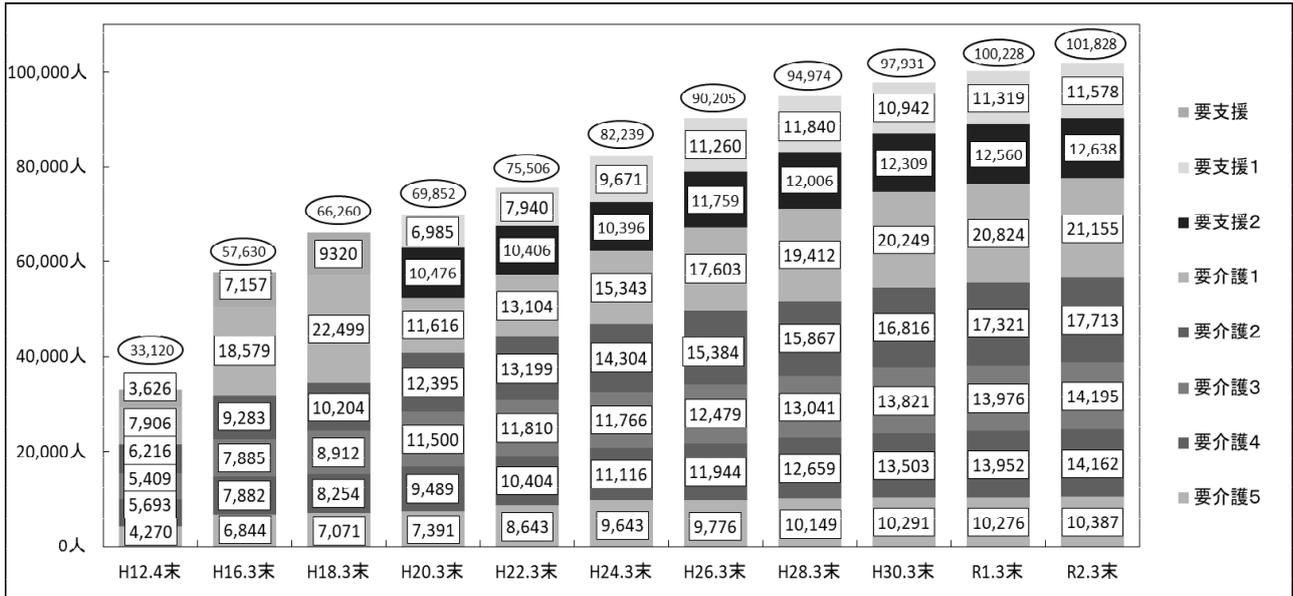
資料：介護保険事業状況報告（月報）

(2) 要介護度別認定者数の推移

要介護度別に認定者数の推移を見ると、軽度者（要支援と要介護1の者）の伸びが大きく、平成12年度(2000)の3.9倍となっており、中重度者（要介護2～5の者）の2.6倍を大幅に上回っています。

また、軽度者は認定者全体に占める割合についても増えており、平成12年度(2000)の35%から令和元年度(2019)には45%となっています。

[要介護（要支援）認定者の要介護度別推移]



資料：介護保険事業状況報告（月報）

2 介護サービスの利用状況

(1) サービス利用者の数

居宅サービス、施設サービス及び地域密着型サービスのすべてで利用者が増えています。制度発足後、約20年の間に居宅サービス利用者は約3.4倍、施設サービス利用者は約1.9倍に増加しました。

なお、サービス別利用者の構成割合については、居宅サービス利用者は上昇し、地域密着型サービス利用者も増えていますが、施設サービス利用者は低下しています。

[サービス利用者（受給者）の数]

| 区分 | 平成12年(2000)4月 | | 令和2年(2020)3月 | | H12年比 (H12=100) |
|-----------|---------------|--------|--------------|--------|--------------------|
| | 利用者数 | 構成比 | 利用者数 | 構成比 | |
| 居宅サービス | 17,064人 | 66.0% | 58,762人 | 66.3% | 344.4 |
| 地域密着型サービス | ※ | - | 13,054人 | 14.7% | - |
| 施設サービス | 8,771人 | 34.0% | 16,830人 | 19.0% | 191.9 |
| 計 | 25,835人 | 100.0% | 88,646人 | 100.0% | 343.1 |

資料：介護保険事業状況報告（月報）

※：平成18年度から開始されたサービス

(2) 介護保険事業費の状況

介護保険サービスの総費用(*2)は、平成12年度(2000)からの19年間で約3.0倍となっており、約1,165億円増加しています。

サービス別費用額の割合を見ると、居宅サービスの割合は、平成12年度(2000)には約35%だったものが令和元年度(2019)には約49%に増加した一方で、施設サービスの割合は、約65%から約34%へ相対的に減少しています。

また、平成18年度(2006)の制度改正で創設された地域密着型サービスも約17%を占め、増加傾向を示しています。

[費用額の推移]

(単位：千円)

| 区 分 | 平成12年度(2000) | | 令和元年度(2019) | | H12年度比 (H12=100) |
|-------------|--------------|--------|-------------|--------|---------------------|
| | 費用額 | 構成比 | 費用額 | 構成比 | |
| 居 宅 サ ー ビ ス | 19,879,740 | 35.2% | 84,394,987 | 48.8% | 424.5 |
| 地域密着型サービス | ※ | - | 29,551,794 | 17.1% | - |
| 施 設 サ ー ビ ス | 36,617,197 | 64.8% | 59,073,139 | 34.1% | 161.3 |
| 計 | 56,496,937 | 100.0% | 173,019,920 | 100.0% | 306.2 |

資料：介護保険事業状況報告（年報）（令和元年度は暫定値）

※：平成18年度から開始されたサービス

*2 保険者（市町村）から事業者を支払われる保険給付（7割～9割分）と、利用者が支払う自己負担（1割～3割分）の合計（ただし、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費及び高額医療高額介護合算サービス費を除く。）

(3) 居宅(介護予防)サービスの利用状況

訪問入浴介護を除き、すべての居宅サービスで利用量が増加しています。

また、要支援者に係るサービスについては、平成18年(2006)4月の制度改正により、新たに介護予防サービスとして区分されましたが、その利用量は、介護予防訪問入浴介護を除き、増加しています。

[サービス種類別の利用量(居宅(介護予防)サービス)]

| 区 分 | | 平成12年度 (2000) | 令和元年度 (2019) | H12年度比 (H12=100) | |
|----------------------------|-----------------|------------------|-----------------|---------------------|--------|
| 居 宅 サ ー ビ ス | 訪 問 介 護 | 回/年 | 773,078 | 2,897,770 | 374.8 |
| | 訪問入浴介護 | 回/年 | 51,786 | 39,117 | 75.5 |
| | 訪 問 看 護 | 回/年 | 150,590 | 802,038 | 532.6 |
| | 訪問リハビリテーション | 回/年 | 2,650 | 135,977 | 5131.2 |
| | 居 宅 療 養 管 理 指 導 | 人/月 | 2,017 | 12,623 | 625.8 |
| | 通 所 介 護 | 回/年 | 737,365 | 3,804,828 | 516.0 |
| | 通所リハビリテーション | 回/年 | 508,154 | 674,651 | 132.8 |
| | 短 期 入 所 サ ー ビ ス | 日/年 | 206,338 | 938,679 | 454.9 |
| | 特定施設入居者生活介護 | 人/月 | 197 | 2,503 | 1270.6 |
| | 福 祉 用 具 貸 与 | 百万円 | 371 | 3,856 | 1039.4 |
| | 特定福祉用具購入 | 百万円 | — | 117 | — |
| | 居 宅 介 護 支 援 | 人/月 | 20,804 | 43,518 | 209.1 |

| 区 分 | | 平成18年度 (2006) | 令和元年度 (2019) | H18年度比 (H18=100) | |
|--------------------------------------|-------------------------|------------------|-----------------|---------------------|--------|
| 介 護 予 防 サ ー ビ ス | 介 護 予 防 訪 問 介 護 | 人/月 | 2,577 | ※ | — |
| | 介護予防訪問入浴介護 | 回/年 | 199 | 195 | 98.0 |
| | 介 護 予 防 訪 問 看 護 | 回/年 | 7,714 | 150,315 | 1948.6 |
| | 介護予防訪問リハビリテーション | 回/年 | 756 | 26,157 | 3460.0 |
| | 介 護 予 防 居 宅 療 養 管 理 指 導 | 人/月 | 97 | 579 | 596.9 |
| | 介 護 予 防 通 所 介 護 | 人/月 | 2,388 | ※ | — |
| | 介護予防通所リハビリテーション | 人/月 | 857 | 2,860 | 333.7 |
| | 介 護 予 防 短 期 入 所 サ ー ビ ス | 日/年 | 6,130 | 12,019 | 196.1 |
| | 介護予防特定施設入居者生活介護 | 人/月 | 107 | 348 | 325.2 |
| | 介 護 予 防 福 祉 用 具 貸 与 | 百万円 | 60 | 440 | 733.3 |
| | 特定介護予防福祉用具購入 | 百万円 | 14 | 37 | 264.3 |
| | 介 護 予 防 支 援 | 人/月 | 5,460 | 9,628 | 176.3 |

資料：介護保険事業状況報告(年報)(令和元年度は暫定値)

※：地域支援事業へ移行したサービス

(4) 地域密着型(介護予防)サービスの利用状況

平成18年(2006)4月の制度改正で創設された地域密着型サービスでは、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護は利用量が増加しており、夜間対応型訪問介護のサービス提供はない状況です。

なお、平成18年(2006)4月の制度改正により、居宅サービスと同様に、要支援者に係るサービスについては、地域密着型介護予防サービスとして区分されました。

[サービス種類別の利用量(地域密着型(介護予防)サービス)]

| 区 分 | | 平成18年度 (2006) | 令和元年度 (2019) | H18年度比 (H18=100) | |
|-------------------------|----------------------|------------------|-----------------|---------------------|--------|
| 地域密着型 (介護予防) サービス | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 人/月 | ※1 | 283 | — |
| | 夜間対応型訪問介護 | 人/月 | ※2 | 0 | — |
| | 地域密着型通所介護 | 回/年 | ※3 | 653,632 | — |
| | 認知症対応型通所介護 | 回/年 | 40,575 | 99,829 | 246.0 |
| | 小規模多機能型居宅介護 | 人/月 | 39 | 2,077 | 5325.6 |
| | 認知症対応型共同生活介護 | 人/月 | 2,099 | 3,055 | 145.5 |
| | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 人/月 | ※1 | 48 | — |
| | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 人/月 | ※1 | 1,501 | — |
| | 看護小規模多機能型居宅介護 | 人/月 | ※2 | 232 | — |
| | 介護予防認知症対応型通所介護 | 回/年 | 580 | 1,521 | 262.2 |
| | 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 人/月 | 2 | 186 | 9300.0 |
| | 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 人/月 | 8 | 11 | 137.5 |

資料：介護保険事業状況報告(年報)(令和元年度は暫定値)

※1：平成24年度から開始されたサービス

※2：平成19年度から開始されたサービス

※3：平成28年度から開始されたサービス

(5) 施設サービスの利用状況

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)及び介護老人保健施設については利用者が増加していますが、療養病床の再編成に伴って廃止されることになっている介護療養型医療施設については平成16年度(2004)以降年々減少しています。一方で、平成30年4月より創設された介護医療院については、年々増加しています。

そして重度者(要介護4及び5の者)について、施設サービス全体で利用者数の合計が増加し、すべての種類の施設においての利用割合が増加しています。

[施設種類別の利用者数]

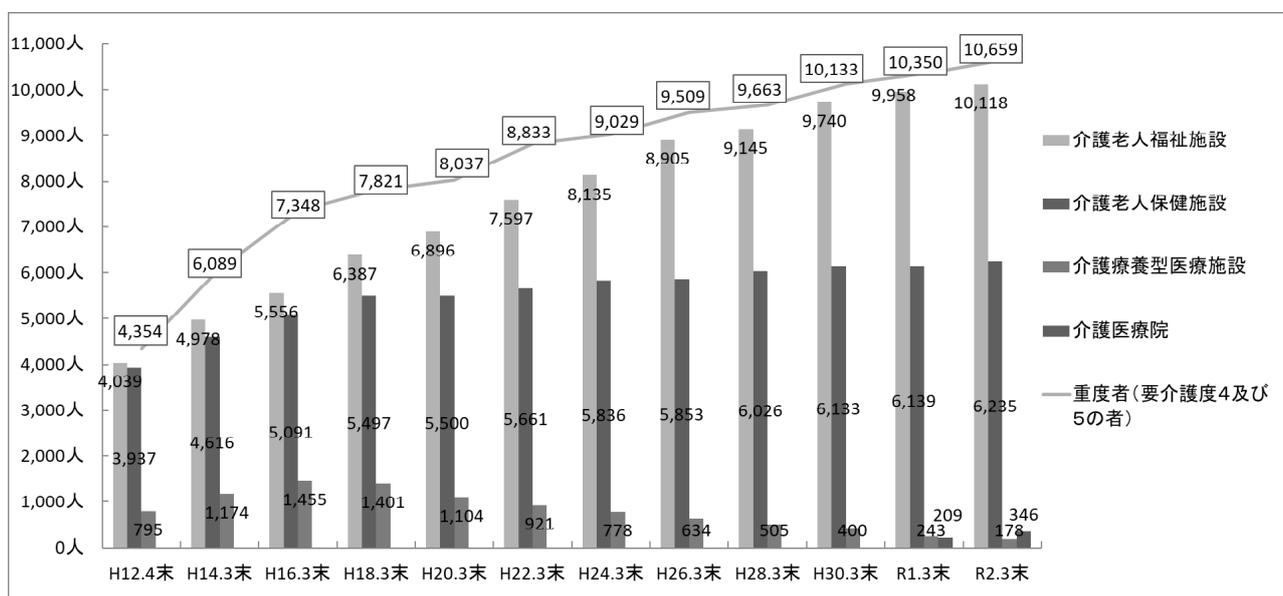
| 区 分 | 平成12年(2000)4月 利用者数 | 令和2年(2020)3月 利用者数 | H12年比 (H12=100) |
|-----------|-----------------------|----------------------|--------------------|
| 介護老人福祉施設 | 4,039 | 10,118 | 250.5 |
| 介護老人保健施設 | 3,937 | 6,235 | 158.4 |
| 介護療養型医療施設 | 795 | 178 | 22.4 |
| 介護医療院 | ※ | 346 | — |
| 計 | 8,771 | 16,830 | 191.9 |

資料：介護保険事業状況報告（月報）

注：令和2年3月については、同一利用者による区分間の移動（利用施設の変更）があるため、各区分の合計と計（実利用者数）とは一致しない。

※：平成30年4月から創設

[施設サービス利用者数の推移]



資料：群馬県介護保険事業状況報告（月報）

[施設種類別の重度者の割合]

| 区 分 | 介護老人福祉施設 | | 介護老人保健施設 | | 介護療養型医療施設 | | 介護医療院 | |
|-------------------|----------|--------|----------|-------|-----------|-------|-------|-------|
| | H12.4 | R2.3 | H12.4 | R2.3 | H12.4 | R2.3 | H12.3 | R2.3 |
| 利用者数 | 4,057 | 10,118 | 3,962 | 6,235 | 803 | 178 | — | 346 |
| うち重度者 (要介護4、5) | 2,170 | 7,594 | 1,630 | 2,625 | 554 | 160 | — | 280 |
| 割合 | 53.5% | 75.1% | 41.1% | 42.1% | 69.0% | 89.9% | — | 80.9% |

資料：介護保険事業状況報告（月報）

3 本県の介護保険サービスの特徴（全国平均との比較）

本県のサービス利用量（第1号被保険者一人あたりの介護サービス費用）を全国平均と比較すると、サービス全体では平均とほぼ同じとなっています。

サービス種別に見ると居宅（介護予防）サービスでは、短期入所生活介護・療養介護（老健）や通所介護などの通所系サービスで平均を上回っており、訪問介護・訪問看護などの訪問系サービス等では下回っています。

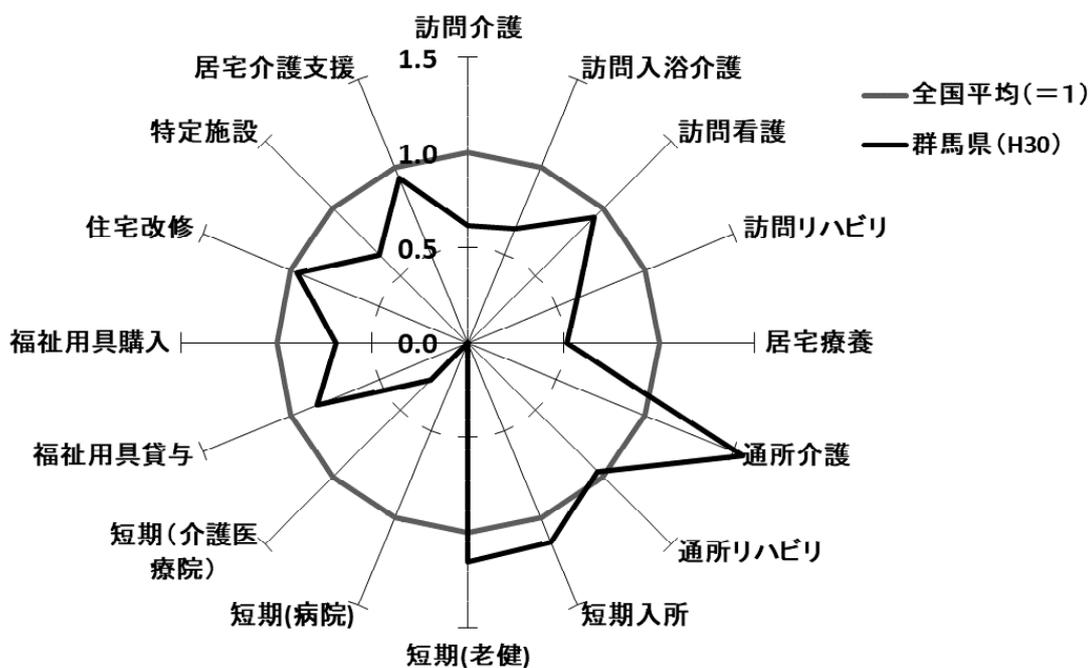
地域密着型サービスでは、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護が平均を上回っていますが、他のサービスでは下回っています。なお、本県では夜間対応型訪問介護のサービスの利用はありません。

また、施設サービスでは、介護医療院が平均を大きく上回り、介護老人福祉施設と介護老人保健施設が上回っています。

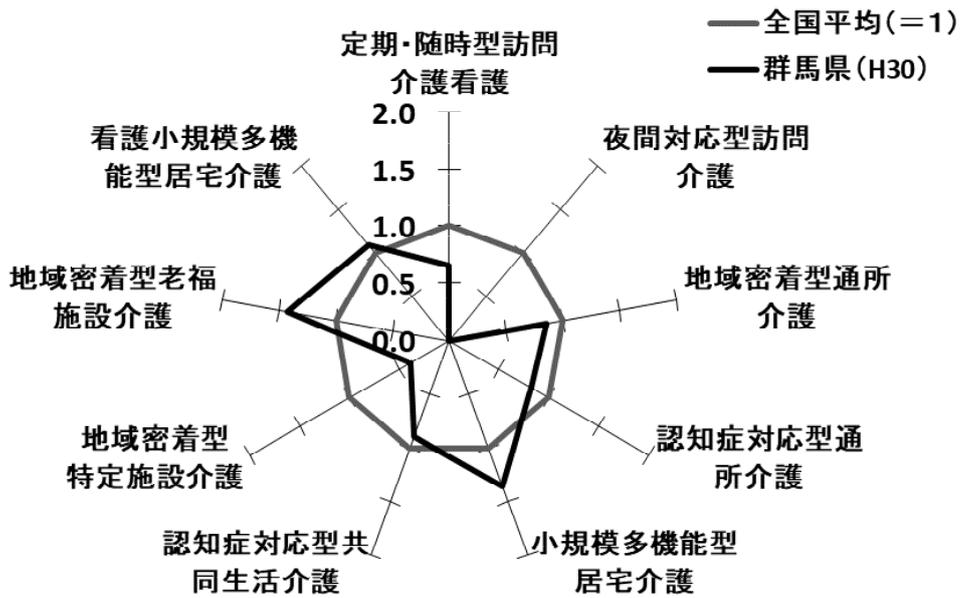
[平成30年度 群馬県におけるサービス利用量状況（対全国平均比）]（単位：円）

| 区 分 | 全国平均 | 群馬県 | 全国比 (全国平均=100) |
|-----------------|---------|---------|-------------------|
| サービス全体 | 286,878 | 292,638 | 102 |
| 居宅（介護予防）サービス | 142,697 | 142,540 | 100 |
| 地域密着型（介護予防）サービス | 49,185 | 49,585 | 101 |
| 施設サービス | 94,997 | 100,514 | 106 |

[居宅（介護予防）サービス利用量状況]

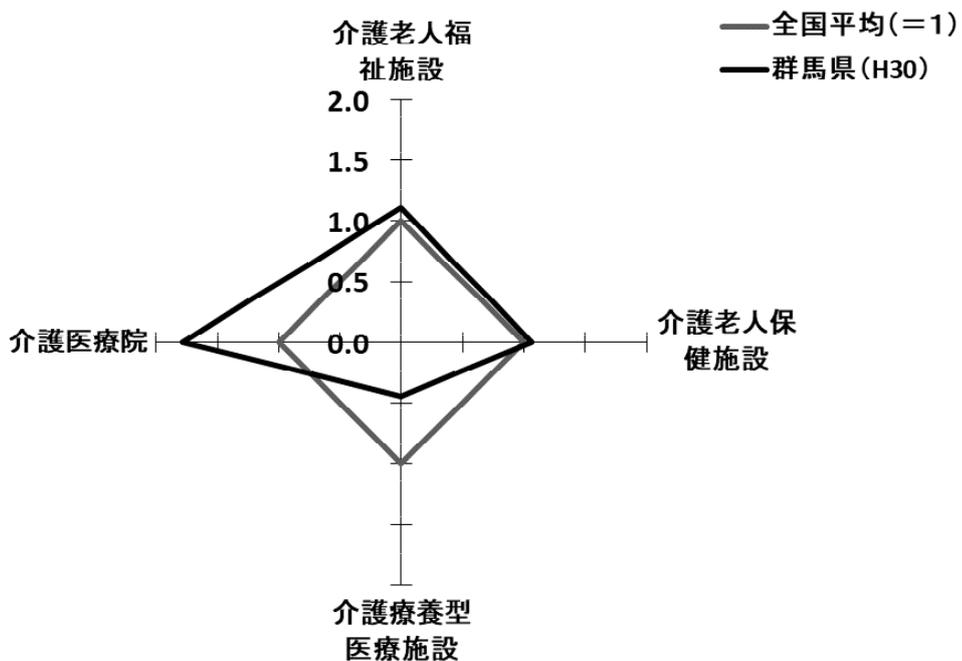


[地域密着型（介護予防）サービス利用量状況]



注：「定期・随時型訪問介護看護」、「地域密着型老福施設介護」、「地域密着型特定施設介護」は、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」を指す。

[施設サービス利用量状況]



注：第1号被保険者1人あたりの介護サービス費用の平均を指数化し、サービスごとにレーダーチャート化したもの。
(全国平均=1)

4 介護サービス基盤の整備状況

(1) 居宅(介護予防)サービス事業者の指定状況

多くの居宅(介護予防)サービスにおいて、平成12年と比較して指定事業者は増加しており、基盤整備は着実に進んでいます。

特に、通所介護(デイサービス)や特定施設入居者生活介護事業者は大幅に増えています。

[居宅サービス(介護予防サービス)事業者の指定状況]

| 区 分 | | 平成12年4月1日 | 平成29年4月1日 | 令和2年4月1日 | H12年比 (H12=100) |
|---------|-------------|-----------|-----------|----------|--------------------|
| 居宅サービス | 訪問介護 | 234 所 | 531 所 | 506 所 | 216.2 |
| | 訪問入浴介護 | 64 所 | 33 所 | 27 所 | 42.2 |
| | 訪問看護 | 406 所 | 422 所 | 470 所 | 115.8 |
| | 訪問リハビリテーション | 154 所 | 150 所 | 164 所 | 106.5 |
| | 居宅療養管理指導 | 1,247 所 | 1,838 所 | 2,094 所 | 167.9 |
| | 通所介護 | 143 所 | 616 所 | 693 所 | 484.6 |
| | 通所リハビリテーション | 93 所 | 195 所 | 188 所 | 202.2 |
| | 短期入所生活介護 | 82 所 | 241 所 | 255 所 | 311.0 |
| | 短期入所療養介護 | 96 所 | 108 所 | 114 所 | 118.8 |
| | 特定施設入居者生活介護 | 6 所 | 65 所 | 79 所 | 1,316.7 |
| | 福祉用具貸与 | 53 所 | 121 所 | 111 所 | 209.4 |
| | 特定福祉用具販売 | (※) 90 所 | 113 所 | 106 所 | 117.8 |
| 介護サービス計 | | 2,578 所 | 4,433 所 | 4,807 所 | 186.5 |
| 居宅介護支援 | | 381 所 | 781 所 | 759 所 | 199.2 |

| 区 分 | | 平成18年4月1日 | 平成29年4月1日 | 令和2年4月1日 | H18年比 (H18=100) |
|-----------|-----------------|-----------|-----------|----------|--------------------|
| 介護予防サービス | 介護予防訪問介護 | 378 所 | 524 所 | - | - |
| | 介護予防訪問入浴介護 | 55 所 | 27 所 | 22 所 | 40.0 |
| | 介護予防訪問看護 | 325 所 | 414 所 | 458 所 | 140.9 |
| | 介護予防訪問リハビリテーション | 116 所 | 148 所 | 162 所 | 139.7 |
| | 介護予防居宅療養管理指導 | 1,496 所 | 1,810 所 | 2,066 所 | 138.1 |
| | 介護予防通所介護 | 368 所 | 929 所 | - | - |
| | 介護予防通所リハビリテーション | 114 所 | 194 所 | 187 所 | 164.0 |
| | 介護予防短期入所生活介護 | 132 所 | 233 所 | 246 所 | 186.4 |
| | 介護予防短期入所療養介護 | 106 所 | 108 所 | 114 所 | 107.6 |
| | 介護予防特定施設入居者生活介護 | 30 所 | 62 所 | 77 所 | 256.7 |
| | 介護予防福祉用具貸与 | 98 所 | 119 所 | 111 所 | 113.3 |
| | 特定介護予防福祉用具販売 | 90 所 | 113 所 | 106 所 | 117.8 |
| 介護予防サービス計 | | 3,308 所 | 4,681 所 | 3,549 所 | 107.3 |

注：指定数の中には、休止数を含み、廃止数は含まない。
介護予防訪問介護、介護予防通所介護は平成30年3月31日で廃止。

※：特定福祉用具販売は、平成18年4月1日現在指定数。

(2) 地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定状況

平成28年(2016)に利用定員18人以下の小規模な通所介護が地域密着型サービスに移行されたほか、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については徐々に整備が進んでいるところですが、なお整備が不十分な状況にあるサービスもあります。

[地域密着型サービス事業者の指定状況]

| 区 分 | 平成18年4月1日 | 平成29年4月1日 | 令和2年4月1日 | H18年比 (H18=100) |
|------------------|-----------|-----------|----------|--------------------|
| ◎地域密着型サービス | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 0 所 | 11 所 | 14 所 | - |
| 夜間対応型訪問介護 | 0 所 | 2 所 | 1 所 | - |
| 地域密着型通所介護 | 0 所 | 350 所 | 315 所 | - |
| 認知症対応型通所介護 | 24 所 | 89 所 | 82 所 | 341.7 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 0 所 | 111 所 | 107 所 | - |
| 認知症対応型共同生活介護 | 170 所 | 270 所 | 275 所 | 161.8 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 所 | 2 所 | 2 所 | - |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 0 所 | 8 所 | 12 所 | - |
| ◎地域密着型介護予防サービス | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 24 所 | 87 所 | 80 所 | 333.3 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 0 所 | 95 所 | 93 所 | - |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 170 所 | 268 所 | 272 所 | 160.0 |
| 介護予防支援 | 39 所 | 103 所 | 113 所 | 289.7 |

注：指定数の中には、休止数を含み、廃止数は含まない。

(3) 介護保険施設等の整備

介護老人福祉施設（広域型特別養護老人ホーム）をはじめとして、実績数が計画数を下回っています。

また、認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護等においては、廃止している施設等も見受けられます。

[介護保険施設等の整備状況]

(単位：床、人、箇所)

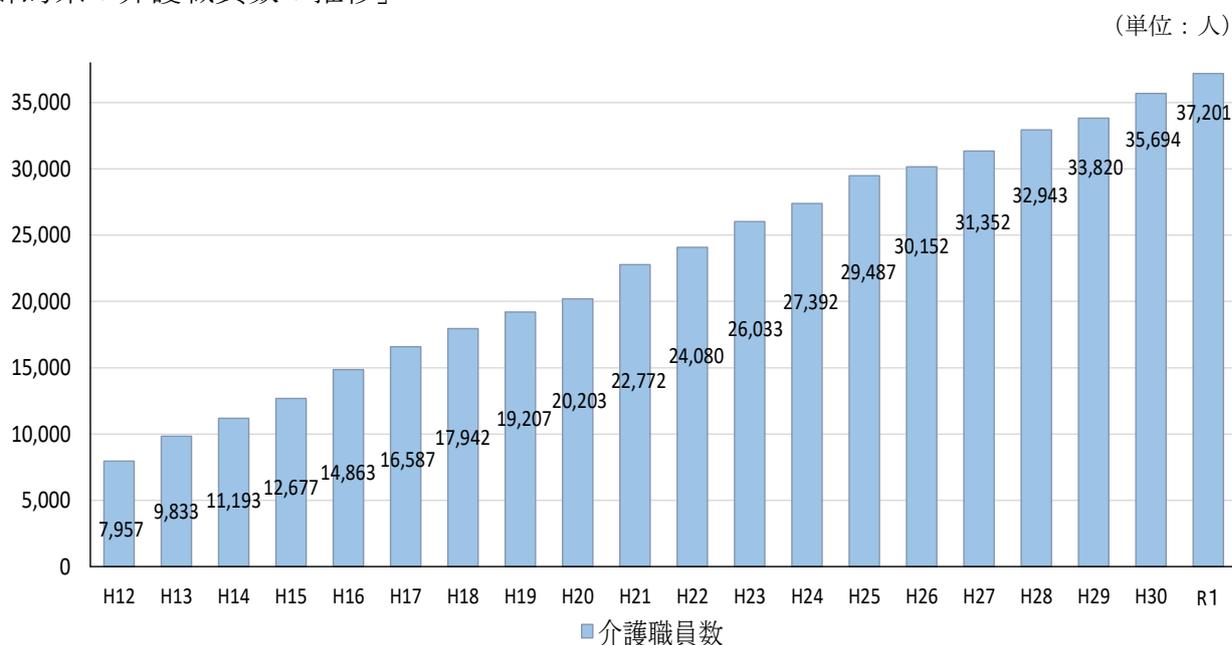
| 区 分 | 平成29年 度末の 定員数 | 第7期計画期間中 (H30～R2)の整備状況 | | | | 令和2年 度末の 定員数 | |
|-------------------------|---------------------|------------------------|----------|---------|---------|--------------------|--------|
| | | H30 | R1 | R2 | 計 | | |
| 介護老人福祉施設 | 10,449 | 計画数 | 228 | 193 | 243 | 664 | 10,996 |
| | | 実績数 | (10) | (173) | (364) | (547) | |
| 地域密着型介護老人福祉施設 | 1,582 | 計画数 | 87 | 87 | 58 | 232 | 1,710 |
| | | 実績数 | (0) | (0) | (128) | (128) | |
| 介護老人保健施設 | 6,715 | 計画数 | 10 | 110 | 100 | 220 | 6,665 |
| | | 実績数 | (▲50) | (10) | (▲50) | (▲100) | |
| 介護専用型特定施設 (地域密着型含む。) | 192 | 計画数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 192 |
| | | 実績数 | (0) | (0) | (0) | (0) | |
| 混合型特定施設 | 3,377 | 計画数 | 159 | 210 | 230 | 599 | 3,822 |
| | | 実績数 | (142) | (140) | (163) | (445) | |
| 認知症対応型共同生活介護 | 3,259 | 計画数 | 51 | 144 | 72 | 267 | 3,226 |
| | | 実績数 | (▲9) | (▲54) | (▲30) | (▲93) | |
| 小規模多機能型居宅介護 | 3,116 | 計画数 | 29 | 118 | 25 | 172 | 2,991 |
| | | 実績数 | (▲102) | (▲97) | (▲89) | (▲214) | |
| 看護小規模多機能型 居宅介護 | 228 | 計画数 | 0 | 112 | 29 | 141 | 315 |
| | | 実績数 | (0) | (72) | (15) | (87) | |
| 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 | 11 | 計画数 | 2 | 4 | 3 | 9 | 15 |
| | | 実績数 | (2) | (1) | (1) | (4) | |

注：介護老人保健施設には、介護療養型医療施設等からの転換分を含む。
 実績数の () は廃止数
 R2年度は着工ベース（事業者選定済みを含む。）

5 介護職員の状況

県内の介護サービス施設・事業所における介護職員数は、令和元年(2019)は37,201人で、介護保険制度がスタートした平成12年(2000)と比較すると、約4.7倍に増加しています。

[群馬県の介護職員数の推移]



資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

注) 平成21年度(2009)以降は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けているため、回収率で割戻し、補正した値を用いている。

平成28年度(2016)以降は、通所リハビリテーションに従事する介護職員を含まない。

6 苦情処理等の状況

介護保険では、サービス等についての苦情を処理する仕組みが制度的に位置付けられており、サービス事業者、居宅介護支援事業者、市町村、国民健康保険団体連合会等が利用者からの苦情への対応を行っています。

また、苦情申立に至るほど問題が大きくならないうちに解決を図ることを目的として、介護相談員をサービス提供の場に派遣をしている市町村もあります。

群馬県国民健康保険団体連合会が扱った苦情は、令和元年度(2019)は、苦情申立と苦情相談を合わせて234件でした。苦情申立の主なものは、①サービスの質に関するもの、②説明・情報の不足、③職員の態度に関するものなどでした。

苦情・相談件数は、直近では増加傾向にあります。

[令和元年度における苦情・相談の状況]

(単位：件)

| 区 分 | 件 数 | サービス種類別の内訳 |
|-------|-----|--|
| 苦情申立 | 5 | 訪問介護・看護等(11)、通所介護・リハ等(21)、福祉用具・住宅改修(2)、 |
| 相 談 等 | 229 | 特定施設(1)、居宅介護支援(24)、短期入所生活介護(5)、介護保険施設(24)、 |
| 合 計 | 234 | 小規模多機能(6)、地域密着型(認知症対応型等)(7)、その他(133) 計234件 |

[苦情・相談の年度別推移]

(単位：件)

| 区 分 | H12 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|-------|-----|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 苦情申立 | 3 | 10 | 9 | 10 | 7 | 9 | 10 | 10 | 8 | 4 | 5 |
| 相 談 等 | 10 | 110 | 138 | 147 | 145 | 104 | 183 | 222 | 143 | 162 | 229 |
| 合 計 | 13 | 120 | 147 | 157 | 152 | 113 | 193 | 232 | 151 | 166 | 234 |
| 前年度比 | - | 122.5% | 122.5% | 106.8% | 96.8% | 74.3% | 170.8% | 120.2% | 65.1% | 109.9% | 141.0% |

7 介護保険審査会

要介護認定、保険料の賦課徴収、保険給付等に係る市町村の行政処分について、不服がある場合は、県に設置された介護保険審査会に審査請求を行うことができることになっています。審査は、法律の専門家、保健・医療・福祉の学識経験者等で構成された合議体で公平・公正に行われています。

不服審査請求件数の推移と審査状況については、下表のとおりです。

[不服審査請求件数の年度別推移]

(単位：件)

| 年度 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--|
| 件数 | 6 | 4 | 0 | 2 | 6 | 3 | 5 | 2 | 2 | 3 | 7 | 2 | 5 | 7 | 4 | 3 | 2 | 1 | |
| | H30 | R1 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 | 0 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | |

[審査状況（平成12～令和元年度）]

(単位：件)

| 区 分 | 認 容 | 棄 却 | 却 下 | 取り下げ | 計 |
|-----------|-----|-----|-----|------|----|
| 保険料に関するもの | | 5 | | 5 | 10 |
| 認定に関するもの | 6 | 19 | 4 | 16 | 45 |
| そ の 他 | 3 | 2 | 1 | 5 | 11 |
| 計 | 9 | 26 | 5 | 26 | 66 |

8 市町村の介護保険財政状況

市町村の介護保険財政は、歳入・歳出ともに増大しています。介護給付費の増加と介護保険料の高騰などを背景に、市町村によっては各介護保険財政期間(3か年)で財政収支の不均衡が生じるおそれがあります。県は、介護保険財政に不足が生じた市町村に対し、群馬県介護保険財政安定化基金(*3)から資金の貸付け等を行っていますが、借入れを行った市町村は、第1期が6団体、第2期は5団体、第3期は1団体、第4期は6団体、第5期は9団体でしたが、第6期及び第7期(令和元年度(2019)まで)は貸付け等を行っていません。

また、第1号被保険者(65歳以上)の保険料収納は順調に行われており、収納率はほぼ横ばいとなっています。

なお、一部の市町村では低所得者の保険料減免を行っていますが、すべての市町村が「減免のための3原則」(*4)を遵守しています。

*3 市町村の介護保険特別会計に財政不足が生じた場合に「貸付」「交付」を行うため、県に設けられた基金

*4 ①保険料の全額免除を行わない、②収入のみに着目した一律減免を行わない、③保険料減免分に対する一般財源の繰入を行わない、の3原則をいう

[介護保険特別会計経理状況（令和元年度保険事業勘定、県計）]

（単位：円）

| 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|--------------|-------------------------------------|-----------------|--------------|------------------|-----------------|
| 科 目 | | 決算額 | 科 目 | | 決算額 |
| 保険料 | 介護保険料 | 40,758,477,556 | 総務費 | | 2,933,346,636 |
| 分担金及び負担金 | 認定審査会負担金 | 44,878,118 | 保険給付費 | 介護サービス等諸費 | 151,495,804,553 |
| | その他 | 20,867,180 | | 介護予防サービス等諸費 | 3,524,426,446 |
| 使用料及び手数料 | 使用料 | 1,241,700 | | 高額介護サービス等費 | 3,843,369,418 |
| | 手数料 | 813,850 | | 高額医療合算介護サービス等費 | 487,966,044 |
| 国庫支出金 | 介護給付費負担金 | 30,676,911,871 | | 特定入所者介護サービス等費 | 5,854,552,965 |
| | 調整交付金 | 7,685,869,000 | | 審査支払手数料 | 133,067,592 |
| | 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） | 1,455,492,463 | | 市町村特別給付費 | 131,673 |
| | 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） | 1,279,733,134 | | その他 | 0 |
| | 保険者機能強化推進交付金 | 287,459,000 | 地域支援事業 | 介護予防・生活支援サービス事業費 | 5,438,775,930 |
| | その他 | 54,419,000 | | 一般介護予防事業費 | 319,702,148 |
| 支払基金交付金 | 介護給付費交付金 | 44,528,291,191 | | 包括的支援事業・任意事業 | 3,296,758,364 |
| | 地域支援事業支援交付金 | 1,562,834,429 | | その他 | 17,997,046 |
| 都道府県支出金 | 都道府県負担金 | 23,454,259,543 | 財政安定化基金拠出金 | | 0 |
| | 財政安定化基金支出金 | 0 | 相互財政安定化事業負担金 | | 0 |
| | 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） | 694,751,000 | 保健福祉事業費 | | 0 |
| | 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） | 600,589,976 | 基金積立金 | | 1,081,570,717 |
| | その他 | 2,781,048 | 公債費 | 財政安定化基金償還金 | 0 |
| 相互財政安定化事業交付金 | 0 | | その他 | 20,977,811 | |
| 財産収入 | | 3,777,815 | 予備費 | | 0 |
| 寄附金 | | 0 | 諸支出金 | 介護サービス事業勘定繰出金 | 0 |
| 繰入金 | 一般会計繰入金12.5% | 20,784,888,406 | | 他会計繰出金 | 254,182,719 |
| | 総務費に係る一般会計繰入金 | 3,117,590,837 | | その他 | 1,746,753,133 |
| | 介護給付費準備基金繰入金 | 788,075,765 | | | |
| | 介護サービス事業勘定繰入金 | 823,700 | | | |
| | 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） | 744,390,636 | | | |
| | 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） | 677,693,348 | | | |
| | 低所得者保険料軽減繰入金 | 1,201,096,852 | | | |
| | その他 | 263,965,857 | | | |
| 繰越金 | | 3,202,959,023 | | | |
| 市町村債 | 財政安定化基金貸付金 | 0 | | | |
| | その他 | 0 | | | |
| 諸収入 | | 54,628,966 | | | |
| 合 計 | | 183,949,561,264 | 合 計 | | 180,449,383,195 |

資料：介護保険事業状況報告（年報）（暫定値）

[借入市町村数の推移]

| 区 分 | 第1期 (H12~14) | 第2期 (H15~17) | 第3期 (H18~20) | 第4期 (H21~23) | 第5期 (H24~26) | 第6期 (H27~29) | 第7期 (H30~R2) |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 借入市町村数 (借入当時) | 1市2町3村 | 1市2町2村 | 1市 | 3市3村 | 3市5町1村 | なし | なし |

注：第7期は令和元年度までの実績

[第1号保険料の収納状況（現年度分）]

(単位：百万円)

| 区 分 | H12 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 収納すべき額 (調定額：A) | 3,047 | 22,040 | 22,354 | 28,375 | 29,448 | 30,507 | 36,576 | 37,604 | 38,399 | 41,324 | 40,944 |
| 収納できた額 (収納額：B) | 3,020 | 21,763 | 22,076 | 28,007 | 29,072 | 30,127 | 36,141 | 37,179 | 37,991 | 40,966 | 40,614 |
| 収納率 (B/A) | 99.1% | 98.7% | 98.8% | 98.7% | 98.7% | 98.8% | 98.8% | 98.9% | 98.9% | 99.1% | 99.2% |

資料：群馬県介護保険事業状況報告（年報）（令和元年度は暫定値）

[単独減免の実施市町村数]

| 区 分 | | 単独減免実施 (A) | うち3原則遵守 (B) | (B/A) |
|-----|---------|------------|-------------|---------|
| 群馬県 | 令和元年 | 8団体 | 8団体 | 100.0% |
| | (平成14年) | (12団体) | (11団体) | (91.7%) |
| 全 国 | 令和元年 | 485団体 | 424団体 | 87.4% |
| | (平成14年) | (431団体) | (314団体) | (72.9%) |

注：平成31年4月1日現在・カッコ内は平成14年の数値

[第1号被保険者の介護保険料(基準額:月額)の状況]

(単位：円)

| | 第1期 (H12~14) | 第2期 (H15~17) | 第3期 (H18~20) | 第4期 (H21~23) | 第5期 (H24~26) | 第6期 (H27~29) | 第7期 (H30~R2) |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 群馬県 | 2,743 | 3,010 | 3,980 | 3,997 | 4,893 | 5,749 | 6,078 |
| 全 国 | 2,911 | 3,293 | 4,090 | 4,160 | 4,972 | 5,514 | 5,869 |

注：第1号被保険者数による加重平均月額
全国は都道府県の平均

第4章 高齢者を取り巻く主な課題

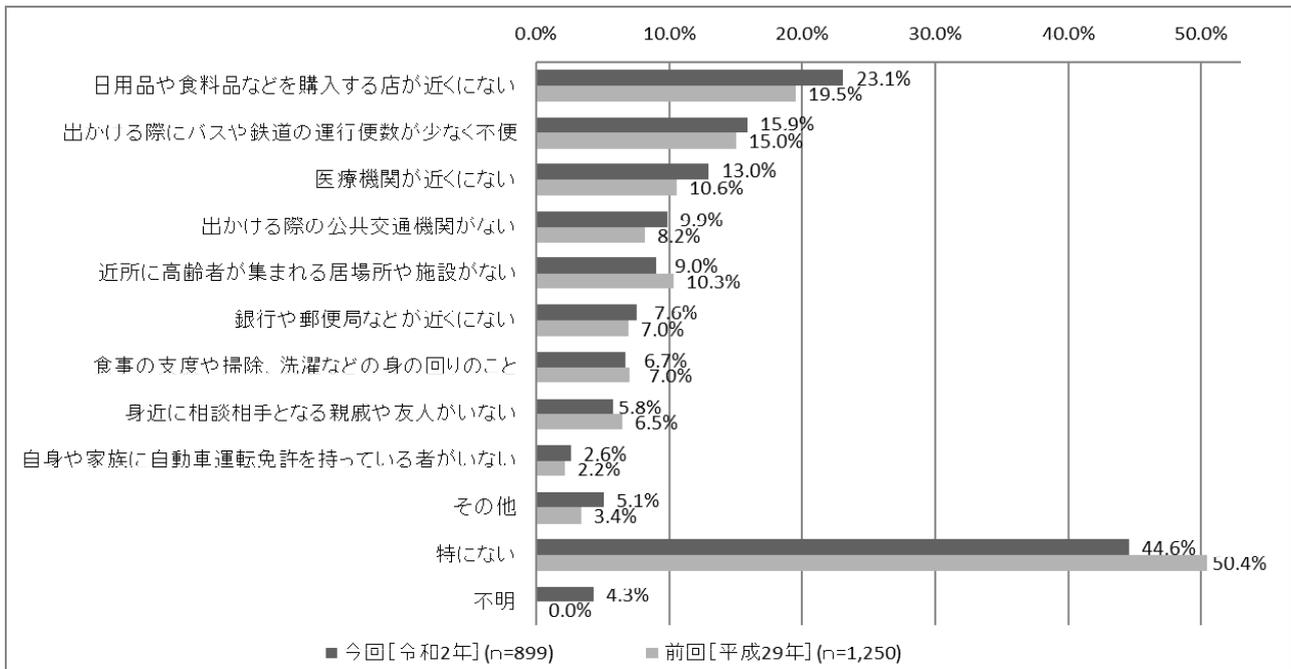
1 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加

地域住民相互で支え合う機能が求められる中、一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみの世帯は今後も増加していくことが予想されており、地域で支援を必要とする者は増えていますが、地域に存在する多種多様な生活課題のすべてを行政で対応することは困難です。

一人暮らしや地域から孤立した高齢者、何らかの支援を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域の見守り活動や買い物支援等による生活支援サービスの体制づくりが重要であることから、地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを行う市町村等の取組を支援していく必要があります。

なお、令和2年(2020)1月に実施した「介護保険制度等に関する県民意識調査」では、困り事は特にないという人がおよそ半数を占める一方、買い物の不便さや移動手段に関する困り事が多くなっています。

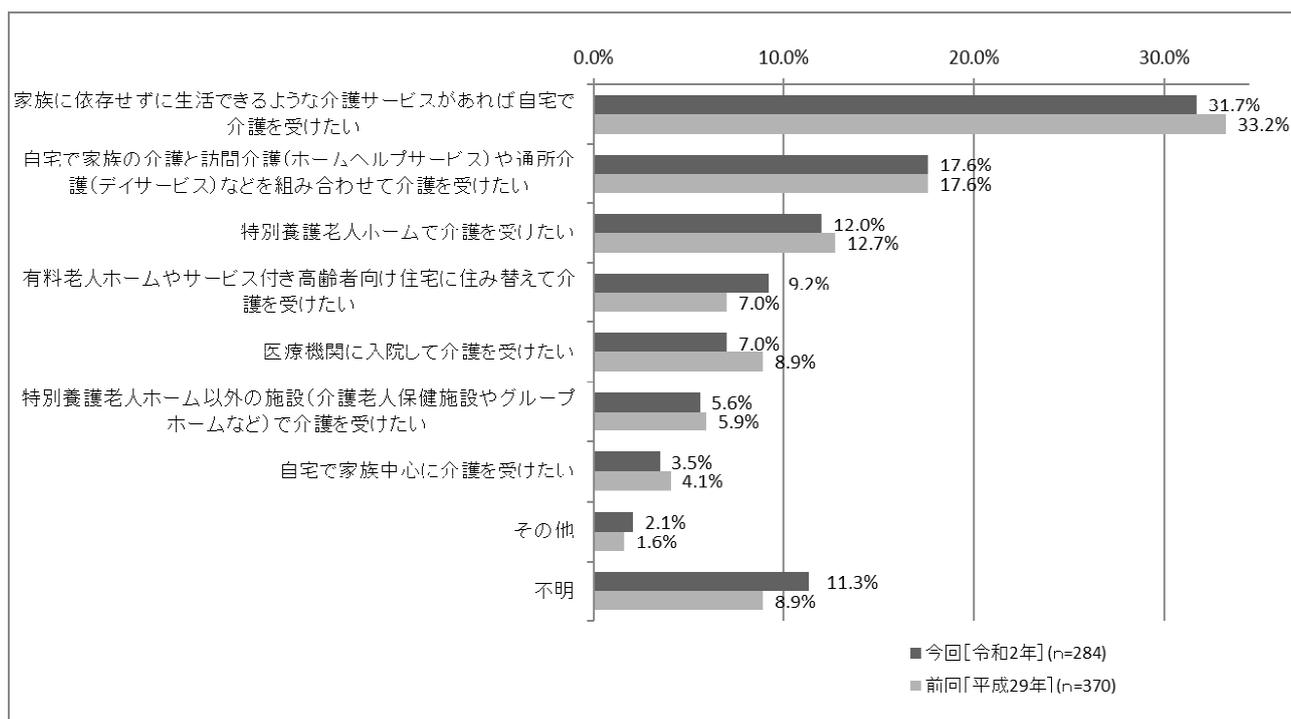
[日常生活での困りごとや不便に感じること（複数回答、3つ以内）]



2 在宅介護の負担軽減

第8期計画策定にあたって実施した「介護保険制度等に関する県民意識調査」では、半数以上の方が自宅での介護を望んでいます。

[介護が必要となった場合の希望（単数回答）]



しかしながら、一方では要介護度の重度化や認知症高齢者が増加することに加えて、近年の核家族化の進行から、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が急激に増加しており、在宅での介護が困難な世帯が増えています。

そのため、緊急性を要する在宅での待機者が早期に入所できるようにしながら、各地域の実態を十分に踏まえ、住み慣れた地域で、できるだけ長く暮らし続けられるよう、居宅サービスや地域密着型サービス等、多様なサービスの提供体制を整備していく必要があります。

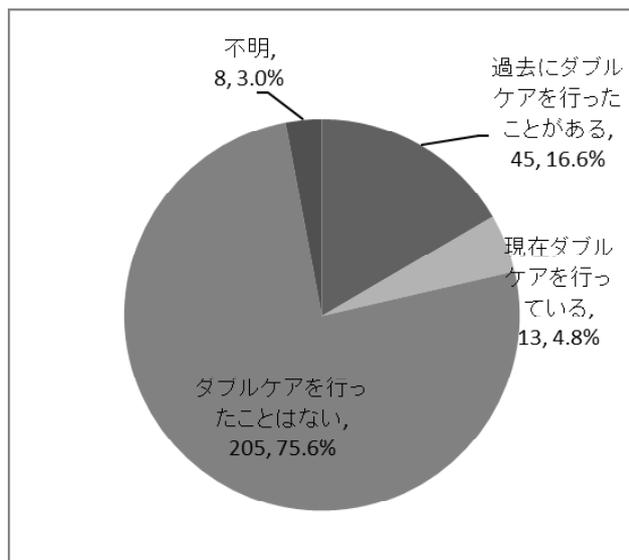
3 複合的な課題を有する世帯の増加

高齢者の課題だけではなく、育児と介護に同時に直面する世帯や高齢の親と引きこもりの子どもが同居している世帯、いわゆる8050問題など、複合的な課題に対応するためには、行政内の関係部署の連携・相談が重要となります。さらに、家庭や地域には多種多様な課題があり、行政だけで解決できる課題は少なくなっており、地域住民相互の支え合い等と連携した重層的な支援が必要となります。

なお、令和2年1月に実施した「介護家族等に関する県民意識調査」では、親族の介護の経験がある人のうち、親族の介護と同時に子どもの育児のダブルケアを現在行っている、又は、過去に行った経験のある人は2割程度となっています。

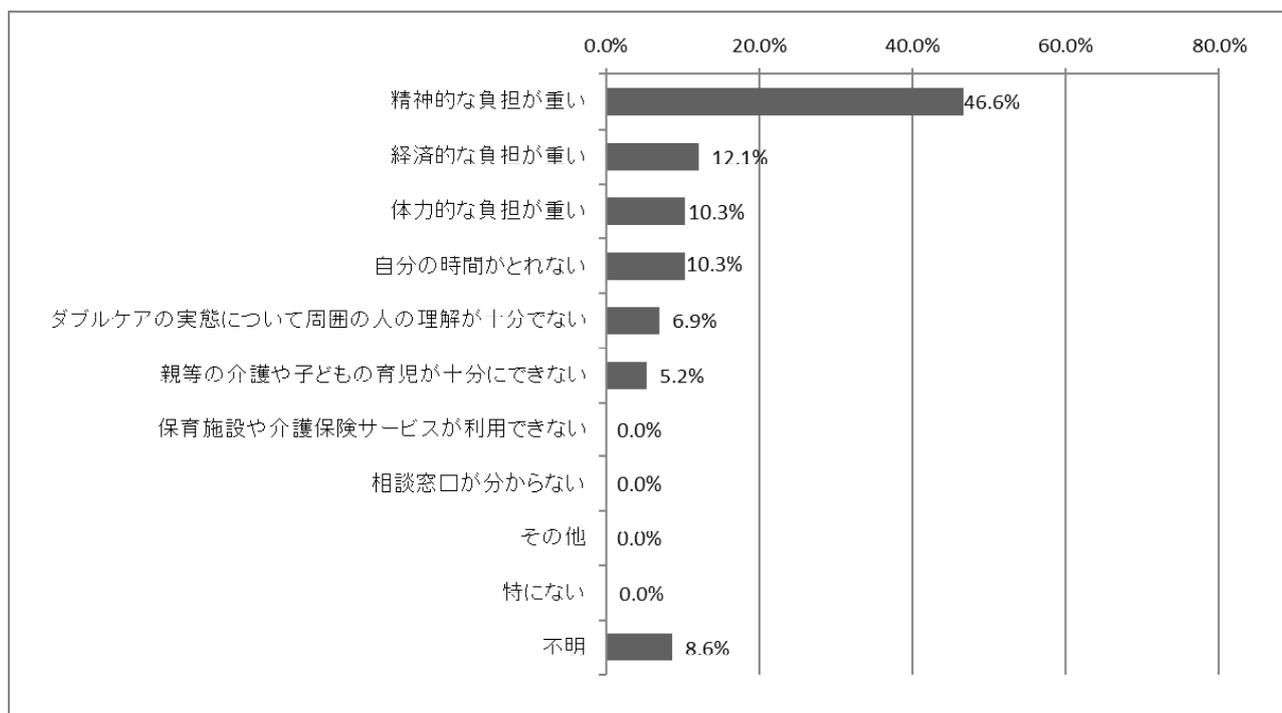
また、ダブルケアの経験者は精神的な負担感が大きいと回答した人が多くなっています。

[介護と育児のダブルケア（単数回答）]



(回答者数：271)

[ダブルケアの負担感（単数回答）]



(回答者数：58)

4 地域包括支援センターの機能

高齢者が住み慣れた地域で、できる限りその人らしい生活を継続するためには、医療、介護、保健、生活支援のサービスやその他の多様な地域資源を組み合わせ、包括的に支援していく仕組みが必要です。

地域包括支援センターは、市町村機能の一部として、地域の最前線に立ち、高齢者の総合相談、権利擁護、地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援、介護予防に関するプラン作成を実施し、地域包括ケアの中核機関としての役割を担っています。

高齢化の進展、それに伴う相談件数の増加や困難事例の増加等への対応、地域の課題対応のため他部署と連携した事業の実施など、地域包括支援センターに求められる役割は今後ますます多様になります。また、「在宅医療・介護連携」「認知症施策の推進」「自立支援のための地域ケア会議の推進」及び「生活支援サービスの体制整備」についても、引き続き関係機関等と連携・協働の上で進めていくことが重要となります。

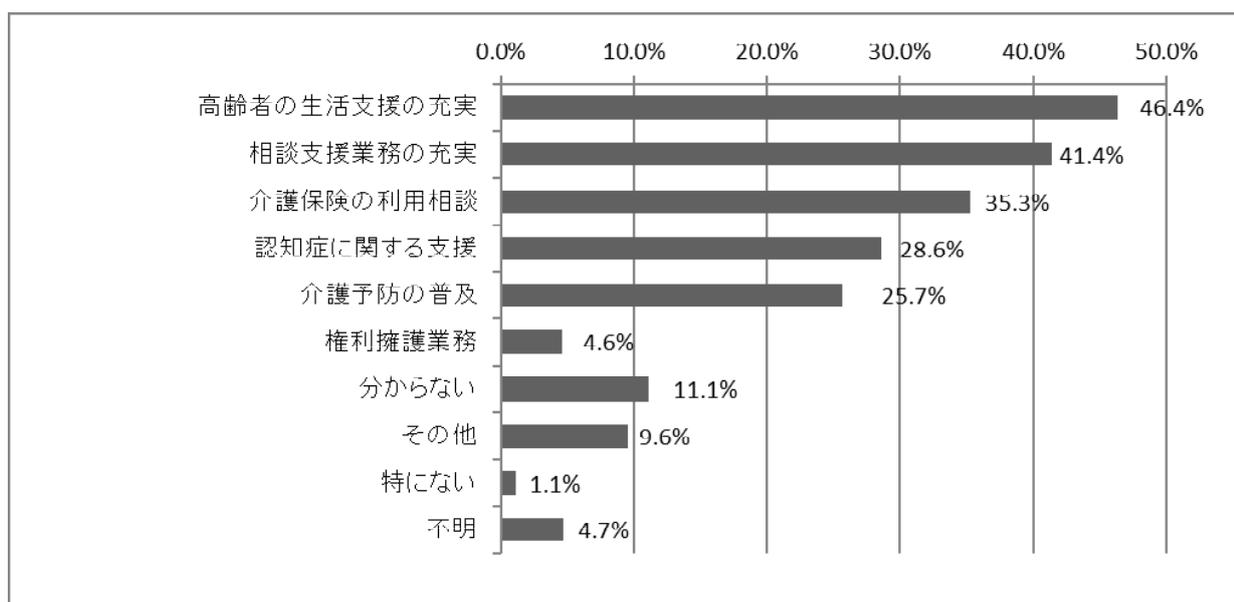
「介護保険制度等に関する県民意識調査」では、地域包括支援センターの認知度は52.5%と前回調査より6.3ポイント上昇していますが、認知度の更なる向上も課題の一つです。

また、地域包括支援センターへ期待することには、生活支援や相談支援の充実が多くなっています。

〔地域包括支援センター設置状況の推移〕

| 区 分 | H29年4月1日時点 | | H30年4月1日時点 | | H31年4月1日時点 | | R2年4月1日時点 | |
|---------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|-----------|--------|
| 設置保険者数 | 35 | 100% | 35 | 100% | 35 | 100% | 35 | 100% |
| センター設置数 | 102 | | 111 | | 111 | | 111 | |
| 直営 | 28 | 27.50% | 28 | 25.20% | 28 | 25.20% | 28 | 25.20% |
| 委託 | 74 | 72.50% | 83 | 74.80% | 83 | 74.80% | 83 | 74.80% |
| 委託先 | | | | | | | | |
| 社会福祉法人 | 36 | 35.30% | 41 | 49.40% | 41 | 49.40% | 40 | 49.40% |
| 社協 | 7 | 6.90% | 9 | 10.80% | 9 | 10.80% | 9 | 10.80% |
| 医療法人 | 21 | 20.60% | 23 | 27.70% | 23 | 27.70% | 24 | 27.70% |
| 社団法人 | 1 | 1.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |
| 財団法人 | 4 | 3.90% | 4 | 4.80% | 4 | 4.80% | 4 | 4.80% |
| 株式会社 | 2 | 2.00% | 2 | 2.40% | 2 | 2.40% | 2 | 2.40% |
| NPO法人 | 0 | 0% | 0 | 0% | 0 | 0% | 0 | 0% |
| その他 | 3 | 2.80% | 4 | 4.80% | 4 | 4.80% | 4 | 4.80% |

〔地域包括支援センターへ期待すること（複数回答、3つ以内）〕



(回答者数：899)

5 在宅医療と介護の連携

(1) 在宅医療・介護の連携の推進

慢性疾患や認知症等、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを安心して受け、高齢者本人の希望に応じ、自宅等で最期を迎えられるよう、退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等、様々な局面において、各々の専門性を活かした連携体制を構築することが必要となっています。

全ての市町村では、在宅医療と介護の切れ目のない提供体制を構築していくため、介護保険法に基づき、「在宅医療・介護連携推進事業」を実施しているところですが、本事業が円滑に実施できるよう、医師会等の関係機関と連携して、市町村の取組をきめ細かく支援していく必要があります。

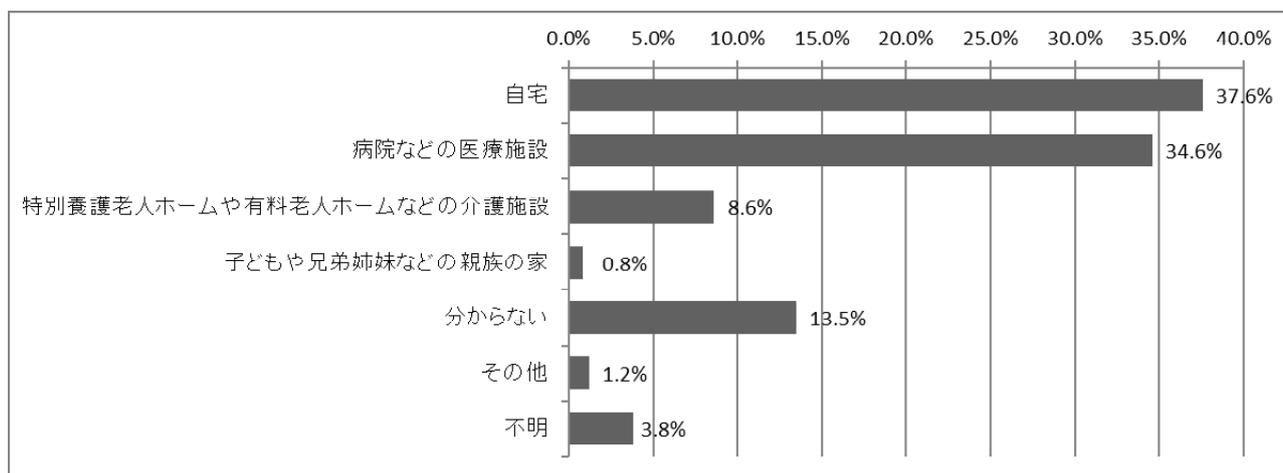
(2) 在宅医療の基盤整備の推進

在宅療養を希望する県民が、その状態に応じた療養生活を送ることができるよう、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制が必要となりますが、山間部などでは、診療所や訪問看護事業所がない、夜間に対応する介護サービスが不足するなど、医療資源が不足・偏在している地域があります。

このため、訪問診療・往診の提供体制の充実を図るとともに、24時間対応の訪問看護ステーションの増加に向けた取組を推進するなど、看取りに対応できる医療機関の充実を含め、在宅医療の提供体制をより一層推進する必要があります。

なお、「介護保険制度等に関する県民意識調査」では、最期を過ごしたい場所として、半数近くの方が、自宅や介護施設と回答しています。

[最期を過ごしたい場所 (単数回答)]



(回答者数：899)

6 高齢者の権利擁護

高齢者虐待に関する相談・通報件数は、高齢者の世話をしている家族等の養護者によるものは、令和元年度(2019)では293件、このうち虐待の事実が認められた件数は、129件となっています。

また、介護施設や事業所の従事者である養介護施設(*5)従事者等によるものは、相談・通報件数は、令和元年度(2019)では45件、このうち虐待の事実が認められた件数は、8件となっています。

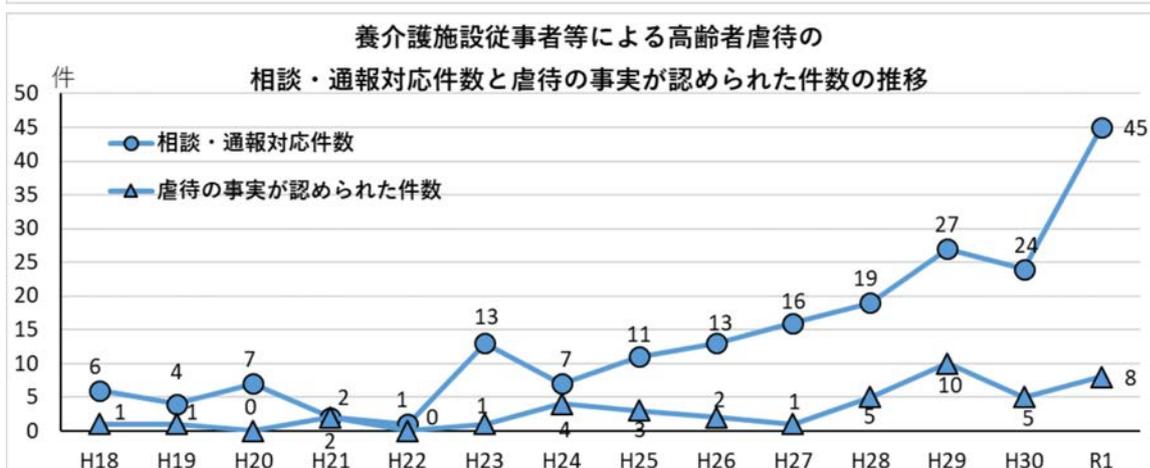
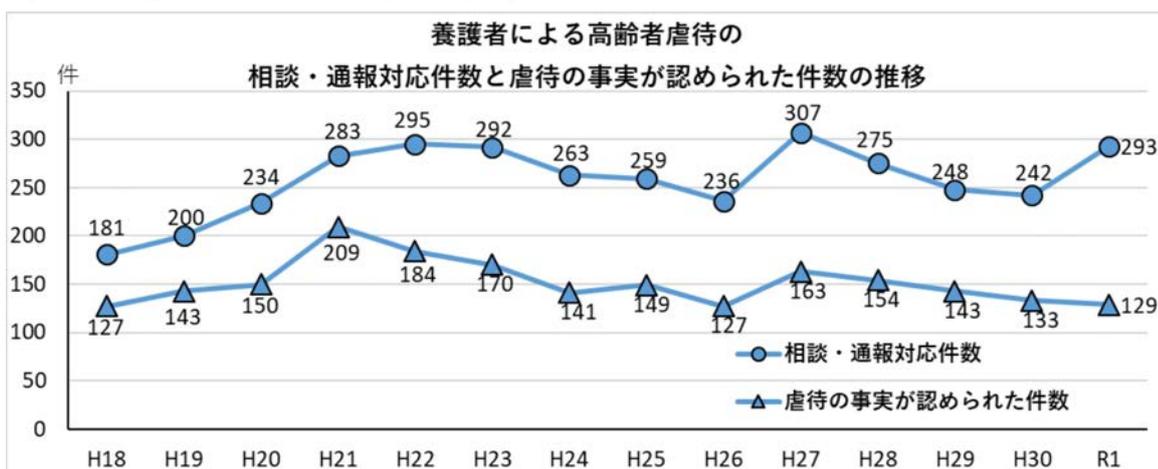
[令和元年度(2019)高齢者虐待の状況]

(単位：件)

| 区 分 | 相談・通報件数 | うち虐待が認められた件数 |
|----------------|---------|--------------|
| 養護者による虐待 | 293 | 129 |
| 養介護施設従事者等による虐待 | 45 | 8 |
| 計 | 338 | 137 |

資料：厚生労働省「高齢者虐待対応状況調査結果」

[高齢者虐待の状況（年度別推移）]



資料：厚生労働省「高齢者虐待対応状況調査結果」

*5 老人福祉法に規定される老人福祉施設、有料老人ホーム、介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域包括支援センター

養護者による虐待は、認知症高齢者や重度の要介護者を介護する家族等が、介護疲れやストレスの蓄積などにより虐待を行ってしまうケースが多く見受けられます。

このため、介護者のストレス軽減や精神的なリフレッシュにつながるような支援を効果的に行っていくことが必要です。

また、虐待に関する早期発見・早期対応のためのネットワーク構築や虐待に対応する地域包括支援センターの対応力の向上を図っていく必要があります。

一方で、市町村や地域包括支援センターだけでは対応が困難な事例も増えています。

また、養介護施設従事者等の虐待も発生しており、虐待の未然防止に向けた対応も課題となっています。

7 自立支援、介護予防・重度化防止

平成12年(2000)に施行された介護保険法は、制定当初から要介護高齢者がその有する能力に応じた自立した日常生活を営めるよう支援するという自立支援が目的となっています。

高齢者ができる限り要介護状態等にならず、健康を維持しながら自立した生活を送るため、また、要介護状態等になった場合であっても、その状態を悪化させないようにするための介護予防の取組は、高齢者個人の生活の質（クオリティ・オブ・ライフ：QOL）を高めるだけではなく、社会全体にとっても重要な課題です。

厚生労働省「国民生活基礎調査（2019年）」によると、要介護者について、介護が必要になった主な原因をみると、「認知症」が24.3%と最も多く、次いで「脳血管疾患」19.2%、「骨折・転倒」12.0%、「高齢による衰弱」11.4%となっています。

高齢による衰弱（いわゆるフレイル）や関節疾患（いわゆるロコモティブシンドローム）、骨折・転倒を合わせると30.3%を占め、脳血管疾患や心疾患といった生活習慣病によるものが24.8%となっており、予防可能と思われる原因が55.1%を占めています。

このため、要介護状態等となることの予防及び重度化防止のための施策や、高齢者一人一人の状況に応じて、その人らしく自立した日常生活の支援のための施策が求められています。

8 認知症高齢者の増加

認知症は、年齢が上がるにつれて発症率が高くなると言われ、認知症高齢者の数は、高齢化の進展とともに急激に増加することが予測されています。

このため、厚生労働省では、団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025)を目指し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」を平成27年(2015)1月に策定し、取組を推進してきました。

さらに、令和元年6月に認知症施策推進関係閣僚会議で「認知症施策推進大綱」がとりまとめられ、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進することとなりました。

認知症は誰でもなりうるものです。認知症により、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ、周囲や地域の理解と協力の下、住み慣れた地域の中で尊厳を保ちなが

ら自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、「普及啓発・本人発信支援」、「予防」、「医療・ケア・介護サービス・介護者への支援」、「認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援」等の認知症施策を講じていく必要があります。

9 慢性的な介護人材不足

介護関連職種の有効求人倍率は、他の産業に比べて高い状況が続いています。

また、県内の介護福祉士養成施設では、平成29年9月に創設された在留資格「介護」を目指す外国人留学生の増加により入学者数が増加しているものの、離職者訓練等入学者を除く一般入学者の定員充足率は4割に満たない状況となっています。

さらに、訪問介護員（ホームヘルパー）は、65歳以上の割合が2割を超えています。

このように、介護サービス施設・事業所では、厳しい人材不足の状況が続いております。

今後、要介護者の増加が見込まれる一方で労働力人口が減少し、さらに人材確保が困難になると予測されるほか、訪問介護員の高齢化が進み担い手不足が危惧されます。

また、本県の介護関連職種の離職率は、他の産業に比べ低くなっていますが、全離職者のうち採用から3年以内に離職する者が6割を超えており、介護職員が意欲を持って働き続けることができるよう、働きやすい職場環境の整備や経験・能力が評価され処遇に反映されるようなキャリアパスの確立が必要となっています。

(1) 有効求人倍率

| 区 分 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----|-----|--------|--------|-------|
| 全 国 | 介護職 | 3.64 | 3.95 | 4.23 |
| | 全産業 | 1.54 | 1.62 | 1.55 |
| 群馬県 | 介護職 | 3.52 | 4.23 | 4.23 |
| | 全産業 | 1.62 | 1.74 | 1.64 |

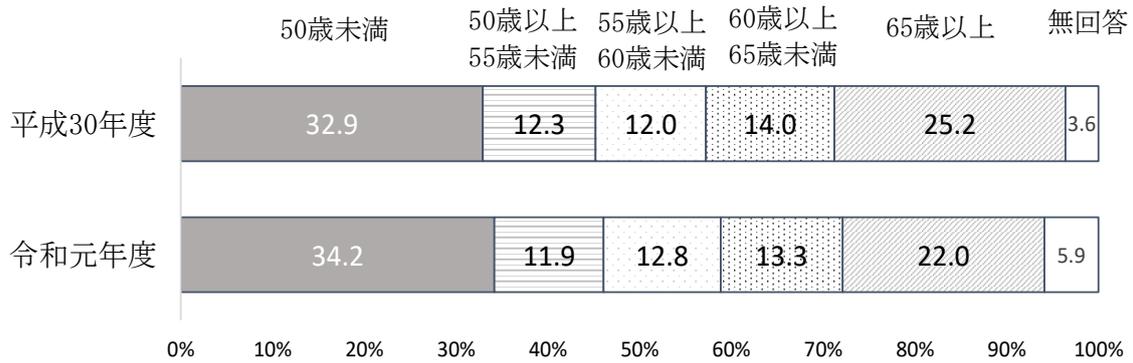
資料：職業安定業務統計（厚生労働省）

(2) 県内の介護福祉士養成施設の状況

| 区 分 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------|---------|--------|--------|--------|
| 養成施設数 (か所) | | 10 | 11 | 11 |
| 入学定員 (人) | | 510 | 540 | 540 |
| 一般の 入学者 | 人 数 (人) | 160 | 182 | 193 |
| | うち留学生 | 35 | 68 | 75 |
| | 定員充足率 | 31.4 % | 33.7 % | 35.7 % |
| 離職者訓練等入学者 | | 16 | 22 | 29 |
| 入学者 計 | 人 数 (人) | 176 | 204 | 222 |
| | 定員充足率 | 34.5 % | 37.8 % | 41.1 % |

資料：群馬県介護高齢課調べ

(3) 訪問介護員（ホームヘルパー）の年齢階級（全国）



資料：介護労働実態調査（介護労働安定センター）

(4) 離職率

| 区分 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----|-----|--------|--------|--------|
| 全国 | 介護職 | 16.2 % | 15.4 % | 15.4 % |
| | 全職業 | 14.9 % | 14.6 % | 15.6 % |
| 群馬県 | 介護職 | 15.2 % | 12.8 % | 11.2 % |
| | 全職業 | 18.4 % | 17.0 % | 14.3 % |

資料：介護職は介護労働実態調査（介護労働安定センター）

全職業は雇用動向調査（厚生労働省）

(5) 離職者のうち、勤続3年未満の者の割合

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----|--------|--------|--------|
| 全国 | 65.2 % | 64.2 % | 64.0 % |
| 群馬県 | 62.2 % | 60.9 % | 67.5 % |

資料：介護労働実態調査（介護労働安定センター）

(6) 介護の仕事を辞めた理由（全国の複数回答上位6位）

| 区分 | 令和元年度 | |
|-------------------------|--------|--------|
| | 全国 | 群馬県 |
| 職場の人間関係に問題があったため | 23.2 % | 21.6 % |
| 結婚・出産・妊娠・育児のため | 20.4 % | 23.5 % |
| 法人や事業所の経営理念や運営に不満があったため | 17.4 % | 14.7 % |
| 他に良い仕事・職場があったため | 16.0 % | 8.8 % |
| 自分の将来に見込みが立たなかったため | 16.4 % | 12.7 % |
| 収入が少なかったため | 15.5 % | 13.7 % |

資料：介護労働実態調査（介護労働安定センター）

10 介護サービスの質の向上

(1) 介護職員

介護職員の介護技術等は、サービスの質に直接的な影響を与えます。

今後も、認知症高齢者の増加が見込まれるなど、介護サービスへのニーズは、量的に増加していくばかりではなく、質的にも多様化・高度化していく状況にあることから、介護職員の資質向上が必要となっています。

(2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）

高齢者が要介護状態等になっても尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むためには、介護支援専門員による適切なケアマネジメントが必要不可欠であり、その質の向上は不断に求められるものです。このため、医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、適切なサービス計画（ケアプラン）を作成することが極めて重要とされています。

今後、利用者の尊厳の保持を旨とした自立支援を実現するケアマネジメントを実践するとともに、地域包括ケアシステムの中で、地域の関係者や多職種との連携・調整等の役割を担うことが期待されていることから、介護支援専門員の更なる資質向上が必要となっています。

なお、介護支援専門員の在宅等での研修を促進するため、ICTを活用した研修の実施方法も模索されているところです。

(3) 介護サービス事業者

①法人（経営者）の意識向上

高齢者本位の介護サービスの提供、高齢者のプライバシーの確保、高齢者とその家族に関する個人情報の保護等については、その重要性を法人全体で認識し、経営者と従業員とが一体となって取り組む必要がありますが、法令遵守の意識の低い経営者も見受けられ、経営者の意識向上が必要となっています。

②サービス事業者間の連携、施設における多職種協働の推進

利用者に合った適切なサービスを提供するためには、在宅介護においては介護支援専門員（ケアマネジャー）とサービス事業者間の連携が、介護保険施設内においては多職種協働（連携、情報共有等）が必要ですが、連携が不十分な事例もあり、円滑かつ適切なサービス提供のための連携強化が必要となっています。

(4) 県・市町村による指導、支援、連携の推進

事業者による不適切なサービス提供による介護給付が行われている事例もあり、また、介護サービスの利用者からサービスの内容に対する苦情等も増加傾向にあります。

このようなサービス提供は介護給付費の増大だけではなく、要介護度の悪化にも繋がります。

適正な保険給付や適切なサービスが行われるよう、県・市町村が適切な事業者指導・支

援を行い、介護給付の適正化(*6)を図っていく必要があります。

また、平成30年(2018)4月から居宅介護支援事業所の指定や指導に関する権限が市町村に移譲されたことから、これまで以上に県と市町村が連携して事業者の指導にあたる必要があるになっています。

11 地域包括ケアシステムへの県民理解

地域包括ケアの推進は、第5期計画から取組の充実強化が始まりましたが、県保健医療に関する意識調査(平成28年度)によると、「地域包括ケア」の認知度は34.7%にとどまっており、地域包括ケアシステムについての関心や理解は不十分な状況です。

令和7年(2025)に向けて地域包括ケアシステムを構築するには、市町村や医療・介護関係者だけでなく、県民一人ひとりが自分の暮らす地域の現状を知り、システムの必要性和自分の役割を理解して、高齢者を地域ぐるみで支える仕組みづくりに参加することが必要です。

また、急速な高齢化と限られた財源の中で、高齢者の多様なニーズに応えていくためには、介護保険や医療保険などの社会保険制度のような制度化された支えあいの仕組みである「共助」、公費を財源とした公的な福祉サービスである「公助」のほか、地域の資源や人材を活かしながら、自分でできることは自分でする「自助」と、互いに助け合う「互助」を積極的に進めていくことが求められます。

そのためには、高齢者とその家族に加え、若者や将来を担う子どもたちなど、幅広い世代が、地域包括ケアシステムを身近なものと感じ、支え手として参加する意欲を高めるため、様々な機会を捉えた広報や教育が必要です。

さらに、地域包括ケアシステムについて県民が十分理解した上で、自らが医療、介護、生活支援等が必要になったときの生活のあり方等について考え、情報を共有することも望まれます。

12 災害や感染症対策に係る体制整備

近年、頻発している自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症の流行などにより、緊急時の迅速な対応のほか、平時からのこれまでとは異なるリスク管理や、新しい生活様式への対応が求められています。

*6 介護サービスを必要とする者(受給者)を適切に認定した上で、受給者が真に必要なサービスを、事業者がルールに従って適切に提供するよう促すこと

第5章 基本目標と基本政策

1 基本目標

高齢者の誰もが安心して生き生きと暮らせる地域共生社会づくり

総人口が長期の減少過程に入った我が国では、「人口減少」とともに直面している大きな課題は「超高齢化」です。我が国は、戦後の経済成長による国民の生活水準の向上や、医療技術の進歩等により、世界に誇る長寿国となりました。

本県においても高齢化は着実に進展しており、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年（2025）には、高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢者数の割合）は31.8%になり、およそ3人に1人が高齢者となることが推計されています。

さらに、その先の令和22年（2040）には高齢化率が37.7%に上昇することが見込まれています。

要介護状態等の高齢者も増え続けており、在宅介護が困難な高齢者は施設での介護が必要となりますが、多くの高齢者は、要介護状態等となった後でも、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けたいと考えており、希望する人が在宅で支援を受けられる体制づくりが必要です。

そのため、要介護高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の5つのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を市町村等と連携して推進することが必要とされています。

また、増加する一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみの世帯への支援や、介護と育児を同時に行うなどの複合的な課題に直面する世帯への支援など、様々な課題が地域には存在しています。

しかし、地域に存在する多種多様な住民の生活課題のすべてを行政や介護などの専門職で対応することは困難であり、介護、障害、児童、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という関係性を超えて、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら地域を共に創っていくことのできる地域共生社会の実現が求められます。

このようなことを踏まえ、この計画では、「高齢者の誰もが安心して生き生きと暮らせる地域共生社会づくり」を基本目標としています。

2 基本政策

「基本目標」の実現に向け、次のとおり5つの「基本政策」を設定し、政策の実現に向け諸施策を推進します。

[基本政策]

- 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）
- 自立支援、介護予防・重度化防止の推進
- 認知症施策の推進
- 多様な福祉・介護サービス基盤の整備
- 介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進

○地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）

高齢者ができる限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするために、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を、県内各地域の実情に応じて地域住民の参加を得ながら深化・推進しています。

今後、こうした地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者や子どもなどが地域において自立した生活を送ることができるよう、地域包括ケアの取組と包括的な支援体制の構築等の社会福祉基盤の整備を一体的に推進することにより、「地域共生社会」の実現を図ります。

県では、団塊の世代全てが75歳以上となる2025年を見据え、高齢者が要介護状態等になっても、できる限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、市町村をはじめ、医療・介護関係者、障害政策、まちづくりや住宅政策担当等と連携して、「地域包括ケアシステム」を深化・推進してきました。

高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムの考え方や取組は、「地域共生社会」（高齢者介護、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会）の実現に向けた中核的な社会基盤となり得るものです。

今後、団塊ジュニアの世代全てが65歳以上となるとともに、総人口・現役世代が減少する中で高齢人口がピークを迎える2040年を見据えて、地域包括ケアの更なる取組とあわせて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築等の社会福祉基盤の整備を一体的に推進することにより、地域共生社会の実現を図っていきます。

○自立支援、介護予防・重度化防止の推進

高齢者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するとともに、要介護状態等になることの予防や、要介護状態等になった場合においても、その状態を悪化させないようにするための体制整備を進めます。

介護予防を進めるに当たっては、高齢者の心身の状態が自立、フレイル（虚弱）、要支援、要介護と連続的に変化しますが、その状態は可逆的であると捉えて、市町村と連携し支援を行います。

高齢者ができるだけ要介護状態等にならず、健康を維持していくこと、また、要介護状態等になった場合においても、その状態を悪化させないようにする介護予防、フレイル予防の取組の推進は、高齢者個人だけではなく社会全体にとっても重要な課題です。

各市町村が行う地域ケア個別会議における、多職種の協働による自立支援型のケアマネジメントを一層推進することにより、高齢者の生活の質（QOL）の向上を目指します。

また、保健・医療・福祉・介護等の関係機関をつなぎ、適切な支援が切れ目なく提供される、地域リハビリテーションの推進体制を構築するとともに、リハビリテーション専門職等を活かした住民主体の通いの場の充実を図り、要介護状態等になっても、生きがい・役割を持って生活できるよう、高齢者の社会参加を推進します。

○認知症施策の推進

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、各地域において認知症疾患に対する早期診断・早期対応を行う体制が整備されるほか、認知症に関する正しい知識と理解に基づく、本人や家族への支援体制を構築することが重要です。

令和元年6月に認知症施策推進閣僚会議においてとりまとめられた「認知症施策推進大綱」に基づき、各地域における認知症施策の充実を促進するとともに、地域支援体制の構築を支援します。

認知症になっても尊厳を保ちながら安心して住み慣れた地域での暮らしを続けられるよう、家族や地域の住民が認知症を正しく理解し、地域全体で認知症高齢者を支えていくため、各地域における認知症施策を推進します。

その際には、認知症の人や家族の意見を踏まえた施策の推進が重要なことから、認知症の人の発信支援等を行い、本人や家族の視点を施策に反映させるよう取り組みます。

また、認知症の初期の段階から適切な医療や支援が受けられるよう、適切な医療の提供と相談体制の充実を図ります。

さらに、高齢者とは異なる問題を抱える若年性認知症の人に対する施策の強化に取り組みます。

加えて、認知症の人の介護に取り組む家族への支援の充実を図り、心理的負担や孤立

感の軽減を図ります。

○多様な福祉・介護サービス基盤の整備

県全域及び各圏域ごとに、第8期計画期間中に必要な介護サービス量を見込むとともに、団塊の世代が75歳以上となり介護需要の増大が見込まれる令和7年度（2025）及び団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢人口がピークを迎える令和22年度（2040）を見据えて必要な介護サービス量を見込み、適切なサービスの確保に努めます。

また、高齢化が一層進展する中で、高齢者の積極的な社会参加を促し、生き生きと活躍できるよう支援するとともに、重度の要介護状態や一人暮らし高齢者世帯、あるいは認知症等の状態になっても、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制を推進します。

さらに、居住の場としての高齢者向け住宅や、在宅での生活が困難な緊急性の高い要介護高齢者に対する介護保険施設（特別養護老人ホーム等）の確保など、多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進します。

少子高齢化で生産年齢人口が減る中、元気な高齢者が豊かな知識と経験を生かして、社会で活躍することは重要であり、より多くの元気な高齢者が活躍する社会をつくるために、総合的に元気な高齢者を支援する体制を整えていきます。

また、医療や介護を必要とする状態になっても、高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活することができるよう、利用者の状況に応じたきめ細やかなサービスを受けられる小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備を推進します。

その一方で、在宅での生活を望んでいても、要介護度の重度化や家庭環境等により、施設での介護を必要とする高齢者も多く、今後も増加が見込まれていることから、緊急性の高い方が早期に入所等できるよう、各地域の実態を十分に踏まえた上で、地域密着型特別養護老人ホームなどの必要な施設整備を進めていきます。

併せて、近年の災害発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、災害及び感染症発生時においても安定的・継続的に必要な介護サービスが提供される体制の構築を図ります。

○介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進

将来にわたり、介護サービスの安定的な供給体制を確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進めます。

また、労働力人口が減少する中、限られた人材で地域の介護ニーズに応え、職員が意欲を持って働き続けられるよう、介護現場の業務効率化を図ります。

介護職員は年々増加しているものの、介護サービス量の増加に追いつかず、人材不足

の状況が続いています。

今後、さらに要介護者の増加が見込まれ、介護サービスの担い手がこれまで以上に必要となる中、安定的に介護サービスを提供するためには人材確保が不可欠であり、新たな人材の介護職への就労を促進します。

また、働きやすい職場環境を整備し、介護職員の定着を図るとともに、介護ニーズの高度化・多様化に対応できる人材を育成します。

さらに、介護サービスの質を確保しながら、限られた人材で必要なサービスが提供できるよう、介護現場の業務効率化を進めます。

3 群馬県高齢者保健福祉計画とSDGsとの関連

SDGs（持続可能な開発目標）とは、平成27年（2015）9月の国連サミットで採択された、令和12年（2030）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17の目標と169のターゲットで構成されています。

令和12年（2030）までの達成に向け、国を挙げて取組が進められているSDGsを意識することは、高齢者の誰もが安心して生き生きと暮らせる地域共生社会づくりにもつながることから、当計画とSDGsの17目標との関連を示します。

| 群馬県高齢者保健福祉計画の構成 | 関連する 主なSDGs |
|--|--|
| 基本政策1：地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進） <ul style="list-style-type: none"> ●地域における支え合いの推進 ●地域包括支援センター等の機能強化 ●家族への支援の充実 ●在宅医療と介護の連携 ●高齢者の権利擁護 ●地域包括ケアシステムへの県民理解 ●地域共生社会の実現 |      |
| 基本政策2：自立支援、介護予防・重度化防止の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●介護予防・フレイル予防の推進 ●地域リハビリテーションの推進 ●自立支援に資する地域ケア会議の推進 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ●保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の推進 |   |
| 基本政策3：認知症施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●認知症への理解を深めるための普及啓発・本人発信支援 ●予防を含めた認知症への「備え」としての取組の推進 ●医療・ケア・介護サービスの充実 ●認知症バリアフリー推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援 |    |
| 基本政策4：多様な福祉・介護サービス基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者の活躍支援 ●令和7年度（2025）及び令和22年度（2040）の介護サービスの推計 ●介護保険サービスの整備計画 ●介護サービスの質の確保 ●高齢者の住まいの確保と住環境整備 ●養護老人ホーム・軽費老人ホームの整備 ●低所得高齢者対策の推進 ●災害に係る体制整備 ●感染症対策に係る体制整備 ●介護給付費の適正化 |    |
| 基本政策5：介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●令和7年度（2025）及び令和22年度（2040）の介護人材の推計 ●介護人材の確保と資質の向上 ●業務の効率化 |   |

【各論編】

| | | |
|-------------------------------------|------------|-----|
| 第1章 地域共生社会の実現 （地域包括ケアシステムの深化・推進） | ・・・・・・・・・・ | 45 |
| 第2章 自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | ・・・・・・・・・・ | 55 |
| 第3章 認知症施策の推進 | ・・・・・・・・・・ | 63 |
| 第4章 多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | ・・・・・・・・・・ | 69 |
| 第5章 介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | ・・ | 95 |
| 第6章 推進体制等 | ・・・・・・・・・・ | 101 |

第1章 地域共生社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）

【基本政策】

高齢者ができる限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするために、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を、県内各地域の実情に応じて地域住民の参加を得ながら深化・推進しています。

今後、こうした地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者や子どもなどが地域において自立した生活を送ることができるよう、地域包括ケアの取組と包括的な支援体制の構築等の社会福祉基盤の整備を一体的に推進することにより、「地域共生社会」の実現を図ります。

〔地域包括ケアシステム〕

地域包括ケアの推進は、第5期計画から取組の充実強化が始まっており、第7期計画に、全市町村において体制が整備されています。

第8期計画においては、地域包括支援センターの機能など、地域包括ケアシステムを構成する各分野（*7）について、各地域の客観的な状況を把握した上で、市町村と課題を共有し、その解決に向けた市町村の積極的な取組を支援していきます。

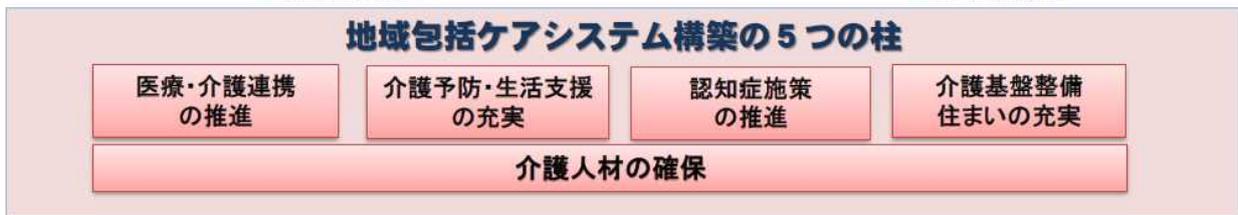
また、介護予防の取組に加え、フレイル予防に着目した取組を本格化するとともに、認知症の人や家族の視点を重視した認知症の支援体制を新たに構築します。

さらに、第9期を見据え、県は、全ての市町村が地域の実情に応じた地域包括ケアを主体的に推進していけるよう、広域的調整や後方支援などの支援を中心に行うこととし、県と市町村との役割分担を明確にしていきます。

*7 ①地域包括支援センター、②在宅医療、在宅医療と介護の連携、③介護サービス、④介護予防、介護予防サービス、⑤生活支援体制整備、⑥認知症施策

2025年を見据えた高齢者保健福祉計画の策定とシステム構築の進捗

- 第6期計画以後の計画は、2025年に向け、第5期で開始した地域包括ケア実現のための方向性を承継しつつ、在宅医療介護連携等の取組を本格化していくもの。
- 2025年までの中長期的なサービス・給付・保険料の水準も推計して記載することとし、中長期的な視野に立った施策の展開を図る。



1 地域における支え合いの推進

一人暮らしや何らかの支援を要する高齢者も地域で安心して暮らし続けるためには高齢者の生活に即したきめ細かな生活支援サービスを充実させていくことが重要です。

このため、市町村では、地域の実情に応じて、地縁組織、民生委員、ボランティア、老人クラブ、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な担い手による多様な生活支援サービスの充実を目指し協議する体制を整備しています。

多様な担い手による生活支援は、支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、高齢者自身が支え手側に回ることもあり、地域住民同士で日常生活の支援をしたり支援を受けたりしながら、地域とのつながりを維持することになります。

このような各市町村における取組を支援するため、地域の資源開発や関係者のネットワークの構築等を行う生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や就労的活動支援コーディネーター（就労的活動支援員）の養成及び資質の向上を行います。

また、生活支援コーディネーターや就労的活動支援コーディネーター、生活支援サービスの担い手等の定期的な情報の共有・連携強化の場として、市町村が設置する協議体の取組を支援します。

【具体的な取組】

- 施策推進のための基礎資料とするため、民生委員の協力を得て、毎年、一人暮らし高齢者の所在や実態把握を行います。
- 市町村や社会福祉協議会における高齢者の居場所づくり(ふれあい・いきいきサロン等)や見守りネットワークの構築を支援します。
- 在宅の高齢者を対象に自宅訪問をし、安否確認や話し相手となる活動(友愛訪問活動)等地域支え合い活動を行っている老人クラブの活動を支援します。
- 民間事業者・団体と協定を締結し、地域住民の異変に気づいた場合、市町村へ連絡する地域見守り活動に取り組みます。
- 市町村から民生委員活動に必要な個人情報適切に提供されるよう取り組みます。
- 各地域の実情に応じた多様な担い手による多様なサービス提供等が行えるよう、庁内の産業や交通などの関係部局と情報共有を図るとともに、市町村に対し、先進事例等の情報提供等を行うことにより、生活支援体制整備に向けた取組を支援します。
- 社会福祉法人群馬県社会福祉協議会、公益財団法人群馬県長寿社会づくり財団、生活支援活動に取り組むNPO関係者等との協力により、引き続き生活支援コーディネーターの養成研修を実施するとともに、新たに就労的活動支援コーディネーターの養成に取り組みます。
- 生活支援コーディネーターのブロック別情報交換会等を通じたネットワークづくりを進め、好事例の横展開を図ります。
- 地域拠点である居場所、通いの場、買い物支援体制の立ち上げ等、日常的な支え合い活動の体制づくりを行う市町村等を支援します。

2 地域包括支援センター等の機能強化

地域包括支援センターが期待される機能を発揮していくためには、運営方針の明確化、情報公表、業務量の増に応じた人員配置、指導的な役割を担う職員の育成・資質向上を図っていくことが必要です。

また、各市町村が保険者機能を発揮し、地域包括支援センターの運営や各事業の実施状況について、適切な評価を行うことが求められています。

さらに、市町村や地域包括支援センターは地域ケア会議の開催を通じて、多様な職種や機関との連携協働による地域包括支援ネットワークの構築を進めることが重要になります。

このようなことから、地域包括支援センターの機能強化を図るため、各市町村等に対する支援を行います。

なお、在宅介護支援センター(*8)についても、地域包括支援センターと連携の下で、高齢者やその養護者、地域住民等からの老人福祉に関する相談に応じ必要な助言を行う窓口として機能するよう支援します。

*8 「在宅介護支援センター」は、自宅で生活している要援護高齢者やその家族に対し、介護に関する相談に応じたり、行政との連絡調整等を行う機関

【具体的な取組】

- 地域包括支援センターの職員に対して、業務に必要な専門的知識や技術の習得、情報共有のあり方等の研修を実施し、資質の向上に努めます。
- 高齢者の様々な相談の調整等を行うワンストップサービスの拠点としての機能が担えるよう、地域包括支援センターの職員体制の充実について支援します。
- 地域包括支援センターの十分な活用が図られるよう、地域包括支援センターの存在・役割について改めて周知を図ります。
- 市町村が委託型の地域包括支援センターに対して円滑な運営に必要な指導が行えるよう情報提供や意見交換等を行います。
- 地域ケア会議の構成員となる医療職、介護職、リハビリテーション専門職等の職能団体と協力し、地域包括ケアシステムの構築に係る研修会を支援します。
- 群馬県地域包括・在宅介護支援センター協議会が取り組む研修に対する支援を行うことにより、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談機能強化を図ります。

3 家族への支援の充実

令和2年(2020)1月に実施した「介護保険制度等に関する県民意識調査」の結果、回答者の半数以上は自宅での介護を望んでいますが、家庭の状況により、在宅での介護が難しくなっているケースが多くなっています。

在宅介護の継続のためには、様々な状況に対応する多様で十分なサービスを提供する基盤整備が不可欠です。

特に「通い」を中心として、「宿泊」や「訪問」を組み合わせることができる小規模多機能型居宅介護については、利用者のニーズにきめ細かく対応することができるため、在宅の限界点を上げるサービスとして有効なもので、引き続き整備を進めます。また、医療と介護の両方を必要とする高齢者が増加していることから、今後、「看護小規模多機能型居宅介護(*9)」の普及を促進するとともに、既存の居宅サービスや地域密着型サービスの充実を図ります。

介護家族が感じている心理的負担や孤立感の軽減のため、市町村が実施する家族介護支援事業（地域支援事業の任意事業）を支援します。

また、地域包括支援センターによる相談などにより、介護家族の状況に応じたレスパイトケア(*10)を推奨します。

*9 看護小規模多機能型居宅介護は、小規模多機能型居宅介護に訪問看護が組み合わされたサービスで、平成27年度に「複合型サービス」から改称された

*10 レスパイトケアは、高齢者を在宅で介護している家族が休息をとるなどのため、ショートステイやデイサービス等を利用して一時的に介護から離れ、心身のリフレッシュを図ってもらうこと

【具体的な取組】

- 引き続き、小規模多機能型居宅介護の市町村の整備を支援するとともに、導入の進んでいない市町村の担当者や介護支援専門員（ケアマネジャー）に対しサービス内容の周知を行うことで整備を促進します。また、新規に参入を希望する事業者に対しセミナーを実施するなど、支援を行っていきます。
- 医療・介護が複合したサービスである「看護小規模多機能型居宅介護」について、先進事例を紹介するなど、市町村に対しその整備を支援するとともに、県民や事業者に対しサービス内容の周知を広く行っていきます。
- 市町村での地域支援事業「家族介護支援事業（任意事業）」の実施による高齢者を介護する家族の負担軽減を図る取組を支援します。
- レスパイトケアを推奨し、高齢者を介護する家族への支援を促進します。
- ダブルケア等に関する相談窓口の充実を支援します。

4 在宅医療と介護の連携

団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025)には、本県の高齢化率は31.8%になることが推計されており、今後、ますます医療・介護サービスの需要が増加することが見込まれています。

また、高齢化の進展に伴い、老人慢性疾患の増加により疾病構造が変化し、病気と共存しながら、生活の質（QOL）の維持・向上を図っていく必要性が高まってきています。

患者の病状に応じた適切な医療を効果的・効率的に提供するためには、医療機能の分化・連携を推進するとともに、急性期の医療から在宅や介護施設での医療・介護までの一連のサービスが切れ目なく提供される体制が必要です。

こうしたことから、できる限り住み慣れた地域での療養を希望する高齢者が、その有する能力に応じて自立した日常生活を送れるよう、地域の実情に応じた在宅医療の提供体制の充実を図るとともに、保健・医療・介護等の関係機関による連携体制を構築します。

【具体的な取組】

- 退院の際に入院医療機関と在宅療養を担う関係機関が適切に情報共有を行えるよう、関係者相互の連携を推進するための研修等を支援します。
- 退院調整ルール運用とその運用状況の確認を定期的に行い、地域における病院と介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携体制を推進します。
- 在宅医療に移行する患者・家族が、退院後も安心して地域で療養できるよう、啓発パンフレットの作成・周知や講演会の開催など、在宅医療・介護に係る普及啓発に取り組みます。

[目標]

| No. | 項目 | 現状 | | 目標 | |
|-----|--------------------------------|--------|-----|--------|----|
| | | 数値 | 年次 | 数値 | 年次 |
| 1 | 退院支援を実施（入退院支援加算を算定）している病院・診療所数 | 53か所以上 | H30 | 62か所以上 | R5 |
| 2 | 退院調整ルールに係る退院調整漏れ率 | 13.2% | R元 | 10%未満 | R5 |

資料：1 厚生労働省「レセプト情報・特定健診等情報データベース」
2 群馬県調査

- 在宅療養者が訪問診療や訪問看護などを県内どの地域においても安心して受けられるよう、訪問診療の実施体制の充実や訪問看護ステーションの機能強化など、地域の実情に応じた在宅医療の基盤整備を進めます。
- 地域における在宅医療・介護に係るネットワークの形成をより一層進めるとともに、地域連携クリティカルパス等の普及促進を図るなど、多職種による連携を推進します。さらに、情報通信機器の活用により、在宅医療・介護従事者の連携を推進します。
- 在宅医療・介護に係る県民向け講演など、患者・家族に対する普及啓発やかかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局及び訪問看護の普及に取り組みます。
- 近年の災害の発生状況や、感染症の流行を踏まえ、災害・感染症発生時も、在宅医療を受けられるよう体制整備を進めるとともに、在宅医療に係る関係機関における支援・応援体制の構築に努めます。
- 訪問歯科診療の充実に向けた取組とともに、訪問歯科診療や訪問口腔衛生指導の利用促進に向け、介護従事者も含め、普及啓発に取り組みます。
- 薬歴管理の一元化、服薬指導、薬剤の保管状況の管理など、訪問薬剤管理指導を効果的に行うため、健康サポート薬局の推進と合わせて、かかりつけ薬剤師、かかりつけ薬局の普及推進に取り組みます。
- 訪問リハビリテーションの充実に向けた取組とともに、訪問リハビリテーションの利用促進に向けた普及啓発に取り組みます。

[目標]

| No. | 項目 | 現状 | | 目標 | |
|-----|--|-------------|-----|-------------|----|
| | | 数値 | 年次 | 数値 | 年次 |
| 3 | 訪問診療を実施している病院・診療所数 | 487か所 以上 | H30 | 519か所 | R5 |
| 4 | 訪問診療を実施している病院・診療所1か所当たりの患者数（1か月当たりレセプト数） | 19.1人 | H30 | 20.4人 | R5 |
| 5 | 訪問歯科診療（居宅又は施設）を実施している診療所数 | 183か所 | H29 | 234か所 | R5 |
| 6 | 訪問口腔衛生指導を実施している病院・診療所数 | 71か所 以上 | H30 | 146か所 以上 | R5 |
| 7 | 健康サポート薬局数 | 27か所 | R1 | 103か所 | R5 |
| 8 | 訪問看護事業所数 | 200か所 | R1 | 213か所 | R5 |
| 9 | 在宅療養支援診療所数(*11) | 245か所 | R1 | 250か所 | R5 |

資料：3、6 厚生労働省「レセプト情報・特定健診等情報データベース」
 4 国保データベース（KDB）システムを活用した集計データ
 5 厚生労働省「医療施設（静態）調査」
 7 群馬県への届出数
 8 厚生労働省「介護給付費実態統計」
 9 関東信越厚生局群馬事務所への届出数

- 在宅療養者の急変時に、往診や必要に応じた受入れができるよう、在宅医療に係る関係機関と入院医療機関の連携を推進し、24時間対応可能な連携体制や、病状急変時の円滑な受入れ体制の構築に取り組みます。

[目標]

| No. | 項目 | 現状 | | 目標 | |
|-----|-------------------------|-------------|-----|-------|----|
| | | 数値 | 年次 | 数値 | 年次 |
| 10 | 往診を実施している病院・診療所数 | 660か所 以上 | H30 | 829か所 | R5 |
| 11 | 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数 | 161か所 | H30 | 187か所 | R5 |

資料：10 厚生労働省「レセプト情報・特定健診等情報データベース」
 11 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

- 在宅や介護施設での看取りに対応できる医師、訪問看護師等の人材育成を推進するとともに、介護関係者を含む関係者相互の連携体制の具体的な構築を図ります。
- 人生の最終段階における医療のあり方について、医療・介護関係者向けの研修や県民向けの普及啓発に取り組みます。

*11 在宅医療における中心的な役割を担うこととし、24時間体制の往診や訪問看護を提供できる体制が確保された診療所のこと

[目標]

| No. | 項目 | 現状 | | 目標 | |
|-----|------------------------------------|---------|-----|-------|----|
| | | 数値 | 年次 | 数値 | 年次 |
| 12 | 在宅看取りを実施（ターミナルケア加算等を算定）している病院・診療所数 | 206か所以上 | H30 | 240か所 | R5 |

資料：12 厚生労働省「レセプト情報・特定健診等情報データベース」

- 在宅医療の推進及び、在宅医療・介護連携推進事業の取組支援に向けて、関係機関により構成する作業部会を設置・運営し、必要な施策について具体的な検討を進めます。
- 地域において、医療と介護の連携によって高齢者施設等における感染症の予防・対策を行うための仕組みづくりを支援します。
- 在宅医療・介護連携推進事業の円滑な実施のため、関係機関と連携して市町村の取組を具体的・個別的に支援します。
- 多様な県民のニーズに応じた、包括的な支援体制づくりのための事業を進めます。

5 高齢者の権利擁護

高齢者が家族等から虐待を受けることが社会問題となっており、高齢者虐待に対する関心が高まっています。

高齢者虐待防止法により、高齢者虐待の対応については市町村が第一義的な責任を担うこととされているため、市町村において虐待の相談体制の充実、対応力の向上や虐待防止、早期発見・早期対応のためのネットワークの整備が推進されるよう支援を行います。

また、認知症高齢者等、権利擁護支援を必要とする方が適切に支援を受けられるよう、市町村における権利擁護支援体制の整備に向けた取組を支援し、地域で見守り・支え合うことができる体制の整備も行っていきます。

【具体的な取組】

- 市町村の高齢者虐待対応担当者の資質向上のための研修を実施します。
- 市町村に対し専門的な助言や指導を行うとともに、処遇困難事例等に対して専門職の派遣を行う弁護士、司法書士及び社会福祉士からなる「高齢者虐待対応専門職チーム」を活用し、高齢者虐待の適切な対応を行います。
- 介護施設職員に対する権利擁護推進員養成研修及び看護職員研修を実施し、施設における虐待防止を推進します。
- 介護施設等職員に対して身体拘束廃止に向けた取組の推進を図るための研修会やシンポジウムを実施します。
- 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の職員に対しては、虐待防止の専門家を派遣して研修等を実施し、入居者の権利擁護やサービスの質の確保に努めます。
- 成年後見制度の利用を必要とする方が適切に利用できるよう、市町村における地域連携ネットワークの整備やその中核機関の設置等の取組を支援するとともに、市民後見人等、後見人となる人材の育成に取り組みます。
- 社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」や法人後見の取組を支援します。

6 地域包括ケアシステムへの県民理解

令和7年(2025)に向けて地域包括ケアシステムの構築を進めるために、県民各層が自分の暮らす地域を知り、「自助」や「互助」を理解して、世代を超えて共に支え合う地域づくりを進める必要があります。子どもから高齢者まで、幅広い世代に「地域包括ケア」の普及啓発を図ります。

【具体的な取組】

- 子どもから高齢者まで幅広い世代が、「地域包括ケア」を身近に感じ、その必要性を正しく理解してもらうため、機会を捉えて広報・啓発活動を行います。
- 自助、互助に取り組む元気な高齢者を支援し、地域の担い手として活躍する姿をPRします。
- 事業者や団体、地域住民等が取り組む、地域包括ケアシステム構築に関する研修や学習会等を支援します。

7 地域共生社会の実現

人口減少・少子高齢化の進展や雇用状況の変化、地域社会の変化等の中、8050問題やダブルケアを行う世帯の課題など、世帯が抱える課題が複合化・複雑化し、高齢者・障害者・子ども等の分野・対象者ごとに整備された公的支援制度では対応が難しい事例が顕在化しています。

そのため、人々が様々な課題を抱えながらもそれぞれの地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていくことのできる地域共生社会の実現が求められています。

こうしたことから、市町村における分野を問わない包括的な支援体制の構築や社会参加の場の創出を促進します。

【具体的な取組】

- 「地域包括ケアシステム」をさらに進め、住民一人ひとりが役割をもち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティの育成や公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みづくりを市町村等と連携して推進します。
- 高齢の要介護の親と中高年のひきこもりの子が同居する生活困窮世帯への支援や障害のある方の親の高齢化に伴う支援など、複合化・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制の構築が進むよう、本人・世帯の属性に関わらず受け止める相談支援（断らない相談）や本人・世帯の状態に合わせ社会とのつながりを回復する支援（参加支援）、地域社会からの孤立を防ぎ、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出す支援（地域づくりに向けた支援）を行う市町村を支援します。

第2章 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

【基本政策】

高齢者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するとともに、要介護状態等になることの予防や、要介護状態等になった場合においても、その状態を悪化させないようにするための体制整備を進めます。

介護予防を進めるに当たっては、高齢者の心身の状態が自立、フレイル（虚弱）、要支援、要介護と連続的に変化しますが、その状態は可逆的であると捉えて、市町村と連携し支援を行います。

1 介護予防・フレイル予防の推進

高齢者が、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となっても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう市町村・関係団体等の取組を支援していきます。

市町村が、高齢者の社会参加等を通じた介護予防の推進、住民主体の通いの場の充実、リハビリテーション専門職を活かした生活機能強化等、効果的な取組ができるよう支援を行うとともに、介護予防に関する事例を積極的に情報収集し、提供を行っていきます。

また、要介護状態等の原因となる脳血管疾患や心疾患、高齢による衰弱や関節疾患（ロコモティブシンドローム）の予防を強化するため、生活習慣病対策、社会参加や運動、栄養管理、歯科口腔機能の維持向上等のフレイル予防に必要な知識や技術の普及啓発及び多職種連携に努めます。

さらに、市町村の介護予防事業でボランティアとして活動する介護予防サポーターやフレイル予防推進リーダー等を養成するために、群馬県地域リハビリテーション支援センターや地域リハビリテーション広域支援センターと連携して、必要な技術的支援を行います。

○フレイルとは

『フレイル診療ガイド2018年版』（日本老年医学会・国立長寿医療研究センター）によると、「加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態」を表す“frailty”の日本語訳として日本老年医学会が提唱した用語である。フレイルは、「要介護状態に至る前段階として位置づけられるが、身体的脆弱性のみならず精神心理的脆弱性や社会的脆弱性などの多面的な問題を抱えやすく、自立障害や死亡を含む健康障害を招きやすいハイリスク状態を意味する。」と定義されている。また、「フレイル」の前段階にあたる「プレフレイル」のような早期の段階からの介入・支援を実施することも重要である。

（高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドラインより）

○介護予防とフレイル予防

介護予防は、高齢者が要介護状態となることの予防又は介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的としており、近年は、機能訓練回復などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含め地域づくりが推進されている。

フレイル予防は健康な状態から体力や気力が弱まり始める時期からの取組を含み、より早期からの介護予防の取組を指している。

○フレイル予防推進リーダー

フレイル予防について学び、地域でフレイル予防に取り組む住民。市町村によって名称は異なる。

【具体的な取組】

- 市町村が行うフレイル予防推進リーダーの養成や、住民主体の通いの場のフレイル予防の取組を支援します。
- 群馬県地域リハビリテーション支援センターと連携し、フレイル予防啓発資材を作成し市町村等の普及啓発を支援します。
- 研修や情報提供を通じて、市町村の生活習慣病対策、介護予防の取組を支援します。
- リハビリテーション等の専門職が通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等に積極的に関与し、効果的な助言が行えるよう市町村職員等との意見交換の場を設けます。
- 高齢者の歯科口腔機能の維持向上や運動器の機能向上等の介護予防推進のために、関係団体等の取組を支援します。
- 市町村が行う介護予防サポーターやフレイル予防推進リーダーの養成、その後の活動支援が円滑に実施されるよう、地域リハビリテーション広域支援センターと連携し、研修の講師となる地域のリハビリテーション等の専門職の派遣調整をします。
- 介護予防に資するボランティア活動への参加を促進するため、市町村における「群馬はばたけポイント」等の導入に向けた取組を支援します。
- 老人クラブにおける健康づくりや介護予防への取組を支援します。

[介護予防に資する通いの場の目標]

| 区分 | 令和元年度(2019) 実績 | 令和5年度(2023) 目標数 | 令和7年度(2025) 目標数 |
|---------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 介護予防に資する通いの場への 65歳以上参加者数及び割合 | 35,660人 (6.1%) | 41,300人 (7.0%) | 47,500人 (8.0%) |
| 介護予防に資する通いの場の設置数 (週1回以上開催) | 644か所 | 1,200か所 | 1,865か所 |

[介護予防関連サポーターの養成目標]

| 区分 | 令和元年度(2019) 養成実績(※) | 令和3～5年度 (2021～23) 養成数 | 令和5年度(2023) 養成目標 |
|--------------------------------------|------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 介護予防・フレイル予防の必要性を 理解し地域で取り組むボランティア | 10,518人 | 1,200人 | 11,700人 |

※介護予防サポーター(初級)の養成実績

2 地域リハビリテーションの推進

地域リハビリテーションは、リハビリテーションを地域で円滑に継続的に実施するための活動であり、県で指定した支援センター（群馬県地域リハビリテーション支援センター1か所、地域リハビリテーション広域支援センター11か所（令和2年4月1日現在））が、地域の関係機関・団体と連携してリハビリテーションの推進に取り組んでいます。

支援センターがより一層、地域の医療機関、市町村地域包括支援センターとの連携を強化し、地域の実情に応じてリハビリテーションの推進や介護予防の推進等に積極的に取り組めるよう支援していきます。

地域リハビリテーションとは

○リハビリテーションの理念

リハビリテーションは、単なる機能回復訓練ではなく、心身に障害を持つ人々の全人間的復権を理念として、潜在する能力を最大限に発揮させ、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を可能にし、その自立を促すものである。

○高齢者のリハビリテーションに求められるもの

生活機能の向上を目的として、個々の働きかけを連動して総合的に提供するとともに、日常生活や地域社会における制限や制約を最小限にし、利用者本人が望んでいる生活を支えていくこと（注：個々の働きかけとは、心身機能、日常生活活動、社会参加、物理的環境などへの働きかけ）

【出典】平成16年1月 高齢者リハビリテーション研究会の報告書

○地域リハビリテーション

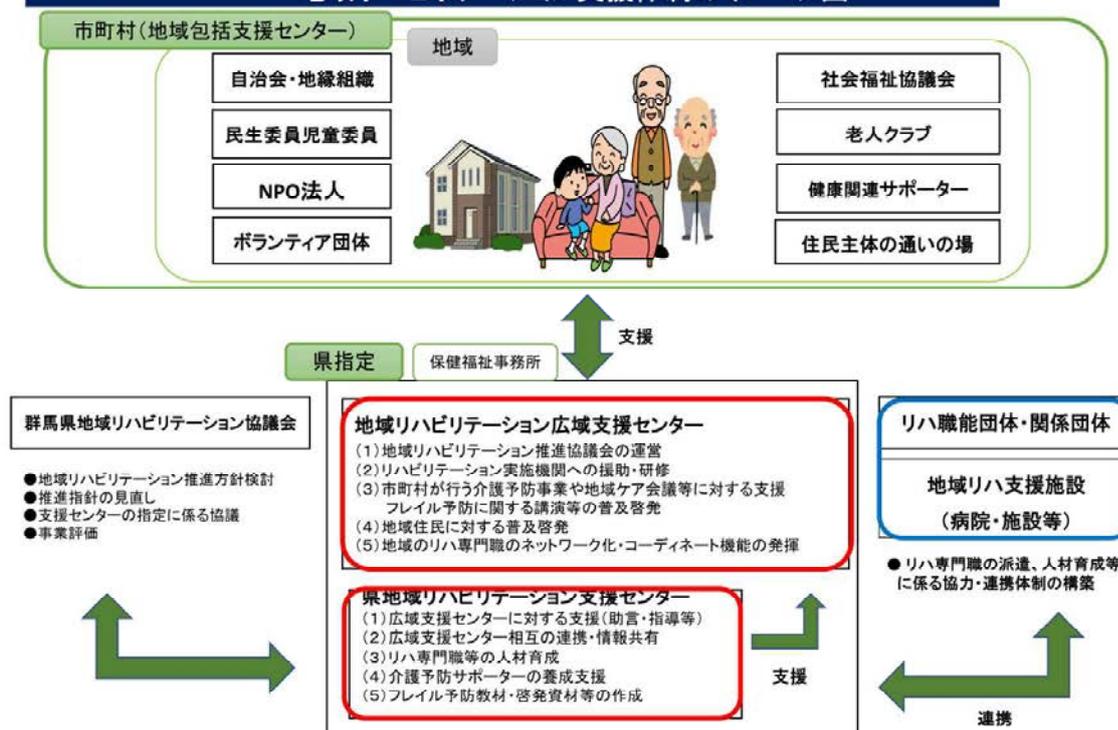
障害のある子どもや成人・高齢者とその家族が、住み慣れたところで、一生安全に、その人らしくいきいきと生活できるよう、保健・医療・福祉・介護及び地域住民を含め生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織がリハの立場から協力し合って行なう活動のすべてをいう。

【出典】日本リハビリテーション病院・施設協会2016

【具体的な取組】

- 群馬県地域リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターの活動の充実を図るとともに、広く活動を周知し、地域リハビリテーションの更なる広がりを推進します。
- 地域リハビリテーション広域支援センターが、リハビリテーション専門職の立場から、介護予防・フレイル予防事業や地域ケア会議に参画ができるよう、地域リハビリテーション広域支援センターの機能強化を図るとともに、市町村との連携を推進します。
- リハビリテーションに携わる保健・医療・福祉・介護等の多職種による連携を推進するため、関係機関・団体に対し、地域リハビリテーションの重要性を周知し、積極的な関与を促すとともに、「群馬県地域リハビリテーション協議会」、各地域で行う「地域リハビリテーション推進協議会」等を通じて、分野の垣根を越えた関係機関のつながりを支援します。
- 医療機関・介護サービス事業所に対して、地域リハビリテーションについての協力を求め、リハビリテーション専門職が、地域リハビリテーションに従事しやすい環境を整備します。
- 地域リハビリテーションの持続的な拡大のため、群馬県地域リハビリテーション支援センターやリハビリテーション職能団体等と連携し、担い手となる地域リハビリテーション専門職の人材育成を支援します。
- 訪問及び通所リハビリテーション等の提供体制の一層の充実を図ります。

地域リハビリテーション支援体制のイメージ図



1

3 自立支援に資する地域ケア個別会議の推進

多職種が協働して、要支援等高齢者の介護予防や自立支援に資するケアマネジメントを行う自立支援型地域ケア個別会議により、個別ケースの支援内容や支援方法を検討することで、介護支援専門員（ケアマネジャー）によるケアプラン作成を支援するとともに、高齢者の課題解決や自立支援の促進、さらには高齢者の日常生活の質的向上を目指します。

【具体的な取組】

- 市町村において効果的な「自立支援に資する地域ケア個別会議」が実施できるよう、市町村等職員、介護支援専門員（ケアマネジャー）、関係する専門職等を対象とした研修会を開催します。
- 居宅介護支援事業所や介護サービス事業所を対象とした研修会等を実施し、関係者が一体となって事業を推進する体制を構築します。
- 市町村が行う地域ケア個別会議が自立支援、重度化防止等に資するものとなるよう市町村へアドバイザーを派遣する等支援します。

4 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

人生100年時代を見据え、健康寿命の延伸を目的として、高齢者の心身の多様な課題に対応しきめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業が、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と、市町村において一体的に実施されることとなりました。

なお、この事業は、令和2年度から開始され、令和6年度までに全市町村で行われることとなっています。

【具体的な取組】

- 県では、後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」）と市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組が着実に進むよう、関係部局が連携して実施状況等を把握するとともに、広域連合や市町村の要望を把握し、専門的見地等からの支援や本事業に係る好事例の横展開を進めていきます。
- 広域連合や国民健康保険団体連合会とともに事業の取組結果に対する評価や効果的な取組の分析等を行い、広域での対応が望ましい課題等に対して、その調整や他の関係団体との連携体制の構築等の支援を行います。

[一体的実施を行っている市町村数目標]

| 区分 | 令和2年度(2020) 実績 | 令和3年度(2021) 予定数 | 令和6年度 目標数 |
|--------|-------------------|--------------------|--------------|
| 実施市町村数 | 13市町村 | 22市町村 | 35市町村 |

5 保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の推進

高齢化が進展し、総人口及び現役世代人口が減少する中、保険者が行う自立支援・重度化防止に関する取組等を支援するため、平成30年度に保険者機能強化推進交付金が、令和2年度に予防・健康づくりに資する取組に重点化した介護保険保険者努力支援交付金が創設されています。

両交付金は客観的な指標の実施状況等に応じて市町村及び県に交付金が配布されるもので、交付金を活用することにより、市町村は高齢者の自立支援、重度化防止に係る取組等を推進し、県は市町村の取組を支援していきます。

県では、市町村が適切な事業評価を行えるように必要な情報提供を行うとともに、評価結果等により市町村の支援ニーズを把握し、好事例の提供や助言等を行うことで、市町村における課題分析及び自立支援・重度化防止の取組等を支援します。特に、人員やノウハウの不足等の理由から各種取組が進んでいない市町村に対して、ヒアリングの実施や専門職の派遣等の支援を行い、効果的な事業の実施及び地域の底上げを図っていきます。また、都道府県及び市町村の評価結果等を活用し、有識者を交えた検討会等で地域課題に係る分析・検討等を行います。

(1) 都道府県分

【具体的な取組】

評価指標項目になっている次の取組について、市町村等と連携して実施を検討してい

ます。

●管内市町村の介護保険事業に係るデータ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援

- ・有識者を交えた検討会を開催して、地域分析を実施する。
- ・地域課題に対する対応策についての助言・支援をするとともに、その効果を評価し市町村と共有する。

●自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援

〈保険者による地域分析、介護保険事業計画の策定〉

- ・地域分析等に係る市町村へのアドバイザー派遣事業を実施する。

〈地域ケア会議・介護予防・日常生活支援総合事業〉

- ・介護予防の取組に係る好事例の発信を実施する。
- ・市町村による情報交換の場を設定する。
- ・市町村のデータ活用に対する支援を行う。
- ・地域ケア会議・総合事業の推進に向け関係機関との連携構築への取組を進める。

〈介護人材の確保・生産性向上に係る支援〉

- ・利用者等からのハラスメント対策として、事業所からの相談に応じる窓口の設置や事業所向けの研修を実施する。
- ・生産性向上の取組支援を実施する。
- ・介護事業所に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための支援を行う。
- ・管内市町村に対する文書量削減に係る取組を支援する。

[評価結果及び目標値] 〈保険者機能強化推進交付金＋介護保険保険者努力支援交付金〉

| 年度（満点） | 令和3年度(2,935点) | 令和6年度 |
|--------|---------------|--------------------------|
| 県得点 | 1,781点 | 全国平均を上回る得点 (得点率71.0%) |
| (得点率) | 60.7% | |
| 全国平均点 | 2,058点 | — |
| (得点率) | 70.1% | — |

注：令和3年度は令和2年度時点の取組による評価
令和6年度は令和5年度時点の取組による評価（見込み）
誤謬修正は勘案しない数値

（２）市町村分

【具体的な取組】

評価指標項目になっている次の取組について、市町村が実施・推進できるよう支援を検討していきます。

●自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

〈介護支援専門員・介護サービス事業所〉

- ・地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行う。
- ・ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を介護支援専門員へ伝達する。
- ・地域支援事業における介護サービス相談員派遣等事業を実施する。
- ・介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行う。

- ・介護事業所と災害に関する必要な訓練を実施する。

〈介護予防／日常生活支援〉

- ・サービス推進のための課題を明らかにし、それに対応する方針を策定・公表するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施する。
- ・現役世代の生活習慣病対策と連携した取組を実施する。
- ・社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施する。
- ・介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題を把握する。
- ・通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析による通いの場の効果分析を実施する。
- ・高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与する。

●介護保険運営の安定化に資する施策の推進

〈介護給付の適正化等〉

- ・介護給付の適正化事業の主要5事業を実施する。
- ・有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅について、不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合、必要な指導や県への情報提供を実施する。

〈介護人材の確保〉

- ・介護保険事業計画における介護人材の確保・資質の向上、業務の効率化・質の向上に関する事項を位置づける。
- ・介護人材確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携した取組を実施する。
- ・介護人材の定着に向けた取組を実施する。
- ・文書負担軽減に係る取組を実施する。

[評価結果及び目標値] 〈保険者機能強化推進交付金＋介護保険保険者努力支援交付金〉

| 年度（満点） | 令和3年度(2,475点) | 令和6年度 |
|--------|---------------|--------------------------|
| 県内平均点 | 1,198点 | 全国平均を上回る得点 (得点率52.0%) |
| (得点率) | 48.4% | |
| 全国平均点 | 1,273点 | — |
| (得点率) | 51.4% | — |

注：令和3年度は令和2年度時点の取組による評価
 令和6年度は令和5年度時点の取組による評価（見込み）
 得点は誤謬修正は勘案しない数値

第3章 認知症施策の推進

【基本政策】

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、各地域において認知症疾患に対する早期診断・早期対応を行う体制が整備されるほか、認知症に関する正しい知識と理解に基づく、本人や家族への支援体制を構築することが重要です。

令和元年6月に認知症施策推進閣僚会議においてとりまとめられた「認知症施策推進大綱」に基づき、各地域における認知症施策の充実を促進するとともに、地域支援体制の構築を支援します。

1 認知症への理解を深めるための普及啓発・本人発信支援

認知症になっても尊厳をもって生活できるようにするためには、誰もが認知症について正しい知識を持ち、認知症は身近な病気であることを理解することが必要です。

そこで、キャラバン・メイトの養成や県民向けの啓発活動を推進していきます。

また、認知症の人や家族の意見も踏まえた施策の推進が重要なことから、認知症の人の発信機会を増やし、同じ社会の一員として地域をともに創っていくことを目指します。

【具体的な取組】

- 認知症サポーター養成講座の講師役や地域でのリーダー的な役割を担う、キャラバン・メイトの養成研修会を開催します。
- 認知症に対する正しい理解の促進と、認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターを養成する市町村の取組を支援するとともに、学校や企業でも認知症サポーター養成講座を開催できるよう関係部局と連携し拡大促進します。
- 9月21日の「世界アルツハイマーデー」に合わせ、9月を「認知症理解促進月間」とし、啓発事業を重点的に実施します。
- 認知症アンバサダー（大使）を設置し、認知症に関する普及啓発活動を行います。
- 認知症の人が自らの言葉で語り、認知症になっても希望を持って前向きに暮らしている姿を積極的に発信する「地域版希望大使」を設置し、本人等による普及活動を支援します。
- 認知症の人が自身の希望や必要としていることを本人同士で語り合う「本人ミーティング」の取組を普及します。
- 本人の意思をできるだけくみ取り、それを活かして支援できるよう、地域の支援者の研修や認知症対応力向上研修会等で「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の内容を盛り込み普及します。

[本人ミーティング開催目標数]

| 区 分 | 期待される役割 | 令和元年度末(2019) 実績 | 令和5年度末(2023) 目標 |
|---------------------|---------------------------|--------------------|--------------------|
| 本人ミーティングの開催 市町村数 | 本人の意見を把握し市町村 が認知症施策に反映 | 1 か所 | 20か所 |

2 予防を含めた認知症への「備え」としての取組の推進

認知症は誰でもなりうるもので、ここでいう「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味です。

糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の予防や運動不足の解消、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持が、認知症予防に資する可能性が示唆されています。

県では、市町村と連携し住民主体の通いの場(p. 56参照)の取組を積極的に支援します。

【具体的な取組】

- 認知機能低下の予防に繋がる可能性が高い、運動、口腔機能向上、栄養改善、社会交流、趣味活動等日常生活による取組が地域の実状に応じて行われるよう市町村を支援します。
(pp. 55-56参照)

3 医療・ケア・介護サービスの充実

認知症の人が安心して生活を送ることができるようにするためには、認知症の容態の変化に応じ、適時・適切に切れ目ない医療・介護の提供と家族へのサポートが重要です。

令和2年(2020年)1月に実施した「介護保険制度等に関する県民意識調査」の結果では自身や家族に認知症の心配があるときの相談場所として「かかりつけ医」73.6%、「地域包括支援センター」29.6%、「認知症疾患医療センター」24.8%が挙げられています(複数回答)。

また、今後、認知症施策を進めていく上で、重点を置いた方がいい施策は「医療・介護・地域が連携した早期発見・早期対応などのしくみづくり」48.9%、「認知症を見守るボランティアの育成などのしくみづくり」30.6%、「認知症グループホームや特別養護老人ホームなどの施設の整備」27.9%、「予防教室や講演会などの住民に対する啓発事業」26.6%、とされています(複数回答)。これらの結果は前回調査とほぼ同様となっています。

県では引き続き、認知症の予防から早期診断・早期対応をはじめとした医療体制の整備や相談支援体制の充実を支援していきます。また、専門医療機関の確保やかかりつけ医、認知症サポート医の養成及びそれぞれの関係機関との連携体制の促進等を積極的に推進していきます。

さらに、医療と介護の連携が不可欠であり、両者一体となって認知症高齢者を支えるための体制の構築を図ります。

【具体的な取組】

- 市町村毎に配置された認知症地域支援推進員同士の情報交換を実施し、認知症地域支援推進員の資質向上を図ります。
- 地域の中で、認知症の人の症状に応じた適切な医療や介護サービスの流れを示すとともに、相談先や受診先を整理した「認知症ケアパス」(*12)の作成や点検、普及について、市町村を支援します。
- 各市町村における相談窓口である地域包括支援センターと、認知症初期集中支援チーム、認知症サポート医、かかりつけ医との連携により、早期に必要な医療や介護の導入・調整や家族支援などに取り組めるよう円滑な事業実施を支援します。
- 本人や家族等が認知症に関する介護や生活について気軽に相談できるようにするため、認知症介護の経験者等が対応する認知症の人と家族のための電話相談を設置します。
- 認知症疾患に関する鑑別診断、B P S D（行動・心理症状）や身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を行うため、認知症疾患医療センター（令和2年4月1日時点14か所指定）の充実を図るとともに、関係機関との連携の推進を図ります。
- 医師会との協力により、かかりつけ医の認知症への対応力を高めるための研修会を開催します。また、地域においてかかりつけ医を支援し、専門医療機関や地域包括支援センター等と連携を図る役割を担う認知症サポート医の養成を促進するとともに、スキルアップを図るためのフォローアップ研修会を開催します。
- 地域の歯科医師、薬剤師、看護職員や一般病院勤務の医療従事者を対象とした、認知症への対応力を高めるための研修会を、関係団体等の協力を得て開催します。
- 良質な介護を担う人材を確保するため、介護職員に対し認知症介護指導者養成研修等の研修を行います。

*12 認知症ケアパスは、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続け、また、認知症の人やその家族が安心できるよう、状態に応じた適切なサービス提供の流れの標準を示すもの

[各種研修に関する目標]

| 区 分 | 期待される役割 | 令和元年度末(2020) 養成実績(延べ数) | 令和5年度末(2023) 養成目標(延べ数) |
|---------------------------|---|---------------------------|---------------------------|
| かかりつけ医認知症対応力 向上研修修了者 | 認知症の発症初期から状況に応じた支援を行う | 843人 | 1,200人 |
| 認知症サポート医 | かかりつけ医を支援し、専門医療機関 や地域包括支援センター等と連携を図る | 174人 | 220人 |
| 歯科医師認知症対応力 向上研修修了者 | 早期発見及び状況に応じた口腔 機能の管理 | 246人 | 480人 |
| 薬剤師認知症対応力 向上研修修了者 | 早期発見及び必要な服薬指導 | 378人 | 720人 |
| 看護職員認知症対応力 向上研修修了者(※) | 入院、外来、訪問等の医療全般 で、認知症の人に対応 | 695人 | 1,085人 |
| 一般病院勤務医療従事者 認知症対応力向上研修 | 身体合併症への早期対応と認知 症への適切な対応 | 677人 | 1,280人 |
| 認知症介護指導者 養成研修受講者 | 認知症に関する研修の企画立案、 講師役等 | 51人 | 57人 |
| 認知症介護実践リーダー 研修受講者 | 事業所内のケアチームの指導者役 | 635人 | 824人 |
| 認知症介護実践者研修 受講者 | 認知症介護の理念、知識、技術 を修得 | 6,119人 | 7,087人 |

※看護職員認知症対応力向上研修：厚生労働省のカリキュラムによる3日間コースの研修

4 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

認知症の人も含め、様々な生きづらさを抱えていても、一人ひとりが尊重され、その人に合った形での社会参加が可能となる「地域共生社会」に向けた取組を進めることが重要です。そのためには認知症の人や家族の視点を重視した、様々な分野での積極的な支援体制の構築が求められています。県の関係部局をはじめ、医療機関、警察や学校、さらには民間企業など、認知症に関わるあらゆる機関と連携を図りながら、認知症施策に取り組みます。

また、認知症高齢者を地域で支えていくために、認知症に関わる保健・医療・介護・福祉等の関係者が連携しながら、生活のあらゆる場面で、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けていく上での障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」の取組を推進します。

現役世代が発症する若年性認知症は、病気に対する周囲の認識不足などで診断される前

に症状が進行し社会生活が困難となり、就労の継続などの経済的な問題にも直面したり、若年性認知症の人と親の同時介護になる等の特徴があります。若年性認知症に対する理解の促進と、一人ひとりが、その状態に応じた適切な支援を受けられる若年性認知症支援コーディネーターの配置による相談体制の充実及び就労等を含めた支援体制の整備を引き続き推進します。

さらに、認知症になっても支えられる側だけでなく、支える側としての役割と生きがいを持って生活ができる環境づくりを推進します。

【具体的な取組】

- 県内の認知症施策に関わる保健・医療・介護・福祉等の関係者からなる「群馬県認知症施策推進会議」を開催し、総合的な施策推進を図ります。
- 認知症の人や家族の視点を重視した認知症施策を推進します。
- 認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」の取組を支援します。
- 地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム及び認知症サポート医や認知症疾患医療センター等の連携による地域のネットワークづくりへの支援を行います。
- 市町村が取り組むステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み（チームオレンジ等）の構築を支援します。
- 認知症の人の社会参加を支援する取組として、認知症カフェで本人が役割を持てるよう支援するほか、チームオレンジ等のチーム員としての参加や本人ミーティング(p. 63参照)への参加などを推進します。
- 地域の実情に応じた民生委員、自治会、商工会、企業、ボランティア等の協力による、地域での見守り体制の構築に向けた支援を行います。あわせて警察と協力し、認知症高齢者等SOSネットワークの取組を推進し、行方不明者の早期発見や身元不明者の早期の身元判明に努めます。また、市町村が実施するGPS装置等の活用を含めた対応や関係機関の連携による再発防止の取組を推進します。
- 認知症に関わる諸問題（交通安全の確保、消費者被害の防止等）について、関係各機関と連携を図ります。
- 若年性認知症の人や家族に対する相談窓口となり、医療、介護、福祉、就労等の各分野の関係機関をつなぐ、若年性認知症支援コーディネーターの活動を支援します。
- 若年性認知症の人や家族に対する支援に関わる関係機関によるネットワーク会議を開催し、連携を深めることにより、支援体制の充実を図ります。
- 若年性認知症の人の支援に携わる関係者に対し、若年性認知症に関する共通認識を深めるための研修会を開催します。
- 若年性認知症の人とその家族がお互いの交流を深めたり、情報交換を行うなどの活動を行っている家族会、認知症カフェ、チームオレンジ等の活動を支援することにより、本人とその家族の生活の質的向上を図ります。

[チームオレンジ等の設置目標数]

| 区 分 | 令和元年度末(2020) 実績 | 令和5年度(2023) 目標 |
|---------------|--------------------|-------------------|
| チームオレンジ等設置市町村 | 2市町村 | 20市町村 |

第4章 多様な福祉・介護サービス基盤の整備

【基本政策】

県全域及び各圏域ごとに、第8期計画期間中に必要な介護サービス量を見込むとともに、団塊の世代が75歳以上となり介護需要の増大が見込まれる令和7年度（2025）及び団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢人口がピークを迎える令和22年度（2040）を見据えて必要な介護サービス量を見込み、適切なサービスの確保に努めます。

また、高齢化が一層進展する中で、高齢者の積極的な社会参加を促し、生き生きと活躍できるよう支援するとともに、重度の要介護状態や一人暮らし高齢者世帯、あるいは認知症等の状態になっても、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制を推進します。

さらに、居住の場としての高齢者向け住宅や、在宅での生活が困難な緊急性の高い要介護高齢者に対する介護保険施設（特別養護老人ホーム等）の確保など、多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進します。

1 元気高齢者の活躍支援

活力ある健康長寿社会を実現するために、高齢者が能力や経験を活かし、地域の「支え手」として生き生きと活躍できるよう、高齢者の社会参加の機会を創出するとともに、すべての高齢者が自分に合った社会参加の機会を得られるよう支援し、「高齢者が活躍しやすい社会」、「社会参加・社会貢献の場が充実した社会」、「働く意欲や能力を発揮できる社会」を目指します。

【具体的な取組】

- 総合的な情報発信等を通じて、高齢者が社会で活躍するためのきっかけづくりや、県民意識の醸成を図ります。
- 男性高齢者と地域との関わりが十分でないことから、男性高齢者の外出する機会等の創出を図り、社会参加を支援します。
- 諸活動の基本となる健康づくりや健康維持、また地域の高齢者の健康づくりリーダーとしての活動を支援します。
- 高齢者が様々な活動に積極的に参加し、安心して打ち込めるよう、防犯・交通安全等、安心・安全な生活環境の整備を推進します。
- 高齢者へ生涯学習やスポーツの機会を提供し、毎日を心豊かに過ごせるよう支援します。
- 高齢者が諸活動に関する幅広い情報を取得しやすい環境や、意欲を持って活動に参加できる仕組みを整備します。
- 地域住民が支え合う体制づくりを構築し、高齢者が「地域の支え手」として積極的に活動に参加し、活躍できる社会づくりに取り組みます。
- 働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、働くことができるよう就業・創業を支援

します。

- 高齢者がeスポーツやオンライン講座等に慣れ親しみ、積極的に参加するための取組を支援することで、高齢者の社会参加の促進や、生活の質の向上を図ります。
- 高齢者の生活スタイルに合わせた移動が可能となる環境を整えるための取組を推進します。

[ぐんまはばたけポイント制度(*13)目標数]

| 区分 | 令和元年度末(2019)実績 | 令和5年度末(2023)目標 |
|--------|----------------|----------------|
| 実施市町村数 | 11市町村 | 18市町村 |

[ぐんまちょい得シニアパスポート(*14)目標数]

| 区分 | 令和元年度末(2019)実績 | 令和5年度末(2023)目標 |
|-------|----------------|----------------|
| 協賛店舗数 | 1,966店舗 | 2,300店舗 |

2 令和7年度(2025)及び令和22年度(2040)の介護サービスの推計

(1) 令和7年度(2025年)及び令和22年度(2040年)の介護サービスの推計

令和7年度(2025)及び令和22年度(2040年)の介護サービスの推計は、以下の流れにより各市町村が見込んだものを集計したものです。

- ①被保険者数は、各市町村が保有する将来人口推計等を活用して推計しています。
- ②認定者数や介護サービスの見込み量は、現状から想定されるサービスの見込みに加え、施設整備計画や在宅サービスの充実等、地域包括ケアシステムの構築に向け、第8期計画期間中の市町村が行う施策の効果を想定して推計しています。

*13 介護保険制度を活用して市町村が行う「介護支援ボランティアポイント制度」(地域でボランティア活動に取り組む高齢者の活動実績を「ポイント」として評価し、そのポイントを介護保険料の支払い等に充てることができる仕組み)を基本として、本県独自の仕組みを付加した制度。

*14 県内在住の65歳以上高齢者の希望者に、「ぐんまちょい得シニアパスポート」を配布し、協賛店において提示することで、割引などの優遇措置を受けられる制度。

(推計の流れイメージ)

A 人口及び被保険者数の推計

国勢調査を元にした「日本の地域別将来推計人口」または各市町村独自の推計人口を踏まえて推計



B 要介護（支援）認定者数の推計

- (1) Aの人口及び被保険者数の推計と現状の認定状況を踏まえて自然体推計
- (2) 自然体推計した認定者数に、認定状況の推移、市町村ごとの第8期計画における施策の効果見込みを反映して推計



C 施策・居住系サービスの見込量の推計

- (1) Bの要介護（支援）認定者数の推計及びサービスごとの給付実績（利用者数、利用回（日）数及び給付費のH30、R1及びR2実績）から自然体推計
- (2) 利用者数については、市町村ごとの将来の世帯状況や今後の動向等を見据えた第8期計画におけるサービス提供体制の構築方針等を踏まえて推計



D 在宅サービス等（施設・居住系を除くサービス）の見込量の推計

- (1) Bの要介護（支援）認定者数の推計及びサービスごとの給付実績（利用者数、利用回（日）数及び給付費のH30、R1及びR2実績）から自然体推計
- (2) 利用者数については、市町村ごとの第8期計画における施策の効果見込みを反映して推計



E 地域支援事業の見込量の推計

訪問介護・通所介護相当サービス等については、利用者数・事業費の実績（H30及びR1）及びその他の事業費から推計。その他の事業については、事業費の実績（H30、R1及びR2実績）に第8期計画における各サービスの方向性等を踏まえて推計

(2) 各年度における被保険者の状況の見込み

①被保険者数の推計

令和5年度(2023)には、本県の第1号被保険者数(65歳以上人口)は約58.5万人になると見込まれています。

【被保険者数の年次別推移】

(単位：千人)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 第1号被保険者(65歳以上) | 582.1 | 583.9 | 585.4 | 587.7 | 608.5 |
| 第2号被保険者(40~64歳) | 646.9 | 583.9 | 643.8 | 633.5 | 507.4 |
| 計 | 1,229.1 | 1,167.7 | 1,229.2 | 1,221.2 | 1,116.0 |

注：介護保険事業計画の策定に際して、各市町村が算出した人数の合計

②要介護者等の数の推計

令和5年度(2023)には、要介護者等の数が約10万8千人になると見込まれています。

【要介護者等数の年次別推移】

(単位：千人)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 要介護者等数 | 104.2 | 106.5 | 108.8 | 113.6 | 137.3 |
| 要支援1・2及び要介護1の認定者数 | 46.4 | 47.4 | 48.4 | 50.4 | 58.6 |
| 要介護2~5の認定者数 | 57.8 | 59.1 | 60.4 | 63.1 | 78.8 |

注：介護保険事業計画の策定に際して、各市町村が算出した人数の合計

(3) 介護サービス量の見込み

介護サービス量の見込みは、次のとおりです。なお、この見込み量は、市町村介護保険事業計画の見込み量を集計したものです。

①介護給付対象サービスの量の見込み

(単位：回、日、人、千円/年間)

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
|-----------------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (1) 居宅サービス | | | | | | |
| ①訪問介護 | 回数 | 2,964,283 | 3,010,088 | 3,061,158 | 3,153,304 | 4,035,724 |
| ②訪問入浴介護 | 回数 | 41,951 | 43,124 | 44,372 | 45,283 | 57,842 |
| ③訪問看護 | 回数 | 894,398 | 927,233 | 950,995 | 997,369 | 1,267,501 |
| ④訪問リハビリテーション | 回数 | 159,661 | 166,703 | 173,316 | 180,066 | 229,194 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 人数 | 10,356 | 10,728 | 10,947 | 11,267 | 14,474 |
| ⑥通所介護 | 回数 | 4,017,541 | 4,158,499 | 4,297,238 | 4,462,283 | 5,648,390 |
| ⑦通所リハビリテーション | 回数 | 673,320 | 685,486 | 698,893 | 716,068 | 885,018 |
| ⑧短期入所生活介護 | 日数 | 905,200 | 938,434 | 960,785 | 982,105 | 1,209,908 |
| ⑨短期入所療養介護 | 日数 | 81,488 | 83,138 | 85,367 | 90,176 | 116,514 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 人数 | 2,951 | 3,204 | 3,399 | 3,553 | 4,118 |
| ⑪福祉用具貸与 | 給付費 | 4,183,209 | 4,328,641 | 4,442,165 | 4,585,092 | 5,888,304 |
| ⑫特定福祉用具販売 | 給付費 | 130,092 | 134,655 | 138,664 | 146,052 | 181,292 |
| (2) 地域密着型サービス | | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 人数 | 381 | 398 | 423 | 448 | 565 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 人数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③認知症対応型通所介護 | 回数 | 102,152 | 104,377 | 106,698 | 111,412 | 138,923 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 人数 | 2,163 | 2,232 | 2,292 | 2,368 | 2,919 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 人数 | 3,200 | 3,295 | 3,414 | 3,512 | 4,244 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 人数 | 53 | 54 | 75 | 77 | 91 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 人数 | 1,670 | 1,821 | 1,894 | 2,043 | 2,514 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 人数 | 330 | 352 | 368 | 377 | 465 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 回数 | 682,553 | 699,593 | 715,613 | 739,524 | 899,048 |
| (3) 住宅改修 | 給付費 | 394,354 | 416,363 | 423,913 | 442,463 | 568,628 |
| (4) 居宅介護支援 | 人数 | 44,055 | 45,253 | 46,351 | 48,035 | 60,010 |
| (5) 介護保険施設サービス | | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 人数 | 10,491 | 10,650 | 10,789 | 11,419 | 13,348 |
| ②介護老人保健施設 | 人数 | 6,348 | 6,299 | 6,346 | 6,857 | 8,155 |
| ③介護医療院 | 人数 | 478 | 513 | 737 | 855 | 1,032 |
| ④介護療養型医療施設 | 人数 | 97 | 97 | 55 | | |

②介護予防給付対象サービスの量の見込み

(単位：回、日、人、千円/年間)

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
|-------------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| (1) 介護予防サービス | | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 回数 | 628 | 628 | 628 | 689 | 745 |
| ②介護予防訪問看護 | 回数 | 170,660 | 176,413 | 179,910 | 190,650 | 212,771 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 回数 | 33,240 | 34,736 | 35,819 | 37,117 | 41,314 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 人数 | 510 | 525 | 537 | 562 | 640 |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 人数 | 2,865 | 2,909 | 2,958 | 3,068 | 3,419 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 日数 | 11,058 | 11,657 | 11,959 | 12,419 | 14,237 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 日数 | 1,327 | 1,325 | 1,324 | 1,336 | 1,530 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 人数 | 400 | 420 | 441 | 453 | 481 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 給付費 | 510,307 | 527,993 | 539,820 | 559,763 | 640,453 |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 給付費 | 39,412 | 41,041 | 43,179 | 45,066 | 53,331 |
| (2) 地域密着型サービス | | | | | | |
| ①介護予防認知症対応型通所介護 | 回数 | 1,589 | 1,606 | 1,632 | 1,634 | 1,856 |
| ②介護予防小規模多機能型居宅介護 | 人数 | 198 | 206 | 216 | 227 | 257 |
| ③介護予防認知症対応型共同生活介護 | 人数 | 13 | 15 | 15 | 15 | 16 |
| (3) 住宅改修 | 給付費 | 245,445 | 251,728 | 260,587 | 281,029 | 352,040 |
| (4) 介護予防支援 | 人数 | 10,185 | 10,479 | 10,759 | 11,165 | 12,681 |

(4) 介護保険事業費の見込み

介護保険サービスに係る給付費(総費用から利用者負担を除いた額)の見込み、及び地域支援事業にかかる費用の見込みは、次のとおりです。

なお、この見込みは、市町村介護保険事業計画の見込み額を集計したものです。

①介護給付対象サービス

(単位：千円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 居宅サービス | 78,614,460 | 81,483,731 | 83,968,951 | 86,889,691 | 109,275,240 |
| 地域密着型サービス | 28,974,589 | 30,197,955 | 31,227,674 | 32,485,819 | 39,879,056 |
| 施設サービス | 57,194,380 | 57,699,130 | 59,048,783 | 63,030,374 | 74,397,267 |
| 計 | 164,783,429 | 169,380,816 | 174,245,408 | 182,405,884 | 223,551,563 |

②介護予防給付対象サービス

(単位：千円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 居宅サービス | 3,640,213 | 3,748,297 | 3,841,074 | 4,003,718 | 4,526,231 |
| 地域密着型サービス | 201,127 | 213,246 | 221,013 | 229,388 | 260,650 |
| 計 | 3,841,340 | 3,961,543 | 4,062,087 | 4,233,106 | 4,786,881 |

③地域支援事業

(単位：千円)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
|---------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 総合事業費 | 6,001,479 | 6,120,244 | 6,239,362 | 6,231,138 | 6,230,808 |
| 包括的支援事業・任意事業費 | 3,662,648 | 3,769,802 | 3,785,240 | 3,770,102 | 3,867,391 |
| 計 | 9,664,127 | 9,890,045 | 10,024,601 | 10,001,240 | 10,098,200 |

(5) 第1号被保険者の介護保険料(基準額:月額)

各市町村における計画期間(令和3～5年度(2021～2023))の介護保険料(基準額)の県平均月額(*15)は6,136円となっています。また、令和7年度(2025)には6,990円程度になると試算されています。

なお、令和7年度(2025)の試算額は、市町村による試算額の平均値です。(*16)

*15 県平均月額は、各市町村被保険者数に月額保険料額を乗じて足上げたものを全市町村の被保険者数で割り返したものの(加重平均)。

*16 令和7年度の保険料は、現時点での推計を参考掲載したものであり、大幅に変更する可能性がある。

3 介護保険サービスの整備計画

(1) 計画期間（令和3～5年度(2021～2023)）における整備方針・整備計画

- ①居宅サービス・地域密着型(介護予防)サービス(地域密着型介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を除く)

在宅の要介護（支援）者を支えていくため、各市町村が策定する介護保険事業計画を踏まえ、必要となるサービス量の確保に努めます。

また、地域密着型サービスは、小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護等、「地域包括ケアシステム」を構築する上で重要なものであり、その整備について市町村担当者を対象とする研修会を行うこと等で市町村への積極的支援を行います。

なお、介護保険又は障害福祉の両方のサービスを実施できる「共生型サービス」について、地域の実情に応じて導入が進むよう支援します。

- ②介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

高齢化が急速に進む中で、核家族化の進行等による家庭の状況により、在宅での介護が難しくなっているケースが多くなっています。そのため、特別養護老人ホームについては、中重度者の受け入れ施設として特化しながら、各地域の実態を十分に踏まえた上で、住み慣れた地域で生活を継続でき、施設所在地の住民の入居が原則となる地域密着型特別養護老人ホームの整備を行います。

なお、社会福祉法人が運営する公的な性格が強い施設であることから、その専門的な知識やノウハウを活かしながら、地域に暮らす高齢者の見守りや生活支援サービス等を担っていくことが期待されています。

また、令和2年(2020)6月に公布された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」に基づき、事業の連携・協働化の新たな選択肢として、社会福祉連携推進法人に関する事項が新設されたことも踏まえて、今後、合併や事業譲渡等を含めた事業・組織の再編等を視野に入れた検討も必要となります。

【整備に当たっての考え方】

- 中重度者の受入れ施設として特化しながら、在宅での生活が困難な高齢者が、早期に入所できるよう、各地域の実態を十分に踏まえた上で、必要な整備を進めます。
- 住み慣れた地域で施設サービスを受けられるよう、地域密着型特別養護老人ホームの整備を進めます。その際には、本体施設と連携したサテライト型施設の活用についても検討します。
- 広域型特別養護老人ホームの整備については、特別養護老人ホームの主な対象者となる80歳以上人口は2035年をピークに減少に転ずることが推計されており、入居申込者数が減少していることも踏まえ、第8期計画においては、原則、県所管分については整備を控えることとします。
- 入所者及びその家族等の意向を尊重しながら、看取りに関する理解と体制の整備を促進

します。

- ユニット型個室の整備と併せて、地域の実情に応じた従来型多床室の整備も進めます。
- 多床室にあっては、ベッドとベッドの間に間仕切りを設けるなど、プライバシーにも十分配慮した設備の普及に努めます。

■整備目標数（入所定員）

ア 特別養護老人ホーム（広域型＋地域密着型）

| | 令和2年度末 の定員数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|--------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 県合計 | 12,706 | 177 | 265 | 168 | 610 | 13,316 |
| 広域型計 | 10,996 | 90 | 120 | 90 | 300 | 11,296 |
| 地域密着型計 | 1,710 | 87 | 145 | 78 | 310 | 2,020 |

【内訳】

（ア）広域型特別養護老人ホーム

| 圏域名 | 令和2年度末 の定員数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 県全体 | 10,996 | 90 | 120 | 90 | 300 | 11,296 |
| 前橋 | 1,805 | | 30 | | 30 | 1,835 |
| 高崎安中 | 2,190 | 90 | 90 | 90 | 270 | 2,460 |
| 渋川 | 740 | | | | | 740 |
| 藤岡 | 420 | | | | | 420 |
| 富岡 | 559 | | | | | 559 |
| 吾妻 | 356 | | | | | 356 |
| 沼田 | 626 | | | | | 626 |
| 伊勢崎 | 1,163 | | | | | 1,163 |
| 桐生 | 1,105 | | | | | 1,105 |
| 太田館林 | 2,032 | | | | | 2,032 |

| 区分（再掲） | 令和2年度末 の定員数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 群馬県所管 | 7,401 | | | | | 7,401 |
| 中核市所管 | 3,595 | 90 | 120 | 90 | 300 | 3,895 |
| （うち前橋市分） | 1,805 | | 30 | | 30 | 1,835 |
| （うち高崎市分） | 1,790 | 90 | 90 | 90 | 270 | 2,060 |

(イ) 地域密着型特別養護老人ホーム

| 圏 域 名 | 令和2年度末 の 定 員 数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|---------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 県 全 体 | 1,710 | 87 | 145 | 78 | 310 | 2,020 |
| 前 橋 | 155 | | | | | 155 |
| 高 崎 安 中 | 827 | 58 | 87 | 58 | 203 | 1,030 |
| 渋 川 | 0 | | | | | 0 |
| 藤 岡 | 0 | | | | | 0 |
| 富 岡 | 61 | 29 | | | 29 | 90 |
| 吾 妻 | 78 | | | | | 78 |
| 沼 田 | 121 | | | | | 121 |
| 伊 勢 崎 | 69 | | | 20 | 20 | 89 |
| 桐 生 | 118 | | | | | 118 |
| 太 田 館 林 | 281 | | 58 | | 58 | 339 |

| 区分 (再掲) | 令和2年度末 の 定 員 数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 群馬県所管 | 748 | 29 | 87 | 20 | 136 | 884 |
| 中核市所管 | 962 | 58 | 58 | 58 | 174 | 1,136 |
| (うち前橋市分) | 155 | | | | | 155 |
| (うち高崎市分) | 807 | 58 | 58 | 58 | 174 | 981 |

③介護老人保健施設

要介護高齢者の心身の状況に応じて、適切な医療、看護・介護、リハビリテーション等を提供することにより、心身機能の維持回復を図り、できる限り住み慣れた地域での生活が維持出来るよう、要介護者の状況や施設整備率等を勘案し、地域包括ケアシステムの構築や地域の実情を踏まえた適切な支援を行うよう努めます。

【整備に当たっての考え方】

- 介護老人保健施設の本来の機能である在宅復帰支援機能・在宅療養支援機能の強化を念頭に、必要な整備を行います。
- 介護医療院とともに療養病床等からの転換の受け皿として、介護老人保健施設に関する情報提供及び助言等に努めます。

■整備目標数（入所定員）

| 圏 域 名 | 令和2年度末 の定員見込数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|---------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 県 全 体 | 6,665 | | | 150 | 150 | 6,815 |
| 前 橋 | 1,044 | | | | | 1,044 |
| 高 崎 安 中 | 1,685 | | | 150 | 150 | 1,835 |
| 渋 川 | 540 | | | | | 540 |
| 藤 岡 | 230 | | | | | 230 |
| 富 岡 | 350 | | | | | 350 |
| 吾 妻 | 180 | | | | | 180 |
| 沼 田 | 367 | | | | | 367 |
| 伊 勢 崎 | 549 | | | | | 549 |
| 桐 生 | 620 | | | | | 620 |
| 太 田 館 林 | 1,100 | | | | | 1,100 |

| 区分（再掲） | 令和2年度末 の 定 員 数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 群馬県所管 | 4,183 | | | | | 4,183 |
| 中核市所管 | 2,482 | | | 150 | 150 | 2,632 |
| （うち前橋市分） | 1,044 | | | | | 1,044 |
| （うち高崎市分） | 1,438 | | | 150 | 150 | 1,588 |

注：計画期間（令和3年度～5年度）における整備目標数には、介護療養型医療施設等からの転換分を含んでいない。

④介護医療院

介護医療院は、平成29年(2017)6月の法改正により、新たに設けられた介護保険施設です。今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設となります。

【整備に当たっての考え方】

- 要介護高齢者の伸び率、医療機関からの退院患者の動向、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の整備状況等を踏まえ、整備を行います。
- 療養病床等からの転換を考慮し、介護医療院に関する情報提供及び助言等に努めます。

■整備目標数（入所定員）

| 圏 域 名 | 令和2年度末 の定員見込数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|---------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 県 全 体 | 543 | 39 | 116 | 50 | 205 | 748 |
| 前 橋 | 26 | 39 | | | 39 | 65 |
| 高 崎 安 中 | 34 | | | 50 | 50 | 84 |
| 渋 川 | 0 | | | | | 0 |
| 藤 岡 | 0 | | | | | 0 |
| 富 岡 | 257 | | | | | 257 |
| 吾 妻 | 47 | | | | | 47 |
| 沼 田 | 0 | | 116 | | 116 | 116 |
| 伊 勢 崎 | 0 | | | | | 0 |
| 桐 生 | 34 | | | | | 34 |
| 太 田 館 林 | 145 | | | | | 145 |

| 区分（再掲） | 令和2年度末 の 定 員 数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 群馬県所管 | 498 | | 116 | | 116 | 614 |
| 中核市所管 | 45 | 39 | | 50 | 89 | 134 |
| （うち前橋市分） | 26 | 39 | | | 39 | 65 |
| （うち高崎市分） | 19 | | | 50 | 50 | 69 |

注：計画期間（令和3年度～5年度）における整備目標数には、介護療養型医療施設等からの転換分を含んでいない。

⑤介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は令和5年度末(2023)で廃止されることになっていますが、現に療養病床に入院している方が必要なサービスを受け続けることができるよう、介護老人保健施設や介護医療院等への転換などの再編成に取り組みます。

【再編成に当たっての考え方】

- 介護療養型医療施設に対する各種情報提供及び助言等に努め、再編成に取り組みます。

⑥特定施設入居者生活介護

要介護者の増加や家庭の状況により、在宅での介護が難しくなっているケースが多くなっているため、高齢者が適切な生活支援や介護を受けながら生活することのできる施設が求められています。

地域の実情と高齢者の多様なニーズに対応した施設を整備するため、介護専用型特定施

設及び混合型特定施設（特定施設入居者生活介護）の指定を行います。

【指定に当たっての考え方】

- 各市町村が策定する介護保険事業計画を踏まえて、特定施設の利用希望者数や介護保険施設の整備状況等を考慮して指定を行います。

■介護専用型特定施設（特定施設入居者生活介護）の指定

介護専用型特定施設については、沼田圏域及び太田館林圏域での指定を予定しています。

| 圏 域 名 | 令和2年度末(2020)の定員数 | 令和5年度末(2023)の定員数 |
|---------|------------------|------------------|
| 県 全 体 | 192 (50) | 262 (70) |
| 前 橋 | 0 | 現状維持 |
| 高 崎 安 中 | 122 | 現状維持 |
| 渋 川 | 0 | 現状維持 |
| 藤 岡 | 0 | 現状維持 |
| 富 岡 | 0 | 現状維持 |
| 吾 妻 | 0 | 現状維持 |
| 沼 田 | 0 | 50 |
| 伊 勢 崎 | 0 | 現状維持 |
| 桐 生 | 20 | 現状維持 |
| 太 田 館 林 | 50 (50) | 70 (70) |

| 区分（再掲） | 令和2年度末(2020)の定員数 | 令和5年度末(2023)の定員数 |
|----------|------------------|------------------|
| 群馬県所管 | 102 (50) | 172 (70) |
| 中核市所管 | 90 | 現状維持 |
| （うち前橋市分） | 0 | 現状維持 |
| （うち高崎市分） | 90 | 現状維持 |

注1：介護専用型特定施設とは、原則として要介護者のみが入居できる特定施設です。
注2：カッコ内は、地域密着型特定施設（内数）です。

■混合型特定施設（特定施設入居者生活介護）の指定上限数

混合型特定施設については、次のとおり必要利用定員総数（指定上限数）を設定します。

対象となる施設種別は、有料老人ホーム（有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅を含む）及び軽費老人ホームです。

なお、養護老人ホームについても、混合型特定施設（特定施設入居者生活介護）の指定を受けることにより、入所者に対して介護サービスを提供することができます。このことは、施設や入所者への影響が大きいため、養護老人ホームについては必要利用定員総数（指定上限数）を設けず、市町村との調整が図られたものについて指定することとします。

[設定項目]

| 設 定 項 目 | 設 定 内 容 |
|------------------------------|-----------|
| 必要利用定員総数に占める要介護者の推定利用定員総数の割合 | 60% (県平均) |

[指定上限数]

| 圏 域 名 | 要介護者の推定利用定員総数 (A) | | | | | | 必要利用定員総数 (指定上限数) (自立・要支援を含む) (A/60%) | | | | | |
|-------|-------------------|------------|------------|------------|-----|------------|---|------------|------------|------------|-------|------------|
| | 令和2 年度末 | 令和3 年 度 | 令和4 年 度 | 令和5 年 度 | 計 | 令和5 年度末 | 令和2 年度末 | 令和3 年 度 | 令和4 年 度 | 令和5 年 度 | 計 | 令和5 年度末 |
| 県 全 体 | 2,290 | 369 | 156 | 102 | 627 | 2,917 | 3,822 | 616 | 260 | 170 | 1,046 | 4,868 |
| 前 橋 | 408 | 96 | 48 | | 144 | 552 | 680 | 160 | 80 | | 240 | 920 |
| 高崎安中 | 754 | 78 | 78 | 84 | 240 | 994 | 1,258 | 130 | 130 | 140 | 400 | 1,658 |
| 渋 川 | 47 | 11 | | | 11 | 58 | 79 | 18 | | | 18 | 97 |
| 藤 岡 | 21 | 36 | | | 36 | 57 | 35 | 60 | | | 60 | 95 |
| 富 岡 | 144 | 130 | | | 130 | 274 | 240 | 218 | | | 218 | 458 |
| 吾 妻 | 51 | | | | | 51 | 85 | | | | | 85 |
| 沼 田 | 231 | | | | | 231 | 386 | | | | | 386 |
| 伊 勢 崎 | 127 | | 30 | 18 | 48 | 175 | 213 | | 50 | 30 | 80 | 293 |
| 桐 生 | 71 | | | | | 71 | 119 | | | | | 119 |
| 太田館林 | 436 | 18 | | | 18 | 454 | 727 | 30 | | | 30 | 757 |

| 区 分 | 要介護者の推定利用定員総数 (A) | | | | | | 必要利用定員総数 (指定上限数) (自立・要支援を含む) (A/60%) | | | | | |
|----------|-------------------|------------|------------|------------|-----|------------|---|------------|------------|------------|-----|------------|
| | 令和2 年度末 | 令和3 年 度 | 令和4 年 度 | 令和5 年 度 | 計 | 令和5 年度末 | 令和2 年度末 | 令和3 年 度 | 令和4 年 度 | 令和5 年 度 | 計 | 令和5 年度末 |
| 群馬県所管 | 1,176 | 195 | 30 | 18 | 243 | 1,419 | 1,966 | 326 | 50 | 30 | 406 | 2,372 |
| 中核市所管 | 1,114 | 174 | 126 | 84 | 384 | 1,498 | 1,856 | 290 | 210 | 140 | 640 | 2,496 |
| (うち前橋市分) | 408 | 96 | 48 | | 144 | 552 | 680 | 160 | 80 | | 240 | 920 |
| (うち高崎市分) | 706 | 78 | 78 | 84 | 240 | 946 | 1,176 | 130 | 130 | 140 | 400 | 1,576 |

⑦認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

各市町村が策定する介護保険事業計画に基づいてサービス供給量の確保ができるよう、市町村の指定等への支援を行います。

■整備目標数(利用定員)

| 圏 域 名 | 令和2年度末 の 定 員 数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|-------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 県 全 体 | 3,226 | 64 | 99 | 90 | 253 | 3,479 |
| 前 橋 | 486 | 18 | 18 | | 36 | 522 |
| 高崎安中 | 825 | 27 | 36 | 36 | 99 | 924 |
| 渋 川 | 153 | | | | | 153 |
| 藤 岡 | 135 | | | | | 135 |
| 富 岡 | 180 | | | | | 180 |
| 吾 妻 | 171 | | 9 | 18 | 27 | 198 |
| 沼 田 | 170 | | | 18 | 18 | 188 |
| 伊 勢 崎 | 261 | | | | | 261 |
| 桐 生 | 279 | | | | | 279 |
| 太田館林 | 566 | 19 | 36 | 18 | 73 | 639 |

| 区 分 | 令和2年度末 の 定 員 数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|------------------|
| 群馬県所管 | 2,065 | 19 | 54 | 54 | 127 | 2,192 |
| 中核市所管 | 1,161 | 45 | 45 | 36 | 126 | 1,287 |
| (うち前橋市分) | 486 | 18 | 18 | | 36 | 522 |
| (うち高崎市分) | 675 | 27 | 27 | 36 | 90 | 765 |

⑧小規模多機能型居宅介護

各市町村が策定する介護保険事業計画に基づいてサービス供給量の確保ができるよう、市町村の指定等への支援を行います。

■整備目標数(利用定員)

| 圏 域 名 | 令和2年度末 の登録定員数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|---------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----|------------------|
| 県 全 体 | 2,991 | 25 | 29 | 29 | 83 | 3,074 |
| 前 橋 | 495 | | 29 | | 29 | 524 |
| 高 崎 安 中 | 810 | | | | | 810 |
| 渋 川 | 108 | 25 | | | 25 | 133 |
| 藤 岡 | 83 | | | | | 83 |
| 富 岡 | 108 | | | | | 108 |
| 吾 妻 | 87 | | | | | 87 |
| 沼 田 | 204 | | | | | 204 |
| 伊 勢 崎 | 305 | | | | | 305 |
| 桐 生 | 215 | | | | | 215 |
| 太 田 館 林 | 576 | | | 29 | 29 | 605 |

| 区 分 | 令和2年度末 の登録定員数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|----------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----|------------------|
| 群馬県所管 | 1,852 | 25 | | 29 | 54 | 1,906 |
| 中核市所管 | 1,139 | | 29 | | 29 | 1,168 |
| (うち前橋市分) | 495 | | 29 | | 29 | 524 |
| (うち高崎市分) | 644 | | | | | 644 |

⑨看護小規模多機能型居宅介護

各市町村が策定する介護保険事業計画に基づいてサービス供給量の確保ができるよう、市町村の指定等への支援を行います。

■整備目標数(利用定員)

| 圏 域 名 | 令和2年度末 の登録定員数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|---------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----|------------------|
| 県 全 体 | 315 | | 29 | | 29 | 344 |
| 前 橋 | 29 | | | | | 29 |
| 高 崎 安 中 | 116 | | | | | 116 |
| 渋 川 | 0 | | | | | 0 |
| 藤 岡 | 0 | | | | | 0 |
| 富 岡 | 0 | | | | | 0 |
| 吾 妻 | 0 | | | | | 0 |
| 沼 田 | 29 | | | | | 29 |
| 伊 勢 崎 | 29 | | 29 | | 29 | 58 |
| 桐 生 | 58 | | | | | 58 |
| 太 田 館 林 | 54 | | | | | 54 |

| 区 分 | 令和2年度末 の登録定員数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|----------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----|------------------|
| 群馬県所管 | 170 | | 29 | | 29 | 199 |
| 中核市所管 | 145 | | | | | 145 |
| (うち前橋市分) | 29 | | | | | 29 |
| (うち高崎市分) | 116 | | | | | 116 |

⑩定期巡回・随時対応型訪問介護看護

新たな整備の予定はありません。サービス供給量の維持ができるよう、市町村への支援を行います。

■整備目標数(箇所数)

| 圏 域 名 | 令和2年度末 の整備箇所数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|---------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---|------------------|
| 県 全 体 | 15 | | | | | 15 |
| 前 橋 | 3 | | | | | 3 |
| 高 崎 安 中 | 6 | | | | | 6 |
| 渋 川 | 2 | | | | | 2 |
| 藤 岡 | 0 | | | | | 0 |
| 富 岡 | 0 | | | | | 0 |
| 吾 妻 | 0 | | | | | 0 |
| 沼 田 | 1 | | | | | 1 |
| 伊 勢 崎 | 1 | | | | | 1 |
| 桐 生 | 1 | | | | | 1 |
| 太 田 館 林 | 1 | | | | | 1 |

| 区分(再掲) | 令和2年度末 の整備箇所数 | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 計 | 令和5年度末 の整備目標数 |
|----------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---|------------------|
| 群馬県所管 | 6 | | | | | 6 |
| 中核市所管 | 9 | | | | | 9 |
| (うち前橋市分) | 3 | | | | | 3 |
| (うち高崎市分) | 6 | | | | | 6 |

(2) 施設における生活環境の改善・安全性の確保

施設においては、入所者の意思及び人格を尊重しながらその自立を支援するとともに、高齢者が尊厳を保って心豊かな暮らしができるよう生活環境の整備や、世代間交流・地域行事への参加など地域に開かれた施設とすることが求められており、各施設におけるこれらの取組を促します。

【具体的な取組】

- 地域住民の交流の場としての活用やボランティアとの協働など、地域福祉の中心的役割を担うための取組の促進を図ります。
- 建設後の経過年数や耐震性を勘案して、施設の改修、改築について支援を行います。
- ユニット型施設においては、施設の特性を十分に生かしながら、入所者一人ひとりの状態に合わせたサービスを提供できるよう、「ユニットケア」の理解促進に努めます。
- 多床室では、ベッドとベッドの間に間仕切りを設けるなど、入所者のプライバシーにも十分配慮した設備の普及を図ります。

- 平成27年(2015)4月から施行された改正後の消防法施行令等に基づき、スプリンクラーの設置等に対する指導・支援を行います。

4 介護サービスの質の確保

(1) 介護サービス情報の公表等

高齢者や家族が介護サービス事業者を自ら選択することを支援するとともに、利用している介護サービス事業者の状況が確認できるよう、介護保険サービスの内容や運営状況に関する客観的な事業者情報を提供します。

【具体的な取組】

- 「介護サービス情報の公表制度」により標準化された客観的な項目について、インターネットにより定期的に公表します。
- 公表された介護サービス情報が県民に活用されるよう公表制度の周知に努めます。
- 介護サービス情報の公表制度以外の情報提供について、検討を行います。
- 関係団体が行う情報提供体制（特別養護老人ホーム等の待機者・空室情報提供システム等）を支援し、県民への情報提供に努めます。

[介護サービス情報の公表制度目標]

| 区分 | 令和元年度（2019） 実績 | 令和5年度（2023） 目標 |
|-------|-------------------|-------------------|
| アクセス数 | 64,462件 | 70,000件 |

(2) 事業者への指導

介護保険サービスの利用者が安心して適切な介護サービスを利用できるよう、介護サービス事業者に対する指導・監査を強化し、介護保険制度の信頼性の確保や利用者保護に努めます。

また、介護サービス事業者の指定等を行っている中核市や他の市町村における事業者への指導等について支援を行います。

【具体的な取組】

- 介護サービス事業者の適切な指定や指定の更新を行います。
- 介護サービス事業者に対し定期的な実地指導を行い、基準が遵守されているか確認するとともに、不適正な請求の防止とサービスの質の向上を目的とする指導を行います。また、増加傾向にある高齢者向け住宅併設の居宅サービス事業所等に対して重点的に実地指導を実施し、適正な運営について指導を行います。
- 介護サービス事業者に対する集団指導については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、動画配信による実施など、新たな手法を検討します。実施に当たっては、ポイントを絞って効率的・効果的な指導を行うほか、中核市や市町村との連携に努めます。
- 介護サービス事業者に対し、従業者による高齢者の虐待を防止するための体制整備や虐

待の早期発見、適切な初動対応が行われるよう指導、啓発を行います。また、万一、虐待が発生した場合は、市町村と連携して迅速に被害高齢者の安全確保を最優先に考え、適切な対策を講じます。

- 介護サービス事業者に対し、福祉サービス第三者評価について周知するとともに、受審を促進します。
- 中核市や他の市町村が行う事業者への指導等について、助言や実地指導への同行などの支援を行います。

(3) 介護職員等によるたんの吸引等の適正な実施

一定の研修を受けた介護職員等は、平成24年(2012)4月から一定の基準を満たす事業者において、たんの吸引等（口腔内・鼻腔内・気管カニューレ内部の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養）を実施できることになりました。

たんの吸引等を必要とする利用者が適切なサービスを受けられるよう、引き続きその提供体制の整備を図ります。

【具体的な取組】

- 法令等に基づき、介護職員等への認定証の交付、事業者の登録、研修機関の登録を行います。

5 高齢者の住まいの確保と住環境整備

(1) 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護の指定を受けたものを除く）

高齢化の進展や要介護者の増加に伴い、有料老人ホームが増加し、多様な介護ニーズの受け皿となっています。

高齢者の権利擁護やサービスの質の確保を図るため、適切な指導・監督に努めます。また、防火等の安全対策を強化し、入居者の安全性を確保します。

さらに、設置状況等の情報を積極的に市町村に情報提供し、情報の共有を図ります。

【具体的な取組】

- 施設運営事業者や職員に対する研修等を行うとともに、必要に応じ、施設に対する立入検査等を行い、サービスの質の向上に取り組めます。
- 入居者の福祉の向上を図るため、未届施設に対する実態把握及び届出指導に努めます。
- 平成27年(2015)4月から施行された改正後の消防法施行令等に基づき、スプリンクラーの設置などを働きかけます。

[有料老人ホームの定員見込数]

| 圏 域 名 | 令和2年度末 の定員数(見込) | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和5年度末 見 込 数 |
|-------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 全 体 | 10,068 | 170程度 | 170程度 | 170程度 | 10,578程度 |

注：定員見込数等は開所済定員見込

(2) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護の指定を受けたものを除く）

サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者が安心して住むことができるよう、状況把握サービスと生活相談サービスが提供され、バリアフリー構造を備えた賃貸住宅です。

単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加し、高齢者のニーズが介護も含めて多様化する中、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域生活の最も基本的な基盤である高齢者の住まいにおいても、サービスの質の維持・向上に向け、適切な指導・監督に努めます。

また、設置状況等を積極的に市町村へ情報提供することにより、情報共有を図ります。

【具体的な取組】

- 施設運営事業者に対する研修等を行うとともに、住宅部局と連携し、法令や群馬県独自の運営指導指針・設計指針で登録基準を強化し、当該指針に基づく指導及び施設に対する立入検査等を行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上に取り組みます。

[サービス付き高齢者向け住宅の住戸見込数]

| 圏 域 名 | 令和2年度末 の住戸数(見込) | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和5年度末 見 込 数 |
|-------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 全 体 | 4,796 | 30程度 | 30程度 | 30程度 | 4,886程度 |

注：住戸見込数等は開所済住戸見込

(3) 多様な住まいの確保

一人暮らしの高齢者や独立して生活することに不安のある高齢者世帯が安心して暮らし続けることができるよう、高齢者の多様なニーズにかなった住宅やサービスを選択できるように、高齢者の住まいに対する需要に的確に対応するとともに、高齢者が地域とのつながりをもって生活できる住環境の確保に取り組みます。

【具体的な取組】

- 高齢者向け、高齢者同居世帯向けの公営住宅の供給を促進し、公営住宅の既存ストックや県営住宅用地を活用した高齢者居宅生活支援施設等(*17)の併設を検討します。
- スマートウェルネス住宅(*18)等推進事業による住まいづくり・まちづくりの取組を支援します。
- 群馬県空き家利活用等推進協議会との連携により、一般社団法人移住・住みかえ支援機構（J T I）の「マイホーム借上げ制度」を活用して、生活支援サービスが充実している地域など高齢者が希望する住まいへの住み替えや子世帯との同居・近居を支援します。
- 県営住宅に入居している高齢単身者世帯を中心に、保健師等の個別訪問による健康相談や安否確認を目的とした見守りサービスの実施を推進します。
- 群馬県社会福祉協議会が行っている生活福祉資金貸付制度（不動産担保型生活資金）等を周知し、リバースモーゲージ制度の活用の推進を図ります。

*17 居宅において介護保険制度等の包括的な制度によらない生活支援サービスを含む保健医療サービス及び福祉サービスを提供する事業の用に供する施設

*18 高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世代が交流し、周辺に介護・医療・予防・生活支援のサービスを提供する施設、見守り体制が整備され、安心して健康に暮らすことができる住宅

(4) 住宅のバリアフリー化

高齢者や障害者だけではなく、「できるだけ多くの人利用可能」であり、「バリアを最初からつづらない」という「ユニバーサルデザイン」の基本的な考え方に基づき、誰もが暮らしやすい住宅について、普及・啓発及びNPO・ボランティア団体等との協働による整備支援を推進し、介助のしやすさ、移動の容易性等に配慮した、高齢者に適した住宅の整備を促進するとともに、住宅のユニバーサルデザイン化を促進します。

【具体的な取組】

- 高齢者が安全に、安心して暮らせる住まいの確保のため、公営住宅のバリアフリー化を推進します。

(5) 住宅に関する相談・情報提供

県民からの住宅に関する様々な相談に的確に対応し、県民が必要とする情報を迅速に提供できるよう、高齢者の住まいに関する相談窓口を整備し、住まいに関する情報提供の推進を図ります。

【具体的な取組】

- 群馬県住宅供給公社内の「ぐんま住まいの相談センター」において、情報提供を行うとともに、住宅に関する様々な相談に応じ、高齢者等の居住の安定確保を支援します。
- 高齢者の居住安定確保のため、群馬あんしん賃貸ネットやセーフティーネット住宅情報提供システムにおいて、高齢者でも入居を拒まない民間賃貸住宅を紹介します。
- 保証人不要の民間賃貸住宅の普及を図るため、不動産団体等への保証会社利用促進の依頼を行います。
- 万が一の場合に身元引受けを行っているNPO団体等の発掘、紹介を行います。

6 養護老人ホーム・軽費老人ホームの整備

養護老人ホームや軽費老人ホームは、経済的理由や家庭環境により、居宅での生活が困難な高齢者を受け入れる施設であるとともに、社会福祉法人等、公的な法人が運営する施設として、高齢者が安心して生活できる住まいを提供しています。

養護老人ホームは、精神障害者、薬物・アルコール使用障害者、刑務所出所者など、地域の中で生活することが困難な高齢者のためにも重要な役割を担っています。現状では定員を下回っている施設も多く、その機能を十分に活用できているとは言えない状況にあり、入所対象となる高齢者の把握と、入所が必要な方の確実な措置が求められています。また、契約入所（養護老人ホームと個別に入所契約をして入所する方法。設定された一定の利用料を支払う。）の取組も進めており、養護老人ホームの機能強化を図っています。

軽費老人ホームについては、特別養護老人ホームが中重度者の受入れ施設として特化する中、要介護度が比較的低い方の受け皿として期待されています。そのため、公的な役割を担う社会福祉施設として、介護需要にも十分に対応できるような体制の整備が必要とされています。

また、これまでA型、B型、ケアハウスの三類型が併存してきましたが、今後はケアハウスに一本化する観点から、現に存するA型（経過的軽費老人ホーム）については、建て替えの機会などに順次「ケアハウス」に移行していくこととします。

なお、本県における施設整備状況は、養護老人ホーム、軽費老人ホームともに65歳以上人口10万人あたりの定員数が近県で最も多いことから、基本的には現状の定員を維持しながら、地域の実情に応じて弾力的な対応を行うこととします。

【具体的な取組】

- 入所対象となる高齢者の把握と措置が円滑に行われるよう、養護老人ホームのあり方について市町村と協議を進めます。
- 定員については、現状維持を基本としつつ、過疎化が深刻な一部地域における高齢者の住まいや雇用確保の観点での取組を支援するため、必要に応じて弾力的な対応を行います。
- 入所者の要介護状態に合わせた「特定施設入居者生活介護」の指定を進めます。
- 老朽化施設の大規模修繕・改築支援を行います。

[養護老人ホーム整備目標数]

| 区 分 | 令和2年度末(2020)現在 | 令和5年度(2023)整備目標 |
|---------|----------------|-----------------|
| 養護老人ホーム | 930床 | 現状程度 |

[軽費老人ホーム整備目標数]

| 区 分 | 令和2年度末(2020)現在 | 令和5年度(2023)整備目標 |
|----------------|----------------|-----------------|
| 軽費老人ホーム（ケアハウス） | 1,676床 | 現状程度 |
| 軽費老人ホーム（A型） | 210床 | 現状程度 |

7 低所得高齢者対策の推進

介護保険サービスの利用者負担額について、市町村が行う各種の低所得者対策（利用者負担対策）を支援します。

また、要介護度は低いものの見守り等が必要なため、居宅での生活が困難な低所得の高齢者が軽費老人ホームに入所するに当たっての支援を行うほか、低所得の世帯であっても入居可能な低廉な高齢者向け住宅や高齢者の入居を拒まない住宅が供給されるよう取り組みます。

【具体的な取組】

- 介護保険サービスに関して、社会福祉法人等が行う生計困難者に対する利用者負担額の軽減等の各種軽減措置に対し、市町村が行う助成等を支援します。
- 低所得者の入所を支援するため、経済的な理由等で在宅生活が困難な高齢者の受入先である軽費老人ホームに対し、利用料補助を行います。

8 災害に係る体制整備

災害発生時には、高齢者・障害者など「災害時要配慮者」が大きな被害を受ける危惧があります。

そこで、災害が発生した場合、県、市町村、関係団体等が協力し合いながら、災害時要配慮者の安全を確保するとともに、介護サービス等必要な支援が継続できるよう連携を推進します。

また、新たな施設の建設時や既存施設の建替時には、事業者に対して、災害発生を考慮した建築計画を立てさせるなど、入居者の安全確保に取り組みます。

【具体的な取組】

- 介護サービス事業者に対して、避難訓練の実施や防災啓発活動、介護事業所等におけるリスクや、食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄・調達状況の確認を行うよう支援します。
- 介護サービス事業者に対して、各事業所等で策定している災害に関する具体的計画を定期的に確認するとともに、災害の種類別に避難に要する時間や避難経路等を確認するよう促します。
- 災害発生時の福祉的ニーズに迅速に対応できるよう、平時から災害発生時の福祉的支援について協議する協議会形式のネットワークを運営します。
- ネットワークでは、災害時に福祉施設間で利用者の相互受入や応援職員の派遣を行うとともに、福祉の専門職チームである群馬県災害派遣福祉チーム（ぐんまDWA T）を避難所へ派遣します。
- 災害時に、介護サービス事業者が利用者に支援を実施するとともに、施設が福祉避難所として機能するよう、市町村と連携して取組を促進します。
- 施設の建築計画に関して、建設地が土砂災害や浸水被害の指定区域外となっているか、非常用自家発電設備を計画しているかなどを確認し、事業者に対して、災害発生時の入居者の安全確保に取り組むよう促します。

9 感染症対策に係る体制整備

今般、感染症については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえると、高齢者が罹患した場合、重症化する可能性が高いだけでなく、感染症が介護事業所や施設等で発生し、集団感染（クラスター）を引き起こす等して多大な被害が生じるおそれがあります。

そこで、日頃から介護事業所等と連携し、感染症の発生防止に努めるとともに、感染症発生時においてもサービスを継続することができるよう体制を整備しておくことが重要となります。

【具体的な取組】

- 介護サービス事業者に対して、訓練の実施や感染拡大防止策の職員への研修、感染症発生時に備えた平時からの事前準備、感染症発生時の代替サービスの確保に向けた連携体制の構築等を行うよう支援します。

- 介護事業所等が感染症発生時においてもサービスを継続するための備えが講じられているかを定期的に確認するとともに、介護事業所等の職員が感染症に対する理解や知見を有した上で業務に当たることができるよう、感染症に対する研修の充実等を図ります。
- 感染症発生時も含めた、県や保健所、協力医療機関等と連携した支援体制の整備を進めます。
- 介護サービス事業者に対して、各事業所等における、適切な感染防護具、消毒液その他の感染症対策に必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備に取り組むよう促します。
- 地域において、医療と介護の連携によって高齢者施設等における感染症の予防・対策を行うため仕組みづくりを支援します。
- 遠隔医療の普及促進に向けた取組を検討します。

10 介護給付費の適正化

高齢化の進行に伴い、要介護高齢者の増加、介護給付費の増大及び介護保険料の高騰が続く中、介護保険制度の円滑な運営を持続していくためには、介護給付の適正化を図っていく必要があります。

介護給付の適正化とは、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足ないサービスを、事業者が適切に提供するように促すことです。

介護給付の適正化の推進のため、「介護給付適正化の“3つの要（かなめ）”」を基本として、保険者が取り組むべき主要5事業と重点1事業の標準取組目標と優先度を定め、保険者（市町村）と県及び県国民健康保険団体連合会が一体となって、効果的な適正化事業に取り組み、実施率100%（全ての保険者において実施）を目指します。

【介護給付適正化の“3つの要（かなめ）”】

- ① 要介護認定の適正化
- ② ケアマネジメント等の適切化
- ③ 事業者のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

【保険者が取り組むべき主要5事業及び重点1事業の標準取組目標と優先度】

| | 主要5事業と重点1事業 | 標準取組目標 | 優先度 |
|-------|--------------------------------|---------------------------------|-------|
| 主要5事業 | ①要介護認定の適正化 (認定調査状況チェック) | ・全委託先を対象 ・認定結果傾向分析 | 極めて高い |
| | ②ケアプランの点検 | ・事業所の傾向分析 ・点検の実施 ・点検割合の増加 | 極めて高い |
| | ③住宅改修・福祉用具の点検 | ・全件訪問等調査実施 | 高い |
| | ④介護給付費通知 | ・効果が上がる工夫をして実施 | 高い |
| | ⑤医療情報との突合・縦覧点検 | ・国民健康保険団体連合会委託の継続及び確実な過誤処理 | 極めて高い |
| 重点1事業 | ①（国保連合会介護給付適正化システム） 給付実績の活用 | ・警告表示等の定期的な確認 | 高い |

【県における具体的取組】

- 県内保険者における介護給付適正化事業の実施状況を毎年調査し、現状把握に務めるとともに、適宜個別にヒアリング等を行うことにより、適正化事業推進の阻害要因の分析を行います。
- 効率的・効果的な実践事例等の共有や、保険者への適切な情報提供及び情報交換を行うため、適正化担当者会議を開催します。
- 県内の介護給付等の傾向や比較分析等を行い、適宜、市町村に情報提供を行います。
- ケアプラン点検の実施を支援するため、市町村に専門職（主任介護支援専門員等）を派遣し、取組の結果を市町村に情報提供します。
- 要介護認定適正化のため、認定調査員等に対する研修会を実施します。
- 国民健康保険団体連合会と連携し、国保連合会介護給付適正化システムの操作方法や提供情報の活用方法についての研修会や情報交換会を実施します。
- すべての保険者が「医療情報との突合」及び「縦覧点検」を実施できるよう、適宜助言を行うとともに、共同実施することが効率的・効果的と考えられる取組について、国民健康保険団体連合会や保険者と検証します。

〔保険者が取り組むべき主要5事業及び重点1事業の実施保険者数と目標数〕

| 主要5事業と重点1事業 | | | 令和元年度 (2019) 実績 | 令和5年度 (2023) 目標 | |
|---------------|--------------------------------|----------|-------------------------|--------------------|---------|
| 主要 5 事業 | ①要介護認定の適正化 | 更新認定 | 31 / 35 | 35 / 35 | |
| | | 変更認定 | 33 / 35 | 35 / 35 | |
| | ②ケアプランの点検 | | 23 / 35 | 35 / 35 | |
| | ③住宅改修・ 福祉用具の点検 | 住宅改修点検 | 施工前後 (写真等による確認も含む) | 35 / 35 | 35 / 35 |
| | | | 施工前後 (訪問調査を実施した場合のみ) | 10 / 35 | 35 / 35 |
| | | 福祉用具の点検 | 福祉用具購入点検 | 20 / 35 | 35 / 35 |
| | | | 福祉用具貸与点検 | 8 / 35 | 35 / 35 |
| | ④介護給付費通知 | | 32 / 35 | 35 / 35 | |
| | ⑤医療情報との突合・縦覧点検 | 医療情報との突合 | | 34 / 35 | 35 / 35 |
| 縦覧点検 | | 35 / 35 | 35 / 35 | | |
| 重点 1 事業 | ①給付実績の活用 (医療情報との突合・縦覧点検を除く) | | 11 / 35 | 35 / 35 | |

資料：介護給付適正化実施状況調査（令和元年度は暫定値）

第5章 介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進

【基本政策】

将来にわたり、介護サービスの安定的な供給体制を確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進めます。
また、労働力人口が減少する中、限られた人材で地域の介護ニーズに応え、職員が意欲を持って働き続けられるよう、介護現場の業務効率化を図ります。

1 令和7年度（2025）及び令和22年度（2040）の介護人材の推計

群馬県における介護人材の需給推計を行った結果、令和7年度（2025）の需要見込みは40,843人、供給見込みは38,965人であり、需要と供給のギャップは1,878人となります。

また、令和22年度（2040）の需要見込みは48,329人、供給見込みは36,380人であり、需要と供給のギャップは11,949人となります。

そのため、この需給ギャップの解消に向け、地域医療介護総合確保基金を活用して、市町村、関係団体及び関係機関とともに介護人材確保に向けた取組を総合的に推進します。

[介護人材の需給推計]

(単位：人)

| | 需要見込み (A) | 供給見込み (B) | 需給ギャップ (A-B) |
|-------------|--------------|--------------|-----------------|
| 令和7年（2025） | 40,843 | 38,965 | 1,878 |
| 令和22年（2040） | 48,329 | 36,380 | 11,949 |

※需要見込み：各市町村の第8期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づくもの

供給見込み：今後取り組む施策の効果を見込まず、近年の入職者及び離職者等の動向に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映した「現状推移シナリオ」に基づくもの

2 介護人材の確保と資質の向上

多くの人材が介護に従事することにより、切磋琢磨を通じて資質の向上が促され、介護職の社会的・経済的評価が高まることで、さらに介護職の魅力を高めていく循環を生み出すことが重要です（「量」と「質」の循環）。

また、介護ニーズが高度化・多様化している一方で労働力人口が減少することから、介護人材を専門性に応じて分類し、それぞれの人材層に応じたきめ細やかな方策を講じる必要があります。

(1) 介護人材確保対策

若年世代に加え、子育てを終えた方、高齢者及び外国人など、人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入を促進するとともに、労働環境の改善等による介護職員の職場定着を図ります。

【具体的な取組】

①参入促進

- 介護人材確保対策会議の開催など、市町村、関係団体及び関係機関と情報を共有するとともに、緊密に連携しながら、総合的に介護人材確保対策を検討し、推進します。
- 介護への意欲と適性、能力を持った人材が安定的に入職するよう、介護福祉士修学資金等の貸付を実施し、入職希望者を支援します。
- 関係団体と連携し、介護の意義ややりがい、重要性を広く発信し、介護職に対する正しい理解とイメージアップに取り組み、若者や他業種からの入職希望者の拡大を図ります。
- 外国人介護人材の受入れ制度や事例を紹介するセミナーの実施や外国人介護人材を受入れる介護サービス事業者を支援し、外国人材の参入を促進します。
- 市町村が実施する介護未経験者等向けの入門的研修や介護職員初任者研修の受講者確保に向けた取組を支援します。
- 介護職への就労を促進するためには関係団体等の自主的な取組も必要であり、関係団体等が独自に実施する介護への理解促進のための研修や介護助手を養成する取組を支援します。

[入門的研修・介護職員初任者研修支援目標]

| 区分 | 令和元年度（2019） 実績 | 令和5年度（2023） 支援目標 |
|-------------|-------------------|---------------------|
| 入門的研修支援市町村数 | 2市町村 | 10市町村 |
| 初任者研修支援市町村数 | — | 8市町村 |

②定着支援

- 介護サービス事業者の職場環境の改善や人材育成を促進する「ぐんま介護人材育成制度」、雇用管理等に関する課題解決のための専門家派遣を実施し、介護サービス事業者が行う働きやすい職場環境づくりのための取組を支援します。
- 介護サービス施設・事業所が求職者に選ばれるとともに、就業者にとって安心して働き続けられる場所となるよう、それぞれの優れた取組を紹介し、横展開を図ります。
- 群馬県介護職員相談サポートセンターで介護職員等の職場の悩み等の相談を受け、適切なアドバイスを行い、介護職員等の職場定着と離職防止を図ります。

[ぐんま介護人材育成制度目標]

| 区分 | 令和元年度（2019）末 実績（延べ数） | 令和5年度（2023）末 目標（延べ数） |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| ぐんま介護人材育成 宣言事業者の認定数 | 113事業者 | 210事業者 |
| ぐんま介護人材育成 認証事業者の認証数 | 5事業者 | 20事業者 |

（２）介護職員等の資質向上対策

より質の高い介護サービスを提供するため、介護職員の専門知識や技術の向上及び介護職員の中核となる人材の育成を推進します。

【具体的な取組】

- 認知症介護研修や高齢者ケア専門研修など、介護職員等がキャリアアップするための研修や専門性をより高めるための研修を実施します。また、介護職員が研修に参加するための代替職員任用のための経費を支援します。
- 関係団体等が実施する専門的な知識や技術を習得するための研修等を支援します。
- 社会福祉を担う人材の職業紹介や研修を行うため、群馬県社会福祉総合センター内に設置した福祉マンパワーセンターの運営を通じ、総合的な福祉人材育成確保と資質の向上を図ります。

[各種研修に関する目標]（再掲）

| 区 分 | 期待される役割 | 令和元年度末(2020) 養成実績（延べ数） | 令和5年度末(2023) 養成目標（延べ数） |
|----------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 認知症介護指導者養成 研修受講者 | 認知症に関する研修の企画立案、 講師役等 | 51人 | 57人 |
| 認知症介護実践リーダー 研修受講者 | 事業所内のケアチームの指導者役 | 635人 | 824人 |
| 認知症介護実践者研修 受講者 | 認知症介護の理念、知識、技術 を修得 | 6,119人 | 7,087人 |

（３）ぐんま認定介護福祉士制度

介護職員の意欲の向上と職場定着を図るため、本県独自に創設した「ぐんま認定介護福祉士」の養成を進め、介護職員のキャリアアップを支援します。

また、「ぐんま認定介護福祉士」の認定者の更なるスキルアップを図り、県全体の介護サービスの質の向上と人材育成を促進します。

【具体的な取組】

- ぐんま認定介護福祉士養成研修の内容を随時見直し、効果的な研修を実施します。
- 「ぐんま認定介護福祉士」の認定者を対象とする「聴講制度」や「フォローアップ研修」を実施します。
- 「ぐんま認定介護福祉士」が活躍できる機会を支援します。

○「ぐんま認定介護福祉士制度」

介護福祉士のキャリアアップの指標となる仕組みを設けることで、介護職員の意欲向上と職場定着を図り、県全体の介護の質を向上させるための本県独自の認定制度で、平成21年度（2009）から実施しています。

介護現場におけるリーダーとして必要な知識・技術を有する介護福祉士を養成することを目的としており、一定の研修を受講し、認定試験に合格した人を「ぐんま認定介護福祉士」として認定しています。

[ぐんま認定介護福祉士養成目標]

| 区分 | 令和元年度（2019） 実績（延べ数） | 令和5年度（2023） 支援目標（延べ数） |
|------|------------------------|--------------------------|
| 認定者数 | 790人 | 920人 |

（４）介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上

介護を必要とする高齢者等が住み慣れた地域や施設で自分らしく生き生きと生活するためには、その支援を行う介護支援専門員の役割は重要です。

利用者本位、自立支援、公平中立等の介護保険の理念に基づく適切なケアマネジメントが実現できるよう、介護支援専門員の現任者を対象に研修を実施し、専門性や資質の向上を図ります。

また、主任介護支援専門員研修を実施し、地域における包括的・継続的なケアシステムを実現するための人材を養成します。

【具体的な取組】

- 介護支援専門員の現任者に対し、専門研修課程Ⅰ及び専門研修課程Ⅱを体系的に実施します。
- 主任介護支援専門員研修を実施し、介護保険サービスや保健・医療・福祉サービスを提供する者との連絡調整や介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるための知識や技術を持ち、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを實踐できる主任介護支援専門員を育成します。
- 主任介護支援専門員に対し、更新研修を実施し、介護支援専門員の人材育成や地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりといった役割が求められている主任介護支援専門員の継続的な資質向上を図ります。
- 群馬県介護支援専門員研修向上委員会を指定研修実施機関である群馬県社会福祉協議会内に設置し、法定研修の企画、運営及び評価や質の向上等に関する検討を定期的に行い、研修の内容や実施方法等の見直しを行います。

3 業務の効率化

介護職員がやりがいを持って働き続けられるよう、職員の身体的負担を軽減するとともに、サービス利用者に向き合う時間を確保することが重要です。

そのため、介護ロボットやICT機器の活用を促進するとともに、文書作成に係る負担を軽減する取組を進めます。

【具体的な取組】

- 介護サービス事業者が行う介護ロボットやICT機器の導入を支援します。
- 国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化、様式例の活用による標準化を進めます。

[介護ロボット及びICT機器導入支援目標]

| 区分 | 令和元年度（2019） 実績（延べ数） | 令和5年度（2023） 支援目標（延べ数） |
|----------------|------------------------|--------------------------|
| 介護ロボット導入支援事業所数 | 211事業所 | 468事業所 |
| ICT機器導入支援事業所数 | — | 40事業所 |

第6章 推進体制等

1 計画のフォローアップ

計画に掲げた事業について定期的に進行管理・成果分析・評価等を行うことにより、計画のフォローアップを行っていきます。

2 推進にあたっての留意事項

- 市町村の老人福祉計画及び介護保険事業計画が円滑に推進されるよう、市町村に対し、必要な技術的助言や支援を行い、必要に応じて広域的な観点から施設整備や各種事業の取組に向けた支援や調整等を行います。
- 市町村による介護保険等対象サービスの需要の把握等を進めるための具体的な分析や評価等が個人情報の取扱いに配慮しつつ円滑に行われるよう、支援を行います。
- 県関係部局・関係機関・団体と密接な連携を図り、各種施策相互間の十分な調整を行うとともに、民間との協働による高齢者施策の推進を図ります。
- 事業評価や情報公表等を行い、県民に対する施策推進の透明性を確保します。
- 県民意見の反映に努めるとともに、各種施策の広報等を積極的に行い、県民の理解と協力を得られるよう努めます。
- 法令改正等の全国的な対応が必要となる課題については、国に対して積極的な提案や要望を行います。
- 状況の変化に応じて、計画に掲げられていない事業についても積極的に取り組みます。

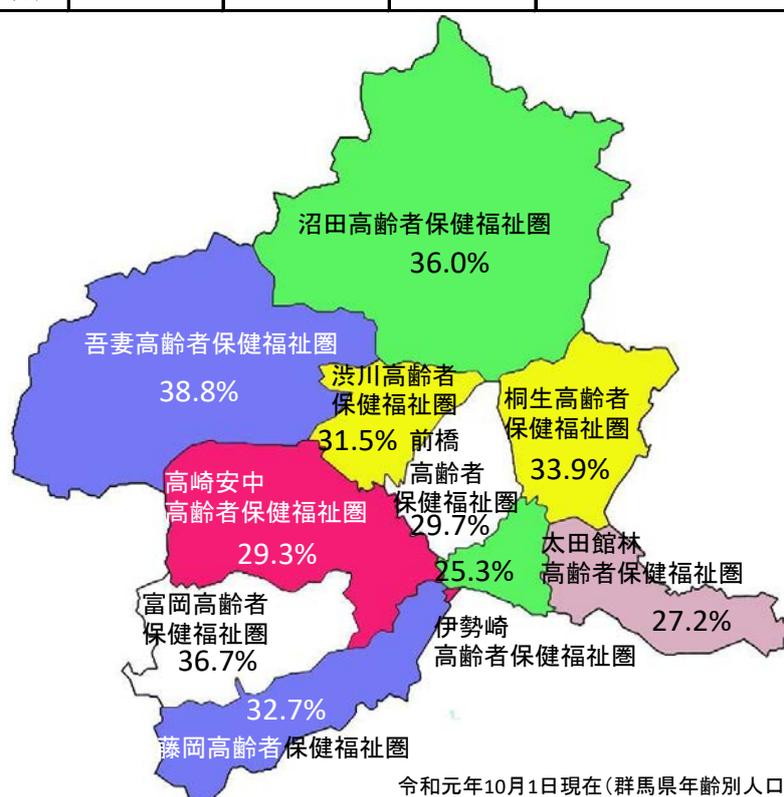
3 計画の見直し

計画の最終年度にあたる令和5年度中(2023)に、第9期計画策定に向けた見直しを行いますが、計画を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に見直しを行います。

【圏域編】

圏域別計画

| 圏域名 | 人口 (人) | うち高齢者 人口 (人) | 高齢化率 | 構成市町村 (R1. 10. 1現在) |
|-------------------|-----------|-----------------|-------|----------------------------------|
| 前 橋 (1市) | 332,998 | 96,805 | 29.7% | 前橋市 |
| 高崎安中 (2市) | 424,175 | 123,391 | 29.3% | 高崎市、安中市 |
| 渋 川 (1市1町1村) | 110,770 | 34,713 | 31.5% | 渋川市、榛東村、吉岡町 |
| 藤 岡 (1市1町1村) | 66,309 | 21,672 | 32.7% | 藤岡市、上野村、神流町 |
| 富 岡 (1市2町1村) | 68,707 | 25,113 | 36.7% | 富岡市、下仁田町、南牧村、甘楽町 |
| 吾 妻 (4町2村) | 52,933 | 20,540 | 38.8% | 中之条町、長野原町、嬭恋村、 草津町、高山村、東吾妻町 |
| 沼 田 (1市1町3村) | 78,237 | 28,067 | 36.0% | 沼田市、片品村、川場村、昭和村、 みなかみ町 |
| 伊 勢 崎 (1市1町) | 246,604 | 61,794 | 25.3% | 伊勢崎市、玉村町 |
| 桐 生 (2市) | 157,379 | 53,162 | 33.9% | 桐生市、みどり市 |
| 太田館林 (2市5町) | 399,951 | 108,198 | 27.2% | 太田市、館林市、板倉町、明和町、 千代田町、大泉町、邑楽町 |
| 合 計 (12市15町8村) | 1,938,063 | 573,455 | 29.8% | (35市町村) |



【前橋高齢者保健福祉圏】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 第1号被保険者 | 61,971 | 92,360 | 96,594 | 155.9% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 36,201 | 47,149 | 47,108 | 130.1% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 25,770 | 45,211 | 49,486 | 192.0% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| 第1号被保険者 | 99,085 | 99,710 | 100,335 | 101,586 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 45,849 | 44,575 | 43,299 | 40,744 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 35,289 | 36,636 | 37,981 | 40,675 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 17,947 | 18,499 | 19,055 | 20,167 |
| 第2号被保険者 | 109,698 | 109,110 | 108,521 | 107,344 |
| 被保険者 合計 | 208,783 | 208,820 | 208,856 | 208,930 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|----------------|-------|--------|--------|----------------|
| 要介護認定者等 | 6,811 | 16,224 | 16,716 | 245.4% |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 2,378 | 8,548 | 7,812 | 328.5% |
| 要介護2～5の認定者数 | 4,433 | 7,676 | 8,904 | 200.9% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 要介護認定者等 | 17,465 | 17,890 | 18,321 | 19,291 |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 8,149 | 8,340 | 8,536 | 8,969 |
| 要介護2～5の認定者数 | 9,316 | 9,550 | 9,785 | 10,322 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 11.0% | 17.6% | 17.3% | 157.5% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 34.9% | 52.7% | 46.7% | +11.8% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 65.1% | 47.3% | 53.3% | -11.8% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

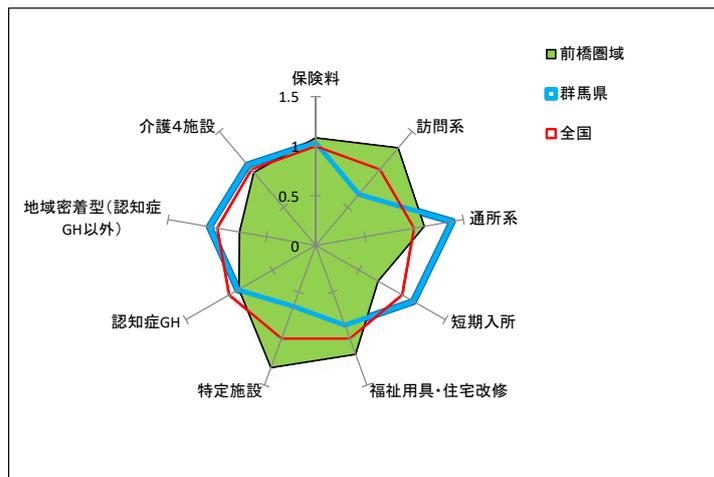
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 17.6% | 17.9% | 18.3% | 19.0% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 46.7% | 46.6% | 46.6% | 46.5% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 53.3% | 53.4% | 53.4% | 53.5% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 601,745 | 597,232 | 599,012 | 625,433 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 7,721 | 7,637 | 7,550 | 7,819 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 203,656 | 212,554 | 220,552 | 235,813 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 24,918 | 24,991 | 25,709 | 27,346 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 2,398 | 2,472 | 2,505 | 2,654 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 803,564 | 841,486 | 872,471 | 925,380 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 111,179 | 110,912 | 113,722 | 117,533 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 92,821 | 92,870 | 93,904 | 96,772 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 12,156 | 11,524 | 11,916 | 13,433 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 587 | 688 | 747 | 812 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 817,722 | 848,467 | 877,335 | 938,270 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 25,900 | 26,194 | 26,862 | 29,200 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 60 | 69 | 78 | 92 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 12,732 | 12,707 | 12,878 | 13,735 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 341 | 355 | 370 | 392 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 481 | 496 | 514 | 527 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 154 | 158 | 158 | 158 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 15 | 17 | 19 | 21 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 118,726 | 120,178 | 122,902 | 127,096 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 70,942 | 72,098 | 70,927 | 74,789 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 7,923 | 8,173 | 8,461 | 9,023 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 1,623 | 1,676 | 1,748 | 1,772 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 1,039 | 1,016 | 1,016 | 1,035 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 33 | 63 | 74 | 79 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 0 | 0 | 0 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 33,204 | 34,848 | 35,443 | 36,986 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 4,477 | 4,762 | 4,956 | 5,250 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 121 | 127 | 130 | 136 | 人/月平均 |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 380 | 382 | 391 | 410 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 2,596 | 2,752 | 2,832 | 2,993 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 130 | 130 | 130 | 130 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 64 | 79 | 88 | 95 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 118,646 | 125,918 | 128,657 | 134,843 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 7,366 | 8,268 | 8,534 | 8,835 | 千円(給付費) |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防認知症対応型通所介護 | 192 | 194 | 197 | 199 | 回/年間 |
| ②介護予防小規模多機能型居宅介護 | 35 | 36 | 36 | 38 | 人/月平均 |
| ③介護予防認知症対応型共同生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| 住宅改修 | 48,765 | 50,047 | 52,613 | 53,895 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 2,217 | 2,300 | 2,366 | 2,480 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 3,030 | 39 | 30 | 0 | 3,099 |
| ①介護老人福祉施設 | 1,805 | 0 | 30 | 0 | 1,835 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 155 | 0 | 0 | 0 | 155 |
| ③介護老人保健施設 | 1,044 | 0 | 0 | 0 | 1,044 |
| ④介護医療院 | 26 | 39 | 0 | 0 | 65 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型グループホーム | 486 | 18 | 18 | 0 | 522 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 810 | 240 | 1,050 |
| ①養護老人ホームを除く | 408 | 144 | 552 | 60% | 680 | 240 | 920 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 130 | 0 | 130 |

【高崎安中高齢者保健福祉圏】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|--------|---------|---------|----------------|
| 第1号被保険者 | 69,800 | 117,031 | 122,106 | 174.9% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 40,036 | 61,133 | 60,533 | 151.2% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 29,764 | 55,898 | 61,573 | 206.9% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| 第1号被保険者 | 124,364 | 124,748 | 125,135 | 125,909 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 57,972 | 56,015 | 54,056 | 50,136 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 44,832 | 46,543 | 48,254 | 51,682 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 21,560 | 22,190 | 22,825 | 24,091 |
| 第2号被保険者 | 141,999 | 141,729 | 141,459 | 140,919 |
| 被保険者 合計 | 266,363 | 266,477 | 266,594 | 266,828 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|----------------|-------|--------|--------|----------------|
| 要介護認定者等 | 7,410 | 19,312 | 20,573 | 277.6% |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 2,853 | 8,222 | 8,752 | 306.8% |
| 要介護2～5の認定者数 | 4,557 | 11,090 | 11,821 | 259.4% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 要介護認定者等 | 21,682 | 22,245 | 22,766 | 23,889 |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 9,205 | 9,472 | 9,686 | 10,144 |
| 要介護2～5の認定者数 | 12,477 | 12,773 | 13,080 | 13,745 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 10.6% | 16.5% | 16.8% | 158.7% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 38.5% | 42.6% | 42.5% | +4.0% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 61.5% | 57.4% | 57.5% | -4.0% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

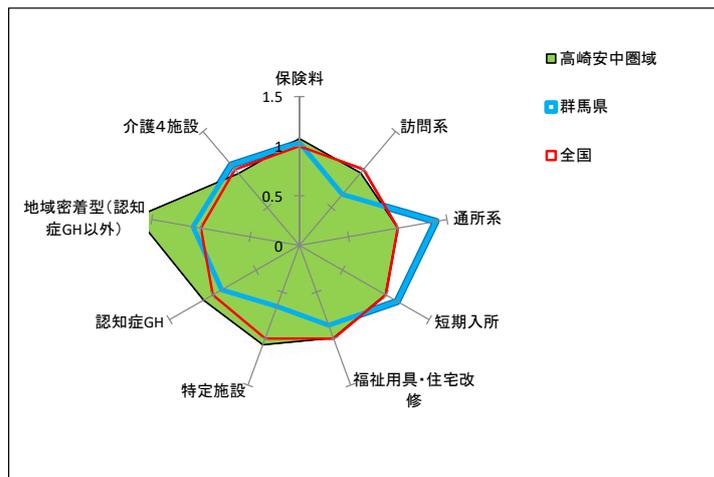
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 17.4% | 17.8% | 18.2% | 19.0% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 42.5% | 42.6% | 42.5% | 42.5% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 57.5% | 57.4% | 57.5% | 57.5% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 552,390 | 553,835 | 561,545 | 565,969 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 9,679 | 9,782 | 9,865 | 9,878 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 149,215 | 155,762 | 158,240 | 161,242 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 58,566 | 62,260 | 64,158 | 66,182 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 2,382 | 2,469 | 2,515 | 2,555 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 818,728 | 839,998 | 862,722 | 882,961 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 143,450 | 141,944 | 143,404 | 148,681 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 192,581 | 205,345 | 211,700 | 214,237 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 25,921 | 26,990 | 27,997 | 29,837 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 734 | 789 | 842 | 893 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 881,987 | 925,721 | 950,605 | 961,956 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 24,495 | 27,368 | 28,592 | 30,315 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 175 | 180 | 183 | 186 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 30,012 | 31,039 | 31,860 | 32,456 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 632 | 646 | 658 | 675 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 832 | 856 | 875 | 923 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 826 | 889 | 952 | 1,081 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 111 | 117 | 122 | 125 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 164,798 | 168,365 | 171,310 | 175,573 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 83,076 | 89,981 | 94,348 | 102,243 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 9,391 | 9,711 | 9,922 | 10,158 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 1,978 | 1,990 | 2,000 | 2,203 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 1,521 | 1,518 | 1,544 | 1,717 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 69 | 71 | 132 | 167 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 8 | 8 | 0 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 48 | 48 | 48 | 48 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 19,666 | 20,311 | 20,705 | 21,818 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 11,681 | 11,990 | 12,160 | 12,643 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 65 | 65 | 67 | 72 | 人/月平均 |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 724 | 740 | 750 | 788 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 2,096 | 2,129 | 2,143 | 2,350 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 148 | 145 | 144 | 156 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 60 | 63 | 67 | 69 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 99,559 | 103,405 | 105,685 | 110,100 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 5,645 | 5,645 | 5,968 | 6,777 | 千円(給付費) |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防認知症対応型通所介護 | 343 | 347 | 347 | 347 | 回/年間 |
| ②介護予防小規模多機能型居宅介護 | 35 | 37 | 40 | 43 | 人/月平均 |
| ③介護予防認知症対応型共同生活介護 | 2 | 2 | 2 | 2 | 人/月平均 |
| 住宅改修 | 45,562 | 45,562 | 46,765 | 57,423 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 2,052 | 2,109 | 2,171 | 2,264 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 4,736 | 148 | 177 | 348 | 5,409 |
| ①介護老人福祉施設 | 2,190 | 90 | 90 | 90 | 2,460 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 827 | 58 | 87 | 58 | 1,030 |
| ③介護老人保健施設 | 1,685 | 0 | 0 | 150 | 1,835 |
| ④介護医療院 | 34 | 0 | 0 | 50 | 84 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 122 | 0 | 0 | 0 | 122 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 122 | 0 | 0 | 0 | 122 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型グループホーム | 825 | 27 | 36 | 36 | 924 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 1,468 | 400 | 1,868 |
| ①養護老人ホームを除く | 754 | 240 | 994 | 60% | 1,258 | 400 | 1,658 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 210 | 0 | 210 |

【澁川高齢者保健福祉圏】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 第1号被保険者 | 22,984 | 32,631 | 34,280 | 149.1% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 13,078 | 16,553 | 17,075 | 130.6% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 9,906 | 16,078 | 17,205 | 173.7% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| 第1号被保険者 | 35,209 | 35,276 | 35,326 | 35,339 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 17,353 | 16,864 | 16,387 | 15,347 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 11,710 | 12,178 | 12,595 | 13,445 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 6,146 | 6,234 | 6,344 | 6,547 |
| 第2号被保険者 | 36,725 | 36,427 | 36,170 | 35,699 |
| 被保険者合計 | 71,934 | 71,703 | 71,496 | 71,038 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|----------------|-------|-------|-------|----------------|
| 要介護認定者等 | 2,226 | 5,943 | 6,171 | 277.2% |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 749 | 2,668 | 2,616 | 349.3% |
| 要介護2～5の認定者数 | 1,477 | 3,275 | 3,555 | 240.7% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 要介護認定者等 | 6,218 | 6,335 | 6,429 | 6,625 |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 2,478 | 2,513 | 2,545 | 2,613 |
| 要介護2～5の認定者数 | 3,740 | 3,822 | 3,884 | 4,012 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 9.7% | 18.2% | 18.0% | 185.9% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 33.6% | 44.9% | 42.4% | +8.7% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 66.4% | 55.1% | 57.6% | -8.7% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

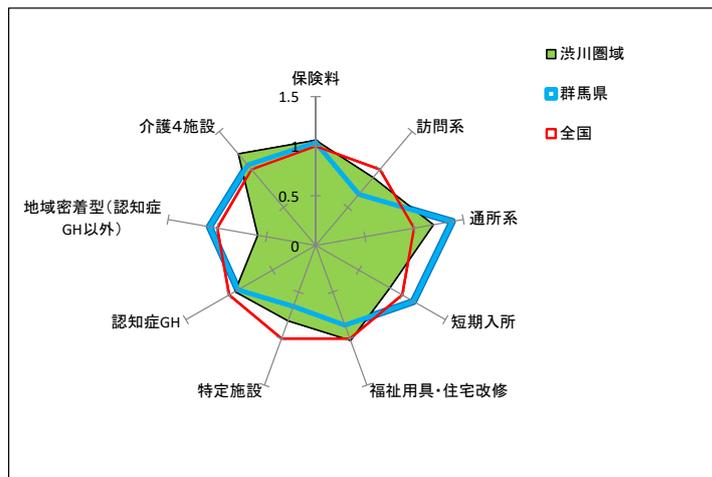
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 17.7% | 18.0% | 18.2% | 18.7% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 39.9% | 39.7% | 39.6% | 39.4% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 60.1% | 60.3% | 60.4% | 60.6% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 196,526 | 200,644 | 200,750 | 209,299 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 2,851 | 2,927 | 3,079 | 3,102 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 45,427 | 47,654 | 49,068 | 50,570 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 7,303 | 7,216 | 7,385 | 7,507 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 555 | 579 | 589 | 601 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 279,544 | 288,388 | 294,498 | 303,547 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 61,769 | 64,382 | 64,795 | 65,466 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 42,968 | 44,077 | 45,089 | 45,144 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 5,202 | 5,274 | 5,333 | 5,407 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 151 | 153 | 155 | 158 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 246,107 | 250,202 | 252,105 | 257,101 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 8,655 | 8,655 | 8,655 | 8,655 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 78 | 81 | 81 | 83 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 6,404 | 6,436 | 6,407 | 6,484 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 74 | 81 | 89 | 91 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 136 | 135 | 137 | 150 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 34,746 | 35,240 | 35,191 | 36,248 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 27,862 | 27,862 | 27,862 | 29,275 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 2,701 | 2,715 | 2,727 | 2,780 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 723 | 734 | 744 | 790 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 527 | 532 | 537 | 552 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 4 | 5 | 6 | 9 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 1 | 1 | 1 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 35 | 35 | 35 | 35 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 9,499 | 9,868 | 9,931 | 10,182 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 2,502 | 2,558 | 2,598 | 2,740 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 16 | 17 | 20 | 19 | 人/月平均 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 151 | 148 | 149 | 151 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 1,500 | 1,500 | 1,618 | 1,703 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 46 | 46 | 46 | 46 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 8 | 8 | 8 | 9 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 30,624 | 31,751 | 32,238 | 32,902 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 2,754 | 2,754 | 3,328 | 3,328 | 千円(給付費) |
| 住宅改修 | | | | | |
| | 11,430 | 11,430 | 12,606 | 12,606 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 595 | 610 | 618 | 641 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 1,280 | 0 | 0 | 0 | 1,280 |
| ①介護老人福祉施設 | 740 | 0 | 0 | 0 | 740 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③介護老人保健施設 | 540 | 0 | 0 | 0 | 540 |
| ④介護医療院 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型グループホーム | 153 | 0 | 0 | 0 | 153 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 119 | 18 | 137 |
| ①養護老人ホームを除く | 47 | 11 | 58 | 60% | 79 | 18 | 97 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 40 | 0 | 40 |

【藤岡高齢者保健福祉圏】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 第1号被保険者 | 22,432 | 20,895 | 21,704 | 96.8% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 12,791 | 10,688 | 10,909 | 85.3% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 9,641 | 10,207 | 10,795 | 112.0% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| 第1号被保険者 | 21,945 | 21,944 | 21,944 | 21,942 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 10,535 | 10,173 | 9,811 | 9,083 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 7,624 | 7,908 | 8,193 | 8,764 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 3,786 | 3,863 | 3,940 | 4,095 |
| 第2号被保険者 | 21,625 | 21,376 | 21,132 | 20,639 |
| 被保険者 合計 | 43,570 | 43,320 | 43,076 | 42,581 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|----------------|-------|-------|-------|----------------|
| 要介護認定者等 | 2,385 | 3,641 | 3,766 | 157.9% |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 1,118 | 1,623 | 1,678 | 150.1% |
| 要介護2～5の認定者数 | 1,267 | 2,018 | 2,088 | 164.8% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 要介護認定者等 | 3,876 | 3,932 | 4,007 | 4,162 |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 1,692 | 1,713 | 1,743 | 1,814 |
| 要介護2～5の認定者数 | 2,184 | 2,219 | 2,264 | 2,348 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 10.6% | 17.4% | 17.4% | 163.2% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 46.9% | 44.6% | 44.6% | -2.3% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 53.1% | 55.4% | 55.4% | +2.3% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

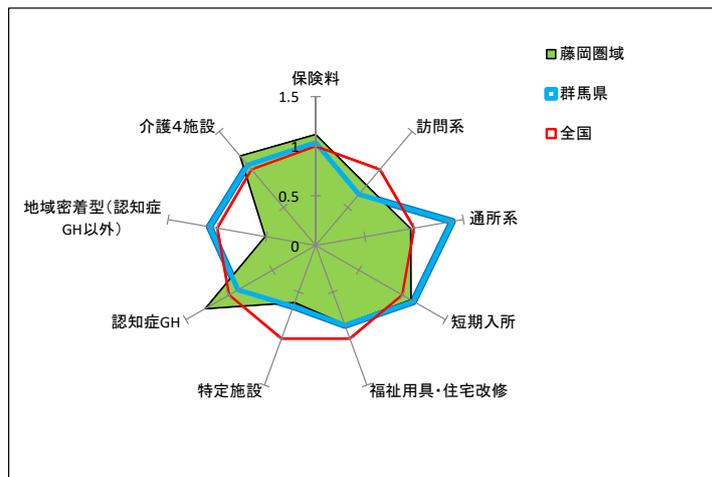
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 17.7% | 17.9% | 18.3% | 19.0% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 43.7% | 43.6% | 43.5% | 43.6% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 56.3% | 56.4% | 56.5% | 56.4% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 106,396 | 107,538 | 110,927 | 116,110 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 1,607 | 1,676 | 1,746 | 1,876 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 21,576 | 21,864 | 22,558 | 23,730 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 6,670 | 7,015 | 7,476 | 8,138 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 235 | 238 | 241 | 246 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 163,787 | 165,770 | 169,813 | 176,710 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 19,502 | 19,864 | 20,408 | 21,119 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 44,551 | 45,607 | 46,615 | 48,283 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 2,092 | 2,344 | 2,596 | 3,100 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 90 | 112 | 113 | 116 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 136,066 | 137,654 | 141,533 | 148,091 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 3,227 | 3,553 | 3,879 | 4,470 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 2 | 2 | 2 | 3 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 5,160 | 5,628 | 6,096 | 6,720 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 57 | 59 | 61 | 63 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 153 | 155 | 157 | 161 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 19,813 | 20,207 | 20,600 | 21,509 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 19,271 | 19,271 | 19,271 | 20,614 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 1,725 | 1,753 | 1,795 | 1,876 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 529 | 533 | 537 | 543 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 215 | 218 | 221 | 226 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 12 | 14 | 36 | 38 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 20 | 20 | 0 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 3,353 | 3,464 | 3,546 | 3,658 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 2,137 | 2,244 | 2,338 | 2,338 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 6 | 6 | 6 | 6 | 人/月平均 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 53 | 53 | 55 | 57 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 396 | 396 | 480 | 564 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 5 | 5 | 5 | 5 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 14,597 | 15,087 | 15,455 | 15,841 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 1,128 | 1,507 | 1,886 | 2,644 | 千円(給付費) |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防認知症対応型通所介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 回/年間 |
| ②介護予防小規模多機能型居宅介護 | 9 | 9 | 10 | 11 | 人/月平均 |
| ③介護予防認知症対応型共同生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| 住宅改修 | 6,283 | 8,083 | 9,883 | 11,683 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 280 | 283 | 291 | 301 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 650 | 0 | 0 | 0 | 650 |
| ①介護老人福祉施設 | 420 | 0 | 0 | 0 | 420 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③介護老人保健施設 | 230 | 0 | 0 | 0 | 230 |
| ④介護医療院 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型グループホーム | 135 | 0 | 0 | 0 | 135 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 135 | 60 | 195 |
| ①養護老人ホームを除く | 21 | 36 | 57 | 60% | 35 | 60 | 95 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 100 | 0 | 100 |

【富岡高齢者保健福祉圏】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 第1号被保険者 | 19,696 | 23,939 | 24,562 | 124.7% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 10,898 | 11,278 | 11,613 | 106.6% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 8,798 | 12,661 | 12,949 | 147.2% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| 第1号被保険者 | 24,878 | 24,908 | 24,916 | 24,940 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 11,609 | 11,320 | 10,979 | 10,263 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 8,401 | 8,655 | 8,947 | 9,573 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 4,868 | 4,933 | 4,990 | 5,104 |
| 第2号被保険者 | 21,731 | 21,305 | 20,900 | 20,093 |
| 被保険者 合計 | 46,609 | 46,213 | 45,816 | 45,033 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|--------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 要介護認定者等 | 1,997 | 3,873 | 4,074 | 204.0% |
| 要支援及び要介護 1の認定者数 | 664 | 1,576 | 1,779 | 267.9% |
| 要介護2～5の 認定者数 | 1,333 | 2,297 | 2,295 | 172.2% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|
| 要介護認定者等 | 4,109 | 4,164 | 4,230 | 4,367 |
| 要支援及び要介護 1の認定者数 | 1,863 | 1,895 | 1,933 | 1,993 |
| 要介護2～5の認 定者数 | 2,246 | 2,269 | 2,297 | 2,374 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-----------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 10.1% | 16.2% | 16.6% | 163.6% |
| 要支援及び要介護1 の認定者数の割合 | 33.2% | 40.7% | 43.7% | +10.4% |
| 要介護2～5の認定者 数の割合 | 66.8% | 59.3% | 56.3% | -10.4% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

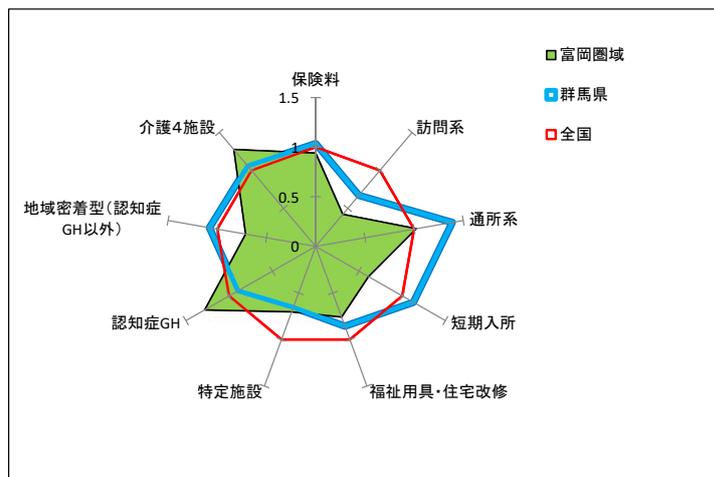
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 16.5% | 16.7% | 17.0% | 17.5% |
| 要支援及び要介護1の 認定者数の割合 | 45.3% | 45.5% | 45.7% | 45.6% |
| 要介護2～5の認定者 数の割合 | 54.7% | 54.5% | 54.3% | 54.4% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 36,318 | 35,976 | 36,131 | 36,623 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 1,031 | 1,031 | 1,127 | 1,156 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 14,780 | 15,167 | 15,326 | 15,877 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 1,866 | 1,909 | 1,914 | 2,084 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 144 | 145 | 148 | 149 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 172,274 | 174,344 | 177,310 | 179,951 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 40,328 | 40,818 | 41,479 | 41,988 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 16,235 | 17,618 | 17,092 | 18,322 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 4,976 | 5,215 | 5,254 | 5,424 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 158 | 160 | 162 | 172 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 108,476 | 109,924 | 111,765 | 110,753 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 3,507 | 3,507 | 3,507 | 3,507 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 90 | 91 | 91 | 103 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 171 | 172 | 174 | 182 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 53 | 76 | 76 | 78 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 30 | 30 | 30 | 30 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 18,212 | 18,035 | 18,235 | 19,039 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 14,980 | 14,980 | 14,980 | 14,980 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 1,403 | 1,430 | 1,467 | 1,485 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 492 | 492 | 491 | 529 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 322 | 324 | 326 | 352 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 165 | 165 | 165 | 169 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 0 | 0 | 0 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 461 | 461 | 461 | 522 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 5,299 | 5,485 | 5,485 | 5,531 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 1,320 | 1,320 | 1,320 | 1,320 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 22 | 22 | 22 | 23 | 人/月平均 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防認知症対応型通所介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 回/年間 |
| ②介護予防小規模多機能型居宅介護 | 6 | 6 | 6 | 9 | 人/月平均 |
| ③介護予防認知症対応型共同生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| 住宅改修 | 20,647 | 20,647 | 20,647 | 23,507 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 545 | 556 | 566 | 582 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 1,227 | 29 | 0 | 0 | 1,256 |
| ①介護老人福祉施設 | 559 | 0 | 0 | 0 | 559 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 61 | 29 | 0 | 0 | 90 |
| ③介護老人保健施設 | 350 | 0 | 0 | 0 | 350 |
| ④介護医療院 | 257 | 0 | 0 | 0 | 257 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型グループホーム | 180 | 0 | 0 | 0 | 180 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 280 | 218 | 498 |
| ①養護老人ホームを除く | 144 | 130 | 274 | 60% | 240 | 218 | 458 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 40 | 0 | 40 |

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 68,779 | 70,542 | 70,226 | 71,664 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 1,748 | 1,804 | 1,886 | 1,897 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 35,591 | 36,006 | 36,431 | 37,307 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 3,118 | 3,118 | 3,166 | 3,348 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 259 | 267 | 273 | 272 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 88,236 | 88,682 | 89,286 | 91,313 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 15,140 | 15,613 | 15,884 | 15,656 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 38,501 | 40,300 | 42,380 | 43,188 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 1,991 | 1,991 | 1,991 | 2,154 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 140 | 144 | 148 | 149 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 129,869 | 130,305 | 131,877 | 133,467 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 5,287 | 5,287 | 5,287 | 5,922 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 3 | 3 | 3 | 3 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 7,763 | 7,763 | 7,843 | 8,059 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 82 | 86 | 87 | 88 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 186 | 196 | 223 | 221 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 81 | 83 | 84 | 87 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 45,500 | 46,308 | 47,094 | 47,411 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 10,739 | 10,739 | 10,739 | 12,462 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 1,408 | 1,424 | 1,434 | 1,447 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 422 | 428 | 434 | 441 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 202 | 208 | 210 | 213 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 51 | 51 | 51 | 57 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 0 | 0 | 0 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 10,814 | 10,877 | 10,968 | 11,276 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 308 | 308 | 308 | 308 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 24 | 25 | 26 | 27 | 人/月平均 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 97 | 97 | 100 | 102 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 466 | 466 | 466 | 466 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 14 | 14 | 14 | 15 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 16,653 | 16,653 | 16,919 | 16,995 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 2,090 | 2,090 | 2,090 | 2,090 | 千円(給付費) |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防認知症対応型通所介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 回/年間 |
| ②介護予防小規模多機能型居宅介護 | 3 | 3 | 3 | 3 | 人/月平均 |
| ③介護予防認知症対応型共同生活介護 | 3 | 4 | 4 | 4 | 人/月平均 |
| 住宅改修 | 8,875 | 8,875 | 8,875 | 8,875 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 334 | 336 | 339 | 342 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 661 | 0 | 0 | 0 | 661 |
| ①介護老人福祉施設 | 356 | 0 | 0 | 0 | 356 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 78 | 0 | 0 | 0 | 78 |
| ③介護老人保健施設 | 180 | 0 | 0 | 0 | 180 |
| ④介護医療院 | 47 | 0 | 0 | 0 | 47 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型グループホーム | 171 | 0 | 9 | 18 | 198 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 145 | 0 | 145 |
| ①養護老人ホームを除く | 51 | 0 | 51 | 60% | 85 | 0 | 85 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 60 | 0 | 60 |

【沼田高齢者保健福祉圏】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 第1号被保険者 | 22,933 | 27,246 | 28,124 | 122.6% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 13,088 | 12,518 | 13,090 | 100.0% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 9,845 | 14,728 | 15,034 | 152.7% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| 第1号被保険者 | 28,449 | 28,404 | 28,347 | 28,226 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 13,342 | 13,065 | 12,770 | 12,131 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 9,096 | 9,333 | 9,601 | 10,183 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 6,011 | 6,006 | 5,976 | 5,912 |
| 第2号被保険者 | 25,325 | 24,806 | 24,309 | 23,283 |
| 被保険者 合計 | 53,774 | 53,210 | 52,656 | 51,509 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|----------------|-------|-------|-------|----------------|
| 要介護認定者等 | 2,350 | 5,484 | 5,755 | 244.9% |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 903 | 2,675 | 2,704 | 299.4% |
| 要介護2～5の認定者数 | 1,447 | 2,809 | 3,051 | 210.9% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 要介護認定者等 | 5,964 | 5,988 | 6,005 | 6,031 |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 2,688 | 2,687 | 2,694 | 2,695 |
| 要介護2～5の認定者数 | 3,276 | 3,301 | 3,311 | 3,336 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 10.2% | 20.1% | 20.5% | 199.7% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 38.4% | 48.8% | 47.0% | +8.6% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 61.6% | 51.2% | 53.0% | -8.6% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

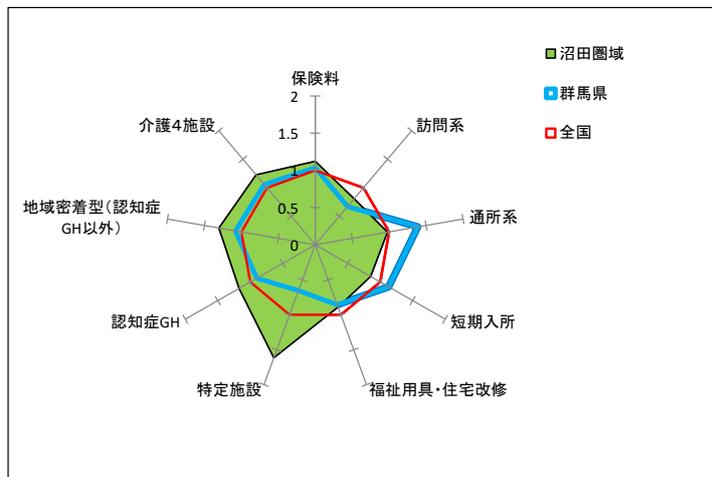
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 21.0% | 21.1% | 21.2% | 21.4% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 45.1% | 44.9% | 44.9% | 44.7% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 54.9% | 55.1% | 55.1% | 55.3% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 120,004 | 117,744 | 113,474 | 110,922 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 1,307 | 1,306 | 1,211 | 1,180 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 50,048 | 49,147 | 47,128 | 46,054 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 1,994 | 2,215 | 2,326 | 2,208 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 289 | 296 | 281 | 276 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 172,153 | 171,517 | 165,364 | 164,708 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 56,102 | 56,561 | 54,970 | 54,708 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 35,609 | 35,723 | 34,626 | 33,860 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 5,243 | 5,402 | 5,059 | 4,997 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 202 | 221 | 223 | 226 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 185,975 | 188,999 | 182,086 | 179,272 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 6,137 | 6,137 | 6,137 | 6,137 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 20 | 20 | 20 | 20 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 14,988 | 14,857 | 14,350 | 15,636 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 147 | 150 | 143 | 140 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 164 | 166 | 175 | 176 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 122 | 123 | 127 | 132 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 35 | 35 | 31 | 31 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 30,485 | 30,328 | 30,547 | 30,682 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 17,395 | 17,395 | 17,395 | 17,395 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 2,171 | 2,143 | 2,071 | 2,062 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 613 | 617 | 619 | 637 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 453 | 455 | 458 | 474 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 1 | 1 | 116 | 116 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 1 | 1 | 1 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 10,056 | 9,749 | 9,935 | 9,842 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 1,320 | 1,624 | 1,597 | 1,597 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 29 | 28 | 28 | 28 | 人/月平均 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 418 | 424 | 424 | 434 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 178 | 178 | 178 | 178 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 248 | 248 | 248 | 248 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 49 | 50 | 50 | 50 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 35,463 | 35,515 | 35,788 | 35,729 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 2,256 | 2,256 | 2,256 | 2,256 | 千円(給付費) |
| 住宅改修 | | | | | |
| | 7,600 | 7,600 | 7,600 | 7,600 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 727 | 738 | 750 | 753 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 1,114 | 0 | 116 | 0 | 1,230 |
| ①介護老人福祉施設 | 626 | 0 | 0 | 0 | 626 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 121 | 0 | 0 | 0 | 121 |
| ③介護老人保健施設 | 367 | 0 | 0 | 0 | 367 |
| ④介護医療院 | 0 | 0 | 116 | 0 | 116 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 50 | 0 | 50 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 50 | 0 | 50 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型グループホーム | 170 | 0 | 0 | 18 | 188 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 416 | 0 | 416 |
| ①養護老人ホームを除く | 231 | 0 | 231 | 60% | 386 | 0 | 386 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 30 | 0 | 30 |

【伊勢崎高齢者保健福祉圏】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 第1号被保険者 | 36,604 | 57,736 | 61,027 | 166.7% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 21,426 | 31,133 | 31,641 | 147.7% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 15,178 | 26,603 | 29,386 | 193.6% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| 第1号被保険者 | 63,400 | 63,961 | 51,335 | 65,615 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 31,590 | 30,799 | 29,949 | 28,328 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 21,678 | 10,402 | 10,693 | 26,038 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 10,132 | 22,760 | 10,693 | 11,249 |
| 第2号被保険者 | 85,552 | 85,505 | 85,461 | 85,363 |
| 被保険者 合計 | 148,952 | 149,466 | 136,796 | 150,978 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|----------------|-------|--------|--------|----------------|
| 要介護認定者等 | 3,757 | 10,563 | 11,308 | 301.0% |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 1,243 | 4,643 | 4,961 | 399.1% |
| 要介護2～5の認定者数 | 2,514 | 5,920 | 6,347 | 252.5% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 要介護認定者等 | 11,967 | 12,299 | 12,638 | 13,305 |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 5,327 | 5,470 | 5,615 | 5,895 |
| 要介護2～5の認定者数 | 6,640 | 6,829 | 7,023 | 7,410 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 10.3% | 18.3% | 18.5% | 180.5% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 33.1% | 44.0% | 43.9% | +10.8% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 66.9% | 56.0% | 56.1% | -10.8% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

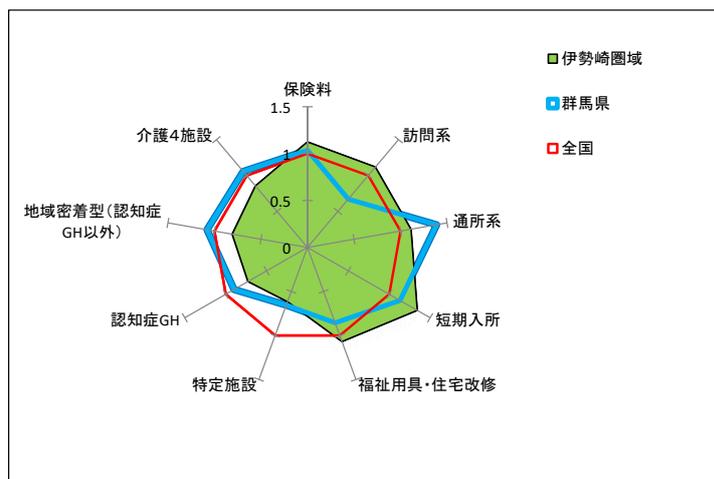
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 18.9% | 19.2% | 24.6% | 20.3% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 44.5% | 44.5% | 44.4% | 44.3% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 55.5% | 55.5% | 55.6% | 55.7% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 384,956 | 397,196 | 405,208 | 421,072 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 5,825 | 6,034 | 6,139 | 6,406 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 106,243 | 109,991 | 112,752 | 118,067 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 13,825 | 14,789 | 15,461 | 15,461 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 1,251 | 1,301 | 1,336 | 1,397 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 498,940 | 517,226 | 531,197 | 567,337 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 48,697 | 50,313 | 51,733 | 54,403 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 140,052 | 144,740 | 147,268 | 154,901 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 9,064 | 9,226 | 9,508 | 9,978 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 215 | 238 | 292 | 292 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 514,047 | 532,288 | 545,680 | 571,685 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 17,093 | 17,093 | 17,524 | 18,528 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 6 | 6 | 16 | 21 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 5,375 | 5,509 | 5,635 | 5,796 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 211 | 219 | 224 | 233 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 251 | 258 | 265 | 268 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 71 | 71 | 76 | 81 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 50 | 58 | 67 | 67 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 83,716 | 86,483 | 88,464 | 92,700 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 36,834 | 37,967 | 39,419 | 38,375 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 5,225 | 5,410 | 5,546 | 5,834 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 1,130 | 1,130 | 1,155 | 1,269 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 473 | 473 | 473 | 550 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 5 | 5 | 5 | 6 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 0 | 0 | 0 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 15,612 | 16,430 | 17,225 | 17,753 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 2,376 | 2,802 | 3,072 | 3,072 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 43 | 45 | 46 | 48 | 人/月平均 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 127 | 130 | 134 | 140 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 665 | 968 | 919 | 794 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 120 | 120 | 120 | 120 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 21 | 23 | 28 | 27 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 35,044 | 36,208 | 37,388 | 39,384 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 4,618 | 4,618 | 4,958 | 4,658 | 千円(給付費) |
| 住宅改修 | | | | | |
| | 26,907 | 26,907 | 27,981 | 27,981 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 817 | 851 | 889 | 928 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 1,781 | 0 | 0 | 20 | 1,801 |
| ①介護老人福祉施設 | 1,163 | 0 | 0 | 0 | 1,163 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 69 | 0 | 0 | 20 | 89 |
| ③介護老人保健施設 | 549 | 0 | 0 | 0 | 549 |
| ④介護医療院 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型グループホーム | 261 | 0 | 0 | 0 | 261 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 263 | 80 | 343 |
| ①養護老人ホームを除く | 127 | 48 | 175 | 60% | 213 | 80 | 293 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 50 | 0 | 50 |

【桐生高齢者保健福祉圏】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 第1号被保険者 | 40,885 | 52,590 | 53,520 | 130.9% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 23,555 | 26,997 | 25,826 | 109.6% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 17,330 | 25,593 | 27,694 | 159.8% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| 第1号被保険者 | 53,666 | 53,421 | 53,199 | 52,433 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 24,925 | 23,803 | 22,704 | 20,312 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 19,386 | 20,066 | 20,776 | 21,821 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 9,355 | 9,552 | 9,719 | 10,300 |
| 第2号被保険者 | 52,785 | 52,266 | 51,719 | 50,100 |
| 被保険者 合計 | 106,451 | 105,687 | 104,918 | 102,533 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|----------------|-------|--------|--------|----------------|
| 要介護認定者等 | 4,342 | 10,377 | 10,771 | 248.1% |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 1,675 | 4,717 | 4,972 | 296.8% |
| 要介護2～5の認定者数 | 2,667 | 5,660 | 5,799 | 217.4% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 要介護認定者等 | 11,141 | 11,354 | 11,581 | 12,074 |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 5,161 | 5,240 | 5,314 | 5,517 |
| 要介護2～5の認定者数 | 5,980 | 6,114 | 6,267 | 6,557 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 10.6% | 19.7% | 20.1% | 189.5% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 38.6% | 45.5% | 46.2% | +7.6% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 61.4% | 54.5% | 53.8% | -7.6% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

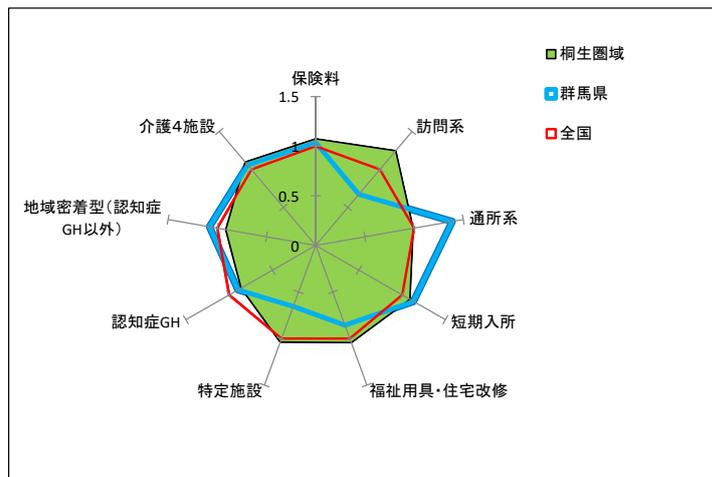
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 20.8% | 21.3% | 21.8% | 23.0% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 46.3% | 46.2% | 45.9% | 45.7% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 53.7% | 53.8% | 54.1% | 54.3% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 352,331 | 369,905 | 380,917 | 401,646 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 2,848 | 3,299 | 3,781 | 4,025 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 120,575 | 128,941 | 136,363 | 144,310 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 15,275 | 16,999 | 18,415 | 19,513 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 891 | 946 | 982 | 1,038 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 400,258 | 426,336 | 456,064 | 481,963 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 55,181 | 58,268 | 61,637 | 64,853 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 89,980 | 99,544 | 106,783 | 112,196 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 1,636 | 1,980 | 2,378 | 2,806 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 280 | 291 | 298 | 306 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 406,862 | 427,340 | 445,536 | 471,514 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 15,872 | 16,916 | 17,589 | 18,681 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 29 | 29 | 31 | 31 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 1,530 | 1,856 | 2,203 | 2,371 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 164 | 173 | 179 | 187 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 247 | 248 | 248 | 250 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 113 | 113 | 113 | 113 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 58 | 63 | 65 | 70 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 82,754 | 87,626 | 90,917 | 96,341 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 49,198 | 58,435 | 61,337 | 64,817 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 4,583 | 4,750 | 4,897 | 5,155 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 1,097 | 1,101 | 1,105 | 1,134 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 627 | 631 | 635 | 644 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 16 | 16 | 16 | 19 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 1 | 1 | 1 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 24 | 24 | 24 | 24 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 34,025 | 35,314 | 36,246 | 37,519 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 3,224 | 3,234 | 3,450 | 3,554 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 56 | 58 | 59 | 61 | 人/月平均 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 231 | 236 | 240 | 249 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 236 | 307 | 326 | 326 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 50 | 50 | 50 | 50 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 37 | 37 | 38 | 38 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 43,219 | 44,190 | 44,826 | 45,886 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 4,431 | 4,431 | 4,431 | 4,431 | 千円(給付費) |
| 住宅改修 | | | | | |
| | 31,915 | 33,916 | 34,956 | 35,996 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 994 | 1,027 | 1,041 | 1,064 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 1,877 | 0 | 0 | 0 | 1,877 |
| ①介護老人福祉施設 | 1,105 | 0 | 0 | 0 | 1,105 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 118 | 0 | 0 | 0 | 118 |
| ③介護老人保健施設 | 620 | 0 | 0 | 0 | 620 |
| ④介護医療院 | 34 | 0 | 0 | 0 | 34 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 20 | 0 | 0 | 0 | 20 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 20 | 0 | 0 | 0 | 20 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認知症対応型グループホーム | 279 | 0 | 0 | 0 | 279 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 289 | 0 | 289 |
| ①養護老人ホームを除く | 71 | 0 | 71 | 60% | 119 | 0 | 119 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 170 | 0 | 170 |

【太田館林高齢者保健福祉圏】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|--------|---------|---------|----------------|
| 第1号被保険者 | 58,977 | 101,151 | 106,878 | 181.2% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 33,360 | 57,713 | 57,525 | 172.4% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 25,617 | 43,438 | 49,353 | 192.7% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| 第1号被保険者 | 110,234 | 110,658 | 110,881 | 111,138 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 57,012 | 54,785 | 52,099 | 47,404 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 37,548 | 39,739 | 42,054 | 46,296 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 15,674 | 16,134 | 16,728 | 17,438 |
| 第2号被保険者 | 134,992 | 135,186 | 135,228 | 135,181 |
| 被保険者 合計 | 245,226 | 245,844 | 246,109 | 246,319 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|----------------|-------|--------|--------|----------------|
| 要介護認定者等 | 5,849 | 15,907 | 17,423 | 297.9% |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 1,852 | 6,835 | 7,752 | 418.6% |
| 要介護2～5の認定者数 | 3,997 | 9,072 | 9,671 | 242.0% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 要介護認定者等 | 18,040 | 18,484 | 19,015 | 19,924 |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 8,138 | 8,352 | 8,612 | 9,033 |
| 要介護2～5の認定者数 | 9,902 | 10,132 | 10,403 | 10,891 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 9.9% | 15.7% | 16.3% | 164.4% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 31.7% | 43.0% | 44.5% | +12.8% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 68.3% | 57.0% | 55.5% | -12.8% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

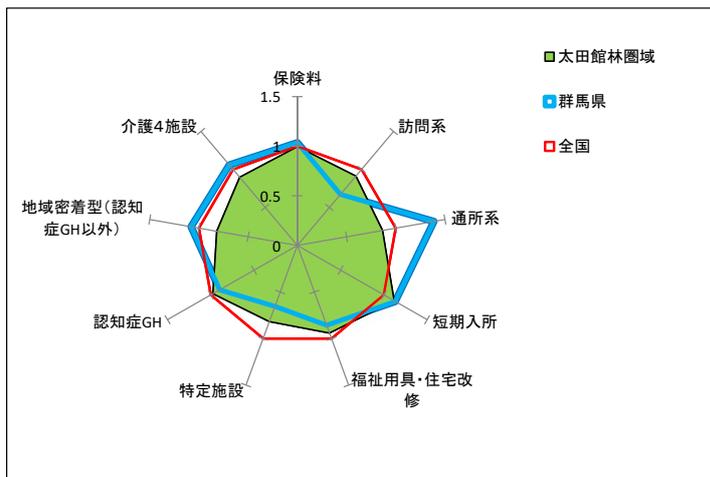
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 16.4% | 16.7% | 17.1% | 17.9% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 45.1% | 45.2% | 45.3% | 45.3% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 54.9% | 54.8% | 54.7% | 54.7% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 544,838 | 559,477 | 582,967 | 594,566 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 7,334 | 7,630 | 7,987 | 7,945 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 147,287 | 150,146 | 152,578 | 164,400 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 26,126 | 26,191 | 27,307 | 28,278 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 1,952 | 2,015 | 2,077 | 2,079 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 620,058 | 644,752 | 678,515 | 688,412 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 121,970 | 126,810 | 130,861 | 131,660 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 211,902 | 212,609 | 215,328 | 215,202 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 13,418 | 13,526 | 13,800 | 13,646 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 394 | 408 | 419 | 429 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 756,098 | 777,741 | 803,643 | 812,983 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 19,919 | 19,945 | 20,632 | 20,637 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 8 | 8 | 9 | 9 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 18,188 | 18,582 | 19,426 | 20,154 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 365 | 372 | 390 | 396 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 579 | 613 | 646 | 654 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 53 | 54 | 75 | 77 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 250 | 308 | 308 | 313 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 31 | 32 | 34 | 33 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 83,802 | 86,824 | 90,353 | 92,926 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 64,057 | 67,635 | 67,635 | 67,513 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 7,525 | 7,744 | 8,031 | 8,215 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 1,884 | 1,949 | 1,956 | 2,101 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 969 | 924 | 926 | 1,094 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 122 | 122 | 136 | 195 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 66 | 66 | 52 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 60 | 60 | 60 | 60 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 29,132 | 30,067 | 30,426 | 36,084 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 3,894 | 3,894 | 4,020 | 4,295 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 128 | 132 | 133 | 142 | 人/月平均 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 449 | 459 | 467 | 484 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 2,092 | 2,128 | 2,164 | 2,212 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 222 | 222 | 222 | 222 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 64 | 64 | 66 | 67 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 89,400 | 91,998 | 95,161 | 99,594 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 6,257 | 6,605 | 6,861 | 7,180 | 千円(給付費) |
| 住宅改修 | | | | | |
| | 37,461 | 38,661 | 38,661 | 41,463 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 1,624 | 1,669 | 1,728 | 1,810 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 3,558 | 0 | 58 | 0 | 3,616 |
| ①介護老人福祉施設 | 2,032 | 0 | 0 | 0 | 2,032 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 281 | 0 | 58 | 0 | 339 |
| ③介護老人保健施設 | 1,100 | 0 | 0 | 0 | 1,100 |
| ④介護医療院 | 145 | 0 | 0 | 0 | 145 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 50 | 0 | 0 | 20 | 70 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 50 | 0 | 0 | 20 | 70 |
| 認知症対応型グループホーム | 566 | 19 | 36 | 18 | 639 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 827 | 30 | 857 |
| ①養護老人ホームを除く | 436 | 18 | 454 | 60% | 727 | 30 | 757 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 100 | 0 | 100 |

【県計】

1 被保険者数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|---------|---------|---------|----------------|
| 第1号被保険者 | 373,095 | 545,678 | 569,442 | 152.6% |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 213,676 | 284,298 | 284,728 | 133.3% |
| 75歳以上 (後期高齢者) | 159,419 | 261,380 | 284,714 | 178.6% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 第1号被保険者 | 582,138 | 583,856 | 585,352 | 587,742 |
| 65～74歳 (前期高齢者) | 279,687 | 270,621 | 260,999 | 242,144 |
| 75歳～84歳 (後期高齢者) | 202,513 | 210,916 | 219,537 | 236,087 |
| 85歳以上 (後期高齢者) | 99,938 | 102,319 | 104,816 | 109,511 |
| 第2号被保険者 | 646,938 | 643,830 | 640,604 | 633,472 |
| 被保険者 合計 | 1,229,076 | 1,227,686 | 1,225,956 | 1,221,214 |

※資料:構成市町村による推計の集計

2 要介護認定者等の数

(1) 推移 (単位:人、年度末現在、第2号含む)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|----------------|--------|--------|---------|----------------|
| 要介護認定者等 | 38,651 | 94,974 | 100,228 | 259.3% |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 14,125 | 43,258 | 44,703 | 316.5% |
| 要介護2～5の認定者数 | 24,526 | 51,716 | 55,525 | 226.4% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

(2) 推計 (単位:人、年度平均、第2号含む)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 要介護認定者等 | 104,218 | 106,483 | 108,824 | 113,553 |
| 要支援及び要介護1の認定者数 | 46,385 | 47,381 | 48,394 | 50,405 |
| 要介護2～5の認定者数 | 57,833 | 59,102 | 60,430 | 63,148 |

※資料:構成市町村による推計の集計

(単位:%)

| 区分 | H12年度 | H27年度 | H30年度 | H30/H12 伸び率 |
|-------------------|-------|-------|-------|----------------|
| 認定率 | 10.4% | 17.4% | 17.6% | 169.9% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 36.5% | 45.5% | 44.6% | +8.1% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 63.5% | 54.5% | 55.4% | -8.1% |

※資料:介護保険事業状況報告(年報)

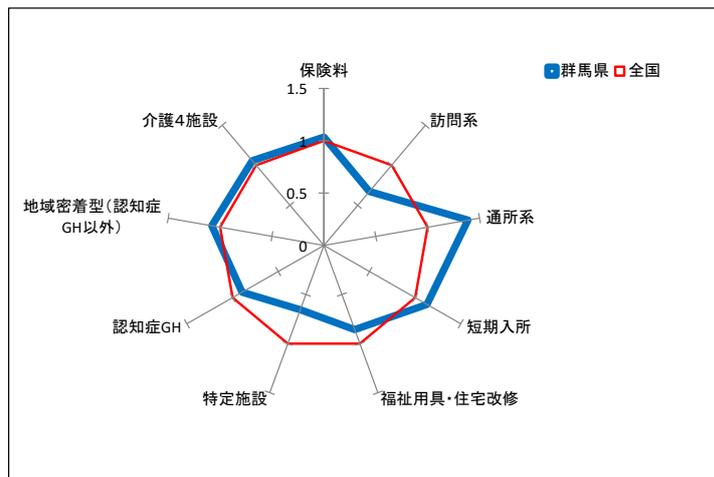
(単位:%)

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認定率 | 17.9% | 18.2% | 18.6% | 19.3% |
| 要支援及び要介護1の認定者数の割合 | 44.5% | 44.5% | 44.5% | 44.4% |
| 要介護2～5の認定者数の割合 | 55.5% | 55.5% | 55.5% | 55.6% |

※資料:構成市町村による推計の集計

3 介護サービスの利用状況

～高齢者1人あたりのサービス給付費(費用額)の比較(全国平均、県平均との比較)～
【全国平均(H30)を100%としてみた場合】



出典:介護保険事業状況報告(H30年度 年報)

4 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 居宅サービス | | | | | |
| ①訪問介護 | 2,964,283 | 3,010,088 | 3,061,158 | 3,153,304 | 回/年間 |
| ②訪問入浴介護 | 41,951 | 43,124 | 44,372 | 45,283 | 回/年間 |
| ③訪問看護 | 894,398 | 927,233 | 950,995 | 997,369 | 回/年間 |
| ④訪問リハビリテーション | 159,661 | 166,703 | 173,316 | 180,066 | 回/年間 |
| ⑤居宅療養管理指導 | 10,356 | 10,728 | 10,947 | 11,267 | 人/月平均 |
| ⑥通所介護 | 4,017,541 | 4,158,499 | 4,297,238 | 4,462,283 | 回/年間 |
| ⑦通所リハビリテーション | 673,320 | 685,486 | 698,893 | 716,068 | 回/年間 |
| ⑧短期入所生活介護 | 905,200 | 938,434 | 960,785 | 982,105 | 日/年間 |
| ⑨短期入所療養介護 | 81,698 | 83,472 | 85,831 | 90,781 | 日/年間 |
| ⑩特定施設入居者生活介護 | 2,951 | 3,204 | 3,399 | 3,553 | 人/月平均 |
| ⑪福祉用具貸与 | 4,183,209 | 4,328,641 | 4,442,165 | 4,585,092 | 千円(給付費) |
| ⑫特定福祉用具販売 | 130,092 | 134,655 | 138,664 | 146,052 | 千円(給付費) |
| 地域密着型サービス | | | | | |
| ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 381 | 398 | 423 | 448 | 人/月平均 |
| ②夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人/月平均 |
| ③認知症対応型通所介護 | 102,152 | 104,377 | 106,698 | 111,412 | 回/年間 |
| ④小規模多機能型居宅介護 | 2,163 | 2,232 | 2,292 | 2,368 | 人/月平均 |
| ⑤認知症対応型共同生活介護 | 3,200 | 3,295 | 3,414 | 3,512 | 人/月平均 |
| ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 | 53 | 54 | 75 | 77 | 人/月平均 |
| ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 1,670 | 1,821 | 1,894 | 2,043 | 人/月平均 |
| ⑧看護小規模多機能型居宅介護 | 330 | 352 | 368 | 377 | 人/月平均 |
| ⑨地域密着型通所介護 | 682,553 | 699,593 | 715,613 | 739,524 | 回/年間 |
| 住宅改修 | 394,354 | 416,363 | 423,913 | 442,463 | 千円(給付費) |
| 居宅介護支援 | 44,055 | 45,253 | 46,351 | 48,035 | 人/月平均 |
| 介護保険施設サービス | | | | | |
| ①介護老人福祉施設 | 10,491 | 10,650 | 10,789 | 11,419 | 人/月平均 |
| ②介護老人保健施設 | 6,348 | 6,299 | 6,346 | 6,857 | 人/月平均 |
| ③介護医療院 | 478 | 513 | 737 | 855 | 人/月平均 |
| ④介護療養型医療施設 | 97 | 97 | 55 | | 人/月平均 |

(2) 介護予防サービス

| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 | 単位 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護予防サービス | | | | | |
| ①介護予防訪問入浴介護 | 628 | 628 | 628 | 689 | 回/年間 |
| ②介護予防訪問看護 | 170,660 | 176,413 | 179,910 | 190,650 | 回/年間 |
| ③介護予防訪問リハビリテーション | 33,240 | 34,736 | 35,819 | 37,117 | 回/年間 |
| ④介護予防居宅療養管理指導 | 510 | 525 | 537 | 562 | 人/月平均 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | |
| ⑤介護予防通所リハビリテーション | 2,865 | 2,909 | 2,958 | 3,068 | 人/月平均 |
| ⑥介護予防短期入所生活介護 | 11,058 | 11,657 | 11,959 | 12,419 | 日/年間 |
| ⑦介護予防短期入所療養介護 | 1,327 | 1,325 | 1,324 | 1,336 | 日/年間 |
| ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 | 400 | 420 | 441 | 453 | 人/月平均 |
| ⑨介護予防福祉用具貸与 | 510,307 | 527,993 | 539,820 | 559,763 | 千円(給付費) |
| ⑩特定介護予防福祉用具販売 | 39,412 | 41,041 | 43,179 | 45,066 | 千円(給付費) |
| 住宅改修 | | | | | |
| | 245,445 | 251,728 | 260,587 | 281,029 | 千円(給付費) |
| 介護予防支援 | 10,185 | 10,479 | 10,759 | 11,165 | 人/月平均 |

5 施設等の整備計画

(1) 介護保険施設及び介護専用型居住系サービス

| | R2年度末までの整備見込み数 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R5年度末の整備目標数 |
|----------------|----------------|------|------|------|-------------|
| 介護保険施設 | 19,914 | 216 | 381 | 368 | 20,879 |
| ①介護老人福祉施設 | 10,996 | 90 | 120 | 90 | 11,296 |
| ②地域密着型介護老人福祉施設 | 1,710 | 87 | 145 | 78 | 2,020 |
| ③介護老人保健施設 | 6,665 | 0 | 0 | 150 | 6,815 |
| ④介護医療院 | 543 | 39 | 116 | 50 | 748 |
| ⑤介護療養型医療施設 | | | | | |
| 介護専用型特定施設 | 192 | 0 | 50 | 20 | 262 |
| ⑤介護専用型特定施設 | 142 | 0 | 50 | 0 | 192 |
| ⑥地域密着型特定施設 | 50 | 0 | 0 | 20 | 70 |
| 認知症対応型グループホーム | 3,226 | 64 | 99 | 90 | 3,479 |

(2) 介護専用型以外の特定施設(混合型特定施設)

| | 必要利用定員総数(要介護認定者数) | | | 施設定員に対する推定利用定員の割合 | 施設定員総数 | | |
|-------------|----------------------|-------|----------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| | R2年度末までの推定利用定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の必要利用定員総数 | | R2年度末の施設定員総数 | 3~5年度 | R5年度末の施設定員総数 |
| 混合型特定施設 | | | | | 4,752 | 1,046 | 5,798 |
| ①養護老人ホームを除く | 2,290 | 627 | 2,917 | 60% | 3,822 | 1,046 | 4,868 |
| ②養護老人ホーム分 | 既存施設のみとする。指定上限は定めない。 | | | | 930 | 0 | 930 |

1 被保険者数の推計

(1) 第1号被保険者(65歳以上)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 99,085 | 99,710 | 100,335 | 101,586 |
| 高崎安中圏域 | 124,364 | 124,748 | 125,135 | 125,909 |
| 渋川圏域 | 35,209 | 35,276 | 35,326 | 35,339 |
| 藤岡圏域 | 21,945 | 21,944 | 21,944 | 21,942 |
| 富岡圏域 | 24,878 | 24,908 | 24,916 | 24,940 |
| 吾妻圏域 | 20,908 | 20,826 | 20,759 | 20,614 |
| 沼田圏域 | 28,449 | 28,404 | 28,347 | 28,226 |
| 伊勢崎圏域 | 63,400 | 63,961 | 64,510 | 65,615 |
| 桐生圏域 | 53,666 | 53,421 | 53,199 | 52,433 |
| 太田館林圏域 | 110,234 | 110,658 | 110,881 | 111,138 |
| 県計 | 582,138 | 583,856 | 585,352 | 587,742 |

(2) 第2号被保険者(40歳~64歳)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 109,698 | 109,110 | 108,521 | 107,344 |
| 高崎安中圏域 | 141,999 | 141,729 | 141,459 | 140,919 |
| 渋川圏域 | 36,725 | 36,427 | 36,170 | 35,699 |
| 藤岡圏域 | 21,625 | 21,376 | 21,132 | 20,639 |
| 富岡圏域 | 21,731 | 21,305 | 20,900 | 20,093 |
| 吾妻圏域 | 16,506 | 16,120 | 15,705 | 14,851 |
| 沼田圏域 | 25,325 | 24,806 | 24,309 | 23,283 |
| 伊勢崎圏域 | 85,552 | 85,505 | 85,461 | 85,363 |
| 桐生圏域 | 52,785 | 52,266 | 51,719 | 50,100 |
| 太田館林圏域 | 134,992 | 135,186 | 135,228 | 135,181 |
| 県計 | 646,938 | 643,830 | 640,604 | 633,472 |

(3) 被保険者 合計

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 前橋圏域 | 208,783 | 208,820 | 208,856 | 208,930 |
| 高崎安中圏域 | 266,363 | 266,477 | 266,594 | 266,828 |
| 渋川圏域 | 71,934 | 71,703 | 71,496 | 71,038 |
| 藤岡圏域 | 43,570 | 43,320 | 43,076 | 42,581 |
| 富岡圏域 | 46,609 | 46,213 | 45,816 | 45,033 |
| 吾妻圏域 | 37,414 | 36,946 | 36,464 | 35,465 |
| 沼田圏域 | 53,774 | 53,210 | 52,656 | 51,509 |
| 伊勢崎圏域 | 148,952 | 149,466 | 149,971 | 150,978 |
| 桐生圏域 | 106,451 | 105,687 | 104,918 | 102,533 |
| 太田館林圏域 | 245,226 | 245,844 | 246,109 | 246,319 |
| 県計 | 1,229,076 | 1,227,686 | 1,225,956 | 1,221,214 |

2 要介護認定者等の推計

(1) 要介護(支援)認定者数

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 17,465 | 17,890 | 18,321 | 19,291 |
| 高崎安中圏域 | 21,682 | 22,245 | 22,766 | 23,889 |
| 渋川圏域 | 6,218 | 6,335 | 6,429 | 6,625 |
| 藤岡圏域 | 3,876 | 3,932 | 4,007 | 4,162 |
| 富岡圏域 | 4,109 | 4,164 | 4,230 | 4,367 |
| 吾妻圏域 | 3,756 | 3,792 | 3,832 | 3,885 |
| 沼田圏域 | 5,964 | 5,988 | 6,005 | 6,031 |
| 伊勢崎圏域 | 11,967 | 12,299 | 12,638 | 13,305 |
| 桐生圏域 | 11,141 | 11,354 | 11,581 | 12,074 |
| 太田館林圏域 | 18,040 | 18,484 | 19,015 | 19,924 |
| 県計 | 104,218 | 106,483 | 108,824 | 113,553 |

① 要支援1・2及び要介護1の認定者数

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 8,149 | 8,340 | 8,536 | 8,969 |
| 高崎安中圏域 | 9,205 | 9,472 | 9,686 | 10,144 |
| 渋川圏域 | 2,478 | 2,513 | 2,545 | 2,613 |
| 藤岡圏域 | 1,692 | 1,713 | 1,743 | 1,814 |
| 富岡圏域 | 1,863 | 1,895 | 1,933 | 1,993 |
| 吾妻圏域 | 1,684 | 1,699 | 1,716 | 1,732 |
| 沼田圏域 | 2,688 | 2,687 | 2,694 | 2,695 |
| 伊勢崎圏域 | 5,327 | 5,470 | 5,615 | 5,895 |
| 桐生圏域 | 5,161 | 5,240 | 5,314 | 5,517 |
| 太田館林圏域 | 8,138 | 8,352 | 8,612 | 9,033 |
| 県計 | 46,385 | 47,381 | 48,394 | 50,405 |

② 要介護2~5の認定者数

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 9,316 | 9,550 | 9,785 | 10,322 |
| 高崎安中圏域 | 12,477 | 12,773 | 13,080 | 13,745 |
| 渋川圏域 | 3,740 | 3,822 | 3,884 | 4,012 |
| 藤岡圏域 | 2,184 | 2,219 | 2,264 | 2,348 |
| 富岡圏域 | 2,246 | 2,269 | 2,297 | 2,374 |
| 吾妻圏域 | 2,072 | 2,093 | 2,116 | 2,153 |
| 沼田圏域 | 3,276 | 3,301 | 3,311 | 3,336 |
| 伊勢崎圏域 | 6,640 | 6,829 | 7,023 | 7,410 |
| 桐生圏域 | 5,980 | 6,114 | 6,267 | 6,557 |
| 太田館林圏域 | 9,902 | 10,132 | 10,403 | 10,891 |
| 県計 | 57,833 | 59,102 | 60,430 | 63,148 |

(2) 認定率

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前橋圏域 | 8.4% | 8.6% | 8.8% | 9.2% |
| 高崎安中圏域 | 8.1% | 8.3% | 8.5% | 9.0% |
| 渋川圏域 | 8.6% | 8.8% | 9.0% | 9.3% |
| 藤岡圏域 | 8.9% | 9.1% | 9.3% | 9.8% |
| 富岡圏域 | 8.8% | 9.0% | 9.2% | 9.7% |
| 吾妻圏域 | 10.0% | 10.3% | 10.5% | 11.0% |
| 沼田圏域 | 11.1% | 11.3% | 11.4% | 11.7% |
| 伊勢崎圏域 | 8.0% | 8.2% | 8.4% | 8.8% |
| 桐生圏域 | 10.5% | 10.7% | 11.0% | 11.8% |
| 太田館林圏域 | 7.4% | 7.5% | 7.7% | 8.1% |
| 県計 | 8.5% | 8.7% | 8.9% | 9.3% |

3 介護サービスの量の見込み

(1) 介護サービス

① 居宅サービス

ア 訪問介護

(単位: 回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 前橋圏域 | 601,745 | 597,232 | 599,012 | 625,433 |
| 高崎安中圏域 | 552,390 | 553,835 | 561,545 | 565,969 |
| 渋川圏域 | 196,526 | 200,644 | 200,750 | 209,299 |
| 藤岡圏域 | 106,396 | 107,538 | 110,927 | 116,110 |
| 富岡圏域 | 36,318 | 35,976 | 36,131 | 36,623 |
| 吾妻圏域 | 68,779 | 70,542 | 70,226 | 71,664 |
| 沼田圏域 | 120,004 | 117,744 | 113,474 | 110,922 |
| 伊勢崎圏域 | 384,956 | 397,196 | 405,208 | 421,072 |
| 桐生圏域 | 352,331 | 369,905 | 380,917 | 401,646 |
| 太田館林圏域 | 544,838 | 559,477 | 582,967 | 594,566 |
| 県計 | 2,964,283 | 3,010,088 | 3,061,158 | 3,153,304 |

イ 訪問入浴介護

(単位: 回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 7,721 | 7,637 | 7,550 | 7,819 |
| 高崎安中圏域 | 9,679 | 9,782 | 9,865 | 9,878 |
| 渋川圏域 | 2,851 | 2,927 | 3,079 | 3,102 |
| 藤岡圏域 | 1,607 | 1,676 | 1,746 | 1,876 |
| 富岡圏域 | 1,031 | 1,031 | 1,127 | 1,156 |
| 吾妻圏域 | 1,748 | 1,804 | 1,886 | 1,897 |
| 沼田圏域 | 1,307 | 1,306 | 1,211 | 1,180 |
| 伊勢崎圏域 | 5,825 | 6,034 | 6,139 | 6,406 |
| 桐生圏域 | 2,848 | 3,299 | 3,781 | 4,025 |
| 太田館林圏域 | 7,334 | 7,630 | 7,987 | 7,945 |
| 県計 | 41,951 | 43,124 | 44,372 | 45,283 |

ウ 訪問看護

(単位: 回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 203,656 | 212,554 | 220,552 | 235,813 |
| 高崎安中圏域 | 149,215 | 155,762 | 158,240 | 161,242 |
| 渋川圏域 | 45,427 | 47,654 | 49,068 | 50,570 |
| 藤岡圏域 | 21,576 | 21,864 | 22,558 | 23,730 |
| 富岡圏域 | 14,780 | 15,167 | 15,326 | 15,877 |
| 吾妻圏域 | 35,591 | 36,006 | 36,431 | 37,307 |
| 沼田圏域 | 50,048 | 49,147 | 47,128 | 46,054 |
| 伊勢崎圏域 | 106,243 | 109,991 | 112,752 | 118,067 |
| 桐生圏域 | 120,575 | 128,941 | 136,363 | 144,310 |
| 太田館林圏域 | 147,287 | 150,146 | 152,578 | 164,400 |
| 県計 | 894,398 | 927,233 | 950,995 | 997,369 |

エ 訪問リハビリテーション

(単位: 回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 24,918 | 24,991 | 25,709 | 27,346 |
| 高崎安中圏域 | 58,566 | 62,260 | 64,158 | 66,182 |
| 渋川圏域 | 7,303 | 7,216 | 7,385 | 7,507 |
| 藤岡圏域 | 6,670 | 7,015 | 7,476 | 8,138 |
| 富岡圏域 | 1,866 | 1,909 | 1,914 | 2,084 |
| 吾妻圏域 | 3,118 | 3,118 | 3,166 | 3,348 |
| 沼田圏域 | 1,994 | 2,215 | 2,326 | 2,208 |
| 伊勢崎圏域 | 13,825 | 14,789 | 15,461 | 15,461 |
| 桐生圏域 | 15,275 | 16,999 | 18,415 | 19,513 |
| 太田館林圏域 | 26,126 | 26,191 | 27,307 | 28,278 |
| 県計 | 159,661 | 166,703 | 173,316 | 180,066 |

オ 居宅療養管理指導

(単位: 人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 2,398 | 2,472 | 2,505 | 2,654 |
| 高崎安中圏域 | 2,382 | 2,469 | 2,515 | 2,555 |
| 渋川圏域 | 555 | 579 | 589 | 601 |
| 藤岡圏域 | 235 | 238 | 241 | 246 |
| 富岡圏域 | 144 | 145 | 148 | 149 |
| 吾妻圏域 | 259 | 267 | 273 | 272 |
| 沼田圏域 | 289 | 296 | 281 | 276 |
| 伊勢崎圏域 | 1,251 | 1,301 | 1,336 | 1,397 |
| 桐生圏域 | 891 | 946 | 982 | 1,038 |
| 太田館林圏域 | 1,952 | 2,015 | 2,077 | 2,079 |
| 県計 | 10,356 | 10,728 | 10,947 | 11,267 |

カ 通所介護

(単位: 回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 前橋圏域 | 803,564 | 841,486 | 872,471 | 925,380 |
| 高崎安中圏域 | 818,728 | 839,998 | 862,722 | 882,961 |
| 渋川圏域 | 279,544 | 288,388 | 294,498 | 303,547 |
| 藤岡圏域 | 163,787 | 165,770 | 169,813 | 176,710 |
| 富岡圏域 | 172,274 | 174,344 | 177,310 | 179,951 |
| 吾妻圏域 | 88,236 | 88,682 | 89,286 | 91,313 |
| 沼田圏域 | 172,153 | 171,517 | 165,364 | 164,708 |
| 伊勢崎圏域 | 498,940 | 517,226 | 531,197 | 567,337 |
| 桐生圏域 | 400,258 | 426,336 | 456,064 | 481,963 |
| 太田館林圏域 | 620,058 | 644,752 | 678,515 | 688,412 |
| 県計 | 4,017,541 | 4,158,499 | 4,297,238 | 4,462,283 |

キ 通所リハビリテーション

(単位: 回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 111,179 | 110,912 | 113,722 | 117,533 |
| 高崎安中圏域 | 143,450 | 141,944 | 143,404 | 148,681 |
| 渋川圏域 | 61,769 | 64,382 | 64,795 | 65,466 |
| 藤岡圏域 | 19,502 | 19,864 | 20,408 | 21,119 |
| 富岡圏域 | 40,328 | 40,818 | 41,479 | 41,988 |
| 吾妻圏域 | 15,140 | 15,613 | 15,884 | 15,656 |
| 沼田圏域 | 56,102 | 56,561 | 54,970 | 54,708 |
| 伊勢崎圏域 | 48,697 | 50,313 | 51,733 | 54,403 |
| 桐生圏域 | 55,181 | 58,268 | 61,637 | 64,853 |
| 太田館林圏域 | 121,970 | 126,810 | 130,861 | 131,660 |
| 県計 | 673,320 | 685,486 | 698,893 | 716,068 |

ク 短期入所生活介護

(単位: 日/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 92,821 | 92,870 | 93,904 | 96,772 |
| 高崎安中圏域 | 192,581 | 205,345 | 211,700 | 214,237 |
| 渋川圏域 | 42,968 | 44,077 | 45,089 | 45,144 |
| 藤岡圏域 | 44,551 | 45,607 | 46,615 | 48,283 |
| 富岡圏域 | 16,235 | 17,618 | 17,092 | 18,322 |
| 吾妻圏域 | 38,501 | 40,300 | 42,380 | 43,188 |
| 沼田圏域 | 35,609 | 35,723 | 34,626 | 33,860 |
| 伊勢崎圏域 | 140,052 | 144,740 | 147,268 | 154,901 |
| 桐生圏域 | 89,980 | 99,544 | 106,783 | 112,196 |
| 太田館林圏域 | 211,902 | 212,609 | 215,328 | 215,202 |
| 県計 | 905,200 | 938,434 | 960,785 | 982,105 |

ケ 短期入所療養介護 (単位:日/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 12,156 | 11,524 | 11,916 | 13,433 |
| 高崎安中圏域 | 25,921 | 26,990 | 27,997 | 29,837 |
| 渋川圏域 | 5,202 | 5,274 | 5,333 | 5,407 |
| 藤岡圏域 | 2,092 | 2,344 | 2,596 | 3,100 |
| 富岡圏域 | 4,976 | 5,215 | 5,254 | 5,424 |
| 吾妻圏域 | 1,991 | 1,991 | 1,991 | 2,154 |
| 沼田圏域 | 5,243 | 5,402 | 5,059 | 4,997 |
| 伊勢崎圏域 | 9,064 | 9,226 | 9,508 | 9,978 |
| 桐生圏域 | 1,636 | 1,980 | 2,378 | 2,806 |
| 太田館林圏域 | 13,418 | 13,526 | 13,800 | 13,646 |
| 県計 | 81,698 | 83,472 | 85,831 | 90,781 |

コ 特定施設入居者生活介護 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前橋圏域 | 587 | 688 | 747 | 812 |
| 高崎安中圏域 | 734 | 789 | 842 | 893 |
| 渋川圏域 | 151 | 153 | 155 | 158 |
| 藤岡圏域 | 90 | 112 | 113 | 116 |
| 富岡圏域 | 158 | 160 | 162 | 172 |
| 吾妻圏域 | 140 | 144 | 148 | 149 |
| 沼田圏域 | 202 | 221 | 223 | 226 |
| 伊勢崎圏域 | 215 | 238 | 292 | 292 |
| 桐生圏域 | 280 | 291 | 298 | 306 |
| 太田館林圏域 | 394 | 408 | 419 | 429 |
| 県計 | 2,951 | 3,204 | 3,399 | 3,553 |

サ 福祉用具貸与 (単位:千円/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 前橋圏域 | 817,722 | 848,467 | 877,335 | 938,270 |
| 高崎安中圏域 | 881,987 | 925,721 | 950,605 | 961,956 |
| 渋川圏域 | 246,107 | 250,202 | 252,105 | 257,101 |
| 藤岡圏域 | 136,066 | 137,654 | 141,533 | 148,091 |
| 富岡圏域 | 108,476 | 109,924 | 111,765 | 110,753 |
| 吾妻圏域 | 129,869 | 130,305 | 131,877 | 133,467 |
| 沼田圏域 | 185,975 | 188,999 | 182,086 | 179,272 |
| 伊勢崎圏域 | 514,047 | 532,288 | 545,680 | 571,685 |
| 桐生圏域 | 406,862 | 427,340 | 445,536 | 471,514 |
| 太田館林圏域 | 756,098 | 777,741 | 803,643 | 812,983 |
| 県計 | 4,183,209 | 4,328,641 | 4,442,165 | 4,585,092 |

シ 特定福祉用具販売 (単位:千円/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 25,900 | 26,194 | 26,862 | 29,200 |
| 高崎安中圏域 | 24,495 | 27,368 | 28,592 | 30,315 |
| 渋川圏域 | 8,655 | 8,655 | 8,655 | 8,655 |
| 藤岡圏域 | 3,227 | 3,553 | 3,879 | 4,470 |
| 富岡圏域 | 3,507 | 3,507 | 3,507 | 3,507 |
| 吾妻圏域 | 5,287 | 5,287 | 5,287 | 5,922 |
| 沼田圏域 | 6,137 | 6,137 | 6,137 | 6,137 |
| 伊勢崎圏域 | 17,093 | 17,093 | 17,524 | 18,528 |
| 桐生圏域 | 15,872 | 16,916 | 17,589 | 18,681 |
| 太田館林圏域 | 19,919 | 19,945 | 20,632 | 20,637 |
| 県計 | 130,092 | 134,655 | 138,664 | 146,052 |

② 地域密着型サービス

ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 60 | 69 | 78 | 92 |
| 高崎安中圏域 | 175 | 180 | 183 | 186 |
| 渋川圏域 | 78 | 81 | 81 | 83 |
| 藤岡圏域 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 富岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 吾妻圏域 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 沼田圏域 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 伊勢崎圏域 | 6 | 6 | 16 | 21 |
| 桐生圏域 | 29 | 29 | 31 | 31 |
| 太田館林圏域 | 8 | 8 | 9 | 9 |
| 県計 | 381 | 398 | 423 | 448 |

イ 夜間対応型訪問介護 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高崎安中圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 渋川圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 藤岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 吾妻圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沼田圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 伊勢崎圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 桐生圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 太田館林圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

ウ 認知症対応型通所介護 (単位:回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 12,732 | 12,707 | 12,878 | 13,735 |
| 高崎安中圏域 | 30,012 | 31,039 | 31,860 | 32,456 |
| 渋川圏域 | 6,404 | 6,436 | 6,407 | 6,484 |
| 藤岡圏域 | 5,160 | 5,628 | 6,096 | 6,720 |
| 富岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 吾妻圏域 | 7,763 | 7,763 | 7,843 | 8,059 |
| 沼田圏域 | 14,988 | 14,857 | 14,350 | 15,636 |
| 伊勢崎圏域 | 5,375 | 5,509 | 5,635 | 5,796 |
| 桐生圏域 | 1,530 | 1,856 | 2,203 | 2,371 |
| 太田館林圏域 | 18,188 | 18,582 | 19,426 | 20,154 |
| 県計 | 102,152 | 104,377 | 106,698 | 111,412 |

エ 小規模多機能型居宅介護 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前橋圏域 | 341 | 355 | 370 | 392 |
| 高崎安中圏域 | 632 | 646 | 658 | 675 |
| 渋川圏域 | 74 | 81 | 89 | 91 |
| 藤岡圏域 | 57 | 59 | 61 | 63 |
| 富岡圏域 | 90 | 91 | 91 | 103 |
| 吾妻圏域 | 82 | 86 | 87 | 88 |
| 沼田圏域 | 147 | 150 | 143 | 140 |
| 伊勢崎圏域 | 211 | 219 | 224 | 233 |
| 桐生圏域 | 164 | 173 | 179 | 187 |
| 太田館林圏域 | 365 | 372 | 390 | 396 |
| 県計 | 2,163 | 2,232 | 2,292 | 2,368 |

才 認知症対応型共同生活介護 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前橋圏域 | 481 | 496 | 514 | 527 |
| 高崎安中圏域 | 832 | 856 | 875 | 923 |
| 渋川圏域 | 136 | 135 | 137 | 150 |
| 藤岡圏域 | 153 | 155 | 157 | 161 |
| 富岡圏域 | 171 | 172 | 174 | 182 |
| 吾妻圏域 | 186 | 196 | 223 | 221 |
| 沼田圏域 | 164 | 166 | 175 | 176 |
| 伊勢崎圏域 | 251 | 258 | 265 | 268 |
| 桐生圏域 | 247 | 248 | 248 | 250 |
| 太田館林圏域 | 579 | 613 | 646 | 654 |
| 県計 | 3,200 | 3,295 | 3,414 | 3,512 |

力 地域密着型特定施設入居者生活介護(単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高崎安中圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 渋川圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 藤岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 吾妻圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沼田圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 伊勢崎圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 桐生圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 太田館林圏域 | 53 | 54 | 75 | 77 |
| 県計 | 53 | 54 | 75 | 77 |

キ 地域密着型介護老人福祉施設 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前橋圏域 | 154 | 158 | 158 | 158 |
| 高崎安中圏域 | 826 | 889 | 952 | 1,081 |
| 渋川圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 藤岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富岡圏域 | 53 | 76 | 76 | 78 |
| 吾妻圏域 | 81 | 83 | 84 | 87 |
| 沼田圏域 | 122 | 123 | 127 | 132 |
| 伊勢崎圏域 | 71 | 71 | 76 | 81 |
| 桐生圏域 | 113 | 113 | 113 | 113 |
| 太田館林圏域 | 250 | 308 | 308 | 313 |
| 県計 | 1,670 | 1,821 | 1,894 | 2,043 |

ク 看護小規模多機能型居宅介護 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 15 | 17 | 19 | 21 |
| 高崎安中圏域 | 111 | 117 | 122 | 125 |
| 渋川圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 藤岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富岡圏域 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 吾妻圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沼田圏域 | 35 | 35 | 31 | 31 |
| 伊勢崎圏域 | 50 | 58 | 67 | 67 |
| 桐生圏域 | 58 | 63 | 65 | 70 |
| 太田館林圏域 | 31 | 32 | 34 | 33 |
| 県計 | 330 | 352 | 368 | 377 |

ケ 地域密着型通所介護 (単位:回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 118,726 | 120,178 | 122,902 | 127,096 |
| 高崎安中圏域 | 164,798 | 168,365 | 171,310 | 175,573 |
| 渋川圏域 | 34,746 | 35,240 | 35,191 | 36,248 |
| 藤岡圏域 | 19,813 | 20,207 | 20,600 | 21,509 |
| 富岡圏域 | 18,212 | 18,035 | 18,235 | 19,039 |
| 吾妻圏域 | 45,500 | 46,308 | 47,094 | 47,411 |
| 沼田圏域 | 30,485 | 30,328 | 30,547 | 30,682 |
| 伊勢崎圏域 | 83,716 | 86,483 | 88,464 | 92,700 |
| 桐生圏域 | 82,754 | 87,626 | 90,917 | 96,341 |
| 太田館林圏域 | 83,802 | 86,824 | 90,353 | 92,926 |
| 県計 | 682,553 | 699,593 | 715,613 | 739,524 |

③ 住宅改修 (単位:千円/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 70,942 | 72,098 | 70,927 | 74,789 |
| 高崎安中圏域 | 83,076 | 89,981 | 94,348 | 102,243 |
| 渋川圏域 | 27,862 | 27,862 | 27,862 | 29,275 |
| 藤岡圏域 | 19,271 | 19,271 | 19,271 | 20,614 |
| 富岡圏域 | 14,980 | 14,980 | 14,980 | 14,980 |
| 吾妻圏域 | 10,739 | 10,739 | 10,739 | 12,462 |
| 沼田圏域 | 17,395 | 17,395 | 17,395 | 17,395 |
| 伊勢崎圏域 | 36,834 | 37,967 | 39,419 | 38,375 |
| 桐生圏域 | 49,198 | 58,435 | 61,337 | 64,817 |
| 太田館林圏域 | 64,057 | 67,635 | 67,635 | 67,513 |
| 県計 | 394,354 | 416,363 | 423,913 | 442,463 |

④ 居宅介護支援 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 7,923 | 8,173 | 8,461 | 9,023 |
| 高崎安中圏域 | 9,391 | 9,711 | 9,922 | 10,158 |
| 渋川圏域 | 2,701 | 2,715 | 2,727 | 2,780 |
| 藤岡圏域 | 1,725 | 1,753 | 1,795 | 1,876 |
| 富岡圏域 | 1,403 | 1,430 | 1,467 | 1,485 |
| 吾妻圏域 | 1,408 | 1,424 | 1,434 | 1,447 |
| 沼田圏域 | 2,171 | 2,143 | 2,071 | 2,062 |
| 伊勢崎圏域 | 5,225 | 5,410 | 5,546 | 5,834 |
| 桐生圏域 | 4,583 | 4,750 | 4,897 | 5,155 |
| 太田館林圏域 | 7,525 | 7,744 | 8,031 | 8,215 |
| 県計 | 44,055 | 45,253 | 46,351 | 48,035 |

⑤ 介護保険施設サービス

ア 介護老人福祉施設 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 1,623 | 1,676 | 1,748 | 1,772 |
| 高崎安中圏域 | 1,978 | 1,990 | 2,000 | 2,203 |
| 渋川圏域 | 723 | 734 | 744 | 790 |
| 藤岡圏域 | 529 | 533 | 537 | 543 |
| 富岡圏域 | 492 | 492 | 491 | 529 |
| 吾妻圏域 | 422 | 428 | 434 | 441 |
| 沼田圏域 | 613 | 617 | 619 | 637 |
| 伊勢崎圏域 | 1,130 | 1,130 | 1,155 | 1,269 |
| 桐生圏域 | 1,097 | 1,101 | 1,105 | 1,134 |
| 太田館林圏域 | 1,884 | 1,949 | 1,956 | 2,101 |
| 県計 | 10,491 | 10,650 | 10,789 | 11,419 |

イ 介護老人保健施設 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前橋圏域 | 1,039 | 1,016 | 1,016 | 1,035 |
| 高崎安中圏域 | 1,521 | 1,518 | 1,544 | 1,717 |
| 渋川圏域 | 527 | 532 | 537 | 552 |
| 藤岡圏域 | 215 | 218 | 221 | 226 |
| 富岡圏域 | 322 | 324 | 326 | 352 |
| 吾妻圏域 | 202 | 208 | 210 | 213 |
| 沼田圏域 | 453 | 455 | 458 | 474 |
| 伊勢崎圏域 | 473 | 473 | 473 | 550 |
| 桐生圏域 | 627 | 631 | 635 | 644 |
| 太田館林圏域 | 969 | 924 | 926 | 1,094 |
| 県計 | 6,348 | 6,299 | 6,346 | 6,857 |

ウ 介護医療院 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 33 | 63 | 74 | 79 |
| 高崎安中圏域 | 69 | 71 | 132 | 167 |
| 渋川圏域 | 4 | 5 | 6 | 9 |
| 藤岡圏域 | 12 | 14 | 36 | 38 |
| 富岡圏域 | 165 | 165 | 165 | 169 |
| 吾妻圏域 | 51 | 51 | 51 | 57 |
| 沼田圏域 | 1 | 1 | 116 | 116 |
| 伊勢崎圏域 | 5 | 5 | 5 | 6 |
| 桐生圏域 | 16 | 16 | 16 | 19 |
| 太田館林圏域 | 122 | 122 | 136 | 195 |
| 県計 | 478 | 513 | 737 | 855 |

エ 介護療養型医療施設 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高崎安中圏域 | 8 | 8 | 0 | 0 |
| 渋川圏域 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 藤岡圏域 | 20 | 20 | 0 | 0 |
| 富岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 吾妻圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沼田圏域 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 伊勢崎圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 桐生圏域 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 太田館林圏域 | 66 | 66 | 52 | 0 |
| 県計 | 97 | 97 | 55 | 0 |

(2) 介護予防サービス

① 介護予防サービス

ア 介護予防訪問入浴介護 (単位:回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高崎安中圏域 | 48 | 48 | 48 | 48 |
| 渋川圏域 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 藤岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富岡圏域 | 461 | 461 | 461 | 522 |
| 吾妻圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沼田圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 伊勢崎圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 桐生圏域 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| 太田館林圏域 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 県計 | 628 | 628 | 628 | 689 |

イ 介護予防訪問看護 (単位:回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 33,204 | 34,848 | 35,443 | 36,986 |
| 高崎安中圏域 | 19,666 | 20,311 | 20,705 | 21,818 |
| 渋川圏域 | 9,499 | 9,868 | 9,931 | 10,182 |
| 藤岡圏域 | 3,353 | 3,464 | 3,546 | 3,658 |
| 富岡圏域 | 5,299 | 5,485 | 5,485 | 5,531 |
| 吾妻圏域 | 10,814 | 10,877 | 10,968 | 11,276 |
| 沼田圏域 | 10,056 | 9,749 | 9,935 | 9,842 |
| 伊勢崎圏域 | 15,612 | 16,430 | 17,225 | 17,753 |
| 桐生圏域 | 34,025 | 35,314 | 36,246 | 37,519 |
| 太田館林圏域 | 29,132 | 30,067 | 30,426 | 36,084 |
| 県計 | 170,660 | 176,413 | 179,910 | 190,650 |

ウ 介護予防訪問リハビリテーション (単位:回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 33,204 | 34,848 | 35,443 | 36,986 |
| 高崎安中圏域 | 19,666 | 20,311 | 20,705 | 21,818 |
| 渋川圏域 | 9,499 | 9,868 | 9,931 | 10,182 |
| 藤岡圏域 | 3,353 | 3,464 | 3,546 | 3,658 |
| 富岡圏域 | 5,299 | 5,485 | 5,485 | 5,531 |
| 吾妻圏域 | 10,814 | 10,877 | 10,968 | 11,276 |
| 沼田圏域 | 10,056 | 9,749 | 9,935 | 9,842 |
| 伊勢崎圏域 | 15,612 | 16,430 | 17,225 | 17,753 |
| 桐生圏域 | 34,025 | 35,314 | 36,246 | 37,519 |
| 太田館林圏域 | 29,132 | 30,067 | 30,426 | 36,084 |
| 県計 | 170,660 | 176,413 | 179,910 | 190,650 |

エ 介護予防居宅療養管理指導 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 121 | 127 | 130 | 136 |
| 高崎安中圏域 | 65 | 65 | 67 | 72 |
| 渋川圏域 | 16 | 17 | 20 | 19 |
| 藤岡圏域 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 富岡圏域 | 22 | 22 | 22 | 23 |
| 吾妻圏域 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 沼田圏域 | 29 | 28 | 28 | 28 |
| 伊勢崎圏域 | 43 | 45 | 46 | 48 |
| 桐生圏域 | 56 | 58 | 59 | 61 |
| 太田館林圏域 | 128 | 132 | 133 | 142 |
| 県計 | 510 | 525 | 537 | 562 |

オ 介護予防通所リハビリテーション (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前橋圏域 | 380 | 382 | 391 | 410 |
| 高崎安中圏域 | 724 | 740 | 750 | 788 |
| 渋川圏域 | 151 | 148 | 149 | 151 |
| 藤岡圏域 | 53 | 53 | 55 | 57 |
| 富岡圏域 | 235 | 240 | 248 | 253 |
| 吾妻圏域 | 97 | 97 | 100 | 102 |
| 沼田圏域 | 418 | 424 | 424 | 434 |
| 伊勢崎圏域 | 127 | 130 | 134 | 140 |
| 桐生圏域 | 231 | 236 | 240 | 249 |
| 太田館林圏域 | 449 | 459 | 467 | 484 |
| 県計 | 2,865 | 2,909 | 2,958 | 3,068 |

カ 介護予防短期入所生活介護 (単位:日/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 2,596 | 2,752 | 2,832 | 2,993 |
| 高崎安中圏域 | 2,096 | 2,129 | 2,143 | 2,350 |
| 渋川圏域 | 1,500 | 1,500 | 1,618 | 1,703 |
| 藤岡圏域 | 396 | 396 | 480 | 564 |
| 富岡圏域 | 834 | 834 | 834 | 834 |
| 吾妻圏域 | 466 | 466 | 466 | 466 |
| 沼田圏域 | 178 | 178 | 178 | 178 |
| 伊勢崎圏域 | 665 | 968 | 919 | 794 |
| 桐生圏域 | 236 | 307 | 326 | 326 |
| 太田館林圏域 | 2,092 | 2,128 | 2,164 | 2,212 |
| 県計 | 11,058 | 11,657 | 11,959 | 12,419 |

キ 介護予防短期入所療養介護 (単位:日/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前橋圏域 | 130 | 130 | 130 | 130 |
| 高崎安中圏域 | 148 | 145 | 144 | 156 |
| 渋川圏域 | 46 | 46 | 46 | 46 |
| 藤岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富岡圏域 | 364 | 364 | 364 | 364 |
| 吾妻圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沼田圏域 | 248 | 248 | 248 | 248 |
| 伊勢崎圏域 | 120 | 120 | 120 | 120 |
| 桐生圏域 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 太田館林圏域 | 222 | 222 | 222 | 222 |
| 県計 | 1,327 | 1,325 | 1,324 | 1,336 |

ク 介護予防特定施設入居者生活介護 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 64 | 79 | 88 | 95 |
| 高崎安中圏域 | 60 | 63 | 67 | 69 |
| 渋川圏域 | 8 | 8 | 8 | 9 |
| 藤岡圏域 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 富岡圏域 | 78 | 77 | 77 | 78 |
| 吾妻圏域 | 14 | 14 | 14 | 15 |
| 沼田圏域 | 49 | 50 | 50 | 50 |
| 伊勢崎圏域 | 21 | 23 | 28 | 27 |
| 桐生圏域 | 37 | 37 | 38 | 38 |
| 太田館林圏域 | 64 | 64 | 66 | 67 |
| 県計 | 400 | 420 | 441 | 453 |

ケ 介護予防福祉用具貸与 (単位:千円/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 118,646 | 125,918 | 128,657 | 134,843 |
| 高崎安中圏域 | 99,559 | 103,405 | 105,685 | 110,100 |
| 渋川圏域 | 30,624 | 31,751 | 32,238 | 32,902 |
| 藤岡圏域 | 14,597 | 15,087 | 15,455 | 15,841 |
| 富岡圏域 | 27,102 | 27,268 | 27,703 | 28,489 |
| 吾妻圏域 | 16,653 | 16,653 | 16,919 | 16,995 |
| 沼田圏域 | 35,463 | 35,515 | 35,788 | 35,729 |
| 伊勢崎圏域 | 35,044 | 36,208 | 37,388 | 39,384 |
| 桐生圏域 | 43,219 | 44,190 | 44,826 | 45,886 |
| 太田館林圏域 | 89,400 | 91,998 | 95,161 | 99,594 |
| 県計 | 510,307 | 527,993 | 539,820 | 559,763 |

コ 特定介護予防福祉用具販売 (単位:千円/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 7,366 | 8,268 | 8,534 | 8,835 |
| 高崎安中圏域 | 5,645 | 5,645 | 5,968 | 6,777 |
| 渋川圏域 | 2,754 | 2,754 | 3,328 | 3,328 |
| 藤岡圏域 | 1,128 | 1,507 | 1,886 | 2,644 |
| 富岡圏域 | 2,867 | 2,867 | 2,867 | 2,867 |
| 吾妻圏域 | 2,090 | 2,090 | 2,090 | 2,090 |
| 沼田圏域 | 2,256 | 2,256 | 2,256 | 2,256 |
| 伊勢崎圏域 | 4,618 | 4,618 | 4,958 | 4,658 |
| 桐生圏域 | 4,431 | 4,431 | 4,431 | 4,431 |
| 太田館林圏域 | 6,257 | 6,605 | 6,861 | 7,180 |
| 県計 | 39,412 | 41,041 | 43,179 | 45,066 |

② 地域密着型介護予防サービス

ア 介護予防認知症対応型通所介護 (単位:回/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前橋圏域 | 192 | 194 | 197 | 199 |
| 高崎安中圏域 | 343 | 347 | 347 | 347 |
| 渋川圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 藤岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 吾妻圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沼田圏域 | 626 | 626 | 626 | 626 |
| 伊勢崎圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 桐生圏域 | 85 | 96 | 120 | 120 |
| 太田館林圏域 | 342 | 342 | 342 | 342 |
| 県計 | 1,589 | 1,606 | 1,632 | 1,634 |

イ 介護予防小規模多機能型居宅介護 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 35 | 36 | 36 | 38 |
| 高崎安中圏域 | 35 | 37 | 40 | 43 |
| 渋川圏域 | 8 | 11 | 15 | 15 |
| 藤岡圏域 | 9 | 9 | 10 | 11 |
| 富岡圏域 | 6 | 6 | 6 | 9 |
| 吾妻圏域 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 沼田圏域 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 伊勢崎圏域 | 19 | 19 | 21 | 21 |
| 桐生圏域 | 21 | 22 | 22 | 24 |
| 太田館林圏域 | 50 | 51 | 51 | 51 |
| 県計 | 198 | 206 | 216 | 227 |

ウ 介護予防認知症対応型共同生活介護 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|------|------|------|------|
| 前橋圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高崎安中圏域 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 渋川圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 藤岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富岡圏域 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 吾妻圏域 | 3 | 4 | 4 | 4 |
| 沼田圏域 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 伊勢崎圏域 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 桐生圏域 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 太田館林圏域 | 3 | 4 | 4 | 4 |
| 県計 | 13 | 15 | 15 | 15 |

③ 住宅改修 (単位:千円/年間)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 前橋圏域 | 48,765 | 50,047 | 52,613 | 53,895 |
| 高崎安中圏域 | 45,562 | 45,562 | 46,765 | 57,423 |
| 渋川圏域 | 11,430 | 11,430 | 12,606 | 12,606 |
| 藤岡圏域 | 6,283 | 8,083 | 9,883 | 11,683 |
| 富岡圏域 | 20,647 | 20,647 | 20,647 | 23,507 |
| 吾妻圏域 | 8,875 | 8,875 | 8,875 | 8,875 |
| 沼田圏域 | 7,600 | 7,600 | 7,600 | 7,600 |
| 伊勢崎圏域 | 26,907 | 26,907 | 27,981 | 27,981 |
| 桐生圏域 | 31,915 | 33,916 | 34,956 | 35,996 |
| 太田館林圏域 | 37,461 | 38,661 | 38,661 | 41,463 |
| 県計 | 245,445 | 251,728 | 260,587 | 281,029 |

④ 介護予防支援 (単位:人/月平均)

| 圏域名 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R7年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 前橋圏域 | 2,217 | 2,300 | 2,366 | 2,480 |
| 高崎安中圏域 | 2,052 | 2,109 | 2,171 | 2,264 |
| 渋川圏域 | 595 | 610 | 618 | 641 |
| 藤岡圏域 | 280 | 283 | 291 | 301 |
| 富岡圏域 | 545 | 556 | 566 | 582 |
| 吾妻圏域 | 334 | 336 | 339 | 342 |
| 沼田圏域 | 727 | 738 | 750 | 753 |
| 伊勢崎圏域 | 817 | 851 | 889 | 928 |
| 桐生圏域 | 994 | 1,027 | 1,041 | 1,064 |
| 太田館林圏域 | 1,624 | 1,669 | 1,728 | 1,810 |
| 県計 | 10,185 | 10,479 | 10,759 | 11,165 |

【資料編】

| | | |
|---|----------------------------|-----|
| 1 | 高齢介護関係施策主要事業一覧 | 133 |
| 2 | 高齢介護関係施策主要数値目標一覧 | 140 |
| 3 | 「介護保険制度等に関する県民意識調査」の結果 | 143 |
| 4 | 「介護家族等に関する県民意識調査」の結果 | 150 |
| 5 | 群馬県高齢介護施策推進協議会設置及び運営に関する要綱 | 157 |

高齢介護関係施策主要事業一覧

※体系区分については、「群馬県高齢者保健福祉計画(第8期)」の基本政策「1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)、2自立支援、介護予防・重度化防止の推進、3認知症施策の推進、4多様な福祉・介護サービス基盤の整備、5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進」に基づき分類しています。(※担当課は令和2年度時点)

| No | 体系区分 | 事業 | 趣旨・事業内容 | 担当課 |
|----|---|-----------------------------------|--|----------------------|
| 1 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 高齢介護施策推進協議会設置・運営 | 高齢介護施策全般の推進のため、介護関係者等により構成する協議会を設置・運営する。 | 介護高齢課 |
| 2 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 高齢者保健福祉計画進行管理 | 第7期高齢者保健福祉計画の進捗状況等について進行管理を行う。 | 介護高齢課 |
| 3 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 総合啓発推進 | 介護保険制度の理解を一層深めていただくため、介護サービス利用に必要な手続等の利用者向けパンフレットを作成、配布する。 | 介護高齢課 |
| 4 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | ひとり暮らし高齢者調査 | 県内のひとり暮らし高齢者の実態を把握し、今後の福祉施策の基礎資料とする。 ○調査基準日:6月1日 ○調査対象:県内に居住する70歳以上のひとり暮らし高齢者 | 介護高齢課 |
| 5 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 高齢者の生きがいと健康づくり支援 | 高齢者の生きがいづくりや健康づくり等に取り組む老人クラブを支援する。(市町村補助) | 介護高齢課 |
| 6 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 県老人クラブ連合会補助 | 高齢者の生きがいづくりや健康づくり等に取り組む老人クラブを支援する。(団体補助) | 介護高齢課 |
| 7 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 群馬県地域見守り支援事業 | 民間事業者と協定を結び、民間事業者が日常業務を行う中で、新聞や郵便物がたまっているなど、地域住民に何らかの異変を感じた場合、市町村窓口へ報告する。 | 健康福祉課 |
| 8 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | より実効性の高い地域包括ケアシステム構築のための指標策定 | 市町村の地域包括ケアシステム構築状況を的確に把握・評価できるツール(評価指標)を策定・管理し、県による市町村に対する「伴走型支援」につなげる。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 9 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 地域支援事業交付金 | 介護保険法の規定により市町村が実施する地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業)に係る費用の一部を交付する。 交付金負担率:介護予防・日常生活支援総合事業 12.5%、その他 19.25% | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 10 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 保健医療計画会議在宅医療推進部会設置・運営 | 在宅医療及び医療介護連携の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議組織を設置し、効果的な対策を検討する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 11 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 在宅医療等基盤整備事業(人材育成研修、地域医療介護連携拠点事業等) | 在宅医療及び医療介護連携の推進に向けて、医療機関や各種団体等が取り組む人材育成・多職種連携・普及啓発等の事業及び、県医師会が行う医療介護連携推進の取組を支援する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 12 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 在宅医療基盤整備(訪問診療・訪問看護支援) | 在宅医療の一層の推進を図るため、訪問看護事業所支援事業(訪問看護技術等について実地に指導する「訪問看護支援ステーション」を指定し、県内の訪問看護事業所を支援する)及び在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション・在宅療養支援病院向け設備整備補助を行う。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 13 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 在宅医療・介護支援パンフレット作成 | 病院を退院する患者・家族が安心して在宅療養に移行できるよう訪問診療や介護サービスの利用方法、家庭看護の情報等を提供するパンフレットを作成する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 14 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 医療介護連携調整実証事業 | 要介護状態の患者の居宅への退院準備の際に病院から介護支援専門員(ケアマネジャー)へ引継ぎを行う「退院調整ルール」(平成29年度までに2つの中核市及び10保健福祉事務所の各地域で策定)について、進行管理を行う。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 15 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 患者の意思決定支援 | 人生の最終段階における患者(本人)の意思を尊重した医療のあり方について、医療・介護従事者等専門職向け研修、県民向け普及啓発を行う。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 16 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 医療介護連携による感染症の予防・対策 | 地域において医療と介護の連携により感染症の予防・対策を行う体制の構築のため、都市医師会等が中心となって行う高齢者施設等への感染症予防・対策事業について、補助する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |

| No | 体系区分 | 事業 | 趣旨・事業内容 | 担当課 |
|----|---|---------------------|--|----------------------|
| 17 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | ICTを活用した在宅医療・介護連携推進 | ICTツールを活用した、在宅医療・介護関係者の効果的な連携のあり方を構築し、推進する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 18 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 高齢者虐待対応支援 | 高齢者の権利擁護を推進するため、権利擁護推進員等の養成研修や身体拘束廃止事例検討会を開催するとともに、高齢者虐待専門職チームによる高齢者虐待の処遇困難な事例等に対する相談窓口の設置や専門職の派遣などを実施する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 19 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 高齢者虐待防止対策の推進 | 高齢者に対する虐待行為を認知した際は、積極的に事件化を図り、行為者の検挙及び指導・警告等の措置を迅速に行い、高齢者の安全を確保するとともに、高齢者虐待防止法に基づく市町村への速やかな通報を実施する。 | (警)人身安全対策課 |
| 20 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 4自立支援・介護予防・重度化防止の推進 | 成年後見制度の体制整備促進 | 成年後見制度の利用が必要な人を適切に支援につなげる仕組みとして、市町村における地域連携ネットワークの整備やその中核機関の設置等の取組を支援するとともに、後見人となる人材の育成等に取り組む。 | 健康福祉課 |
| 21 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 3自立支援・介護予防・重度化防止の推進 | 日常生活自立支援事業 | 認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人等で、判断能力が不十分な人が、地域で安心して日常生活を送れるよう、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、各種支払い、日常的金銭管理等を行う。 | 健康福祉課 |
| 22 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 3認知症施策の推進 | 認知症に係る行方不明者発見活動の推進 | ○認知症の特性を踏まえ、迅速・広範囲な手配と警察官・警察犬等による発見活動を行うほか、状況に応じ、県警ヘリコプターや地元消防団・自治会等の協力を得た発見活動を行うなど、行方不明者の早期発見に努める。 ○市町村や福祉施設、高齢者を見守るネットワーク等に対し、行方不明者の情報をタイムリーに発信し、関係機関・団体と連携した発見活動を推進する。 ○関係機関・団体との会議等を通じ、着衣・靴への記名や名札の装着等の重要性について、周知・啓発を図る。 | (警)人身安全対策課 |
| 23 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 無料低額診療事業 | 社会福祉法に基づき、低所得者、要保護者、ホームレス、DV被害者等の生計困難者が、経済的な理由によって必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう、無料又は低額な料金で診療を行う。 | 健康福祉課 |
| 24 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 住居確保給付金事業 | 離職者等であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、家賃分を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 | 健康福祉課 |
| 25 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 群馬県地域生活定着促進事業 | 高齢又は障害により、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対し、保護観察所と協働して、退所後直ちに適切な福祉サービス(障害者手帳の交付、社会福祉施設等への入所など)を受けられるよう、群馬県地域生活定着支援センターを設置し、社会復帰を支援する。 | 健康福祉課 |
| 26 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 障害者相談体制支援事業 | 県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う県障害者自立支援協議会の設置・運営などを行う。 | 障害政策課 |
| 27 | 2自立支援・介護予防・重度化防止の推進 | 介護予防・フレイル予防の推進 | より効果的な介護予防推進体制を構築するため、市町村への支援や研修、普及啓発等を行う。 ○研修会等の実施 介護予防関連事業の効果的な実施のため、市町村や介護保険事業所等の担当者に対する研修会等を開催する。 ○住民主体の通いの場の充実 高齢者が生きがいや役割をもって生活できるよう、住民主体の通いの場の充実を図る市町村の取組を支援する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 28 | 2自立支援・介護予防・重度化防止の推進 | オーラルフレイル啓発促進 | 高齢者の健康で質の高い生活を支援するため、オーラルフレイルの概念や予防方法について広く県民へ啓発する。 ・オーラルフレイルチェック体験講座の実施 ・普及啓発資料の作成、配布 | 保健予防課 |
| 29 | 2自立支援・介護予防・重度化防止の推進 | 健康寿命延伸対策 | 健康寿命延伸に向け、健康づくりの実践事項である「ぐんま元氣(GENKI)の5か条」を普及、推進する。 | 保健予防課 |
| 30 | 2自立支援・介護予防・重度化防止の推進 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 群馬はばたけポイント制度 | 介護保険制度を活用した「介護支援ボランティアポイント制度」を基本的な枠組みとした、本県独自の新たなボランティア制度の仕組みを市町村とともに推進する。 | 介護高齢課 |

| No | 体系区分 | 事業 | 趣旨・事業内容 | 担当課 |
|----|--|-----------------------------|--|----------------------|
| 31 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 地域リハビリテーションの推進 | 地域リハビリテーション支援センター・広域支援センターを中心に、市町村が行う介護予防事業に対する支援や介護保険事業所等に対するリハビリテーション実地指導を実施し、地域住民と保健・医療・福祉・介護等の関係機関をつなぎ、適切な支援が切れ目なく提供される、地域リハビリテーションの推進体制を構築する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 32 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 自立支援型ケアマネジメント推進 | 高齢者のQOLの向上及び自立支援・重度化防止を目的とし、多職種連携による地域ケア会議の開催を支援する。 ○研修会等の実施 事業周知及び関係者の資質向上を目的とした研修会を開催する。 ○自立支援型地域ケア会議が自立支援に資するものとなるよう、市町村の求めに応じアドバイザーを派遣する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 33 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 生活支援体制整備支援事業 | 住民が主体的に関わる生活支援体制を推進するため、市町村からの相談窓口を設置するとともに、生活支援コーディネーター等の養成研修やブロック別情報交換会等を行う。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 34 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金 | 各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村に対する取組の支援に対し、それぞれ評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて、交付金を交付する。 | 介護高齢課 |
| 35 | 3認知症施策の推進 | 認知症への理解を広げる県民運動推進 | ○認知症への誤解や偏見をなくし、認知症になっても尊厳を持って地域で暮らし続けられるよう、県民運動を展開する。 ○認知症アンバサダー、講演会等による啓発事業等を実施し、ボランティア養成の端緒とする等、認知症の人と家族が地域で暮らし続けることができるような機運を醸成する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 36 | 3認知症施策の推進 | キャラバン・メイト養成講習会 | 認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成等を行う。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 37 | 3認知症施策の推進 | 本人発信支援 | 認知症の本人発信を推進するため、関係者を対象とした研修会の開催、本人ミーティング等を実施する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 38 | 3認知症施策の推進 | 認知症疾患医療センター運営 | 二次保健医療圏域毎に認知症疾患医療センターを設置するとともに、認知症診断後の人や家族に対する生活面・精神面の相談機能を強化する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 39 | 3認知症施策の推進 | 認知症の人と家族のための電話相談事業 | 認知症の本人及び家族に対する支援を行うため、「認知症の人と家族のための電話相談」事業を実施する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 40 | 3認知症施策の推進 | 認知症対応力向上事業 | 高齢者が日頃から受診するかかりつけ医をはじめとする関係職種等を対象とした研修の開催や認知症サポート医の養成等を行う。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 41 | 3認知症施策の推進 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 認知症介護指導者養成 | 介護従事者等を対象に認知症介護研修を体系的に実施し、認知症ケアに関する知識や技術の普及を図るとともに、介護人材を育成する。 | 介護高齢課 |
| 42 | 3認知症施策の推進 | 認知症施策推進事業 | 県内の関係者からなる「群馬県認知症施策推進会議」を設置するとともに、市町村担当者等による会議や情報交換会を行い認知症に関する総合的な施策を実施し、各地域における認知症施策の円滑な実施を支援する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 43 | 3認知症施策の推進 | 地域支援体制の強化 | 市町村によるチームオレンジ立ち上げ・運営支援を図るため、情報交換の場等を設ける。 チームオレンジ・コーディネーター研修会の開催。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 44 | 3認知症施策の推進 | 若年性認知症の人への支援 | 認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを設置し、ワンストップの相談窓口として、本人とその家族の支援を行う。 また、若年性認知症に対する普及啓発研修会を開催する。 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 45 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | ぐんまちよい得シニアサポート推進 | 高齢者の積極的な外出を促し、地域との交流や健康を維持することを目的に、65歳以上の高齢者を対象として、商品の割引等の優遇措置を受けられる事業を推進する。 | 介護高齢課 |
| 46 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | ぐんま元気シニア応援ネット | 各地域の老人クラブや公民館活動、ボランティア活動、生涯学習等に関する情報を収集し、県のホームページにおいて提供する。 | 介護高齢課 |
| 47 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | NPO・ボランティアサロンぐんま運営 | 高齢者の支援等を行うNPO法人・ボランティア団体に関する各種相談や情報収集・発信、活動・交流の場の提供を行う。 | 県民活動支援・広聴課 |
| 48 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | ボランティアセンターの運営支援 | 県ボランティアセンターの運営を支援し、ボランティア活動に参加するための気運の醸成や環境整備等を推進する。 | 健康福祉課 |

| No | 体系区分 | 事業 | 趣旨・事業内容 | 担当課 |
|----|--------------------|---------------------|---|------------|
| 49 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 群馬県長寿社会づくり財団運営 | 高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、(公財)群馬県長寿社会づくり財団が実施する各種講座やイベントの開催等の取組を支援する。 | 介護高齢課 |
| 50 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 過疎地域いきいき集落づくり支援事業 | 人口減少や高齢化等の進行が著しい過疎地域の集落を支援するため、住民が主体となって実施する集落の維持・活性化に資するソフト事業を総合的に支援する。(市町村等への補助) | 地域創生課 |
| 51 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 食生活改善推進 | 健康寿命延伸に向けた栄養・食生活改善活動を積極的に進めるための人材の育成や体制整備等を行う。 ・中央研修会派遣 ・栄養改善業務推進会議 ・食環境づくり | 保健予防課 |
| 52 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 高齢者の犯罪被害防止活動の推進 | 関係機関・団体と連携して次に掲げる事業を実施し、高齢者の犯罪被害防止及び社会参加活動の促進を図る。 ○広報啓発活動の推進 防犯協力団体等と連携して各種広報媒体を活用し、高齢者の犯罪被害防止等に関する積極的な広報活動を推進する。 ○高齢者防犯講習会等の開催 高齢者を対象とした防犯講習会等を継続的に実施し、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、悪質商法、ひったくり等の各種犯罪からの被害防止活動を推進する。 ○自主防犯パトロール活動等への支援 高齢者も参加する子ども見守り活動や自主パトロール等の防犯活動を支援し、地域における防犯意識高揚と犯罪被害防止活動を推進する。 | (警)生活安全企画課 |
| 53 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 交通安全施設の改良 | 高齢者の歩行速度に配慮した信号機の秒数の見直しや、歩車分離信号機の改良等を行う。 | (警)交通規制課 |
| 54 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 高齢者の交通安全対策の推進 | ○安全協会女性部等と連携し、75歳以上の高齢者を重点とした高齢者宅訪問活動を実施し、高齢者一人一人に交通安全教育を実施する。 ○信号無視や斜め横断等交通上の危険行為をした高齢歩行者等に対して、その場で呼び止めての個別交通安全教育を実施する。 ○夕暮れ時から夜間にかけて、反射材を着用せず散歩や買物等で歩行している高齢者に対して、その場で反射材を配布し、着用してもらい、歩行中等の交通事故防止を図る。 ○高齢者の交通事故を抑止するための広報啓発チラシや反射材を高齢者が集まる集会所等において配布し、交通事故防止を図る。 ○高齢運転者標識等を掲示した車両に対する思いやり運転を推進する。 ○道路上で交通事故に遭うおそれのある高齢者等を発見した際に、警察への通報と可能な限りの保護誘導活動を依頼する「命を救う思いやり110番通報」を推進する。 ○「運転適性検査器」を搭載した運転適性検査車を活用し、参加・体験・実践的な交通安全教育を実施する。 ○介護施設等で送迎を担当している職員に対して交通安全教育を実施する。 ○高齢運転者の交通事故防止のため、セーフティ・サポートカーSの周知啓発活動を実施する。 | (警)交通企画課 |
| 55 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 県立ふれあいスポーツプラザの運営 | 県立ふれあいスポーツプラザを設置・運営し、障害のある人等のスポーツ及びレクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図る。 | 障害政策課 |
| 56 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 県立ゆうあいピック記念温水プールの運営 | 県立ゆうあいピック記念温水プールを設置・運営し、障害のある人等のスポーツ及びレクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図る。 | 障害政策課 |
| 57 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | シニア就業支援センター | 中高年齢者に対して、再就職のための職業紹介、就農・起業・地域活動など多様化するニーズに対応した相談・情報提供を実施します。 | 労働政策課 |
| 58 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | シルバー人材センター事業補助 | 高齢者の就業機会の拡充を図るため群馬県シルバー人材センター連合会の運営を補助します。 | 労働政策課 |
| 59 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 老人福祉施設整備費補助(改築) | 建設後相当の年数を経過し、老朽化が著しい老人福祉施設の全面改築に対して補助する。 | 介護高齢課 |
| 60 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 大規模修繕費補助 | 老人福祉施設(特養、養護、軽費)の大規模修繕に対して補助する。 | 介護高齢課 |

| No | 体系区分 | 事業 | 趣旨・事業内容 | 担当課 |
|----|--------------------|-------------------------|--|-------|
| 61 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 老人福祉施設協議会研修事業費補助 | 県内老人福祉施設が加盟している群馬県老人福祉施設協議会が実施する、施設職員の研修事業に係る経費の一部を補助する。 | 介護高齢課 |
| 62 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 地域密着型介護拠点等整備 | 地域密着型介護拠点の基盤整備を図るため、基金を活用して補助事業を実施する。 | 介護高齢課 |
| 63 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 民間介護老人保健施設整備資金利子補助 | 介護老人保健施設の運営の安定及び入所者のより良い処遇を図るため、建設資金借り入れ残高に対し、利子補給を行う。 | 介護高齢課 |
| 64 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 開設準備経費等補助 | 介護施設等の円滑な開設を支援するため、基金を活用して補助事業を実施する。 | 介護高齢課 |
| 65 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護サービス情報の公表 | 要介護者等が適切かつ円滑に介護サービス事業所を選択できるように、介護サービス事業情報を県がインターネットで公表する。 | 介護高齢課 |
| 66 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 事業者指導 | 事業所の指定及び指定の更新を行うとともに、事業者の適正運営の確保と介護サービスの質の向上を図るため、研修等を行う。 | 介護高齢課 |
| 67 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護給付費県費負担 | 介護・予防給付に要する費用のうち、利用者負担(1割・2割・3割)及び施設入所者の食費と居住費を除く標準給付額の一部(居宅12.5%、施設17.5%)を、保険者である市町村に対して交付する。 | 介護高齢課 |
| 68 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護保険財政安定化基金 | 市町村の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費の増加等に起因する収支不足について、資金の貸付・交付を行う基金を運営する。 | 介護高齢課 |
| 69 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護保険料利用者負担対策 | 低所得者が特定の介護サービスを利用した際の10%の負担や食費等の負担について、一定額を減免した場合の所要経費について市町村に補助する。 | 介護高齢課 |
| 70 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 低所得者の介護保険料軽減強化 | 低所得者の第1号介護保険料の軽減に係る費用の一部(負担割合:国1/2、県1/4、市町村1/4)を、保険者である市町村に対し交付する。 | 介護高齢課 |
| 71 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 軽費老人ホーム利用料補助 | 軽費老人ホーム(A型及びケアハウス)利用者の利用料減免額に対して補助する。 | 介護高齢課 |
| 72 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | サービス付き高齢者向け住宅の登録 | 高齢者に適した良好な居住環境を有する「サービス付き高齢者向け住宅」の登録、指導監督を行う。 | 住宅政策課 |
| 73 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 県営住宅高齢者居宅生活支援施設併設 | 県営住宅用地を有効活用し、地域の福祉拠点として高齢者居宅生活支援施設等を整備する。 | 住宅政策課 |
| 74 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 県営住宅高齢者等見守り事業 | 県営住宅に入居している後期高齢単身者及び高齢夫婦世帯を中心に、保健師等による定期的な戸別訪問や連絡などの見守り活動を実施する。 | 住宅政策課 |
| 75 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 高齢社会に配慮した県営住宅整備 | 新設工事及び住戸改善工事を実施する県営住宅において、高齢者が安心して住みやすい仕様(バリアフリー・緊急通報等)にて整備を実施する。 | 住宅政策課 |
| 76 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録 | 住宅セーフティネットに基づき、高齢者をはじめ、障害者、子どもを育成する家庭等、住宅の確保に配慮を要する人の入居を拒まない賃貸住宅の登録、指導監督を行う。 | 住宅政策課 |
| 77 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | ぐんま“まちづくり”ビジョンの推進 | 市町村が抱える課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進するためのアクションプログラム策定を支援する。 ○公表:前橋市、桐生市、みどり市、富岡市、伊勢崎市、館林市、吉岡町、藤岡市 ○策定作業中:高崎市、渋川市、沼田市、安中市、甘楽町、東吾妻町 | 都市計画課 |
| 78 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 人にやさしい福祉のまちづくり条例の推進 | だれもがいきいきと心豊かに暮らせる社会の実現を目指して制定された人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づき、だれもが自立した日常生活を営み、積極的に社会活動に参加できる施策を実施するとともに、障害のある人が自立して生活し、さまざまな分野の活動に参加できるよう、建築物や道路等のバリアフリー化を推進する。 | 障害政策課 |
| 79 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 思いやり駐車場利用証制度の推進 | 障害のある人、高齢者、難病患者、妊産婦のうち県が定めた交付基準の該当者に思いやり駐車場利用証を交付し、制度に協力する施設の思いやり駐車場(車いす使用者用駐車施設)を利用する際に利用証を掲示する思いやり駐車場利用証制度を推進し、車いす使用者用駐車施設の適正利用を進める。 | 障害政策課 |
| 80 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 福祉との連携による住情報提供 | 群馬県住宅供給公社内の「ぐんま住まいの相談センター」において、住宅に関する様々な相談に応じる。 | 住宅政策課 |

| No | 体系区分 | 事業 | 趣旨・事業内容 | 担当課 |
|-----|---------------------------|---------------------|---|-------|
| 81 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 災害に対する体制整備 | 介護サービス事業者に対して、避難訓練の実施や防災啓発活動、物資の備蓄・調達状況の確認を行うよう支援する。 | 介護高齢課 |
| 82 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 感染症に対する体制整備 | 介護サービス事業者に対して、感染症発生時に備えた平時からの事前準備、感染症発生時の代替サービスの確保に向けた連携体制の構築等を行うよう支援する。 | 介護高齢課 |
| 83 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護給付適正化推進事業 | 介護給付の適正化の推進のため、保険者に対する支援を行う。 | 介護高齢課 |
| 84 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護人材確保対策会議 | 関係団体や関係行政機関等が情報を共有し、緊密な連携を図りながら、人材確保対策を展開するため、会議を開催する。 | 介護高齢課 |
| 85 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護福祉士修学資金等貸付 | 県社協に貸付原資を補助し、介護職を目指す福祉系高校や介護福祉士養成施設の学生の増加と卒業後の介護現場への就労・定着を促進するための「修学資金」、潜在介護人材の呼び戻しのための「再就職準備金」や新たな人材を確保するための「介護分野就職支援金」の貸付を実施する。 | 介護高齢課 |
| 86 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 児童・生徒向け動画の作成 | 介護の仕事のわかりやすく紹介する動画を作成し、将来の介護を担う人材となる小学生(5年)、中学生(1年)、高校生(1年)等に発信し介護職への理解を図る。 | 介護高齢課 |
| 87 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 外国人介護人材受入準備講座 | 外国人介護人材の受入れを希望する介護サービス事業者に外国人受入制度や受入事例などの動画を配信し、円滑な受入を促進する。 | 介護高齢課 |
| 88 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 | 外国人介護福祉士候補者を受入れた介護サービス事業者が実施する日本語学習や介護分野の専門学習を支援する。 | 介護高齢課 |
| 89 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 外国人留学生への奨学金支給支援事業 | 介護サービス事業者が行う外国人留学生の学費や居住費を支援するための奨学金の支給を支援する。 | 介護高齢課 |
| 90 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 外国人介護人材受入施設等環境整備事業 | 外国人介護人材を受入れる介護サービス事業者が行う翻訳機の導入、生活面のサポートや学習支援等を支援するとともに、留学生に適切な教育・指導を行うための教員の質の向上に資する研修等を支援する。 | 介護高齢課 |
| 91 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護に関する入門的研修支援事業 | 中高年齢者等の介護未経験者が介護職や介護ボランティアに参入しやすくなるよう、市町村が実施する受入促進セミナーや入門的研修の実施及び介護サービス施設・事業所等とのマッチングを支援するとともに、入門的研修を実施する企業等に県が講師を派遣する。 | 介護高齢課 |
| 92 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護職員初任者研修支援事業 | 市町村が実施する初任者研修や初任者研修の受講者に対する受講料補助を支援する。 | 介護高齢課 |
| 93 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護人材参入促進事業 | 中高生やその保護者、留学生等を対象にした進路相談、職場訪問及び職場体験等に取り組む団体等を支援し、人材の新規参入を促進する。 | 介護高齢課 |
| 94 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護未経験者等講習支援 | 介護未経験者等を対象に関係団体等が実施する職場体験を含む研修を支援し、人材の新規参入を促進する。 | 介護高齢課 |
| 95 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 学生等就職支援事業 | 介護福祉士養成施設の学生と介護サービス施設・事業所の円滑なマッチングを図るため、関係団体等が実施する学生向けセミナー及び就職面接会の開催を支援する。 | 介護高齢課 |
| 96 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護実習支援事業 | 介護福祉士養成施設の学生が介護施設・事業所で受講する介護実習の円滑化を図るために行う調査や研修等を支援する。 | 介護高齢課 |
| 97 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 「介護助手」養成支援事業 | 地域の元気高齢者等に介護に係る補助的業務や周辺業務を担ってもらえるよう、関係団体が行う介護助手の養成を支援する。 | 介護高齢課 |
| 98 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | ぐんま介護人材育成制度 | 職場環境の改善等に積極的に取り組む介護サービス事業者を「ぐんま介護人材育成宣言事業者」として認定し、さらに一定の基準を満たした介護事業者を「ぐんま介護人材育成認証事業者」に認証する。 | 介護高齢課 |
| 99 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護業雇用管理等相談援助事業 | 専門家派遣等により、介護施設・事業所の雇用管理等に関する課題解決を支援する。 | 介護高齢課 |
| 100 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護分野技能実習生等日本語研修 | 技能実習生及び特定技能により就労する外国人に対し、介護技能と日本語能力の更なる向上を目指すための研修を実施する。 | 介護高齢課 |

| No | 体系区分 | 事業 | 趣旨・事業内容 | 担当課 |
|-----|---------------------------|--------------------|---|--------------------|
| 101 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 施設内保育施設運営支援事業 | 子どもを持つ介護職員の離職防止と再就職促進を図るため、介護サービス施設・事業所に設置された保育施設等の運営を支援する。 | 介護高齢課 |
| 102 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業 | 介護職員からの職場の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を運営する。 | 介護高齢課 |
| 103 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護知識・技術普及啓発 | 介護従事者や地域住民を対象に介護に関する高齢者ケア研修を実施するとともに、関係団体と連携して高齢者介護に関する知識や技術を普及啓発する。 | 介護高齢課 |
| 104 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 喀痰吸引等研修事業 | たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するため、その講師・指導者となる看護師等を養成する喀痰吸引等指導者講習を実施する。 | 介護高齢課 |
| 105 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 代替職員の確保による研修等支援 | 介護サービス事業者が介護職員に研修等を受講させる場合の代替職員任用を支援する。 | 介護高齢課 |
| 106 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 群馬県ホームヘルパー協議会研修会補助 | ホームヘルパーの資質向上を図るため、各種研修会実施を支援する。 | 介護高齢課 |
| 107 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 現介護職員キャリアアップ支援 | 介護職員の資質向上を図るため、関係団体や介護福祉士養成施設が実施する研修を支援する。 | 介護高齢課 |
| 108 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 認知症ケア研修事業 | 認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス施設・事業所の管理者等を対象に行う認知症ケアに必要な知識や技術の研修等を支援する。 | 介護高齢課 |
| 109 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 福祉マンパワーセンター設置 | 質の高い福祉人材の養成・確保対策を総合的に担う機関として、群馬県福祉マンパワーセンターを設置し、無料職業紹介や就職相談会、各種研修会等を実施する。 | 健康福祉課 |
| 110 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 | 社会福祉施設・事業所における求人のニーズの把握と求職者の適性の確認、就業後の適切なフォローアップ等を福祉マンパワーセンターに配置した専門員が実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 | 健康福祉課 |
| 111 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 離職者等再就職訓練(委託訓練) | 再就職を目指す離職者の職業能力を開発するため、民間教育機関等に委託し、職業訓練及び就職支援を実施する。(介護分野についても一部コースを設定) | 労働政策課 (産業人材育成室) |
| 112 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 福祉資格取得推進事業 | 福祉科等の高校生に福祉資格を取得させるとともに、福祉教育の充実を図るため、社会人講師の招へい及び、福祉施設への実習委託を行う。 | (教) 高校教育課 |
| 113 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護福祉士指導者養成講習 | 介護福祉士国家試験受験指導に当たる基準を満たすため、教員に対し、最新の介護知識及び技術の習得に資する講習を行う。 | (教) 高校教育課 |
| 114 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | ハートフル介護人材育成プロジェクト | 知的特別支援学校の高等部生徒に、高齢者等への介護事業に関する体験型研修会を実施して、福祉・介護サービス等に興味・関心を持たせ、勤労意欲を育む。 | (教) 特別支援教育課 |
| 115 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | ぐんま認定介護福祉士養成事業 | 介護福祉士が意欲を持って働き続けられるよう、介護現場のリーダーとして必要な知識や技能を有する介護福祉士を養成する。 | 介護高齢課 |
| 116 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護支援専門員等養成研修 | 介護支援専門員の専門性や資質の向上を図るため、業務に従事している現任者等に対する研修を実施する。また、地域包括ケア体制の中核を担う主任介護支援専門員の養成及び資質向上のための研修等を実施する。 | 介護高齢課 |
| 117 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護ロボット等導入支援事業 | 介護職員の負担軽減のため介護サービス事業者が行う介護ロボット及びICT機器等の導入を支援する。 | 介護高齢課 |

高齢介護関係施策主要数値目標一覧

※体系区分については、「群馬県高齢者保健福祉計画(第8期)」の基本政策「1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)、2自立支援、介護予防・重度化防止の推進、3認知症施策の推進、4多様な福祉・介護サービス基盤の整備、5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進」に基づき分類しています。(※担当課は令和2年度時点)

| No | 体系区分 | 事業等 | R元年度末(実績) | R5年度末(目標) | 担当課 |
|----|------------------------------|--------------------------------------|---|---|----------------------|
| 1 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 退院支援を実施している病院・診療所数 | 53か所以上 【※平成30年】 | 62か所以上 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 2 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 退院調整ルールに係る退院調整漏れ率 | 13.2% | 10%未満 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 3 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 訪問診療を実施している病院・診療所数 | 487か所以上 【※平成30年】 | 519か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 4 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 訪問診療を実施している病院・診療所1か所当たりの患者数(1月あたり) | 19.1人 【※平成30年】 | 20.4人 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 5 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 訪問歯科診療を実施している診療所数 | 183か所 【※平成29年】 | 234か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 6 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 訪問口腔衛生指導を実施している病院・診療所数 | 71か所以上 【※平成30年】 | 146か所以上 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 7 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 健康サポート薬局数 | 27か所 | 103か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 8 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 訪問看護事業所数 | 200か所 | 213か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 9 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 在宅療養支援診療所数 | 245か所 | 250か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 10 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 往診を実施している病院・診療所数 | 660か所以上 【※平成30年】 | 829か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 11 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数 | 161か所 【※平成30年】 | 187か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 12 | 1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) | 在宅看取りを実施している病院・診療所数 | 206か所以上 【※平成30年】 | 240か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 13 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 介護予防に資する通いの場への65歳以上参加者数及び高齢者人口に占める割合 | 35,660人 (6.1%) | 41,300人 (7.0%) | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 14 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 介護予防に資する通いの場の設置数 | 644か所 | 1,200か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 15 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 介護予防関連サポーター養成 | 10,518人 (介護予防サポーター初級) | 11,700人 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 16 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 地域ケア個別会議開催 | 21市町村 | — | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 17 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行っている市町村数 | 13市町村 【※令和2年度】 | 22市町村 【※令和6年度】 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 18 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者(都道府県分) | 県得点:1,781点 (得点率:60.7%) 【※令和3年度】 | 県得点:全国平均を上回る得点 (得点率:71.0%) 【※令和6年度】 | 介護高齢課 |
| 19 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 | 保険者機能強化推進交付金等(市町村分) | 県内平均点:1,198点 (得点率:48.4%) 【※令和3年度】 | 県内平均点:全国平均を上回る得点 (得点率:52.0%) 【※令和6年度】 | 介護高齢課 |
| 20 | 3認知症施策の推進 | 認知症サポーター養成 | 153,206人 | — | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 21 | 3認知症施策の推進 | キャラバン・メイト養成 | 1,661人 | — | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 22 | 3認知症施策の推進 | 本人ミーティング開催市町村数 | 1か所 | 20か所 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |

| No | 体系区分 | 事業等 | R元年度末（実績） | R5年度末（目標） | 担当課 |
|----|---|---------------------------------|--|--|----------------------|
| 23 | 3認知症施策の推進 | かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 | 843人 | 1,200人 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 24 | 3認知症施策の推進 | 認知症サポート医 | 174人 | 220人 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 25 | 3認知症施策の推進 | 歯科医師認知症対応力向上研修修了者 | 246人 | 480人 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 26 | 3認知症施策の推進 | 薬剤師認知症対応力向上研修修了者 | 378人 | 720人 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 27 | 3認知症施策の推進 | 看護職員認知症対応力向上研修修了者 | 695人 | 1,085人 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 28 | 3認知症施策の推進 | 一般病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修修了者 | 677人 | 1,280人 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 29 | 3認知症施策の推進 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 認知症介護指導者養成研修受講者 | 51人 | 57人 | 介護高齢課 |
| 30 | 3認知症施策の推進 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 認知症介護実践リーダー研修受講者 | 635人 | 824人 | 介護高齢課 |
| 31 | 3認知症施策の推進 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 認知症介護実践者研修受講者 | 6,119人 | 7,087人 | 介護高齢課 |
| 32 | 3認知症施策の推進 | チームオレンジ等設置市町村 | 2市町村 | 20市町村 | 健康福祉課 (地域包括ケア推進室) |
| 33 | 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | ぐんまはばたけポイント制度実施市町村数 | 11市町村 | 18市町村 | 介護高齢課 |
| 34 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | ぐんまちよい得シニアサポート協賛店舗数 | 1,966店舗 | 2,300店舗 | 介護高齢課 |
| 35 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) | 県全体定員数 12,706床 内訳 広域型 10,996床 地域密着型 1,710床 【※令和2年度】 | 県全体定員数 13,316床 内訳 広域型 11,296床 地域密着型 2,020床 | 介護高齢課 |
| 36 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護老人保健施設 | 県全体定員数 6,665床 【※令和2年度】 | 県全体定員数 6,815床 | 介護高齢課 |
| 37 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護医療院 | 県全体定員数 543床 【※令和2年度】 | 県全体定員数 748床 | 介護高齢課 |
| 38 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム) | 県全体定員数 3,226床 【※令和2年度】 | 県全体定員数 3,479床 | 介護高齢課 |
| 39 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 小規模多機能型居宅介護 | 県全体定員数 2,991人 【※令和2年度】 | 県全体定員数 3,074人 | 介護高齢課 |
| 40 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 看護小規模多機能型居宅介護 | 県全体定員数 315人 【※令和2年度】 | 県全体定員数 344人 | 介護高齢課 |
| 41 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 県全体整備箇所数 15箇所 【※令和2年度】 | 県全体整備箇所数 15箇所 (※現状維持) | 介護高齢課 |
| 42 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護サービス情報の公表制度 | 64,462件 | 70,000件 | 介護高齢課 |
| 43 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 養護老人ホーム | 県全体 930床 【※令和2年度】 | 現状程度 | 介護高齢課 |
| 44 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 軽費老人ホーム | 軽費老人ホーム(ケアハウス) 1,676床 軽費老人ホーム(A型) 210床 【※令和2年度】 | 現状程度 | 介護高齢課 |

| No | 体系区分 | 事業等 | R元年度末（実績） | R5年度末（目標） | 担当課 |
|----|---------------------------|---------------------------|---|--|-------------|
| 45 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 「人にやさしい福祉のまちづくり条例」適合証の交付数 | 111件 | 140件 【※令和8年度末】 | 障害政策課 |
| 46 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 思いやり駐車場利用証制度の協力施設数 | 847施設 | 900施設 【※令和8年度末】 | 障害政策課 |
| 47 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護給付適正化事業（要介護認定の適正化） | 更新認定：31市町村 変更認定：33市町村 | 更新認定：35市町村 変更認定：35市町村 | 介護高齢課 |
| 48 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護給付適正化事業（ケアプラン点検） | 23市町村 | 35市町村 | 介護高齢課 |
| 49 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護給付適正化事業（住宅改修・福祉用具の点検） | 住宅改修点検（施工前後に訪問調査を実施した場合）：10市町村 福祉用具購入点検：20市町村 福祉用具貸与点検：8市町村 | 住宅改修点検（施工前後に訪問調査を実施した場合）：35市町村 福祉用具購入点検：35市町村 福祉用具貸与点検：35市町村 | 介護高齢課 |
| 50 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護給付適正化事業（介護給付費通知） | 32市町村 | 35市町村 | 介護高齢課 |
| 51 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護給付適正化事業（医療情報との突合・縦覧点検） | 医療情報との突合：34市町村 縦覧点検：35市町村 | 医療情報との突合：35市町村 縦覧点検：35市町村 | 介護高齢課 |
| 52 | 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備 | 介護給付適正化事業（給付実績の活用） | 11市町村 | 35市町村 | 介護高齢課 |
| 53 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 入門的研修支援市町村数 | 2市町村 | 10市町村 | 介護高齢課 |
| 54 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護職員初任者研修支援市町村数 | — | 8市町村 | 介護高齢課 |
| 55 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | ぐんま介護人材育成宣言事業者の認定数 | 113事業者 | 210事業者 | 介護高齢課 |
| 56 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | ぐんま介護人材育成認証事業者の認証数 | 5事業者 | 20事業者 | 介護高齢課 |
| 57 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | ぐんま認定介護福祉士認定者数 | 790人 | 920人 | 介護高齢課 |
| 58 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 介護ロボット導入支援事業所数 | 211事業所 | 468事業所 | 介護高齢課 |
| 59 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | ICT機器導入支援事業所数 | — | 40事業所 | 介護高齢課 |
| 60 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | 福祉資格取得推進事業 | 介護福祉士国家試験合格者39名 | 介護福祉士国家試験合格者55名 | (教) 高校教育課 |
| 61 | 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進 | ハートフル介護人材育成プロジェクト | 体験型研修会参加生徒数51名 | 体験型研修会参加生徒数90名 | (教) 特別支援教育課 |

「介護保険制度等に関する県民意識調査」の結果

I 調査の目的等

令和2年度、群馬県において策定する「第8期群馬県高齢者保健福祉計画」に、県民の考えや意見などを反映させるための基礎資料とするため、県内在住の65歳以上の方1,600人を対象に『介護保険制度等に関する県民意識調査』を実施しました。

II 調査の概要

※()内の数値は前回調査(平成29年度)

(1) 調査対象 群馬県在住の65歳以上の男女1,600名

(2) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出(各市町村に依頼)

(3) 調査方法 郵送配布、郵送回収

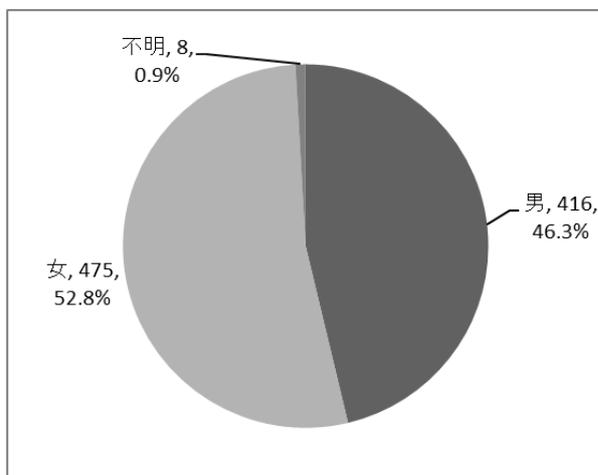
(4) 調査期間 令和2年1月10日(金)～令和2年1月27日(月)

(5) 回答者数 899人(1,250人)
内訳 男416人(545人)、女475人(701人)、不詳8人(4人)

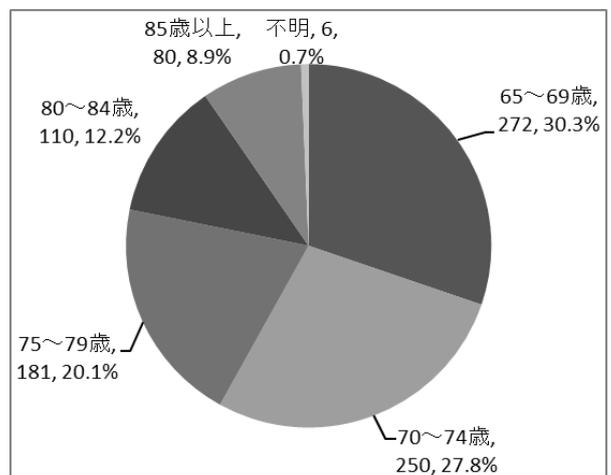
(6) 回答率 56.2%(62.5%)

※集計結果は小数点第2位を四捨五入したパーセント表示のため、円グラフにおいて合計が100%にならない場合もあります。

【性別】



【年齢】



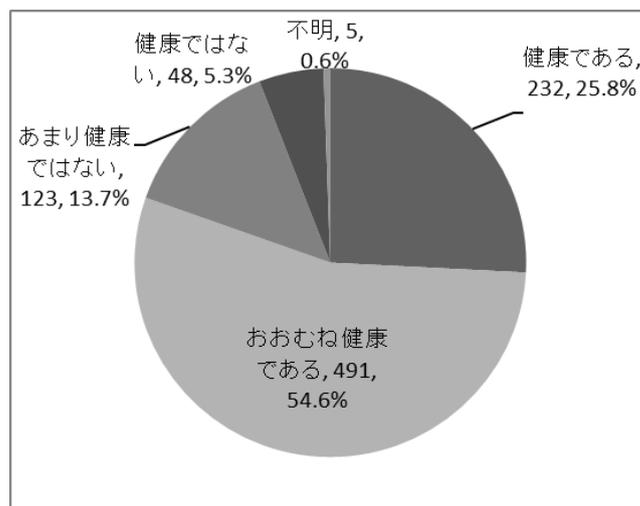
Ⅲ 調査結果の概要

※()内の数値は前回調査(平成29年度)

1 日常生活に関すること

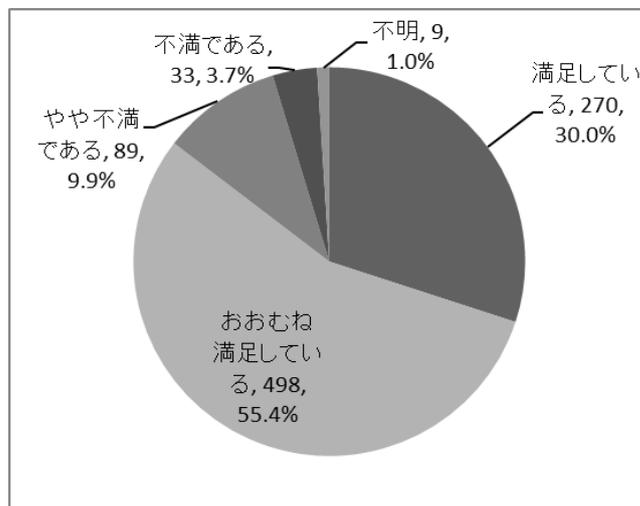
(1) 健康状態

「健康である」25.8%(28.7%)、「おおむね健康である」54.6%(51.4%)を合わせると、約8割の方が元気な高齢者と考えられます。



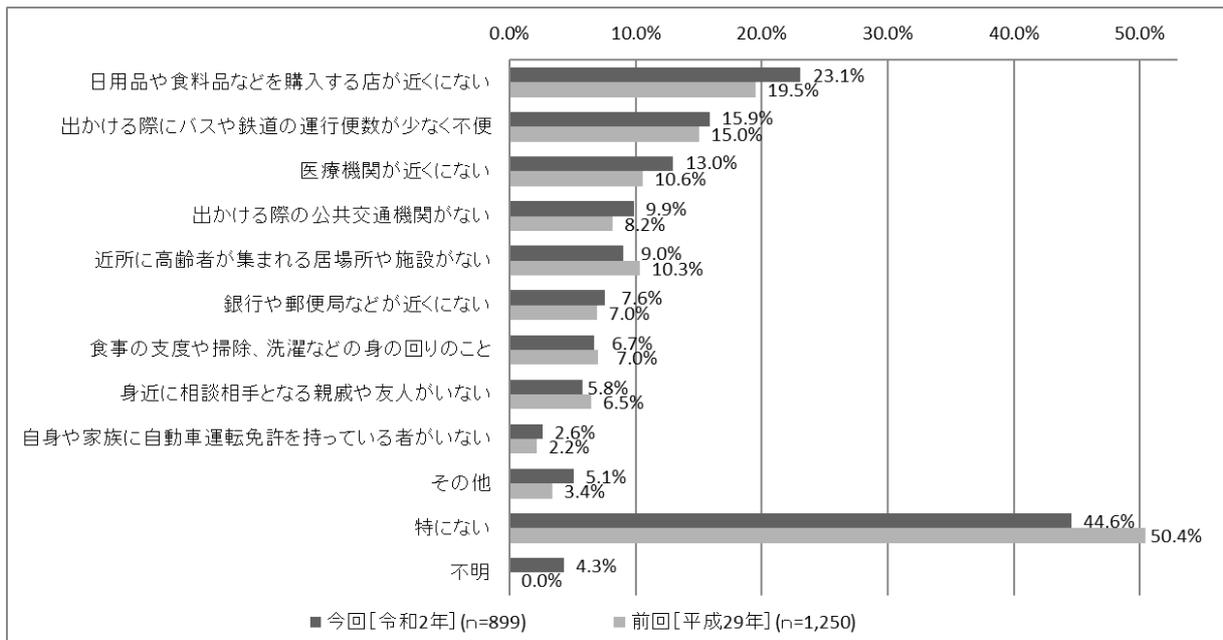
(2) 日常生活全般に対する満足度

「満足している」30.0%(29.8%)、「おおむね満足している」55.4%(54.2%)と、8割を超える方が日常生活全般について、ほぼ満足しています。



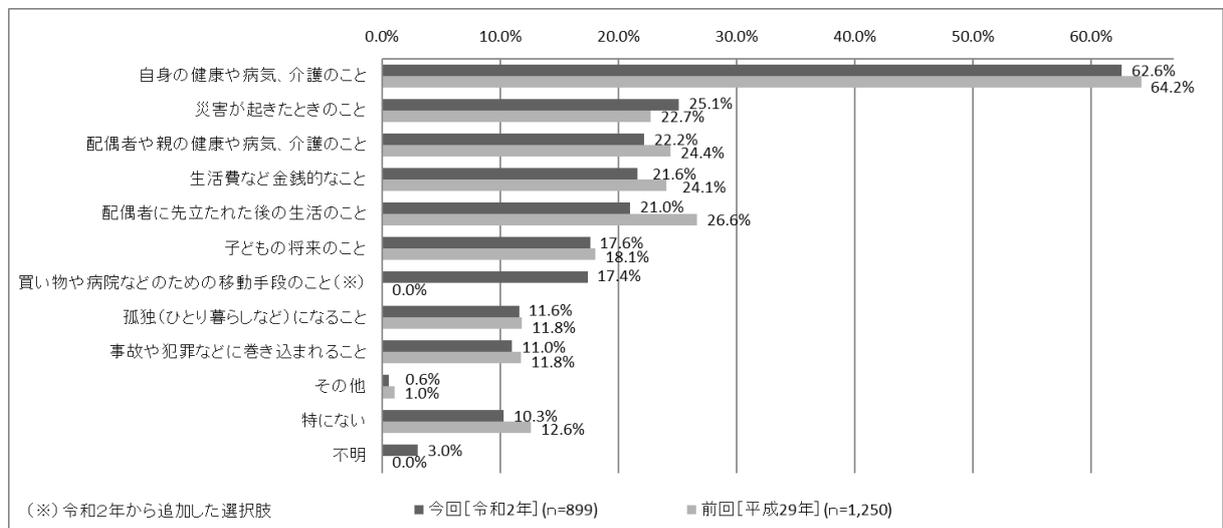
(3) 日常生活での困りごとや不便に感じること(複数回答、3つ以内)

「特にない」が44.6%(50.4%)と最も多く、不便等を感じていることは「日用品や食料品などを購入する店が近くにない」23.1%(19.5%)、「出かける際にバスや鉄道の運行便数が少なく不便」15.9%(15.0%)、「医療機関が近くにない」13.0%(10.6%)などとなっています。



(4) 将来に対する不安や心配事（複数回答、3つ以内）

「自身の健康や病気、介護のこと」62.6% (64.2%)、「災害が起きたときのこと」25.1% (22.7%)、「配偶者や親の健康や病気、介護のこと」22.2% (24.4%)などとなっています。

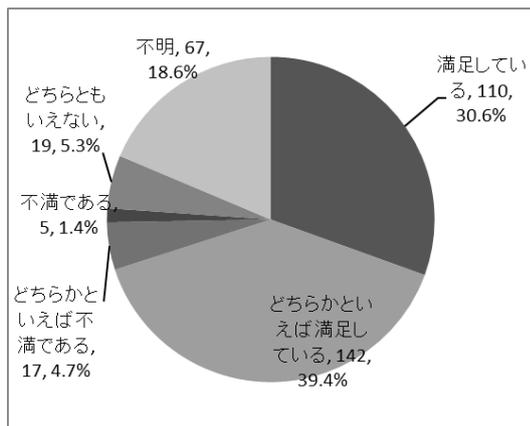


2 介護保険制度に関すること

(1) 介護保険サービスに関する満足度

(自身や家族が介護サービスを利用している(いた)方のみ回答)

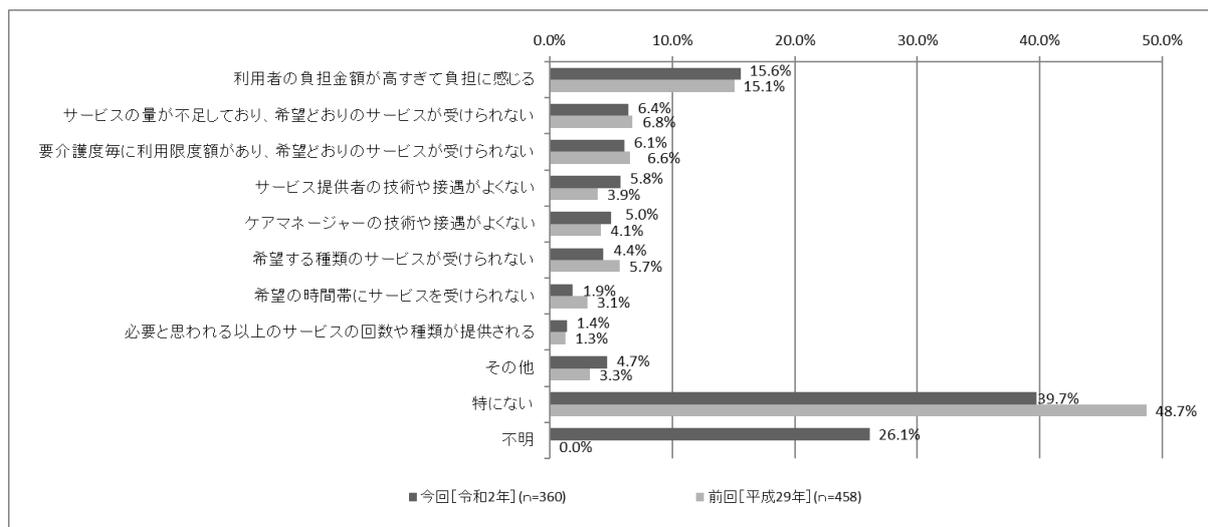
「満足している」30.6% (36.5%)、「どちらかといえば満足している」39.4% (40.0%)を合わせると、約7割の方が、ほぼ満足しています。



(2) サービスを利用して不満を感じる（じた）こと（複数回答、当てはまるもの全て）

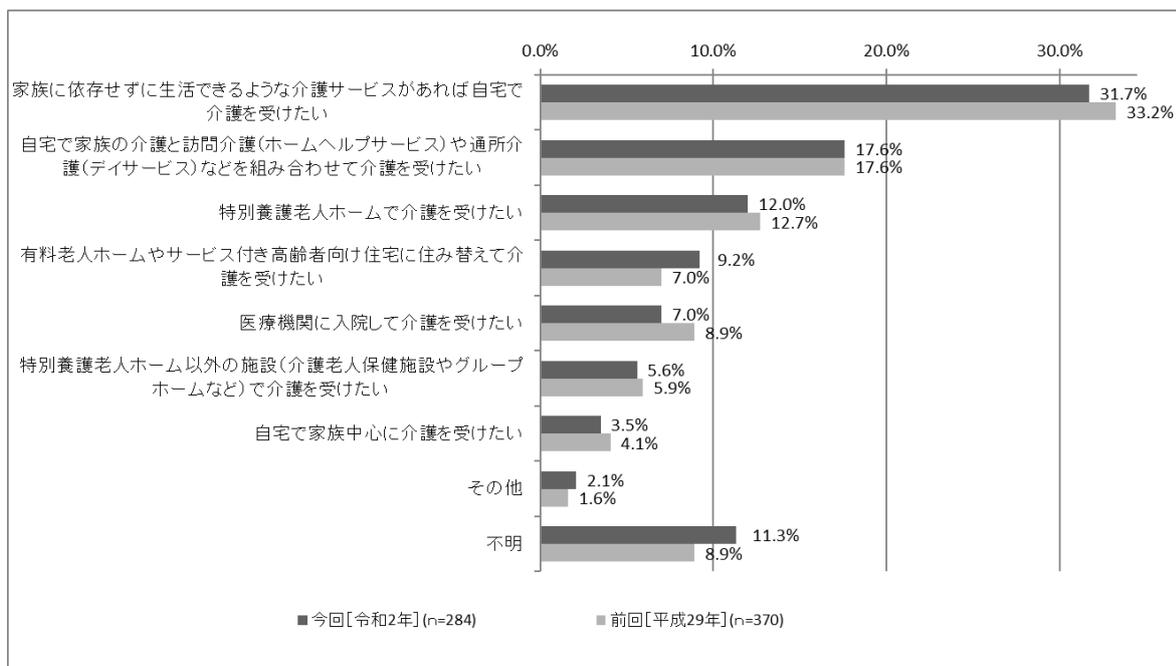
（自身や家族が介護サービスを利用している（いた）方のみ回答）

「利用者の負担金額が高すぎて負担を感じる」15.6%（15.1%）、「サービスの量が不足しており、希望どおりのサービスが受けられない」6.4%（6.8%）などとなっています。



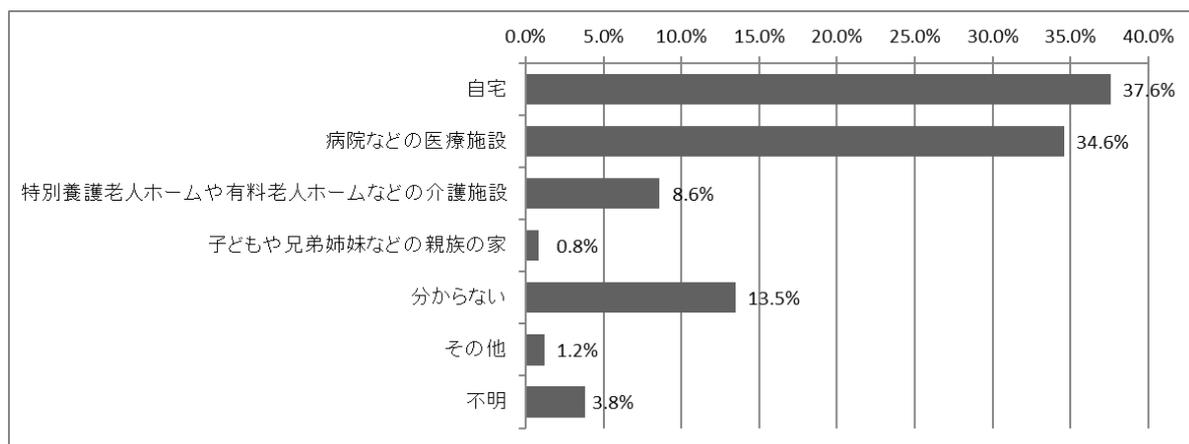
(3) 自身が介護が必要となった場合に望む介護

「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」が31.7%（33.2%）と最も多く、次いで「自宅で家族の介護と訪問介護（ホームヘルプサービス）や通所介護（デイサービス）などを組み合わせて介護を受けたい」17.6%（17.6%）などとなっており、半数以上の方が自宅を中心に介護を受けることを望んでいます。



(4) 最期を過ごしたい場所

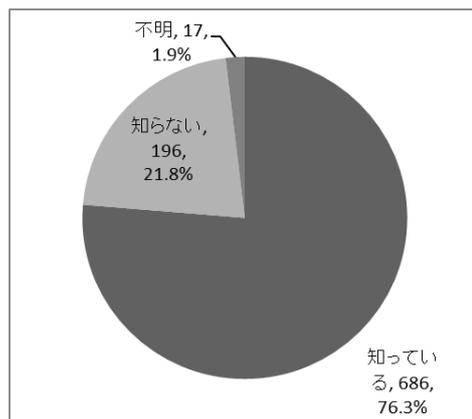
「自宅」と回答した方が最も多く 37.6% (37.8%)、次いで「病院などの医療施設」と回答した方が 34.6% (29.7%) となっています。



3 介護保険料について

(1) 保険料の額を知っている人の割合

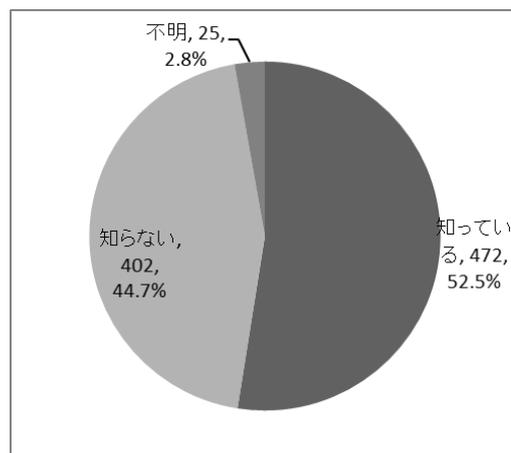
前回調査と同様、約8割近くの方が、自身が市町村に納めている介護保険料の額を知っています。



4 地域包括支援センターについて

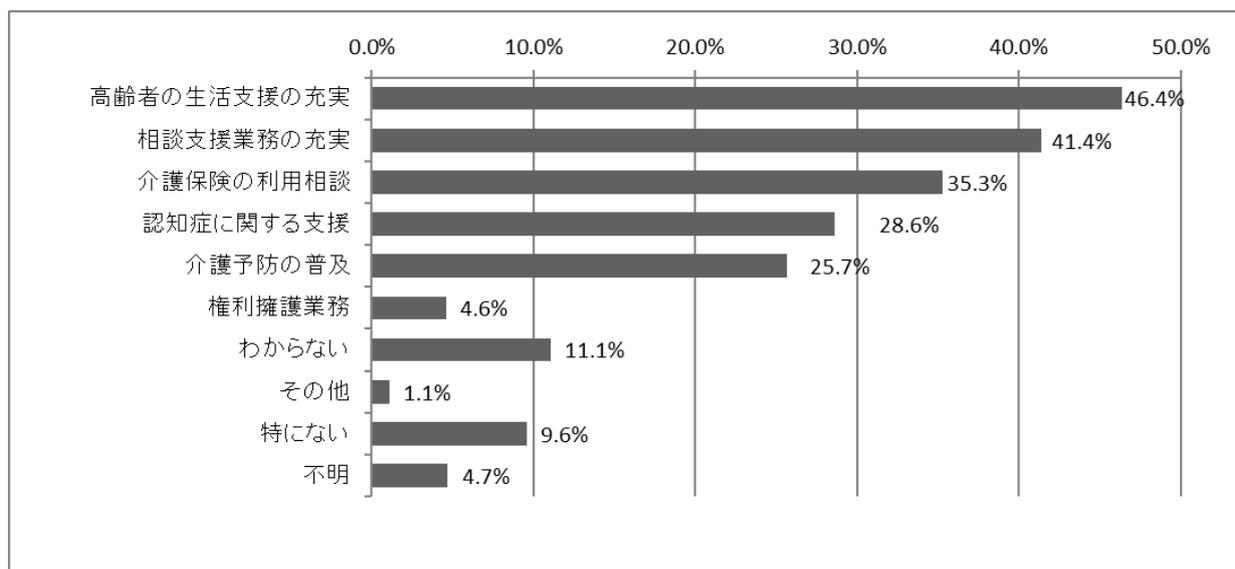
(1) 地域包括支援センターの認知度

地域包括支援センターを知っている方が知らない方の数を上回っています。



(2) 地域包括支援センターに期待すること（複数回答、3つ以内）

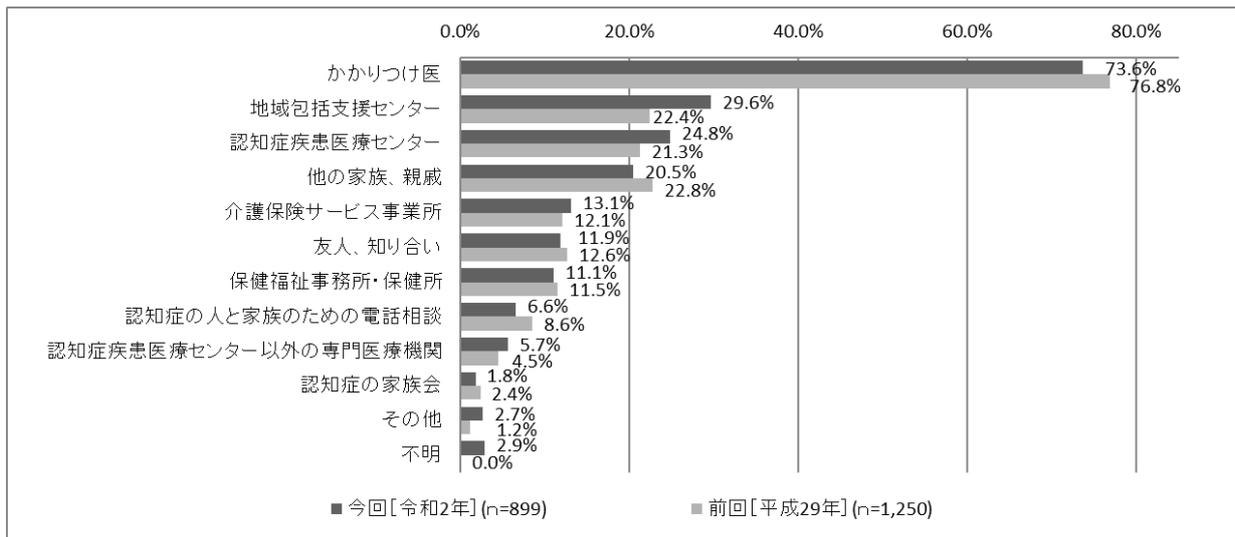
「高齢者の生活支援の充実」46.4% (45.2%)、「相談支援業務の充実」41.4% (36.6%)、「介護保険の利用相談」35.3% (35.9%)となっています。



5 認知症について

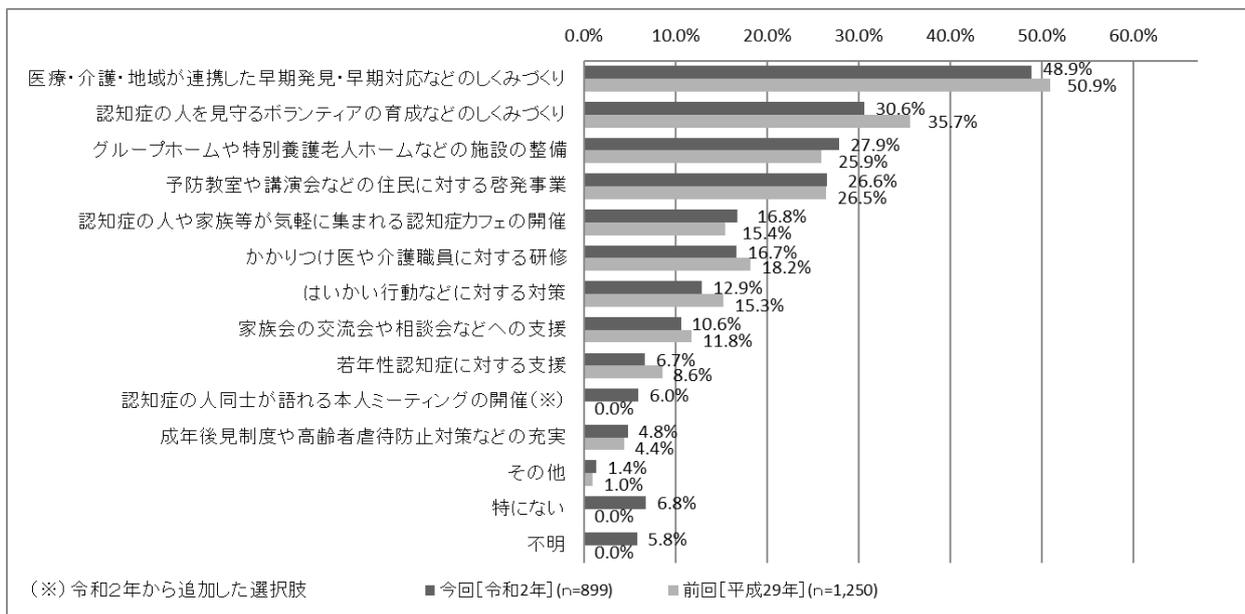
(1) 自身や家族に認知症の心配があるときの相談場所（複数回答、3つ以内）

「かかりつけ医」73.6% (76.8%)、「地域包括支援センター」29.6% (22.4%)、「認知症疾患医療センター」24.8% (21.3%)となっています。



(2) 今後、県や市町村が認知症施策を進めていく上で、どのようなことに重点を置いた方が良いか。(複数回答、3つ以内)

「医療・介護・地域が連携した早期発見・早期対応などのしくみづくり」48.9% (50.9%)、「認知症の人を見守るボランティアの育成などのしくみづくり」30.6% (35.7%)、「グループホームや特別養護老人ホームなどの施設の整備」27.9% (25.9%)となっています。



「介護家族等に関する県民意識調査」の結果

I 調査の目的等

令和2年度、群馬県において策定する「第8期群馬県高齢者保健福祉計画」に、県民の考えや意見などを反映させるための基礎資料とするため、県内在住の40歳以上65歳未満の方1,600人を対象に『介護家族等に関する県民意識調査』を実施しました。

II 調査の概要

(1) 調査対象 群馬県在住の40歳以上65歳未満の男女1,600名

(2) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出（各市町村に依頼）

(3) 調査方法 郵送配布、郵送回収

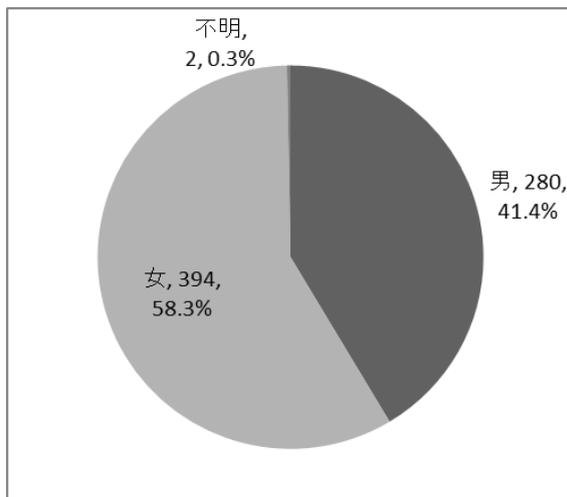
(4) 調査期間 令和2年1月10日（金）～令和2年1月27日（月）

(5) 回答者数 676人
内訳 男280人、女394人、不詳2人

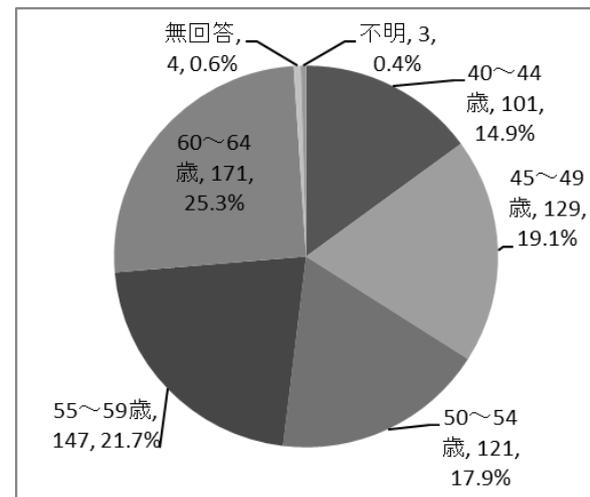
(6) 回答率 42.3%

※集計結果は小数点第2位を四捨五入したパーセント表示のため、円グラフにおいて合計が100%にならない場合もあります。

【性別】



【年齢】

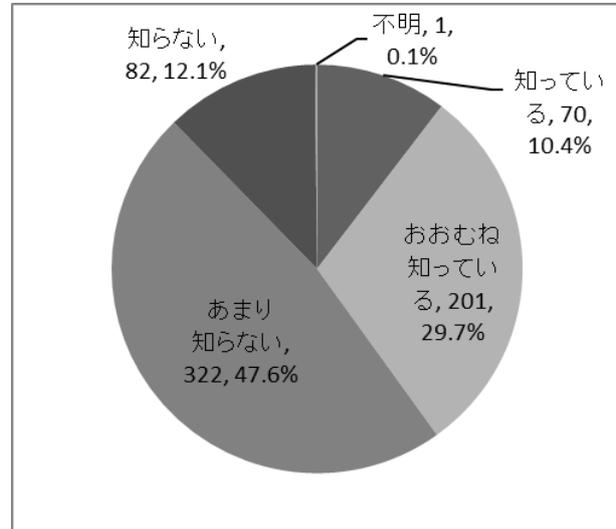


Ⅲ 調査結果の概要

1 介護保険制度に関すること

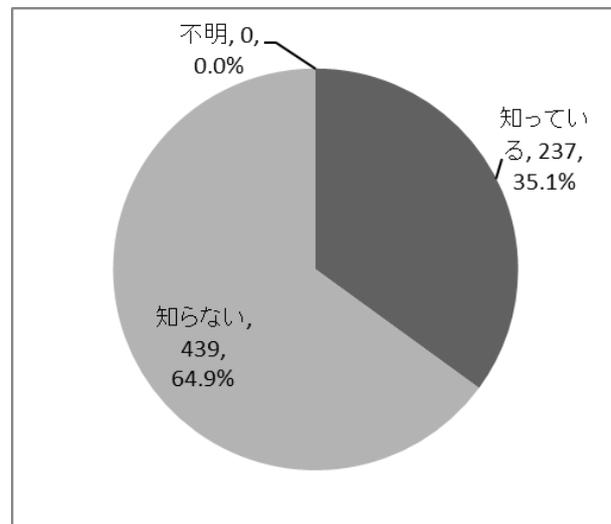
(1) 介護保険制度

介護についての知識、介護保険の仕組みについて、「知っている」「おおむね知っている」方が約4割となっています。



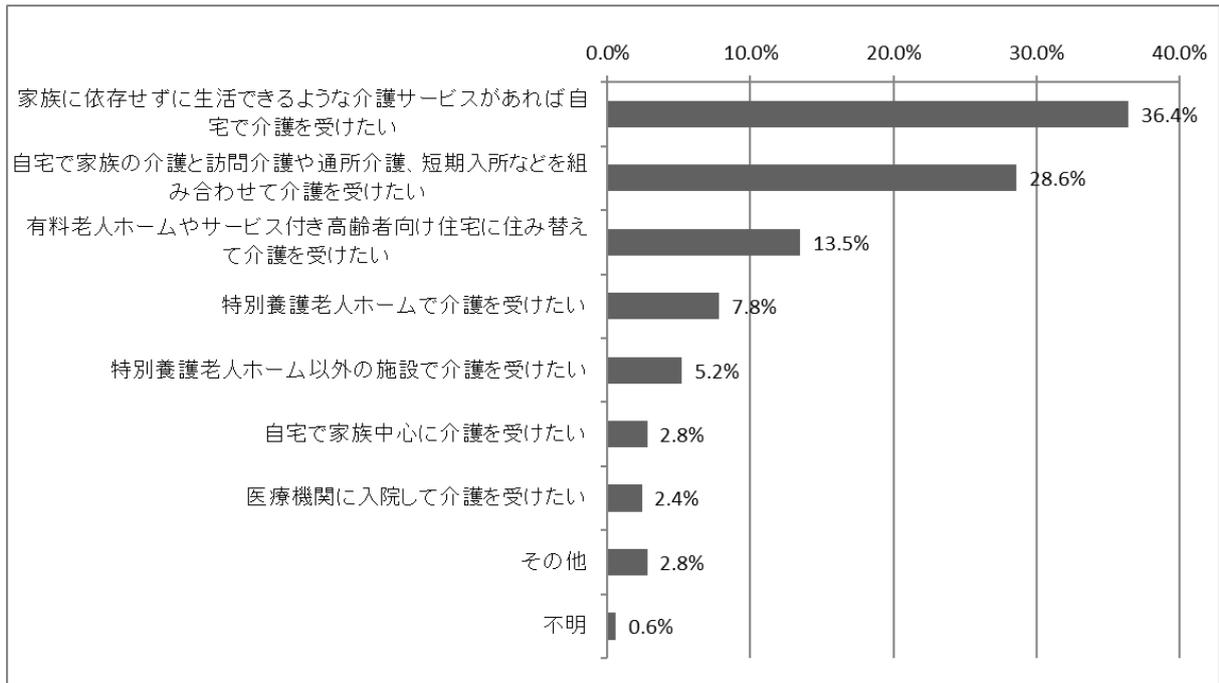
(2) 保険料の額を知っている人の割合

自分が支払っている介護保険料の額を知っている方が35.1%となっています。



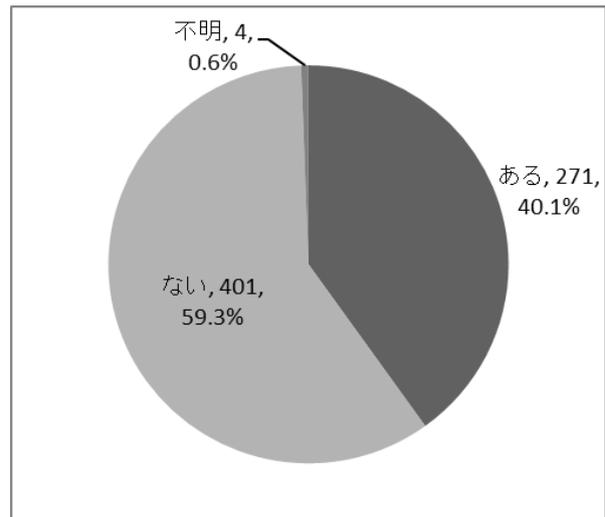
(3) 自身が介護が必要となった場合に望む介護

「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」が36.4%と最も多く、次いで「自宅で家族の介護と訪問介護や通所介護、短期入所などを組み合わせて介護を受けたい」28.6%などとなっており、自宅での介護を望んでいる方は約7割となっています。



(4) 親族の介護経験

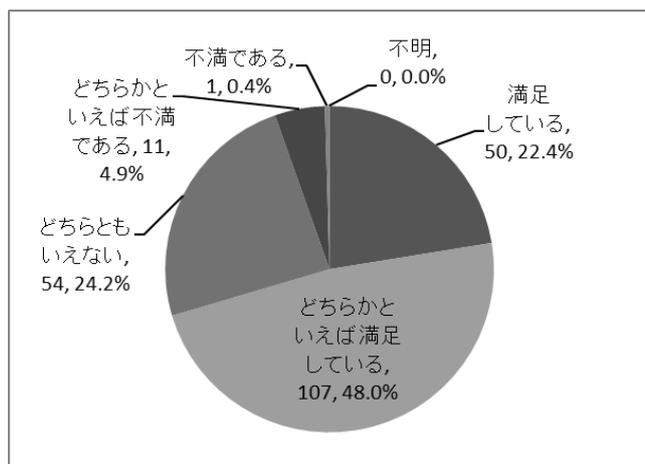
親族の介護を経験したことがある方が約4割となっています。



(5) 介護保険サービスに関する満足度

(親族が介護サービスを利用している(いた)方のみ回答)

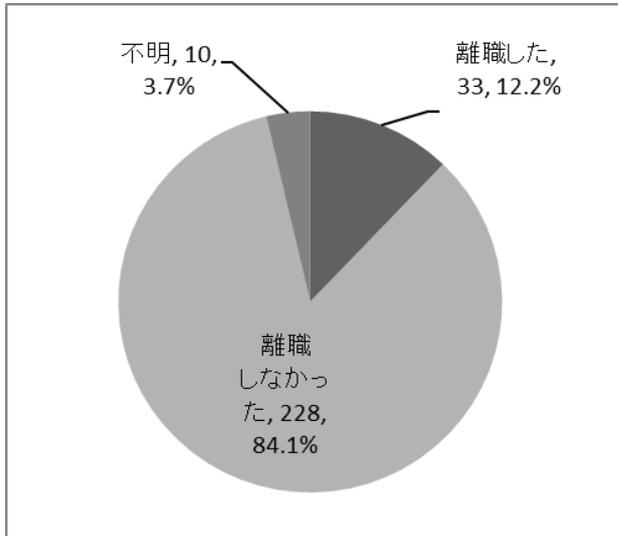
「満足している」22.4%(24.0%)、「どちらかといえば満足している」48.0%(48.1%)を合わせると、7割強の方がほぼ満足しています。



2 介護離職について

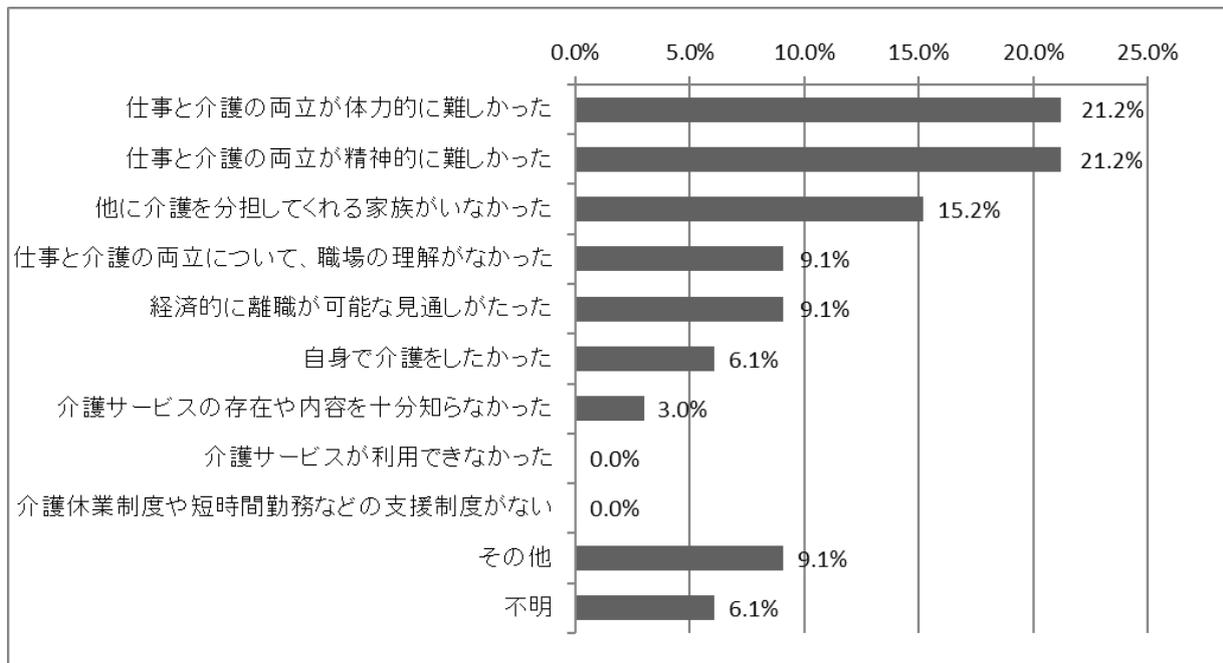
(1) 介護離職の経験

介護のために離職した方は約1割となっています。



(2) 介護離職の理由

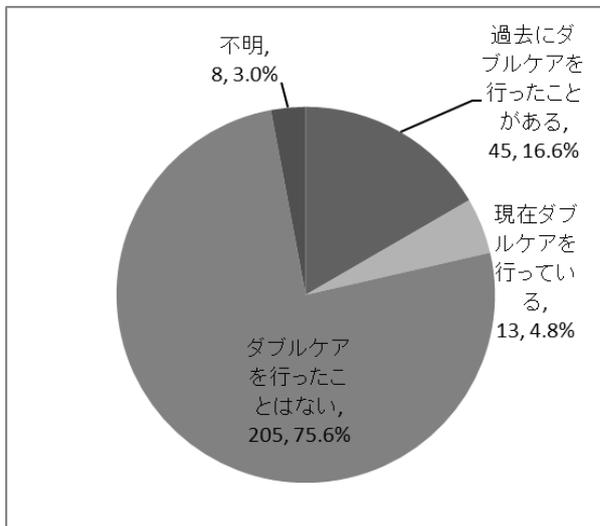
「仕事と介護の両立が体力的に難しかった」、「仕事と介護の両立が精神的に難しかった」がそれぞれ21.2%と最も多く、次いで「他に介護を分担してくれる家族がいなかった」が15.2%などとなっています。



3 介護・育児の同時対応や子どもによる介護・育児について

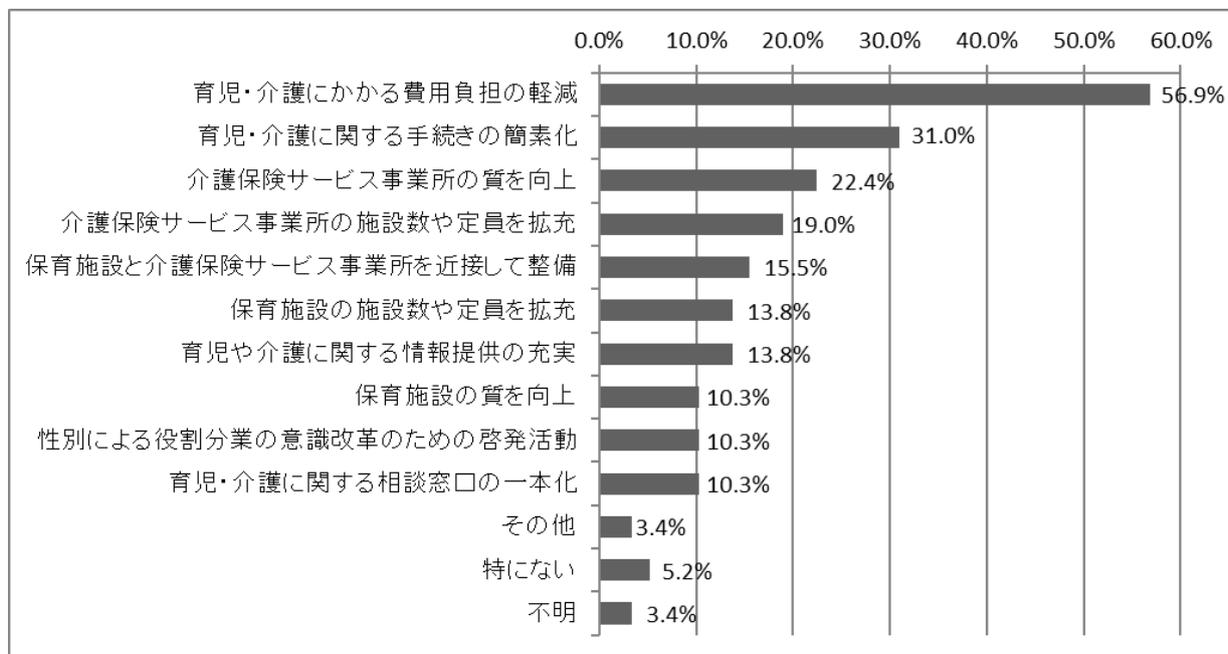
(1) 介護と育児のダブルケア

親族の介護と同時に、子どもの育児を行っている（いた）方は約3割となっています。



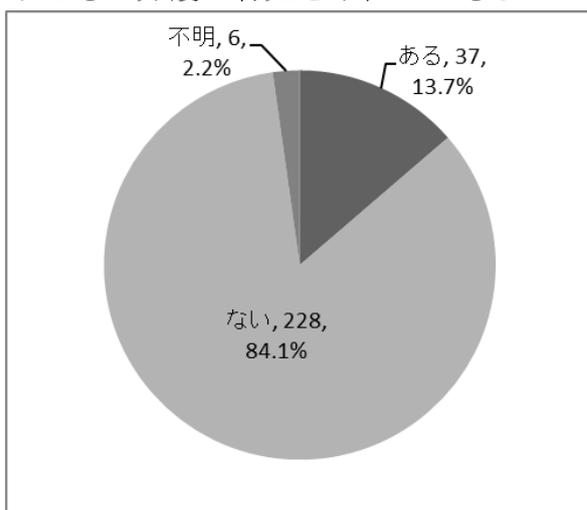
(2) 県・市町村がダブルケアの課題に対して取り組むべき支援策

「育児・介護にかかる費用負担の軽減」が56.9%と最も多く、次いで「育児・介護に関する手続きの簡素化」31.0%、「介護保険サービス事業所の質を向上」22.4%などとなっています。



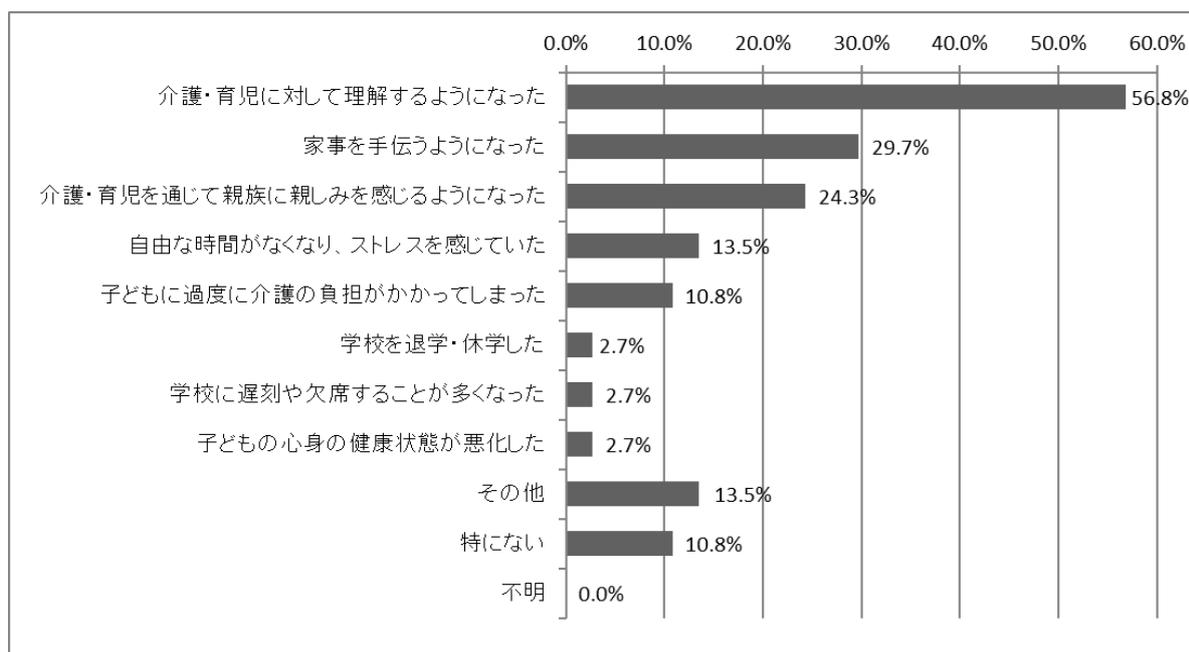
(3) 20歳未満の子どもに介護・育児を手伝ってもらった経験

子どもに介護・育児を手伝ってもらった経験がある方は約1割となっています。



(4) そのときの子どもの状態の変化（複数回答、3つ以内）

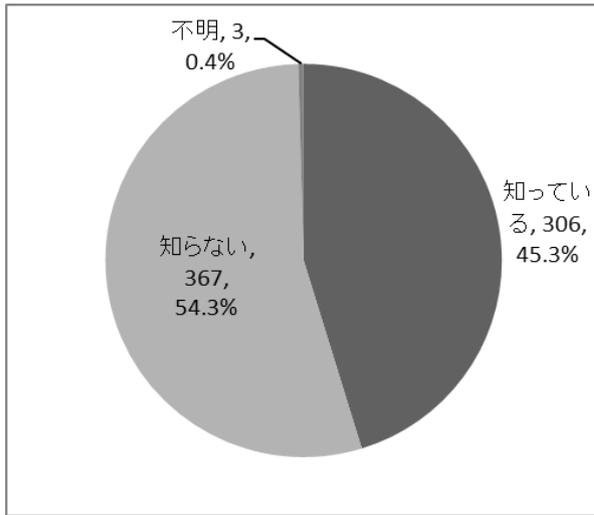
「介護・育児に対して理解するようになった」56.8%、「家事を手伝うようになった」29.7%、「介護・育児を通じて親族に親しみを感じるようになった」24.3%などとなっています。



4 地域包括支援センターについて

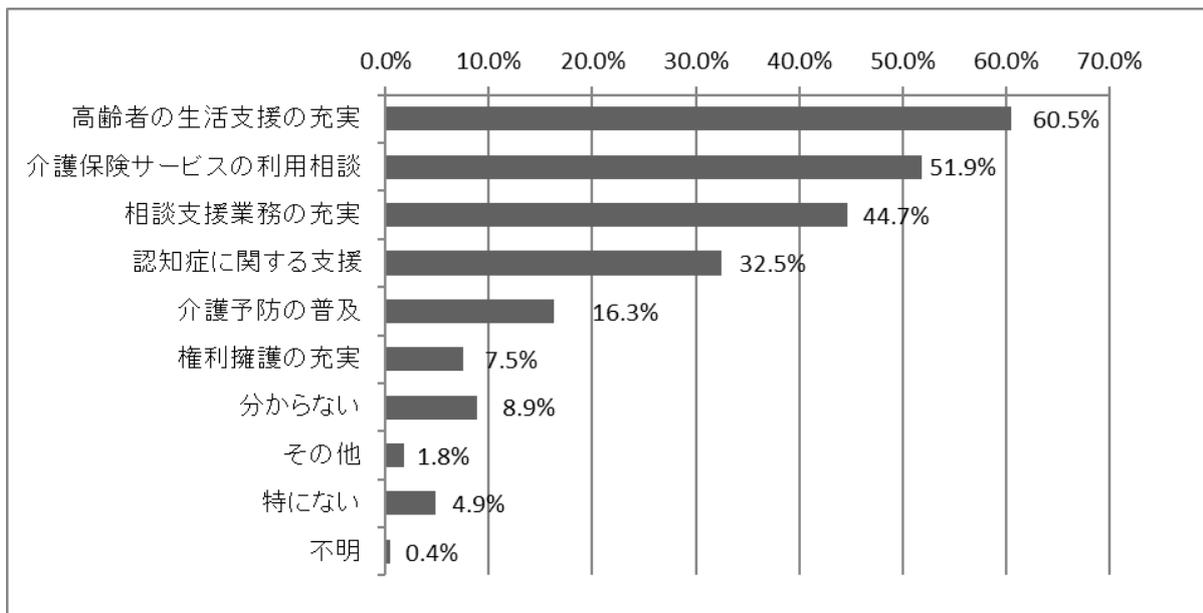
(1) 地域包括支援センターの認知度

地域包括支援センターを知っている方は45.3%となっています。



(2) 地域包括支援センターへ期待すること（複数回答、3つ以内）

「高齢者の生活支援の充実」60.5%、「介護保険サービスの利用相談」51.9%、「相談支援業務の充実」44.7%などとなっています。



群馬県高齢介護施策推進協議会設置及び運営に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、群馬県高齢介護施策推進協議会の設置及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 群馬県老人福祉計画及び介護保険事業支援計画を包括する群馬県高齢者保健福祉計画(以下「計画」という。)の策定及び見直し並びに高齢介護施策全般の推進等にあたり、県民各界各層から幅広い意見を徴し、真に高齢者等のニーズに対応した高齢介護施策とするため、群馬県高齢介護施策推進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(構成)

第3条 協議会は、別表に掲げる所属等の者をもって構成する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年以内とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
2 委員の再任は妨げないものとする。

(所掌事務)

第5条 協議会は、次に掲げる事項について協議及び検討を行う。
(1) 老人福祉法に基づく群馬県老人福祉計画の策定及び見直しに関する事項
(2) 介護保険法に基づく群馬県介護保険事業支援計画の策定及び見直しに関する事項
(3) その他計画の策定及び見直しに必要な事項
(4) 高齢介護施策全般の推進等に必要な事項

(会議)

第6条 協議会には、会長及び副会長を置く。
2 会長及び副会長は、委員の互選により選出する。
3 協議会は、会長が招集し、これを主宰する。副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、または欠けたときは、その職務を代行する。
4 協議会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。
5 協議会は、必要に応じて随時開催するものとする。

(部会)

第7条 協議会のもとに、必要に応じて部会を置くことができる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、群馬県健康福祉部介護高齢課において処理する。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年4月8日から施行する。

この要綱は、平成28年3月3日から施行する。

(別表)

| 所属等 |
|-------------------|
| 群馬県社会福祉協議会 |
| 群馬県長寿社会づくり財団 |
| 群馬県民生委員児童委員協議会 |
| 群馬県医師会 |
| 群馬県歯科医師会 |
| 群馬県看護協会 |
| 群馬県薬剤師会 |
| 群馬県老人福祉施設協議会 |
| 群馬県老人保健施設協会 |
| 群馬県地域密着型サービス連絡協議会 |
| 群馬県介護支援専門員協会 |
| 群馬県ホームヘルパー協議会 |
| 群馬県介護福祉士会 |
| 群馬県市長会 |
| 群馬県町村会 |
| 群馬県老人クラブ連合会 |
| 群馬県女性団体連絡協議会 |
| 日本労働組合総連合会群馬県連合会 |
| 認知症の人と家族の会群馬県支部 |
| 群馬NPO協議会 |
| 学識経験者 |

群馬県高齢介護施策推進協議会 委員名簿

(敬称略)

| NO | 分野 | 所 属 | 職 | 氏名 | 備考 |
|----|--------|-------------------|-----------|--------|-----|
| 1 | 福祉分野 | 群馬県社会福祉協議会 | 常務理事兼事務局長 | 戸塚 一則 | |
| 2 | | 群馬県長寿社会づくり財団 | 理事長 | 片野 清明 | 会長 |
| 3 | | 群馬県民生委員児童委員協議会 | 副会長 | 舟根 登志子 | |
| 4 | 医療分野 | 群馬県医師会 | 理事 | 服部 徳昭 | 副会長 |
| 5 | | 群馬県歯科医師会 | 理事 | 佐野 公永 | |
| 6 | | 群馬県看護協会 | 会長 | 荻原 京子 | |
| 7 | | 群馬県薬剤師会 | 副会長 | 原 文子 | |
| 8 | 事業者等 | 群馬県老人福祉施設協議会 | 会長 | 井上 光弘 | |
| 9 | | 群馬県老人保健施設協議会 | 顧問 | 駒井 和子 | |
| 10 | | 群馬県地域密着型サービス連絡協議会 | 会長 | 恩田 初男 | |
| 11 | | 群馬県介護支援専門員協会 | 副会長 | 中沢 かよ子 | |
| 12 | | 群馬県ホームヘルパー協議会 | 会長 | 篠田 幸子 | |
| 13 | | 群馬県介護福祉士会 | 副会長 | 高橋 将弘 | |
| 14 | 保険者 | 群馬県市長会 | 太田市健康医療部長 | 岡島 善郎 | |
| 15 | | 群馬県町村会 | 甘楽町健康課長 | 齋藤 淳二 | |
| 16 | 被保険者 | 群馬県老人クラブ連合会 | 理事 | 川端 幸枝 | |
| 17 | | 群馬県女性団体連絡協議会 | 会計 | 田尻 洋子 | |
| 18 | | 日本労働組合総連合会群馬県連合会 | 副事務局長 | 新井 智 | |
| 19 | | 認知症の人と家族の会群馬県支部 | 代表 | 田部井 康夫 | |
| 20 | ボランティア | 群馬NPO協議会 | 会長 | 太田 琢雄 | |
| 21 | 学識経験者 | 認知症介護研究・研修東京センター | センター長 | 山口 晴保 | |
| 22 | | 群馬県立県民健康科学大学看護学部 | 教授 | 高井 ゆかり | |

任期：令和5年(2023)3月31日まで

群馬県高齢者保健福祉計画

群馬県老人福祉計画・群馬県介護保険事業支援計画

群馬県健康福祉部介護高齢課

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1

TEL027-226-2576（ダイヤルイン）